

平成 24 年度社会調査実習報告書
—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—



平成 25 年 3 月

関西大学総合情報学部

はじめに

この報告書は、高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に実施した平成24年度市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」の成果をとりまとめたものです。

本調査は、関西大学総合情報学部で開講されている授業「社会調査実習」(2012年度)の一環としても行われています。この社会調査実習は、時間も予算も限られた授業でしたが、地元自治体である高槻市と共同で調査をすることによって無作為抽出による調査を実現し、十分な水準の調査を計画することができました。さらにこの調査は、近年の郵送調査では異例ともいえるような高い回収率(約60%)をほこるものとなりました。

また、実際に市民に意識調査を行うということによって、ひとつの調査データをもとに社会調査のプロセスを学ぶ実習となりました。この実習は通年授業として行われ、前期には調査票を作成し、夏休みには質問票を発送し、後期にはデータの作成、分析および報告書の執筆を行いました。こうした一連のプロセスをひとつの調査データから経験できたことは、学生にとっても貴重な機会になったといえるでしょう。

このような調査は、たくさんの方々のご協力のなかで実施されました。高槻市役所政策財政部および各課の方々、関西大学情報学部松本渉先生には、調査の実施にあたり様々な面でご指導をいただきました。また、授業アシスタントの橋爪裕人さん、狭間諒多朗さん、岡野千尋さん、松下翔子さんからは、調査を円滑に進めるにあたって多くのご支援をいただきました。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

2013年3月

関西大学総合情報学部「社会調査実習」担当講師 高松里江

目次

はじめに		i
第1章 調査の概要	高松里江・狭間諒多朗・松本渉	1
第2章 調査結果の概要	橋爪裕人	8
第3章 地域の暮らしやすさに関する分析	笠谷直輝	97
第4章 高槻市民調査における生活満足度の指標に関するレポート	上林誠也	102
第5章 生活満足度とその要因	渡辺聖人	108
第6章 生涯学習についての研究	宋文力	113
第7章 生涯学習における高槻市民のニーズ	木村恵士	127
第8章 高槻市民と身近な歴史遺産	平石恵理	133
第9章 文化財と高槻市	野村友子	139
第10章 火災報知器の設置の有無とその要因	東出茉紀	148
第11章 公共掲示物の効果性	河村絢香	153
第12章 地方税の納税電子化と高槻市民の電子化に対する意識	入江雄輝	161
第13章 SNSの利用と年齢について	和田元貴	167
第14章 SNSの社会進出	壺内貴弘	172
第15章 家族との接触と主観的健康の関連性	田中崇士	177
第16章 性別で夫婦関係に対する考え方の違い	飯田衣理	181
第17章 男性の職業別に見る家族との関わり方の比較	小西弘毅	186
第18章 接触時間や性別による子どもに対する態度の分析	面矢舞	192
第19章 子どもの存在と離婚率の関係	太田有香	200
資料		205
予告はがき		207
調査票		209

第1章 調査の概要

高松里江・狭間諒多朗・松本渉

1. 調査の概要とスケジュール

「高槻市と関西大学による市民意識調査」は、平成24年8月から9月にかけて、高槻市と関西大学総合情報学部によって行われた。社会調査実習の一貫として、前期には調査票の作成が、夏休みには調査票発送作業が、後期にはデータの打ち込み、データ作成、分析等が行われた(表1)。

表1 高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査スケジュール

	日付	授業内	授業外
前期	4/10	前期授業開講	
	4/17～5/15	基礎的な分析方法の習得	高槻市と関西大学の 打ち合わせ(随時)
	5/22～8/2	調査票の作成	
夏休み	8/2～8/8		調査票印刷
	8/9	調査票発送準備作業	
	8/15		サンプリング
	8/21		予告はがき発送
	8/23		調査票発送
	9/7		返送締切日
後期	9/25	後期授業開講	
	10/2～11/13	データの打ち込み・読み合わせ	
	11/27～12/18		データクリーニング
	11/20～	応用的な分析方法の習得	
	12/20	中間レポートの提出	速報版報告書執筆
	1/22	最終授業	
	1/25	最終レポートの提出	報告書執筆
2月～3月上旬		報告書編集	

2. サンプリング

調査対象者： 20 歳以上 85 歳未満の高槻市民(1927 年 7 月 1 日～1992 年 6 月 30 日出生)

抽出名簿： 住民基本台帳(平成 24 年 8 月 15 日現在)

標本抽出法：層化抽出法

(具体的な手順)

1. 平成 24 年 6 月末現在の人口に基づいて、性別と年齢によって作成された 12 の層の人口を算出する。次に、その人口の比率に従って、計画標本 2,000 を各層に割り当てる(表 2)。

表 2 層化の基準日の人口構成と計画標本の割り当て

	平成 24 年 6 月末現在の人口			計画標本の割り当て		
	男	女	男女計	男	女	男女計
20 代	17,908	18,315	36,223	126	129	255
30 代	25,346	25,976	51,322	179	183	362
40 代	25,625	25,562	51,187	181	180	361
50 代	18,470	20,076	38,546	130	141	271
60 代	25,105	29,404	54,509	177	207	384
70 代以上	23,959	28,057	52,016	169	198	367
合計	136,413	147,390	283,803	962	1,038	2,000

2. 各層で割り当てられた人数を系統的に無作為抽出する。

3. 調査実施上の工夫

この調査では、調査および回収を円滑に実施するために、昨年度と同様の工夫を行っている。前年度の調査については松本渉(2012)に詳しいので、これに基づいて説明する。

予告依頼はがきの送付

調査票が届き次第、スムーズに回答できるように調査票の発送の 3 日前に予告はがきを送付した。このように事前の調査の実施をお知らせすることで、調査対象者は心の準備をすることができ、また調査に対する期待感を高められると考えたからである。なお、見やすくシンプルな文面とするため、ご挨拶以外にはがきに掲載した情報は最低限(「近日中に大きな茶封筒(ボールペン入り)が届くこと」「対象者が無作為で選ばれたこと」の 2 点)にとどめた。今回は、勤め人の夏休みなどを避けるため、お盆休みが確実に終わったと考えられる 8 月 21 日(火)のタイミングで予告はがきを送付した。

調査票送付日

調査の送付は、お盆が終わってから最初の木曜日である平成 24 年 8 月 23 日(木)に行った。勤め人の夏休みを避けた上で、金曜日頃に調査票を受け取るためである。

同封物

筆記具を探す必要がないようにという配慮から、箱入りボールペンを同封した。また、箱を同封することで封筒の形状を目立たせ、ほかの郵便物に紛れなくなるという効果もある。なお事前にも事後にも金銭的な謝礼は一切行っていない。

調査票の用紙

目立つように、浅黄色(薄い青緑, なお前年は若草[薄緑]色)の紙を使用した。また、やや重くなるが、裏面が透けて読みにくならないように厚手の紙を利用した。

調査票における挨拶文

すぐに質問文が目に入るようにするため、挨拶文は1ページの上段のみにとどめた。その主な内容は、①調査目的以外に一切利用しないこと、②結果の公表を約束すること、③住所や名前を記入しないことをお願いすることの3点である。それぞれ、①安心感の付与、②社会還元の明示、③匿名性の担保を示している。

調査票の構成デザイン

二段組にすることによってスペースを有効に利用し、A4 サイズ 8 ページ(両面)の範囲に収まる調査票とした。文字フォントは、質問文を太字の MS ゴシック、選択肢を MS 明朝としてメリハリをつけた。

封筒

調査票送付用封筒については、A4 サイズの調査票を折り曲げずに済むように、角 2 サイズのシック糊付済み封筒を利用した。

一方、返信用の封筒については、ハイシール加工済みの角 2 サイズの封筒を利用した。調査対象者が、回答票を封入して返送しやすくするためである。

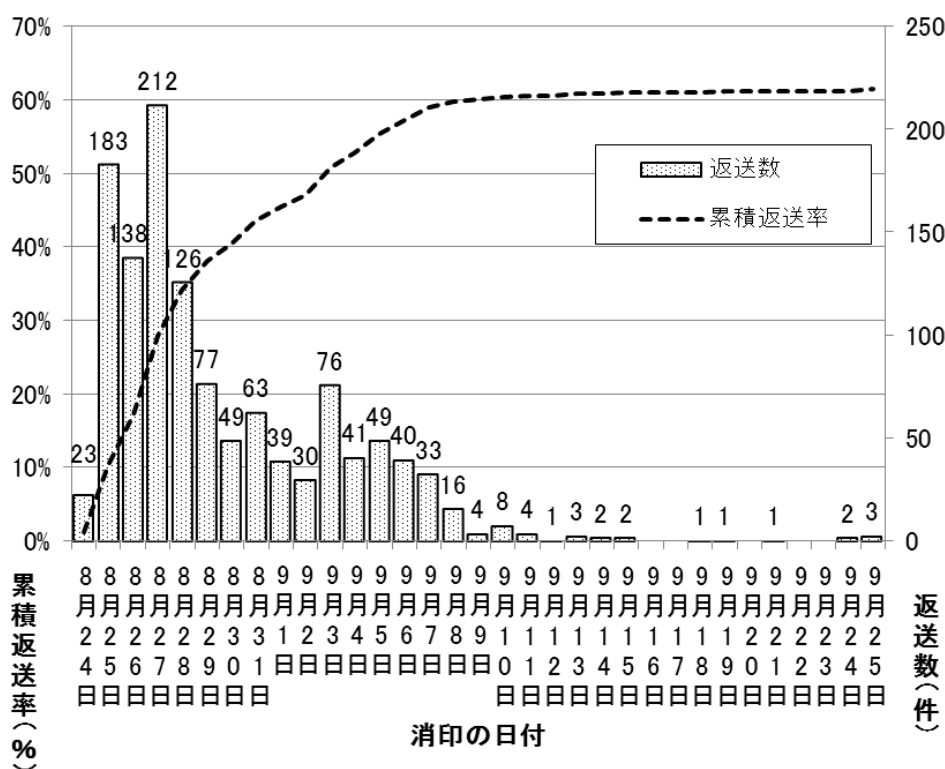
催促状(なし)

催促状の送付などは、一切していない。

4. 調査票の回収状況

4.1 返送状況

調査票の返送状況について述べる。図1は、消印の日付から調査票の返送状況の経過を示したものである。最も早い消印は翌24日(金)である。昨年度の調査と同様に、返送日の山は3つみられる。第1の山は、返送数が183の8月25日(土)であり、調査票受取直後の記入・返送のピークといえる。第2の山は返送数が212と最大の返送数を記録している8月27日(月)である。調査票受領後にすぐにおとずれた土日を利用した記入・返送のピークといえる。第3の山は、2回目の月曜日である9月3日である。これは、2回目の土日を利用した記入・返送によるものと考えられる。この返送のパターンはおおむね前年度の調査と同様といえる。



- (注1) 返送数とは、回答票の返送日ごとの件数(日付は消印による)。
 (注2) 累積返送率とは、その日までに返送された件数の累計を計画標本サイズで割った値。
 (注3) 図中には示していないが、10月5日から11月7日までに届いた調査票が4件ある。

図1 時系列に見た調査票の返送状況

4.2. 回収率と調査不能の内訳

郵送調査の特質上、締切日の9月7日(金)以降も調査票の返送が続いた。そのためしばらくの間返送を受け付け、11月7日(水)で打ち切った。返送されてきた調査票総数は1,232件であったが、2件については記入状況から無効と判断し、最終的に有効な回答票数を1,230件、回収率を61.5%とした。調査不能の内訳も含めた調査の状況は表3の通りである。

表3 回収率と調査不能の内訳

		件数	(%)
1. 調査不能	尋ね当たらず等	8	(0.4%)
	未返送	760	(38.0%)
	無効調査票	2	(0.1%)
	計	770	(38.5%)
2. 有効回答票		1,230	(61.5%)
3. 計画標本サイズ(合計)		2,000	(100.0%)

4.3. 回収率の詳細

男女別の回収率については、男性52.6%、女性68.9%となり、女性の方が16%ほど高い(表4)。年齢層別の回収率では、70代以上で74.1%、60代が76.3%と高く、年齢が下がるにつれて回収率が低下し、20代では39.6%にまで低下する(表5)。社会調査において、男性よりも女性において、若年層よりも高年齢層において回収率が高くなることは一般的な傾向である。

表4 男女別の回収率

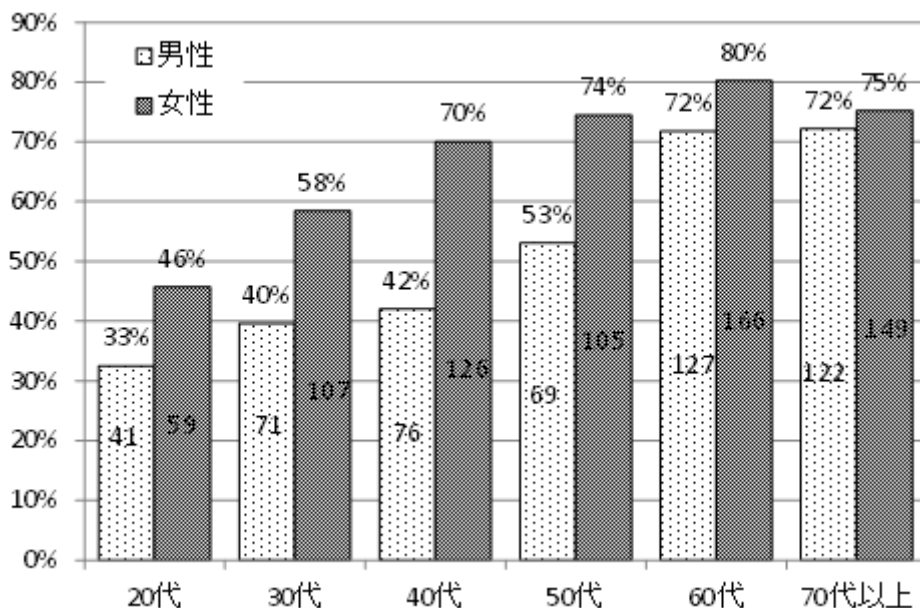
	男性	女性	不明	合計
回収標本	506	715	9	1,230
計画標本	962	1,038	—	2,000
回収率(%)	52.6%	68.9%	—	61.5%

(注) 男女別の回収率の計算には、不明分9が含まれていない。

表5 年齢層別の回収率

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
回収標本	101	178	202	175	293	272	9	1,230
計画標本	255	362	361	271	384	367	—	2,000
回収率(%)	39.6%	49.2%	56.0%	64.6%	76.3%	74.1%	—	61.5%

(注) 年齢別の回収率の計算には、不明分9が含まれていない。



(注1) 棒グラフの高さおよび上側の数字は、回収率をあらわしている。
(注2) 棒グラフの内側の数字は、各層における実際の回収数である。
(注3) 男女別・年齢層別のいずれかで不明となった分は含まれていない。

図2 男女・年齢層別の回収率

5. 回収標本の特徴

前述した男女別・年齢層別の回収率の違いにより、回収標本が母集団からある程度ずれている可能性があるため、その確認を行った。

表6は、母集団における男女・年齢別の人口分布と回収標本における男女・年齢別の人口分布を比較したものである。適合度検定からは、有意に異なることが示されており、男女・年齢別の人口分布について、回収標本は母集団と乖離している。とりわけ、20代、30代の男性といった回収率の低い層では母集団よりも過小な人口割合である一方で、女性50代以上といった回収率の高い層では母集団より過大な人口割合である。

高槻市の統計では、世帯人数別の人口分布もわかるので、この点についても回収標本と母集団との間の人口分布の比較を行った(表7)。その結果、この比較においても適合度検定は有意な結果となり、両者には乖離がみられた。訪問調査で一人世帯の割合が低くなることが知られているが、郵送調査であるこの調査でも回収率が低くなることが示された。一人暮らしの多い20代、30代の回収率の低さがここにも影響したと考えられる。

参考文献

松本渉(2012)「調査実施上の工夫と調査票の回収状況」関西大学総合情報学部編『平成23年度社会調査実習報告書—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査』関西大学総合情報学部, 9-15.

表 6 男女・年齢別の人口分布の比較

性別	年齢	回収標本	%	H24年	
				6月末人口	%
男性	20代	41	(3%)	17,908	(6%)
男性	30代	71	(6%)	25,346	(9%)
男性	40代	76	(6%)	25,625	(9%)
男性	50代	69	(6%)	18,470	(7%)
男性	60代	127	(10%)	25,105	(9%)
男性	70～84	122	(10%)	23,959	(8%)
女性	20代	59	(5%)	18,315	(6%)
女性	30代	107	(9%)	25,976	(9%)
女性	40代	126	(10%)	25,562	(9%)
女性	50代	105	(9%)	20,076	(7%)
女性	60代	166	(14%)	29,404	(10%)
女性	70～84	149	(12%)	28,057	(10%)
合計		1,218	(100%)	283,803	(100%)

(注1) 表右側のH24年6月末人口は、高槻市全体の母集団人口である

(<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/h24/index.html>) 参照。

(注2) 右側の分布を理論度数とし、左側の回収標本における観測度数の分布の適合度検定を行った。 $\chi^2=79.6439$ 、 $df=11$ 、 $p=0.0000$ 。

表 7 世帯人員別世帯数分布の比較

世帯人員数	回収標本	%	H24年6月末	
			世帯人員数別人口	%
1人	111	9.0%	51,168	14.3%
2人	399	32.4%	91,156	25.5%
3人	293	23.8%	84,141	23.6%
4人	275	22.4%	92,268	25.8%
5人	88	7.2%	30,675	8.6%
6人	28	2.3%	6,078	1.7%
7人	2	0.2%	1,372	0.4%
8人	5	0.4%	296	0.1%
9人	4	0.3%	90	0.0%
10人	0	0.0%	20	0.0%
11人以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	25	2.0%	—	—
合計	1,230	100.0%	357,264	100.0%

(注1) 表右側の世帯人数別人口は母集団の分布であり、高槻市の人口

(<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/h24/index.html>) から算出した。ただし、回収標本が20～84歳で構成されているのに対し、表右側の世帯人数別人口には未成年および85歳以上も含まれている。

(注2) 右側の分布を理論度数とし、左側の回収標本における観測度数の分布の適合度検定を行った。 $\chi^2=121.4073$ 、 $df=9$ 、 $p=0.0000$ 。

第2章 調査結果の概要

橋爪裕人

1. 調査対象者の属性

調査票の質問順とはやや異なるが、はじめに本調査における回答者の属性を確認する。回答者の性別は女性が58.6%(715人)とやや多い結果になっている(図1)。続いて年齢をみると60代、70代以上がともに二割以上と多く、逆に20代は8.3%と少ない(図2)。

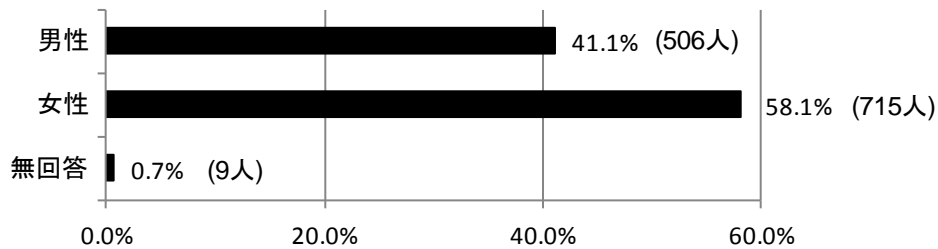


図1 Q61 性別

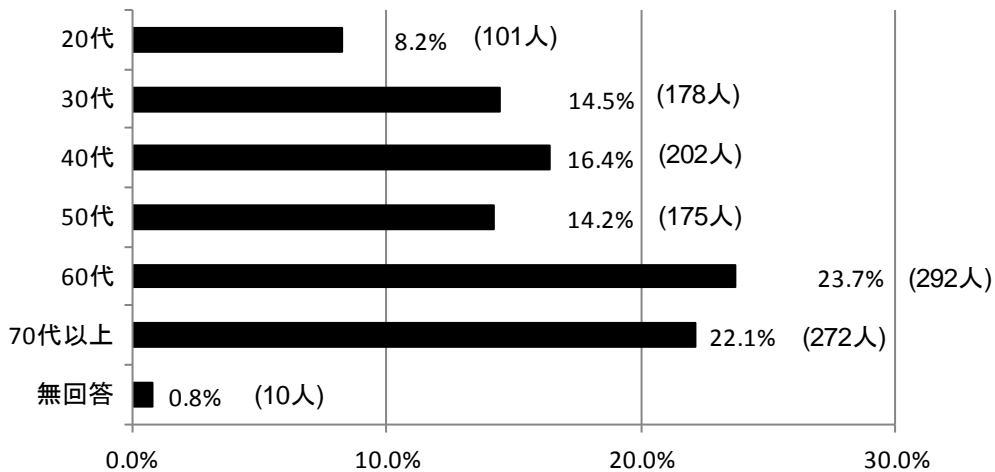


図2 Q62 年齢

以降、基本的には全ての質問項目に関して性別・年齢とのクロス集計を提示する。その際、各項目のむ回答者及び、その項目の対象外である非該当は分析から除外することをあらかじめ述べておく。本調査の全回答者は1230人であり、性別・年齢の項目に回答があった対象者については上の図1と図2を参照されたい。

男女別に年齢を確認しても、60代以上の2カテゴリは二割を超え、20代は10%を下回る結果であった（図3）。これ以降、各質問項目に対する回答を、全体、男女別、年齢別でみてゆく。

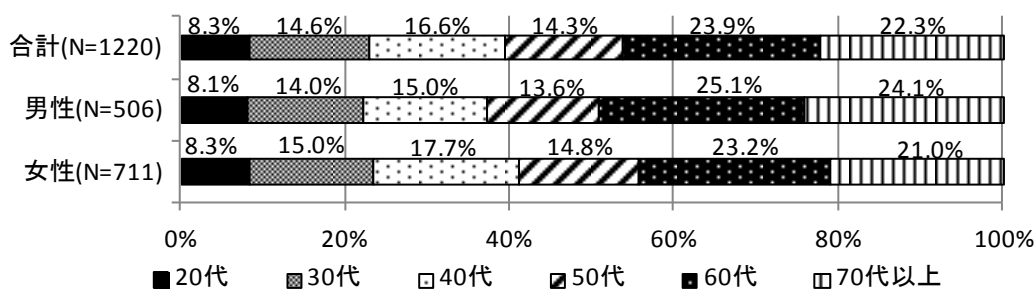


図3 性別×年齢

職業についてみると、合計では常時雇用者が27.6%と最も多い。男性では常時雇用者が41.8%と最も多く、女性では家事専業が三割を超え最も多かった。年代別では60代を超えると常時雇用者が大きく減少し、無職者が増加している。臨時雇用、パート、アルバイトと回答したものは40代で26.7%と全年代中最も高い割合であった（表1）。

表1 Q63 職業

	常時雇用の勤め人	臨時雇用、パート、アルバイト	自営業主	自営業の家族従業者	経営者、役員	家事専業	学生	無職	その他
合計 (N=1217)	27.6	17.1	3.5	2.5	2.0	18.3	2.1	23.7	3.3
男性 (N=500)	41.8	9.4	6.8	0.6	4.4	0.2	2.8	31.4	2.0
女性 (N=711)	17.9	22.4	1.3	3.7	0.3	31.2	1.5	18.4	2.8
20代 (N=99)	45.5	18.2	1.0	0.0	0.0	8.1	22.2	3.0	3.4
30代 (N=178)	52.2	18.5	2.2	1.7	1.1	16.9	1.7	2.8	2.6
40代 (N=202)	41.1	26.7	3.5	5.0	2.0	13.9	0.0	5.4	2.2
50代 (N=172)	40.1	20.3	4.7	2.9	2.3	20.3	0.0	5.8	4.5
60代 (N=289)	14.9	20.4	5.9	1.0	2.4	23.5	0.0	27.3	3.5
70代以上 (N=270)	0.7	3.0	2.2	3.3	2.6	19.6	0.0	66.3	2.5

労働日数は、合計・男女の3カテゴリにおいてはほぼ同じ回答割合であり、週5日程度働いているものが約四割であった。年代別で見ると20代から50代までは過半数が週5日

程度と回答している。60代以降では0日の割合が増加している。

また、性別年齢の全カテゴリにおいて週6~7日程度働いている人は二割前後とほぼ一定で推移している(図4)。

続いて回答者の学歴をみる。大卒者の割合が男性では40%を超えているのに対して、女性は16%と少ない割合になっている。年代別にみると60代以上の世代では大卒者が10%台、40~50代ではそれが30%程度に上昇し、30代以下の世代では40%を超えるようになっている。それに伴って高卒者の割合は、若い年齢層ほど少なくなっている(図5)。



図4 Q64 週あたりの労働日数

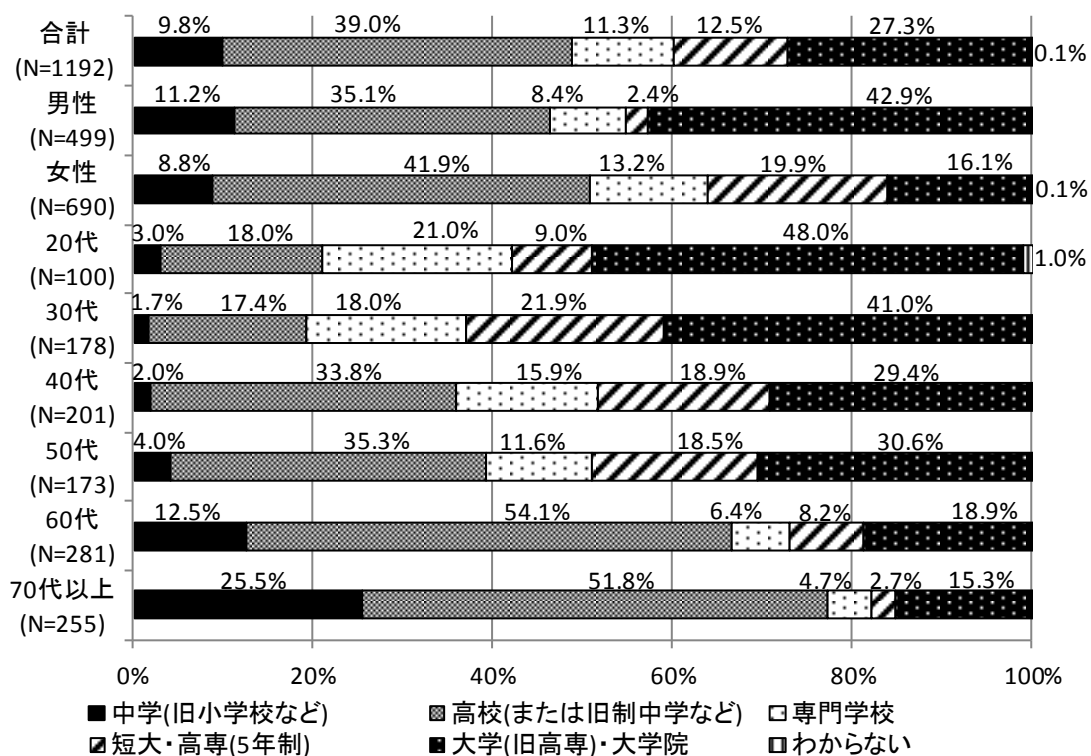


図5 Q65 学歴

居住地については例外的に、単純集計のみを表示する。檜田地区に住む回答者は2人と極めて少なく、統計的に処理することにそぐわないためである。ここでの地区とは小学校の校区を参考にしてている。各地区と該当小学校区は檜田地区(檜田小学校)、高槻北地区(芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校)、高槻南地区(高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校)、五領地区(五領・上牧小学校)、高槻西地区(群家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校)、如是・富田地区(芝生・丸橋・寿永・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校)、三箇牧地区(三箇牧・柱本小学校)となっている(図6)。

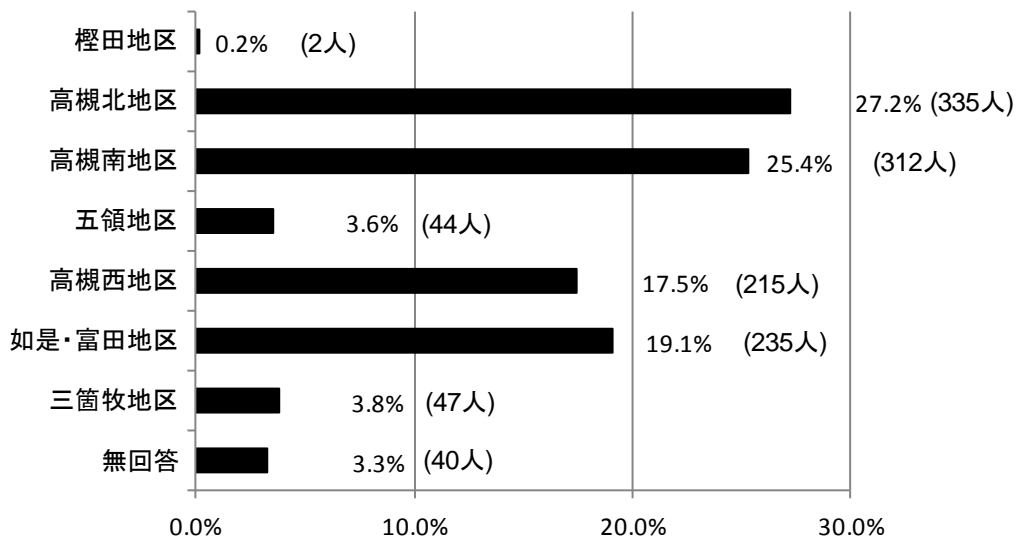


図 6 Q66 居住地域

回答者が高槻市内にどれくらいの期間住んでいるかを確認したところ、全体の八割以上の回答者が10年以上市内に居住していることがわかった。特に20代においては過半数が20年以上30年未満と生まれた時、もしくは子どものころから市内に居住していることがわかった(表2)。

表 2 Q67 市内居住年数

	居住年数 (%)								
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年以上
合計 (N=1224)	1.1	3.0	2.4	6.8	13.9	19.9	24.0	20.1	8.8
男性 (N=504)	1.2	4.0	2.6	6.9	12.9	18.1	23.4	20.6	10.3
女性 (N=713)	1.1	2.4	2.2	6.7	14.7	21.0	24.7	19.9	7.2
20代 (N=99)	6.1	10.1	4.0	9.1	11.1	59.6	0.0	0.0	0.0
30代 (N=178)	2.2	6.2	6.7	18.0	17.4	14.6	34.8	0.0	0.0
40代 (N=201)	1.5	4.0	3.0	9.0	26.9	20.4	13.4	21.9	0.0
50代 (N=175)	0.6	1.7	0.6	5.1	18.9	25.1	25.1	10.9	12.0
60代 (N=291)	0.0	0.7	0.7	3.4	7.9	17.5	34.0	23.4	12.4
70代以上 (N=272)	0.0	1.1	1.5	1.8	6.3	8.1	22.1	41.9	17.3

市民の住居は一戸建てのほうが多く、性別・年齢別にみると20代を除くすべてのカテゴリにおいて過半数が一戸建ての住居に暮らしていることがわかった（図7）。

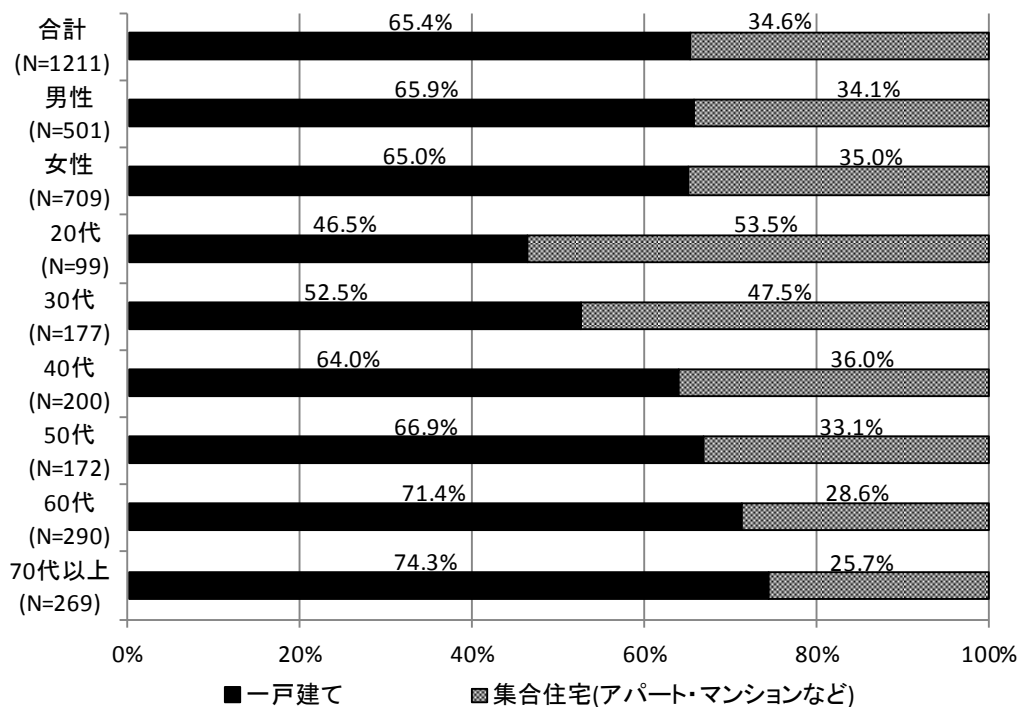


図7 Q68 住居

表3 Q69 居住形態

	持ち家				その他
	(親などが持ち主の場合も含む)	民間の賃貸住宅	社宅・公務員住宅等の給与住宅	公社・公団等の公営の賃貸住宅	
合計 (N=1205)	77.0	11.3	1.7	8.1	1.9
男性 (N=501)	76.0	12.8	3.0	7.0	1.2
女性 (N=702)	77.9	10.1	0.7	9.0	2.3
20代 (N=98)	61.2	24.5	5.1	8.2	1.0
30代 (N=176)	67.6	21.6	2.8	5.7	2.3
40代 (N=200)	76.0	12.5	2.0	5.5	4.0
50代 (N=172)	83.7	7.6	2.3	4.7	1.7
60代 (N=289)	83.7	5.9	0.0	9.3	1.0
70代以上 (N=266)	78.2	6.8	0.8	12.8	1.5

またそれらの住居の多くは持ち家であり、男女及び各年齢層すべてにおいて持ち家（親などが持ち主の場合も含む）が60%を超えていた。20代・30代に限っては民間の賃貸住宅に住んでいる回答者も二割程度みられた（表3）。

回答者の世帯が何人家族であるのかを確認すると、その多くは2～4人世帯であり、60代以上では特に2人世帯が半分程度を占めていた。また20代と60代以上においては1人世帯も10%あまり存在していた（表4）。

表4 Q70 世帯人数

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	(%)
合計 (N=1204)	9.2	33.1	24.3	22.8	7.3	2.3	0.2	0.4	0.2	
男性 (N=499)	9.0	34.1	25.9	22.6	6.0	1.8	0.2	0.4	0.0	
女性 (N=702)	9.4	32.6	23.2	22.9	8.3	2.7	0.1	0.4	0.3	
20代 (N=98)	12.2	13.3	19.4	34.7	17.3	1.0	0.0	2.0	0.0	
30代 (N=176)	9.1	11.4	30.7	36.9	8.5	3.4	0.0	0.0	0.0	
40代 (N=198)	3.0	16.7	23.7	41.9	10.1	4.5	0.0	0.0	0.0	
50代 (N=171)	5.8	25.1	25.7	28.1	11.7	1.8	0.6	0.0	1.2	
60代 (N=290)	11.0	49.3	26.9	9.3	1.7	1.0	0.0	0.3	0.3	
70代以上 (N=268)	12.7	54.5	18.7	6.7	4.1	2.2	0.4	0.7	0.0	

表 5 Q71 世帯収入

	100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 400万円 未満	400万円～ 600万円 未満	600万円～ 800万円 未満	800万円～ 1000万円 未満	1000万円～ 1500万円 未満	1500万円 以上	わからない	(%)
合計 (N=1142)	5.5	7.8	31.3	19.1	11.4	6.9	5.3	2.0	10.7	
男性 (N=482)	4.4	6.8	35.3	19.5	12.2	6.0	6.4	2.3	7.1	
女性 (N=655)	6.3	8.5	28.5	18.9	10.8	7.6	4.6	1.8	12.8	
20代 (N=94)	11.7	7.4	20.2	13.8	5.3	6.4	5.3	3.2	26.6	
30代 (N=170)	6.5	3.5	24.1	26.5	14.7	6.5	5.3	0.0	12.9	
40代 (N=194)	8.2	5.2	13.4	24.2	21.6	10.3	7.7	1.5	7.7	
50代 (N=165)	2.4	5.5	18.2	18.2	13.3	16.4	10.3	6.1	9.7	
60代 (N=269)	3.0	10.0	42.4	16.7	9.7	3.3	4.5	2.2	8.2	
70代以上 (N=245)	5.3	12.2	51.4	15.5	3.7	2.4	1.2	0.4	7.8	

合計および男女別に世帯収入をみた場合、どれも 200 万円～400 万円未満が最も多く、女性ではわからないと答えた回答者が 10%あまりいた。年齢層別では 20 代が 200 万円～400 万円未満とわからないに、30 代では 200 万円～400 万円未満と 400 万円～600 万円未満に、40 代が 400 万円～600 万円未満と 600 万円～800 万円未満に集中するといった、年功序列型の賃金制度を思わせる回答であるが、50 代においては 200 万円から 1000 万円を超えるまでの各セルに 10%以上の回答者が散らばっていることがわかる（表 5）。

2. 各質問項目の結果

ここからは回答者個人の属性だけではない、意識や行動など多くの項目について結果の概要を示す。ここでも基本的には性別・年齢によるクロス集計を用い、無回答者や、非該当者は分析から除外していることを明記しておく。なお繰り返しになるが、全体での回答者は1230人、男性506人、女性715人、性別の無回答者9人、20代101人、30代178人、40代202人、50代175人、60代292人、70代以上272人、年齢の無回答者10人という結果であった。

まずQ1の生活満足度からみると、どの層においても半数程度の人は生活にやや満足していることがわかる（図8）。

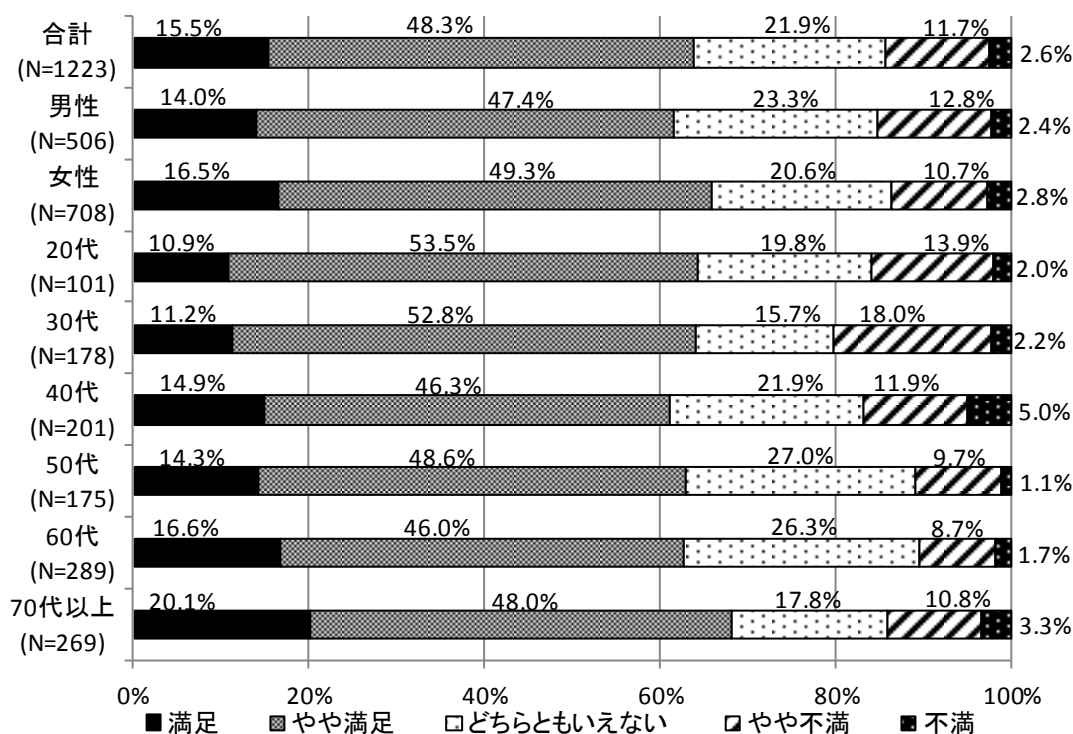


図8 Q1 生活満足度

どの層においても約八割以上の人が地域の暮らしやすさについて肯定的な態度（非常によい、まあよい）を示している（図9）。

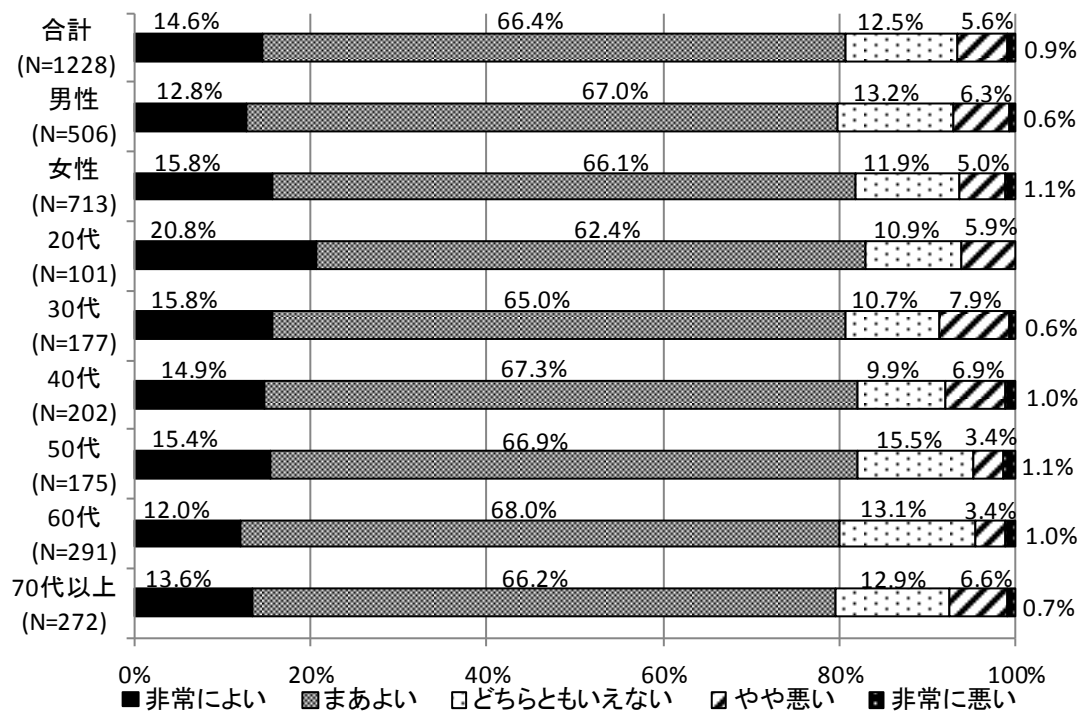


図9 Q2 地域の暮らしやすさ

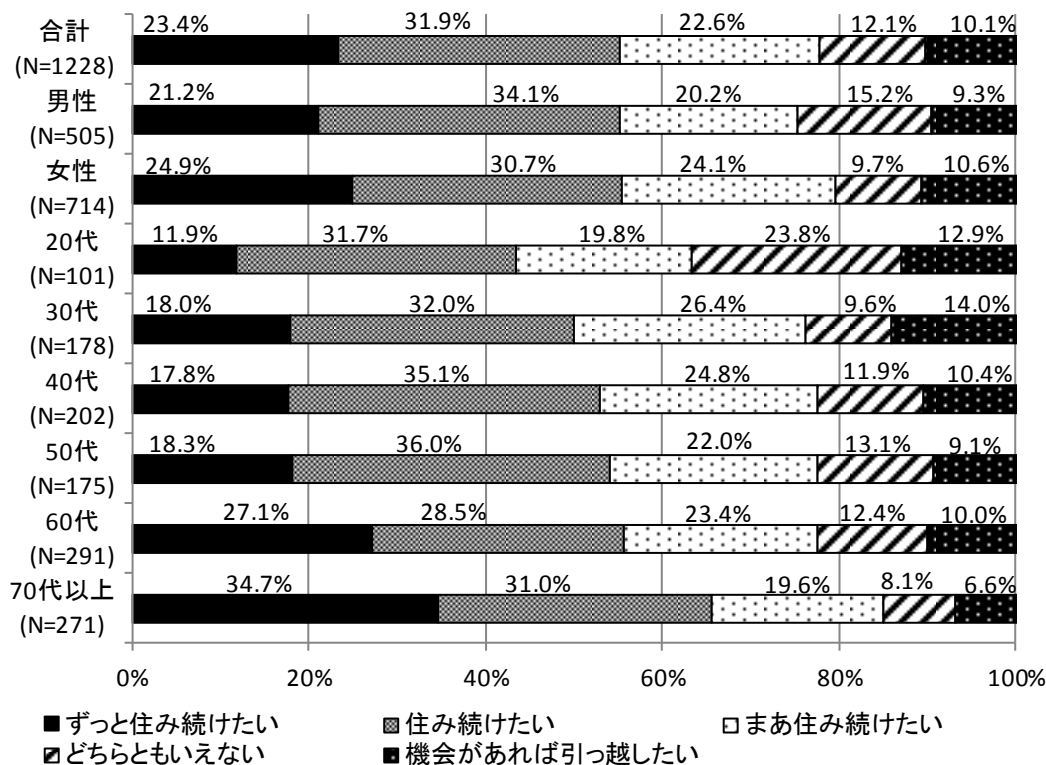


図10 Q3 地域にどれくらい住みたいか

20代は60%程度であるが、ほかのすべての層において70%以上が地域に住み続ける意思を示している（図10）。

続いて地域に対する満足度の項目である。どの回答者層においても40%程度は地域の電車で満足しており、不満と答えるものは非常に少ないことがわかった（図11）。

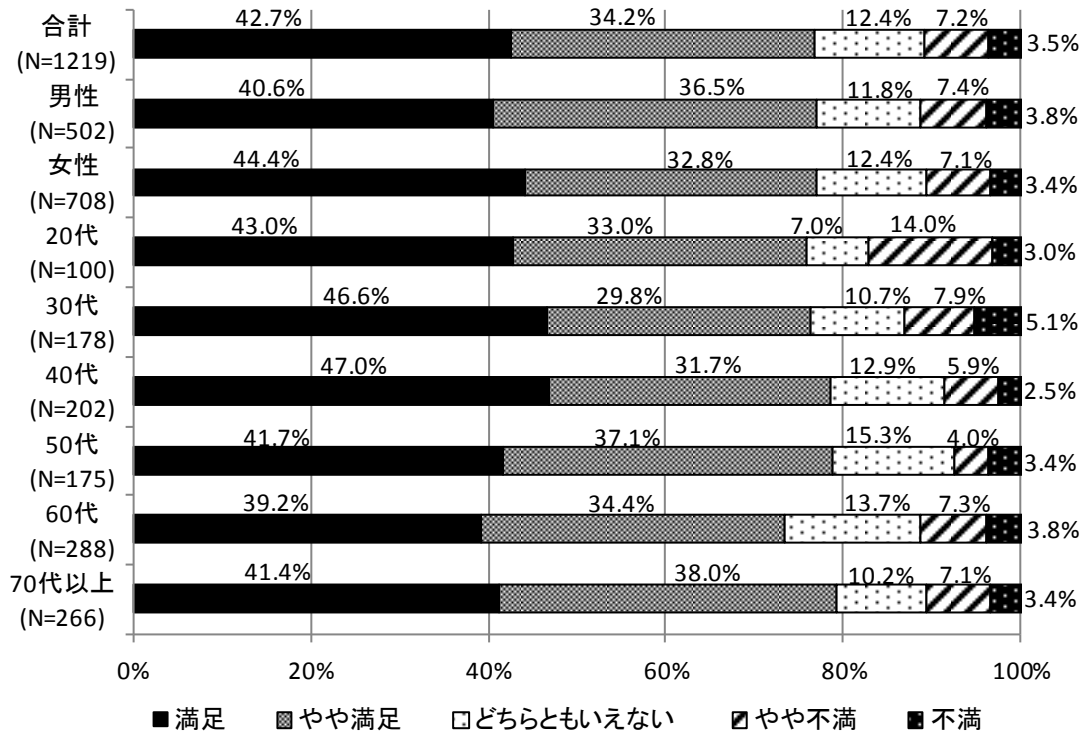


図11 Q4A 地域の満足度（電車）

バスへの満足度では、どの層においても肯定的評価（満足＋やや満足）が否定的評価（やや不満＋不満）を上回っていた。特に、70代以上の層においてバスへの満足度は高く、肯定的な評価は70%を超えていた（図12）。

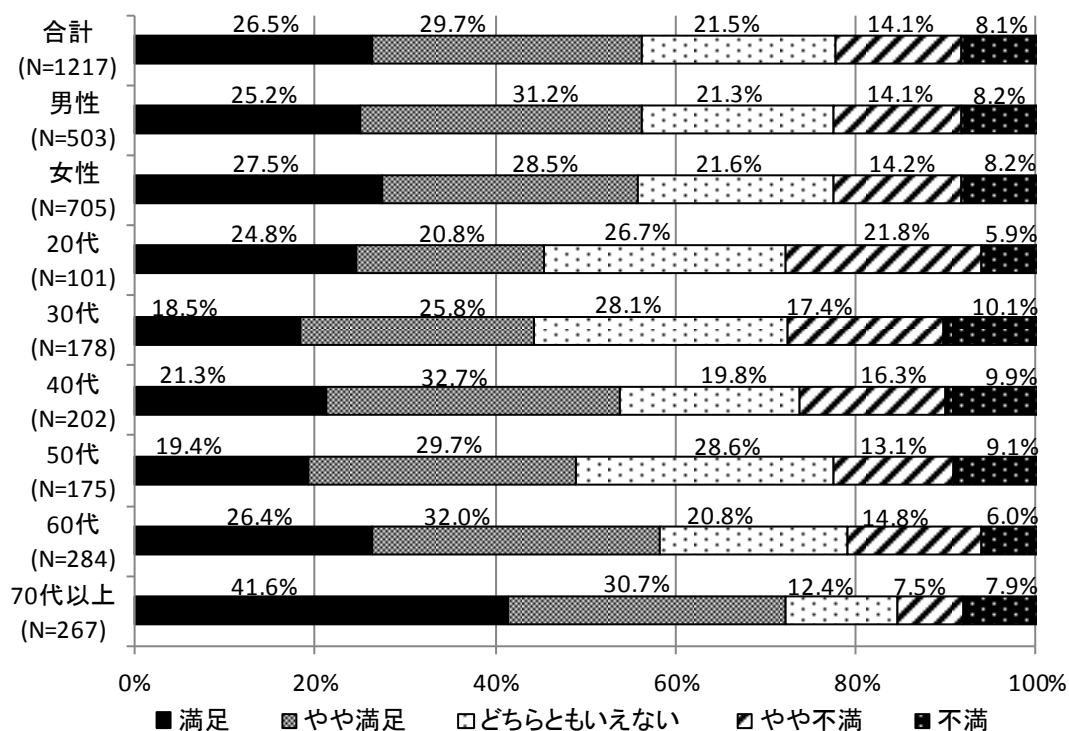


図 12 Q4B 地域の満足度 (バス)

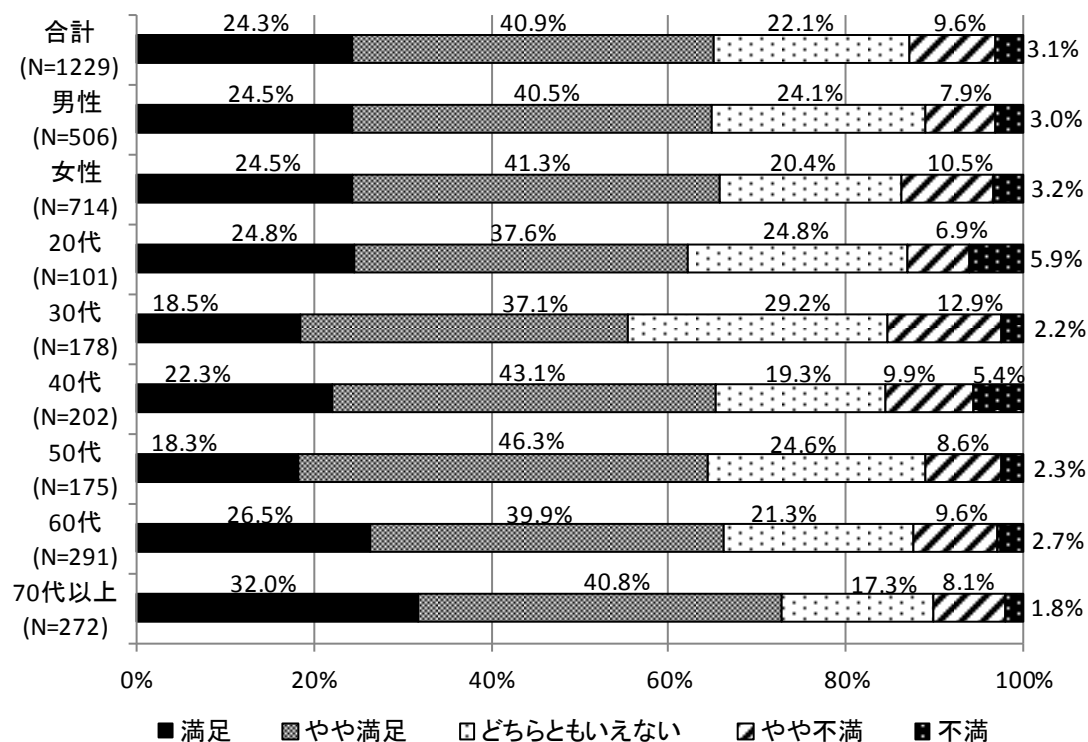


図 13 Q4C 地域の満足度 (医療機関)

30代を除く幅広い層において地域の医療機関への肯定的評価は60%を超えており、特に70代以上の層においては70%以上が満足、もしくはやや満足と回答している(図13)。

図書館と市役所に対する満足度では、どの回答者層においても肯定的評価(満足+やや満足)が否定的評価(やや不満+不満)を上回っていた(図14、図15)。

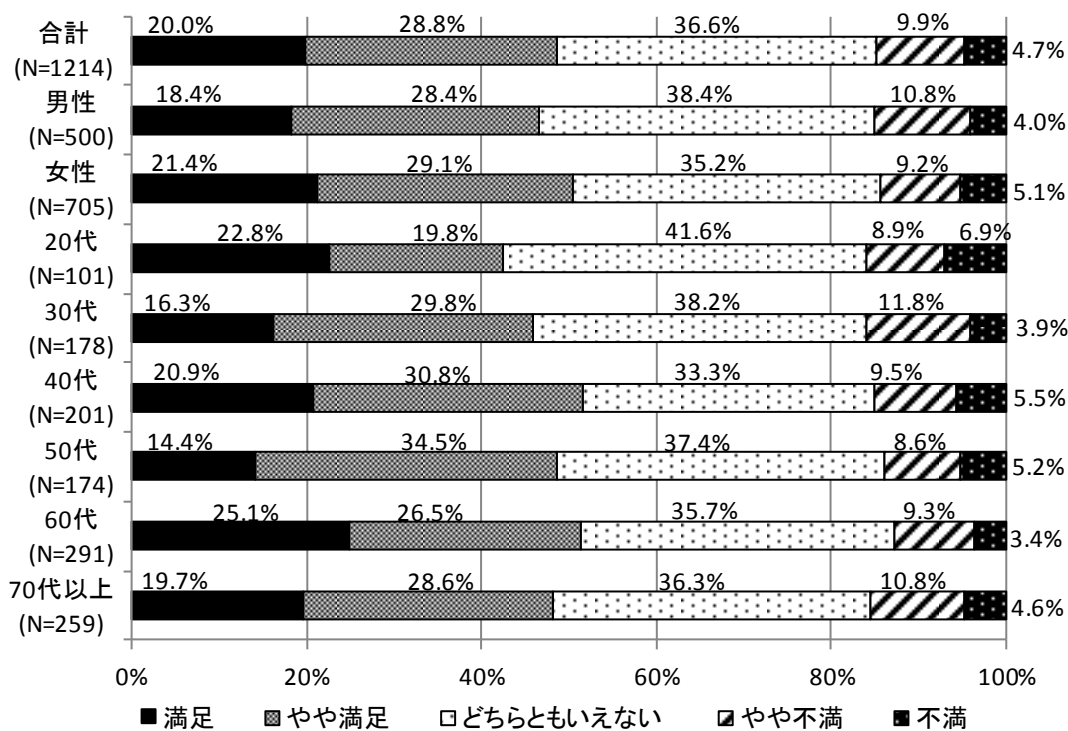


図14 Q4D 地域の満足度(図書館)

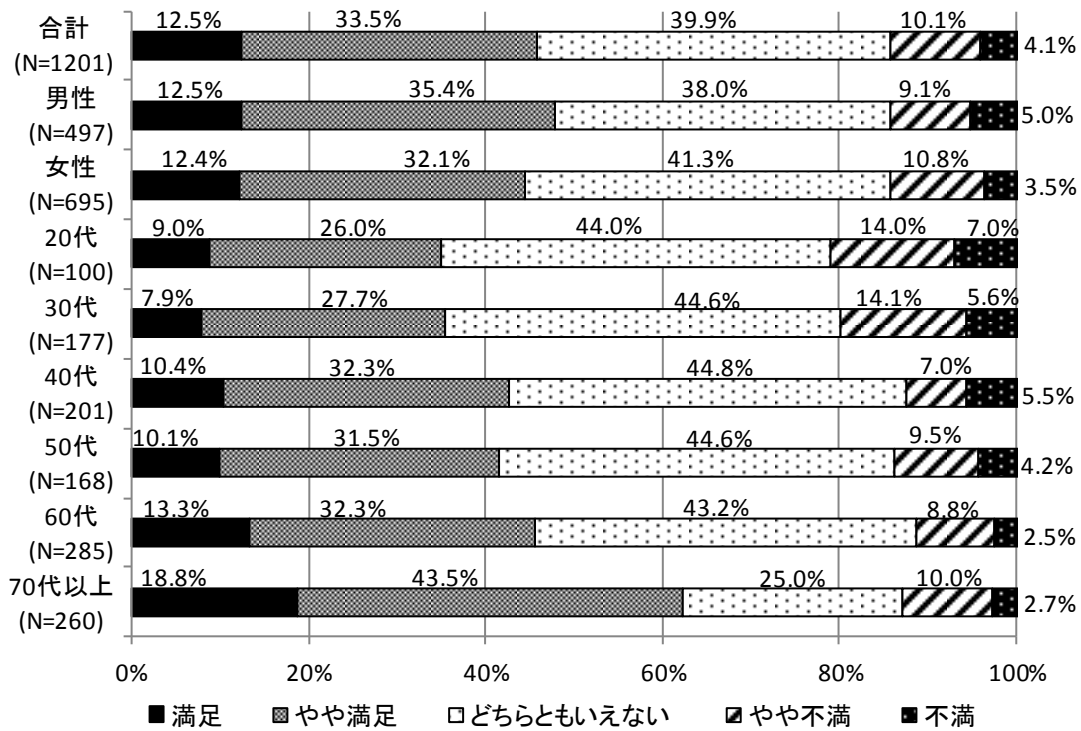


図 15 Q4E 地域の満足度 (市役所)

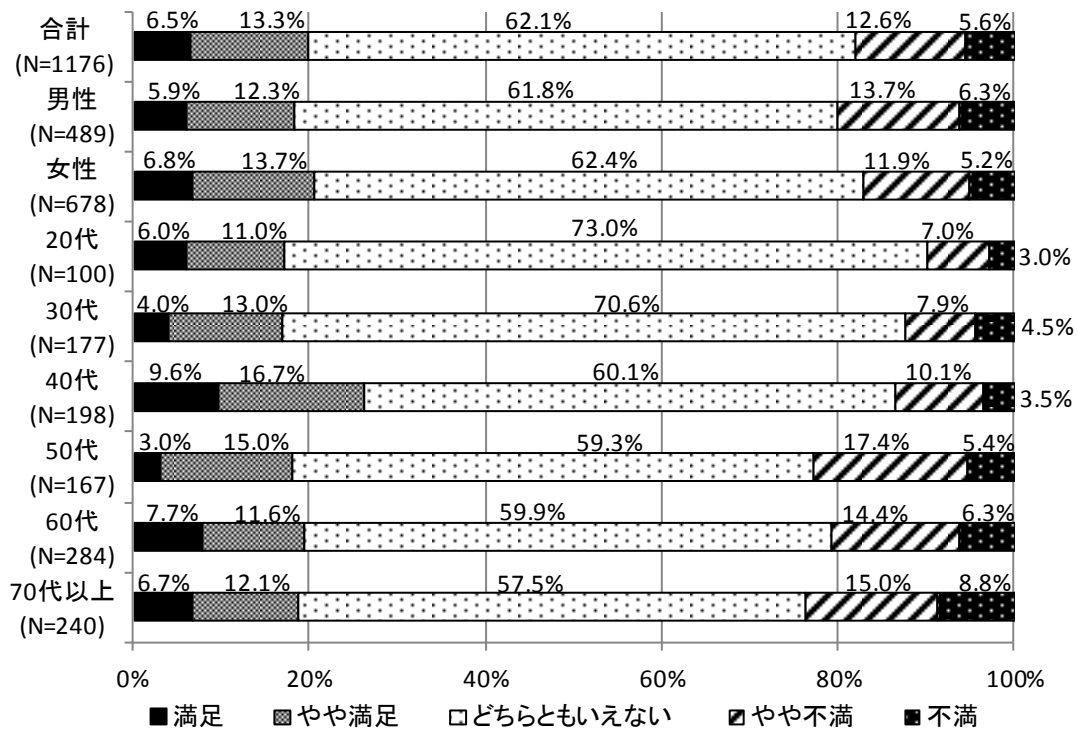


図 16 Q4F 地域の満足度 (体育館)

地域の体育館に対する満足度は、どの層においても、どちらともいえないと回答するものが過半数を数えていた（図 16）。

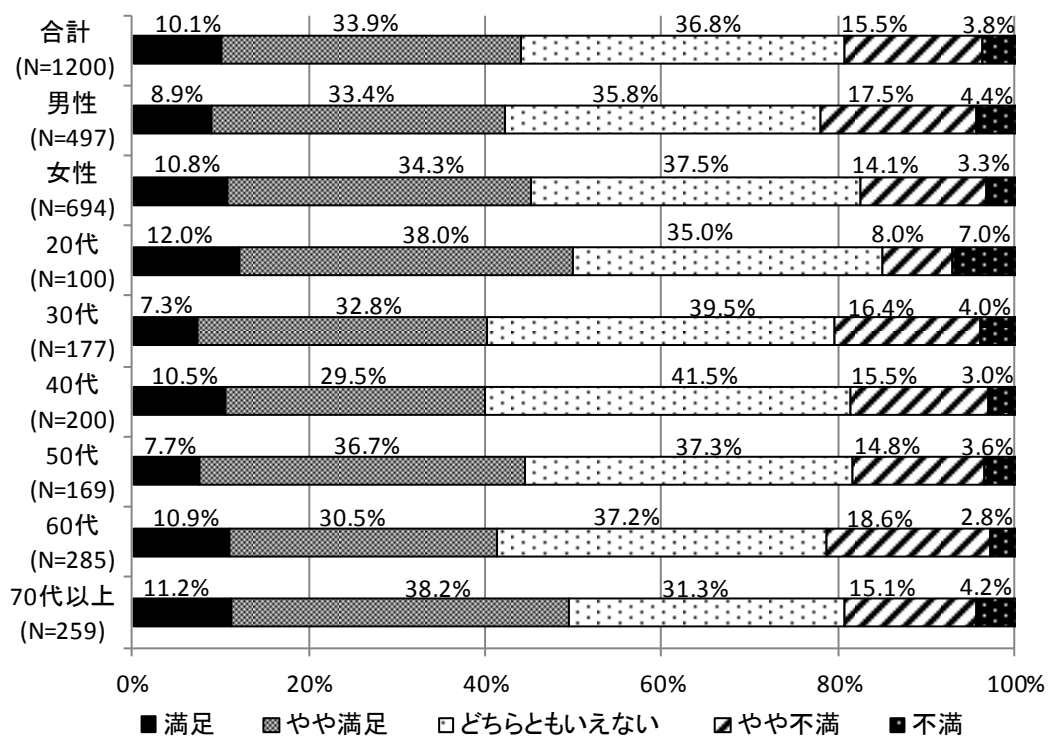


図 17 Q4G 地域の満足度（商店街）

商店街についてはやや満足とどちらともいえないが約 30～40%で拮抗していた（図 17）。

ショッピングセンターに対しては、どの層においても肯定的評価（満足+やや満足）が半分以上を占めていた（図 18）。

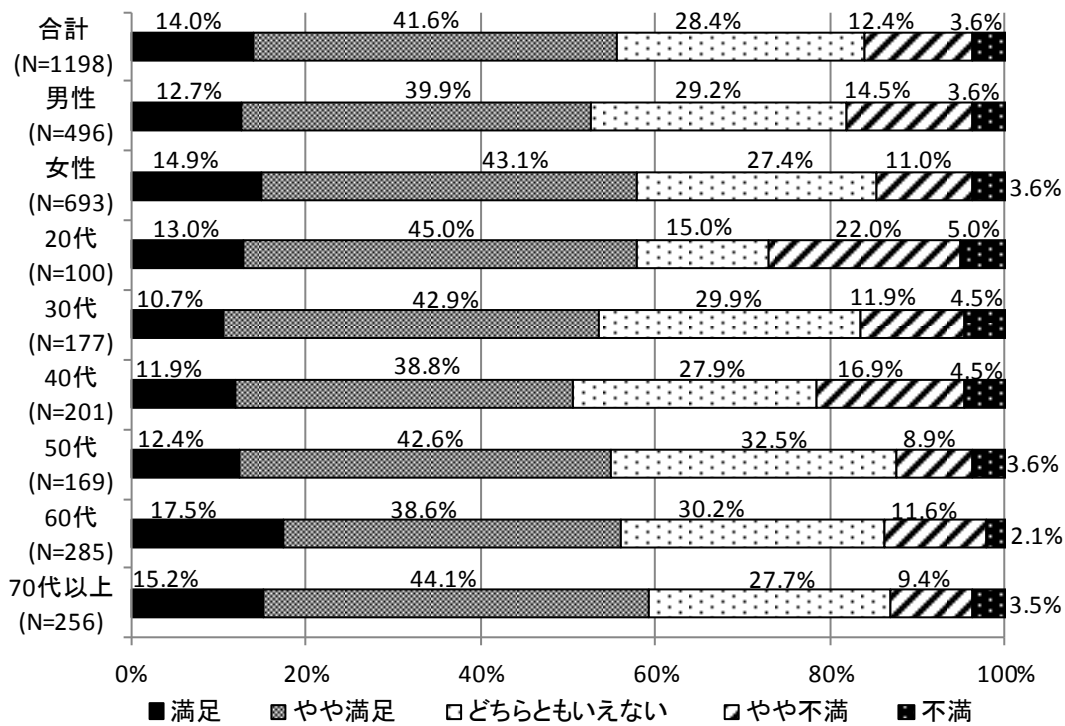


図 18 Q4H 地域の満足度 (ショッピングセンター)

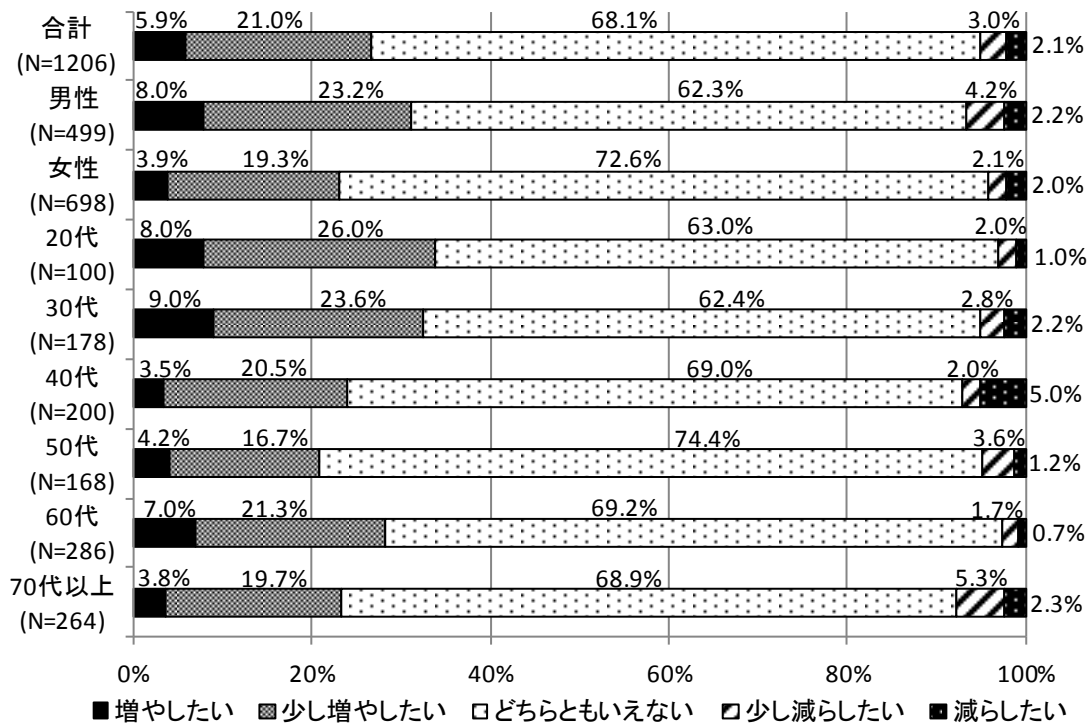


図 19 Q5 近所づきあい

どの層においても近所づきあいは、増やしたいとも減らしたいともいえない中間的な回答を選択する人が60%以上いることがわかった（図19）。

地域で親しくしている人は全体的に少ない傾向があるが、特に20代・30代と50代において、60%近い回答者が地域で親しくしている人は少ないか、もしくはやや少ないと答えている（図20）。

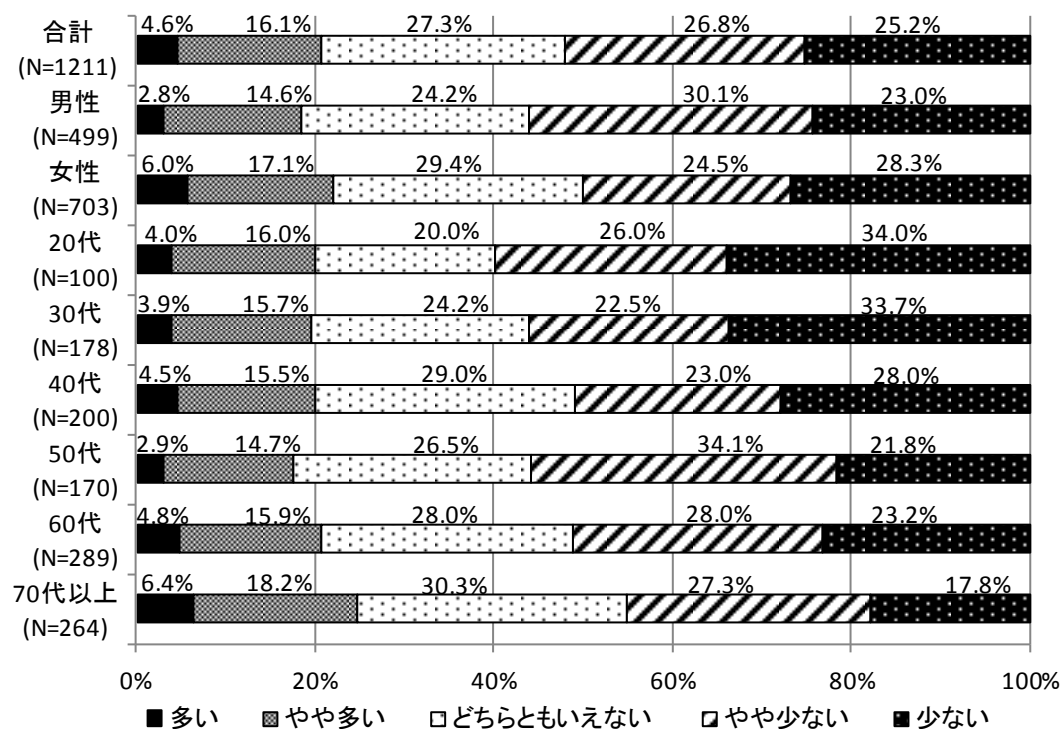


図20 Q6 地域で親しくしている人

全体で見ると4つの高槻市内での行事の中で、参加したことのある人が最も多いのは「高槻まつり」で57.6%であった（図21）。男女別で見てもやはり「高槻まつり」に参加したことのある人がほかの行事に参加したことのある人に比べて多く、ともに過半数を超えていた（図22）。年齢別で見ると、やはり「高槻まつり」に参加したことのある人は多いが、60代以上においてはほかの年代より10ポイントほど参加したことのある人の割合が少ないことがわかった（図23）。

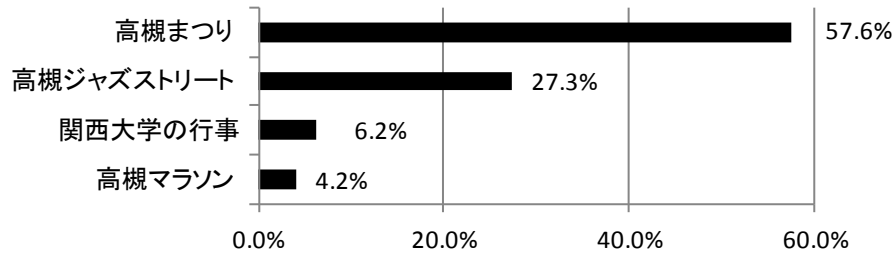


図 21 Q7 高槻市内の行事に参加したことがある人（全体）

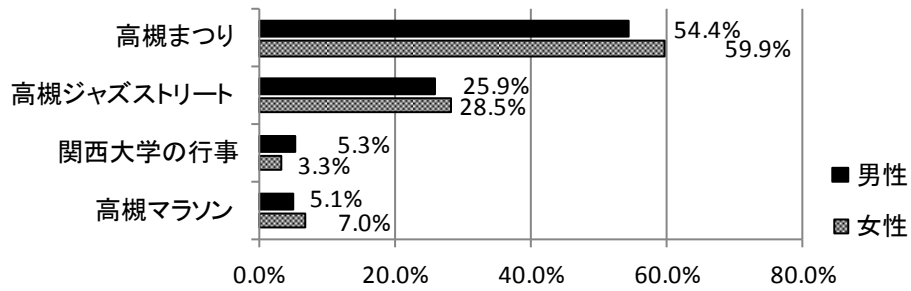


図 22 Q7 高槻市内の行事に参加したことがある人（男女別）

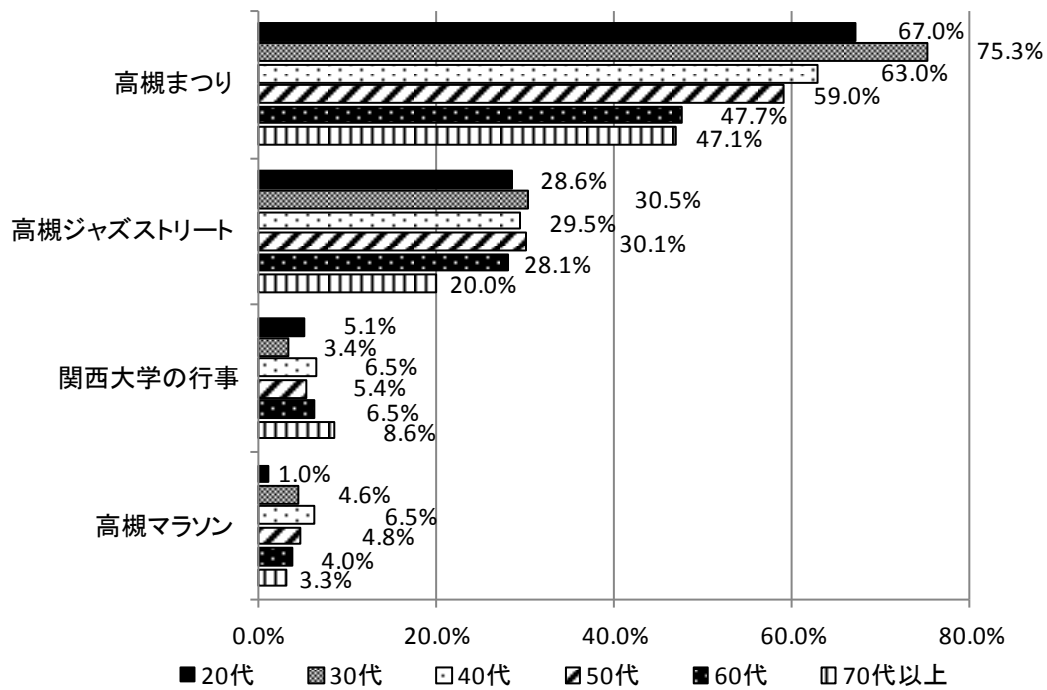


図 23 Q7 高槻市内の行事に参加したことがある人（年齢別）

友人・知人との外出や食事は、すべての層において月に1～2日と答えた人が最も多いが、20代では週に1～2日と答えた人も33.0%と、同じくらい多かった（表6）。

表6 Q8A 友人・知人との外出や食事

	ほぼ毎日	週に3～4日	週に1～2日	月に1～2日	ほとんどない
合計 (N=1204)	0.2	3.1	18.8	46.3	31.7
男性 (N=496)	0.2	2.0	16.3	41.1	40.3
女性 (N=699)	0.1	3.9	20.3	49.8	25.9
20代 (N=100)	0.0	13.0	33.0	39.0	15.0
30代 (N=177)	0.0	1.7	20.9	53.7	23.7
40代 (N=199)	0.5	1.0	14.6	51.8	32.2
50代 (N=169)	0.0	3.0	13.6	46.2	37.3
60代 (N=288)	0.3	2.4	20.1	43.8	33.3
70代以上 (N=261)	0.0	2.3	16.5	42.1	39.1

女性の六割以上の方がスポーツなどで体を動かすことはほとんどないと回答していた。また、30代・40代も同様に60%を超える人がほとんど運動しない結果となっていた（表7）。

表7 Q8B スポーツなどで体を動かす

	ほぼ毎日	週に3～4日	週に1～2日	月に1～2日	ほとんどない
合計 (N=1204)	6.0	7.9	17.2	13.4	55.6
男性 (N=499)	9.2	10.0	16.6	17.0	47.1
女性 (N=696)	3.6	6.5	17.2	10.8	61.9
20代 (N=100)	7.0	3.0	16.0	17.0	57.0
30代 (N=178)	3.9	5.6	11.2	15.7	63.5
40代 (N=200)	2.5	4.5	14.5	14.5	64.0
50代 (N=169)	3.6	7.1	17.8	14.2	57.4
60代 (N=286)	8.4	11.5	16.4	10.8	52.8
70代以上 (N=261)	8.4	10.3	23.0	11.9	46.4

女性の26.4%がほぼ毎日買い物やショッピングを行っており、男性に比べて15ポイント以上も多い。年代別では高齢層の方が、日常的に買い物やショッピングを行っていることがわかった（図24）。

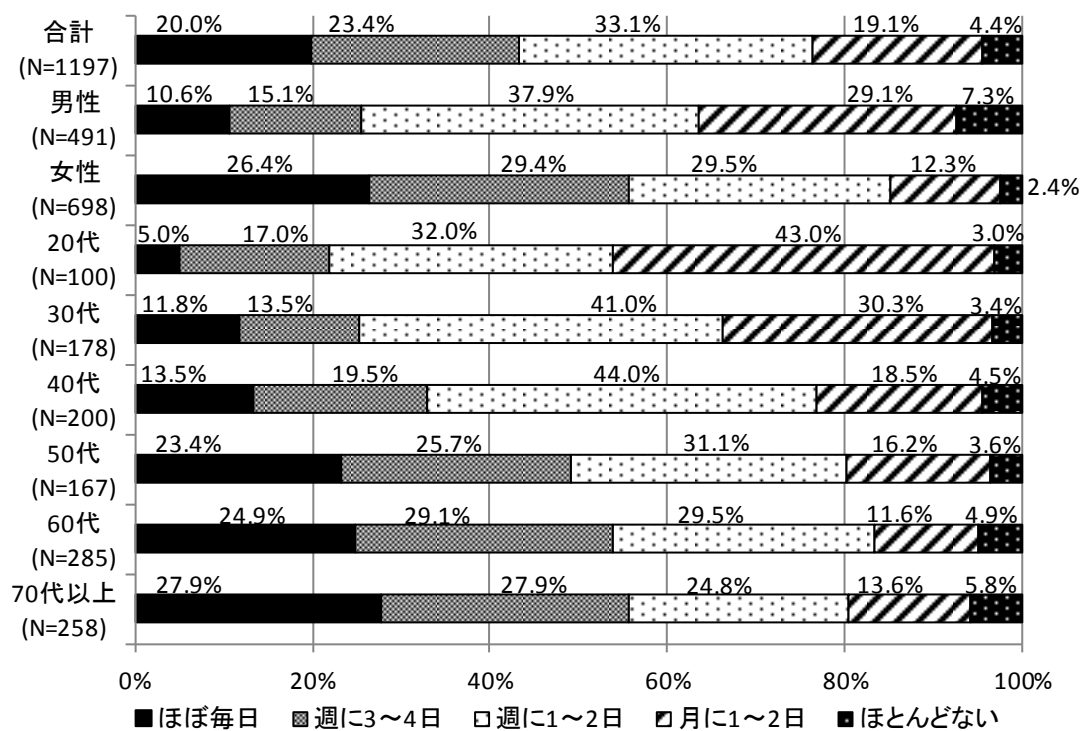


図24 Q8C 買い物やショッピング

30代ではわずか7.9%の人しか月に1回以上ヘアサロンや理容室に行かないが、70代以上の層においては約四割の回答者が月に1回以上ヘアサロンや理容室に行っていることがわかった（図25）。

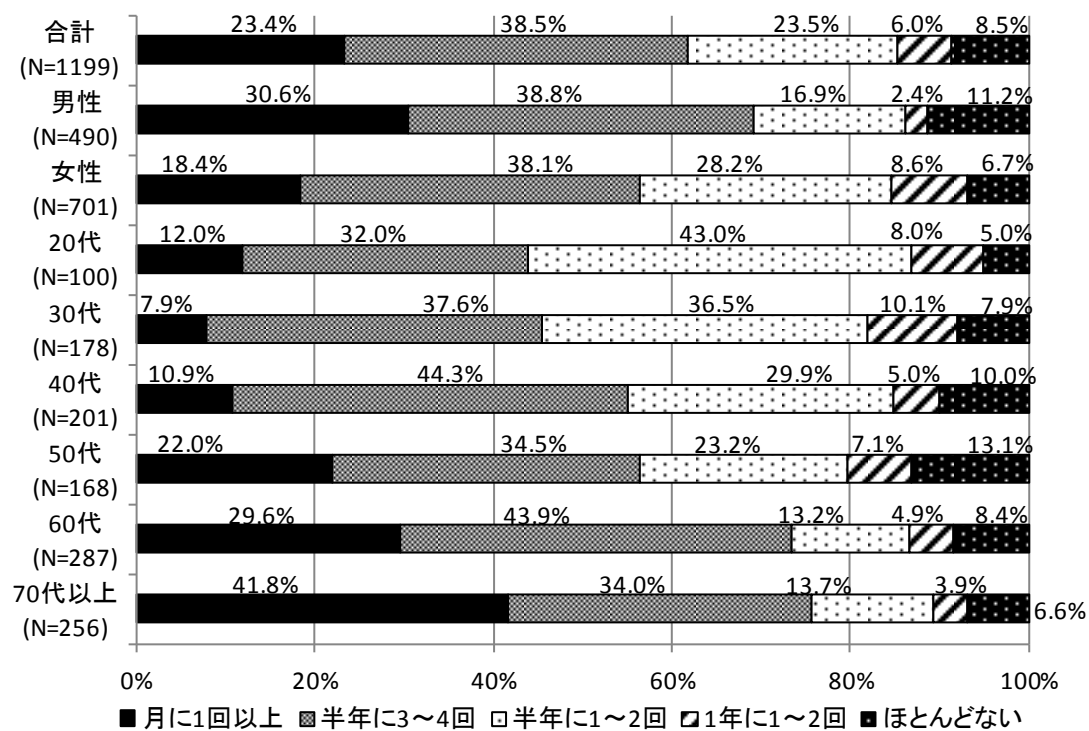


図25 Q8D ヘアサロンや理容室

20代の回答者においては映画、音楽、演劇の鑑賞やスポーツ観戦を月に1~2日する人と、ほとんどしない人がそれぞれ40%あまり存在していた。しかし他の年齢層や、男女別にみると、どの層においても60%以上の人は、ほとんどそれらの行動をとらないことが明らかとなった（表8）。

表 8 Q8E 映画、音楽、演劇の鑑賞やスポーツ観戦

	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない (%)
合計 (N=1198)	1.0	1.0	3.8	29.5	64.8
男性 (N=490)	1.2	1.4	4.5	27.3	65.5
女性 (N=700)	0.9	0.7	3.3	30.7	64.4
20代 (N=100)	2.0	1.0	9.0	43.0	45.0
30代 (N=178)	1.7	0.6	2.8	28.7	66.3
40代 (N=200)	2.0	0.5	5.0	27.0	65.5
50代 (N=168)	1.2	2.4	1.2	29.2	66.1
60代 (N=287)	0.3	0.3	3.5	27.2	68.6
70代以上 (N=256)	0.0	1.6	3.5	28.9	66.0

地域のボランティア活動について、70代以上を除くすべての年齢層および、男性・女性・合計の各層において、80%以上の人ほとんどそのような活動をしていないことがわかった(表9)。

表 9 Q8F 地域のボランティア

	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない (%)
合計 (N=1197)	0.4	1.1	2.6	8.4	87.6
男性 (N=489)	0.6	1.6	2.9	8.0	86.9
女性 (N=700)	0.3	0.7	2.4	8.6	88.0
20代 (N=100)	0.0	0.0	0.0	2.0	98.0
30代 (N=177)	0.0	0.0	1.1	4.0	94.9
40代 (N=201)	0.0	0.0	0.5	7.5	92.0
50代 (N=167)	0.0	1.2	1.8	6.6	90.4
60代 (N=287)	0.3	1.0	4.2	11.1	83.3
70代以上 (N=256)	1.6	3.1	5.1	12.1	78.1

男性や30代・40代の八割以上は習い事などの学習活動をほとんどしていない。その一方で20代の回答者のうち16.0%がほぼ毎日これらの活動を行っており、これは他の年齢層と比べても非常に多い結果となっていた（表10）。

表10 Q8G 習い事など学習活動

	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	(%) ほとんどない
合計 (N=1198)	1.6	2.5	10.4	9.9	75.6
男性 (N=488)	2.3	3.1	5.7	5.9	83.0
女性 (N=702)	1.1	2.0	13.5	12.8	70.5
20代 (N=100)	16.0	3.0	5.0	10.0	66.0
30代 (N=178)	1.7	2.2	8.4	4.5	83.1
40代 (N=201)	0.0	2.0	6.5	7.0	84.6
50代 (N=168)	0.0	2.4	13.1	9.5	75.0
60代 (N=287)	0.0	3.5	11.5	12.5	72.5
70代以上 (N=255)	0.0	1.6	13.7	12.9	71.8

20代を除くすべての年齢層と男女両方において、全くないと回答した人が最も多く、30%を超える結果となった（表11）。

表11 Q9 この1年での生涯学習

	ほぼ毎日	週に3～4日	週に1～2日	月に1～2日	ほとんどない	全くない	(%)
合計 (N=1170)	3.2	4.2	11.6	13.4	28.5	39.1	
男性 (N=485)	4.3	3.3	8.7	12.6	27.4	43.7	
女性 (N=678)	2.4	4.9	13.9	14.0	29.6	35.3	
20代 (N=100)	3.0	5.0	6.0	14.0	42.0	30.0	
30代 (N=177)	3.4	4.5	9.6	10.7	32.2	39.5	
40代 (N=195)	3.1	4.1	9.7	12.8	27.7	42.6	
50代 (N=165)	1.2	2.4	13.9	11.5	26.1	44.8	
60代 (N=279)	4.7	4.7	14.3	12.9	29.0	34.4	
70代以上 (N=246)	2.8	4.1	12.2	16.7	23.2	41.1	

全体で最も人気のあった生涯学習は、スポーツなどの健康や体力づくりに関係するもので、72.6%の回答者がしたいと答えていた（図26）。

この傾向は男女別で見ても、年齢層別で見ても一貫したものであったが、女性においては料理や洋裁に関するものも66.2%の人がしたいと回答しており人気が高かった。（図27）

20代の若者の間では他の年齢層とは異なり、スポーツに関連するものと同じくらい音楽、芸術など趣味に関するものも人気が高かった（図28）。

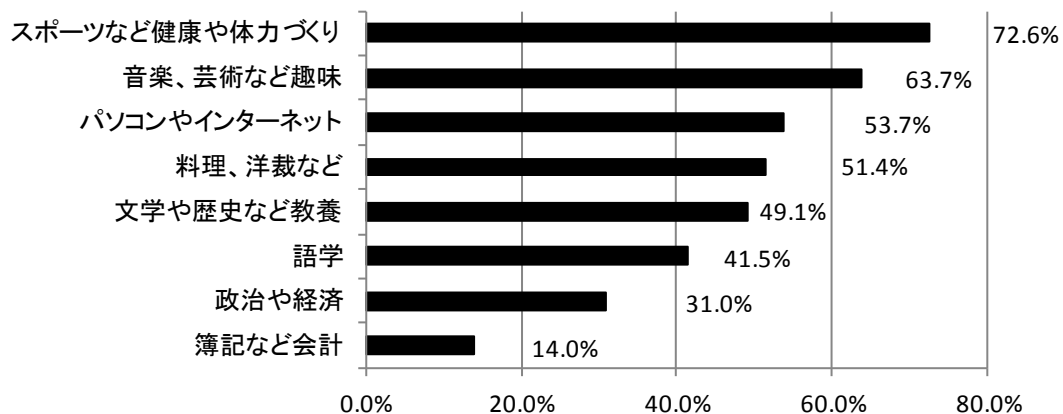


図 26 Q10 生涯学習をしたいか（全体）

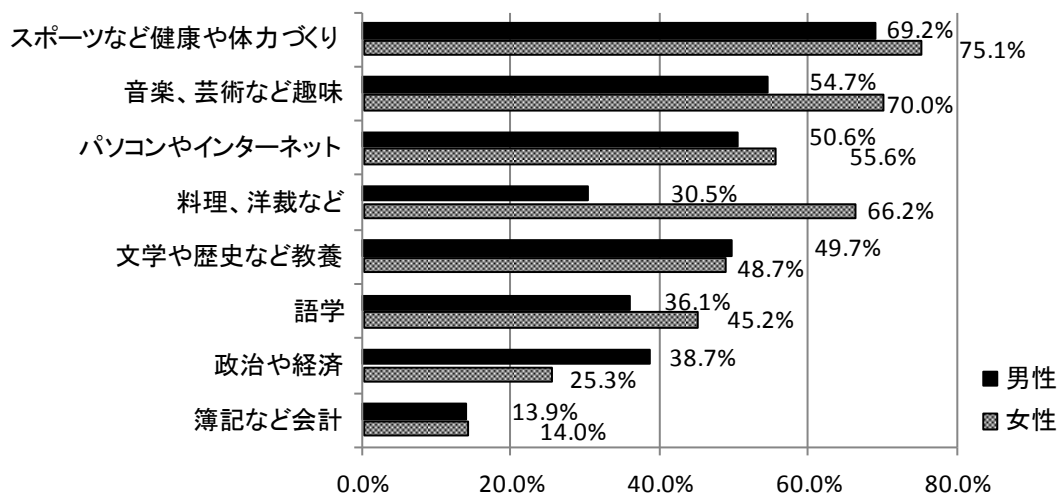


図 27 Q10 生涯学習をしたいか（男女別）

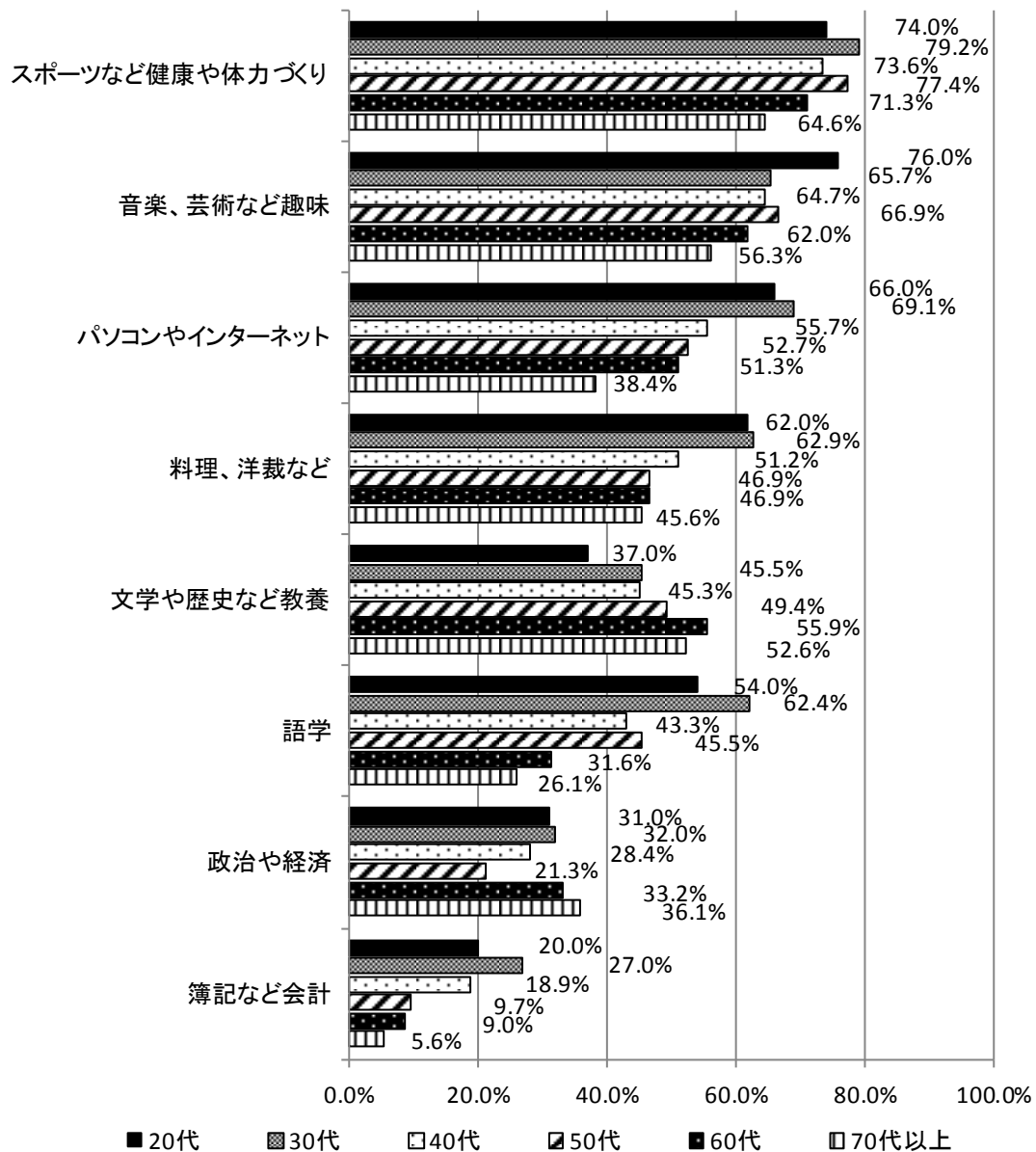


図 28 Q10 生涯学習をしたいか（年齢別）

男女別に高槻市の生涯学習講座について受講希望をみると男性の方が、15ポイントほど受講希望者が少ない結果となっていた。年齢層別でみると20代の回答者において34.0%と、特に希望者の割合が少なかった（図29）。

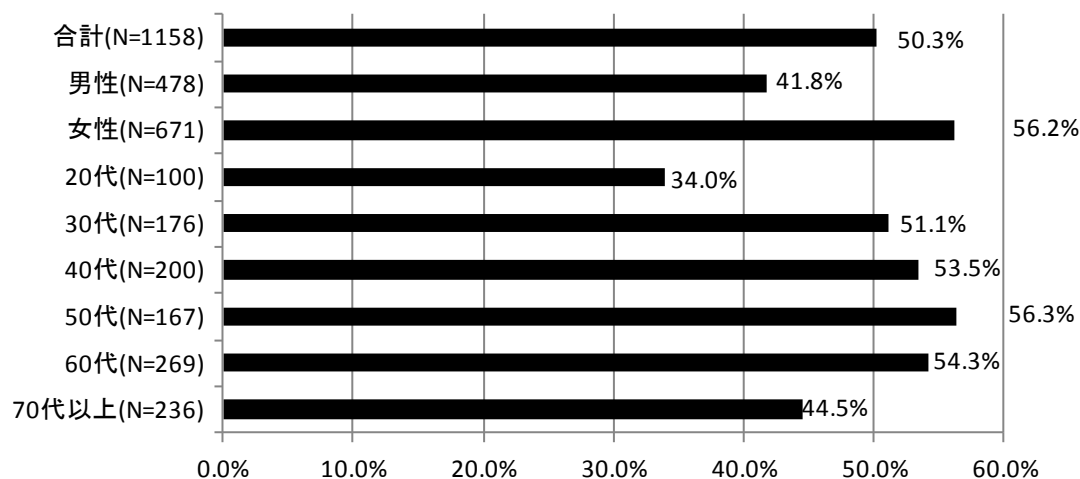


図29 Q11 高槻市の生涯学習を受講したい人

Q12は先のQ11に「はい」と回答した人のみに聞いている。全体、男女別、年齢別のすべてにおいて、公的施設で受講したいという回答が最も多くなっていた（図30～32）。

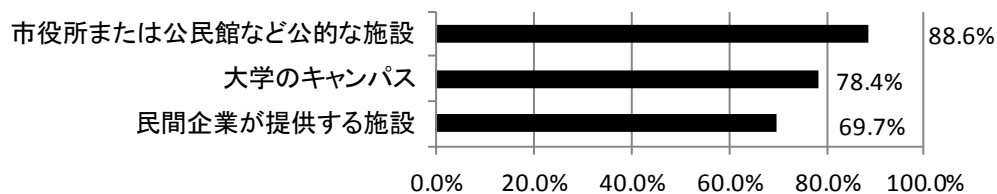


図30 Q12 生涯学習の会場（全体）

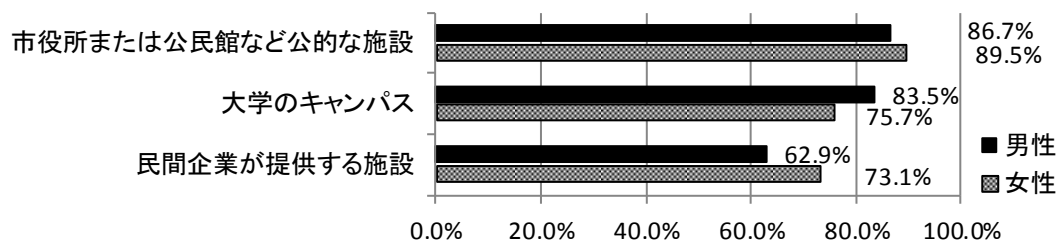


図31 Q12 生涯学習の会場（男女別）

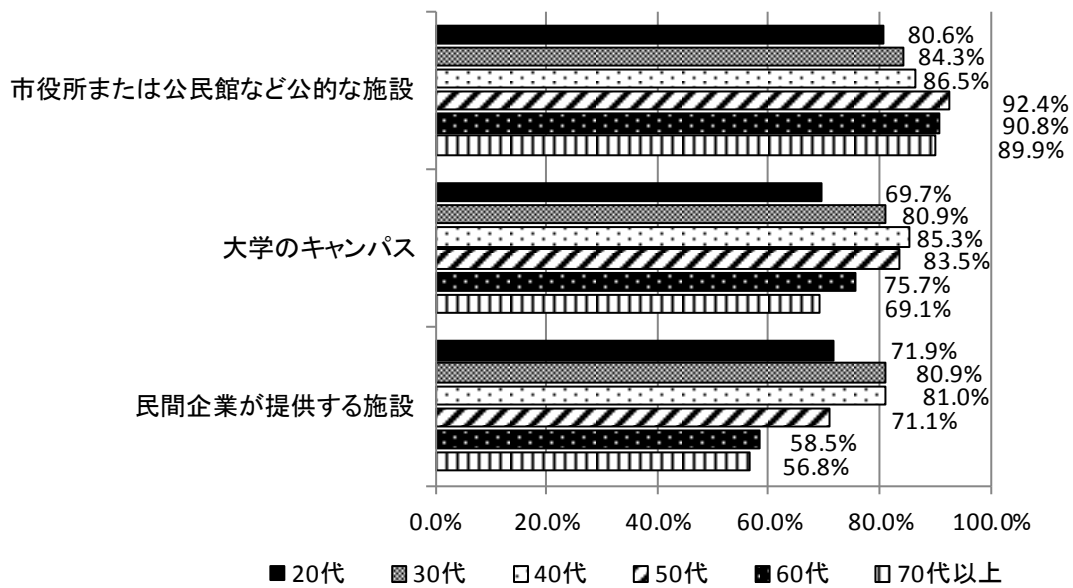


図 32 Q12 生涯学習の会場（年齢別）

講座の料金はどの層においても 500 円という回答が最も多い（図 33）。

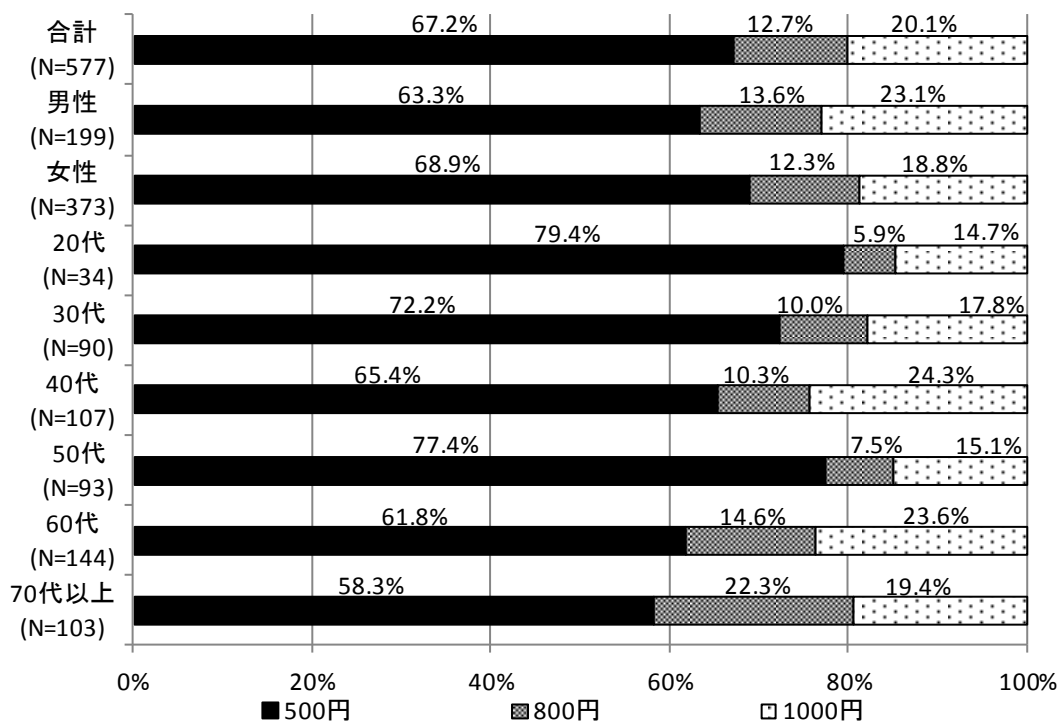


図 33 Q13 講座の料金

受講形式については、多くの層で回答が二分されていたが、60代の層では約六割が連続講座を選択していた（図34）。

また、Q14で連続講座と回答した人に、講座の期間についての希望をたずねたところ、50代以下の層においては3か月未満の期間を希望する回答が多かった（図35）。

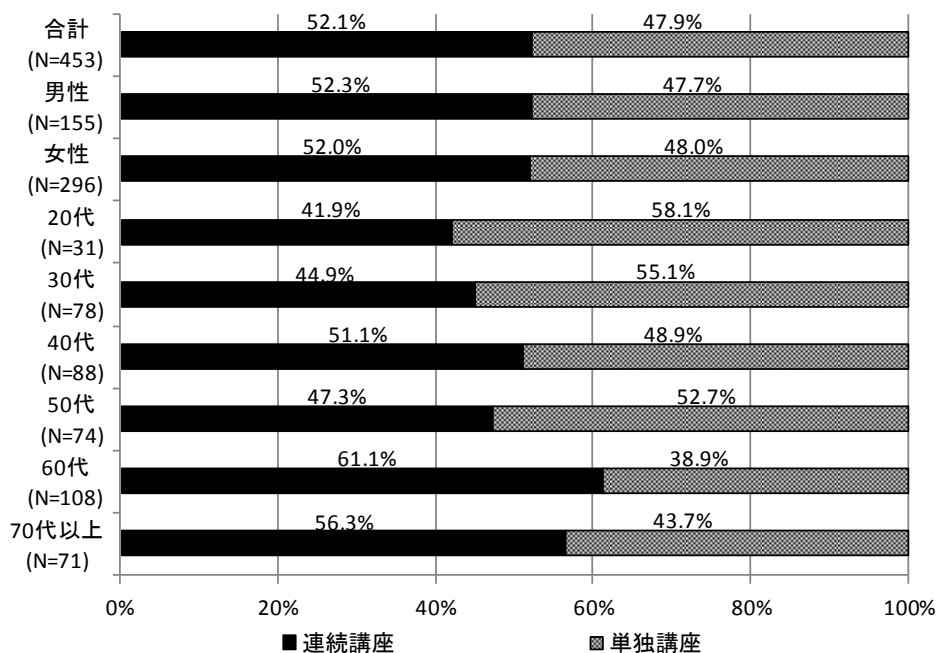


図34 Q14 受講形式

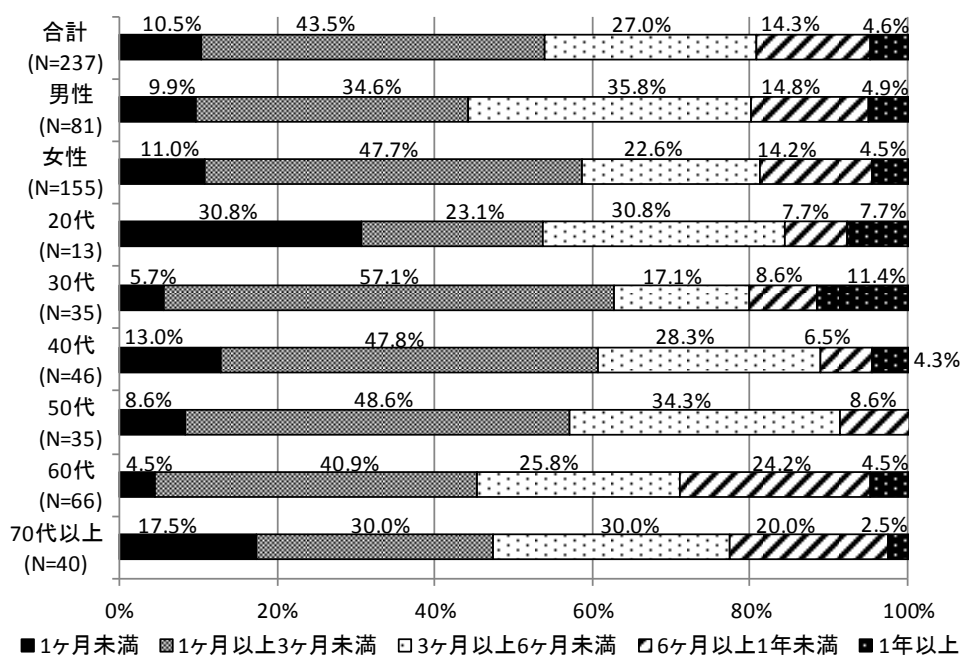


図35 Q15 連続講座の期間

高槻市の歴史遺産では、高槻城跡の認知度が突出して高く、野見神社・永井神社や今城塚古墳など、近年話題となった文化財については総じて高い傾向がみられる（図 36）。

上位 10 か所については、男女別と年齢別の結果も示した。

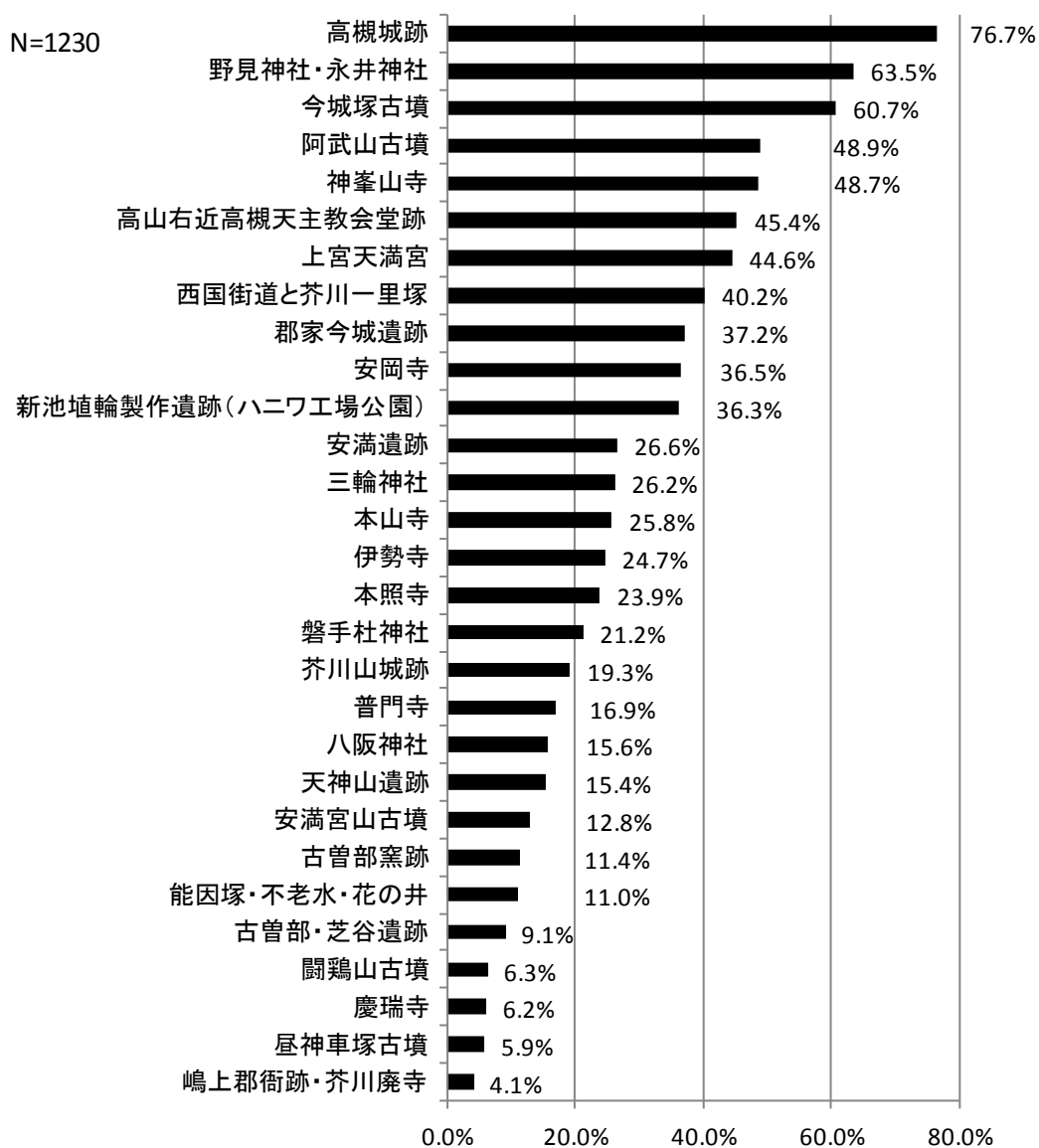


図 36 Q16 知っている高槻市の歴史遺産（全体）

歴史遺産の認知度は、男女別では大きな違いはなかった（図 37）。年齢別で見ると、若年層が低く、年齢が上がるにつれて認知度が高くなる傾向があるが、高槻城跡については、各年代にわたってまんべんなく知られていることがうかがえた（図 38）。

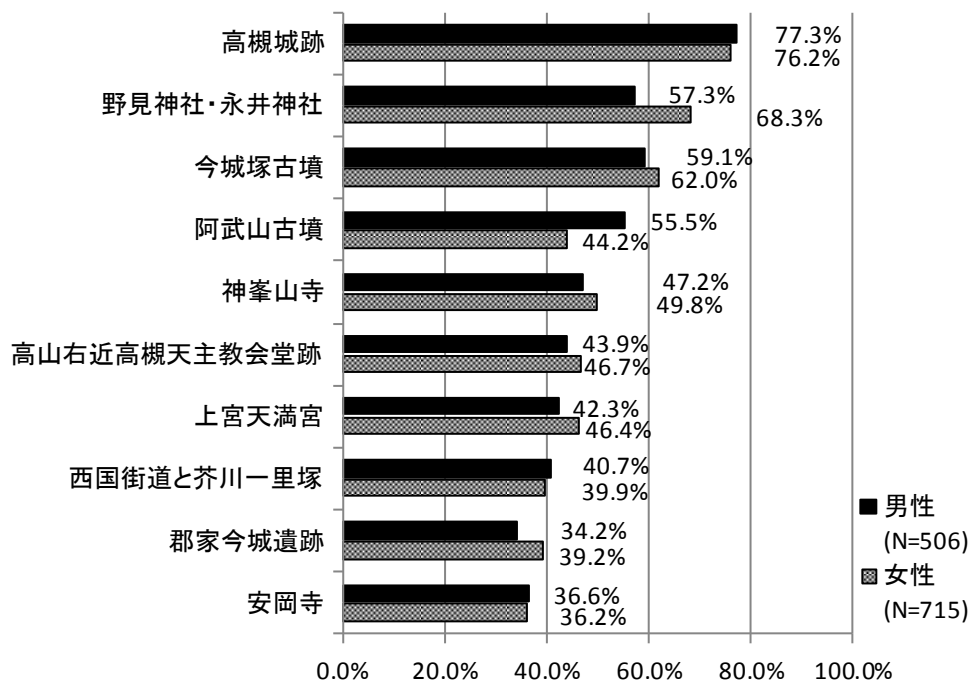


図 37 Q16 知っている高槻市の歴史遺産（男女別）

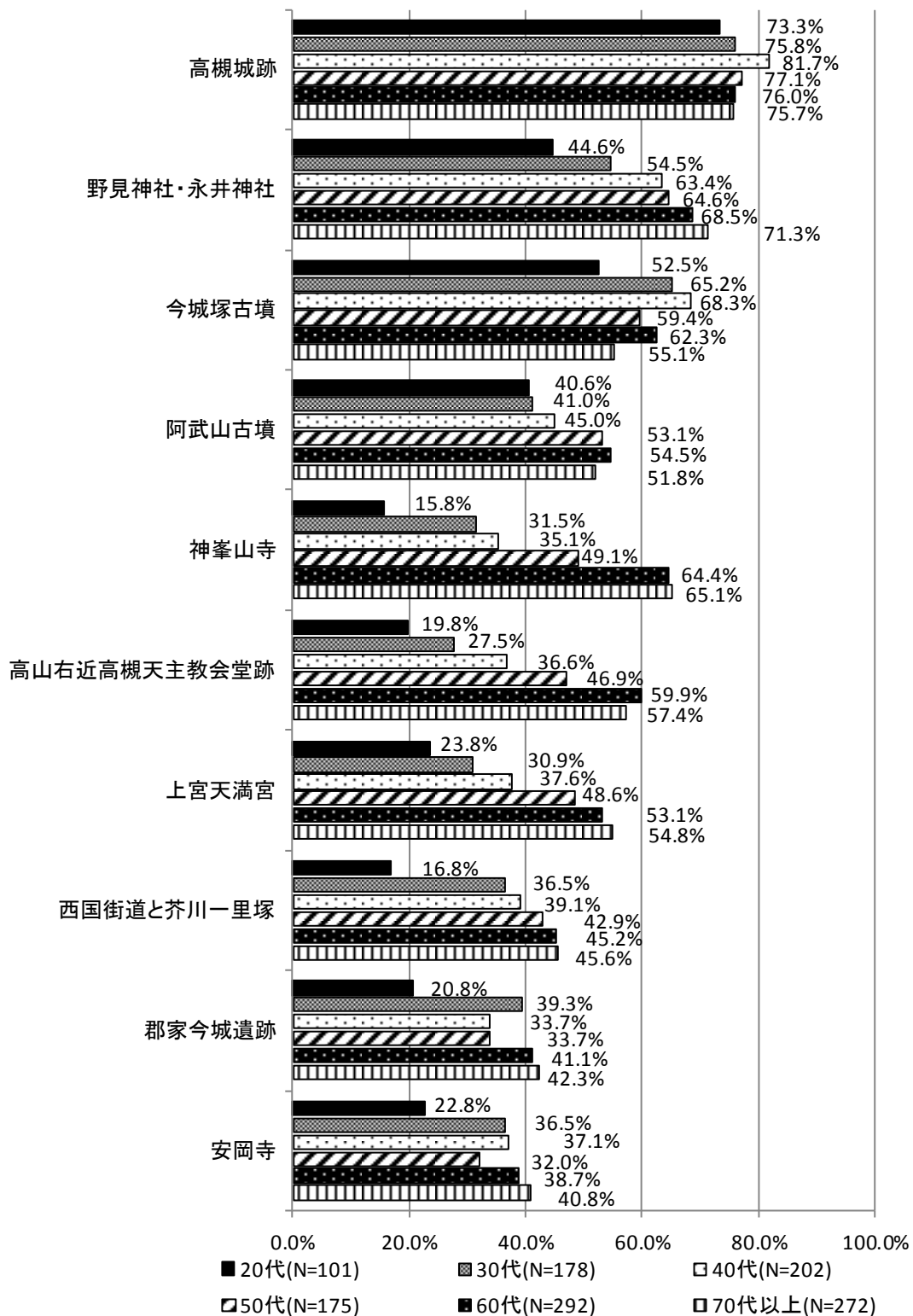


図 38 Q16 知っている高槻市の歴史遺産（年齢別）

Q16 の回答で示された歴史遺産のうち、最も身近なものについての訪問頻度をたずねると、20 代以外のどの年齢層でも年に数回が最も多く、次いで過去に 1 回だけという回答が多かった（表 12）。

表 12 Q17 最も身近な歴史遺産への訪問頻度

	ほぼ毎日	週に数回	月に数回	年に数回	過去に1回だけ	ない	(%)
合計 (N=1202)	0.7	1.2	4.4	41.9	34.3	17.4	
男性 (N=500)	1.0	0.6	4.6	41.6	33.0	19.2	
女性 (N=693)	0.6	1.7	4.3	42.4	35.1	15.9	
20代 (N=101)	1.0	0.0	3.0	20.8	48.5	26.7	
30代 (N=177)	1.1	0.6	3.4	40.1	33.3	21.5	
40代 (N=201)	0.5	1.0	5.0	41.3	33.8	18.4	
50代 (N=170)	1.8	1.8	4.7	40.0	39.4	12.4	
60代 (N=289)	0.0	1.7	4.2	49.1	32.2	12.8	
70代以上 (N=254)	0.8	1.6	5.5	46.1	28.3	17.7	

3 施設について、男女別、年齢別でみた認知度の傾向に大きな違いはみられないが、開館まもない、いましろ大王の杜（今城塚古墳）や今城塚古代歴史館よりも、開館後 10 年を経たしろあと歴史館の認知度が高い（図 39～41）。

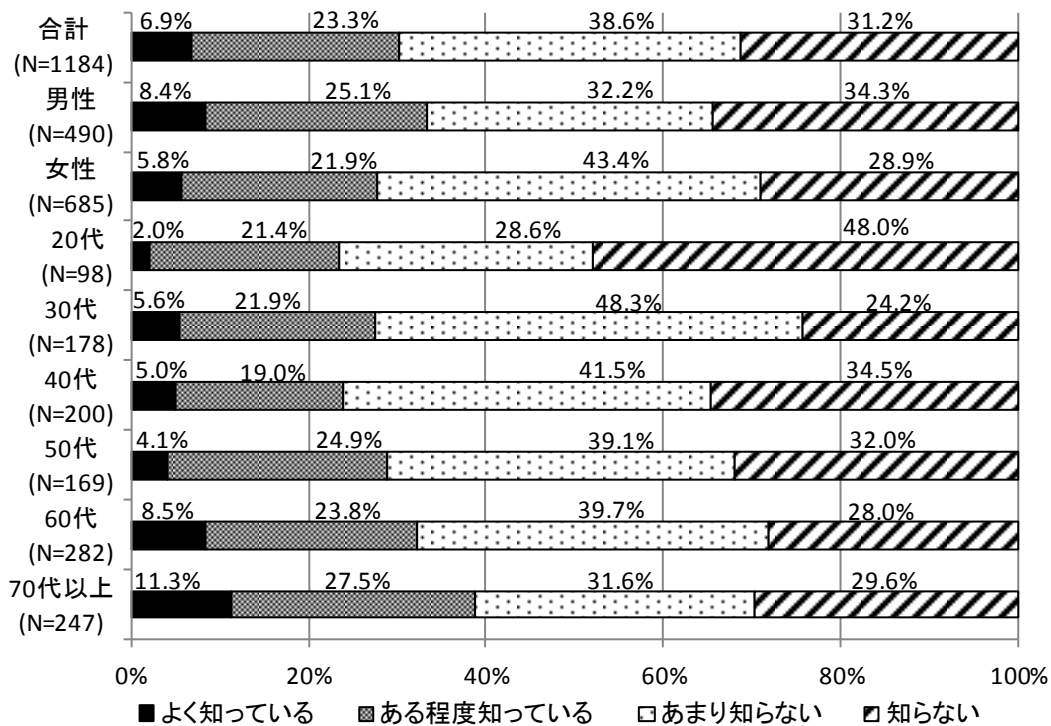


図 39 Q18A いましろ大王の杜 (今城塚古墳公園)

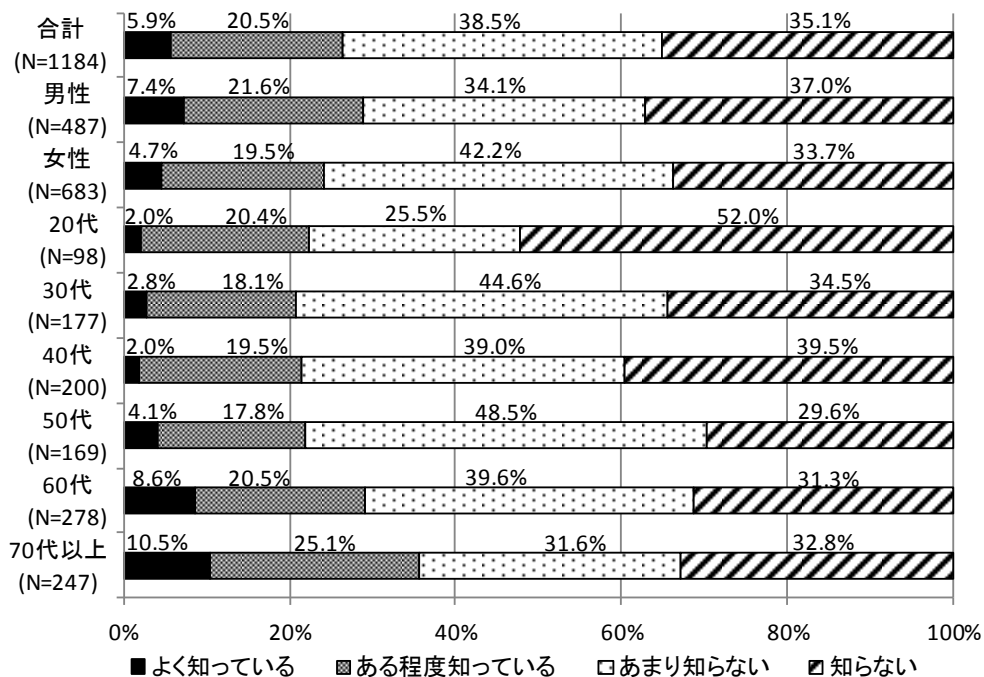


図 40 Q18B 今城塚古代歴史館

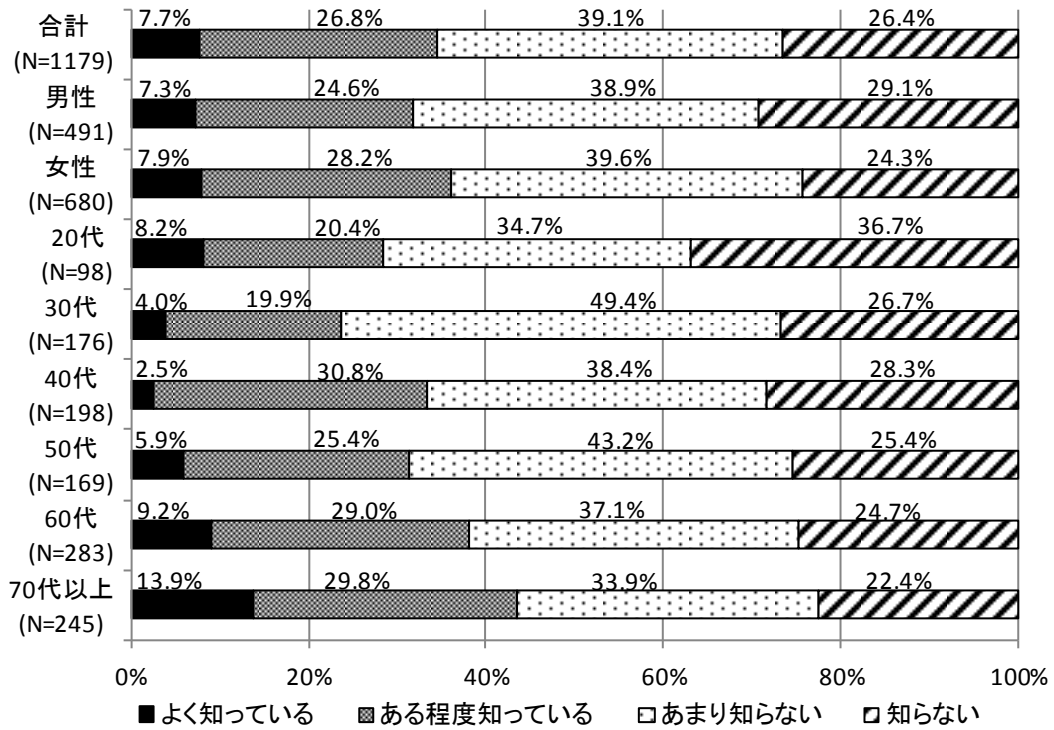


図 41 Q18C しろあと歴史館

歴史講座・現地説明会・体験学習会などの文化財関係イベントへの参加経験では、男性よりも女性のほうが多く、60代・70代が他世代よりも積極的に行動している（表13）。

表13 Q19 歴史講座・現地説明会・体験学習会

	(%)			
	よく参加している	たまに参加する	参加したことがある	参加したことがない
合計 (N=1193)	0.2	2.3	10.3	87.2
男性 (N=494)	0.2	2.6	6.7	90.5
女性 (N=690)	0.1	2.0	13.0	84.8
20代 (N=99)	0.0	0.0	6.1	93.9
30代 (N=177)	0.0	1.7	4.0	94.4
40代 (N=200)	0.0	0.0	6.5	93.5
50代 (N=169)	0.0	2.4	8.3	89.3
60代 (N=285)	0.4	1.4	13.0	85.3
70代以上 (N=253)	0.4	6.7	17.4	75.5

高槻市の歴史学習で望むものとしては、歴史講座などの座学系よりも歴史ウォークや体験学習などのイベント系のニーズが高い（図42）。

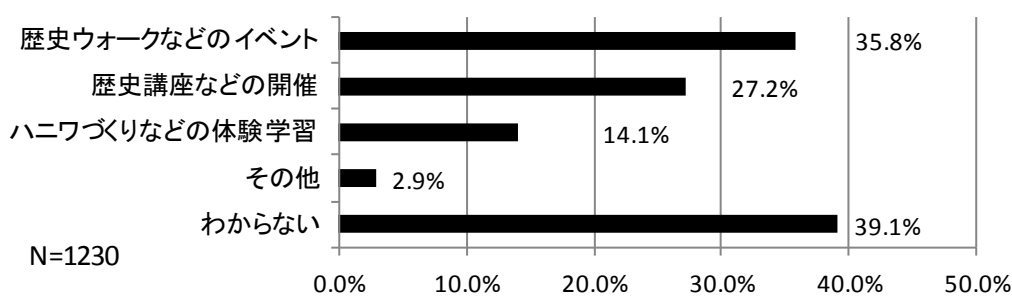


図42 Q20 高槻市の歴史を学ぶにあたって望むもの

男女別では、座学系を望む男性とイベント系を望む女性という男女間の行動差がみられる（図43）。

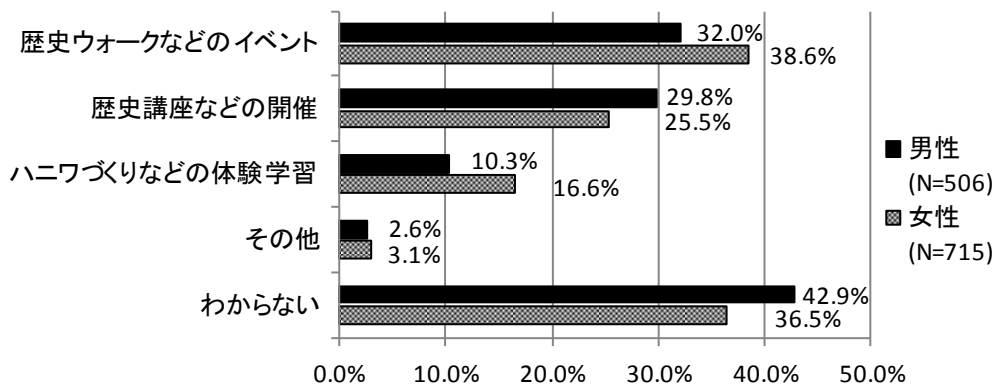


図 43 Q20 高槻市の歴史を学ぶにあたって望むもの（男女別）

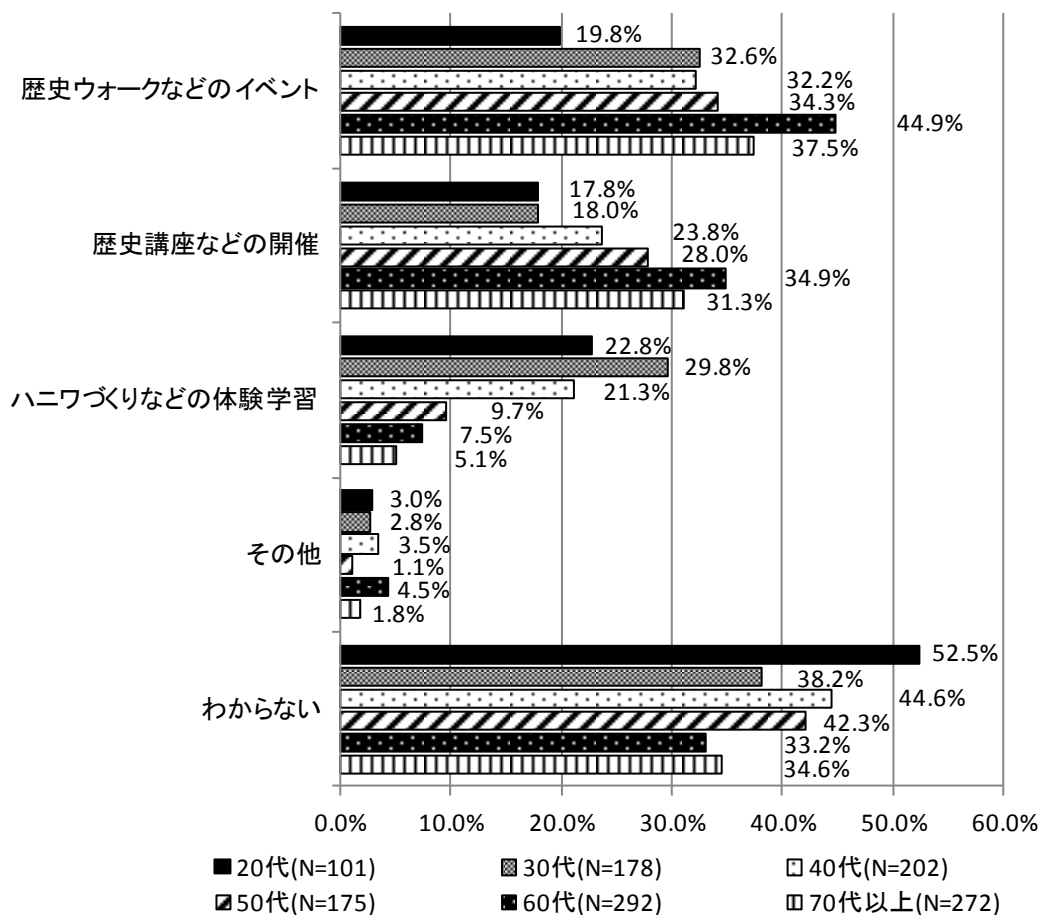


図 44 Q20 高槻市の歴史を学ぶにあたって望むもの（年齢別）

年齢別で見ると、60代は、他の年齢層と比べて体験学習よりも歴史ウォークや歴史講座など知的欲求を満たすイベントを望む傾向が顕著である。逆に体験学習への希望は、子育て世代である30代に多い（図44）。

文化財に親しみを持てるようにするためによいと思うものでは、もっとPRするという意見が全体の五割、説明板や歴史講座なども三割近くの回答があり、普及啓発活動をさらに進めることが望まれている（図45）。ただし、男女別にみると、女性は、普及啓発活動よりも交通アクセスやベンチや子どもの遊び場などの充実を望む傾向がみられる（図46）。年齢別でみると、70代以上は交通アクセス、30代はベンチや子どもの遊び場を設けることを、どちらも半数近くが選択しており（図47）、男女・年齢層による違いが顕著にあらわれた。

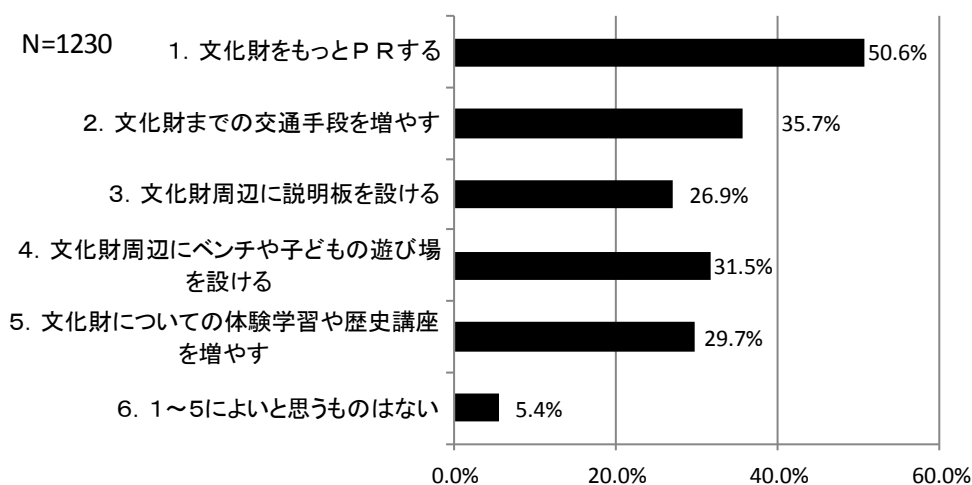


図45 Q21 文化財に親しみを持つためによいと思うもの

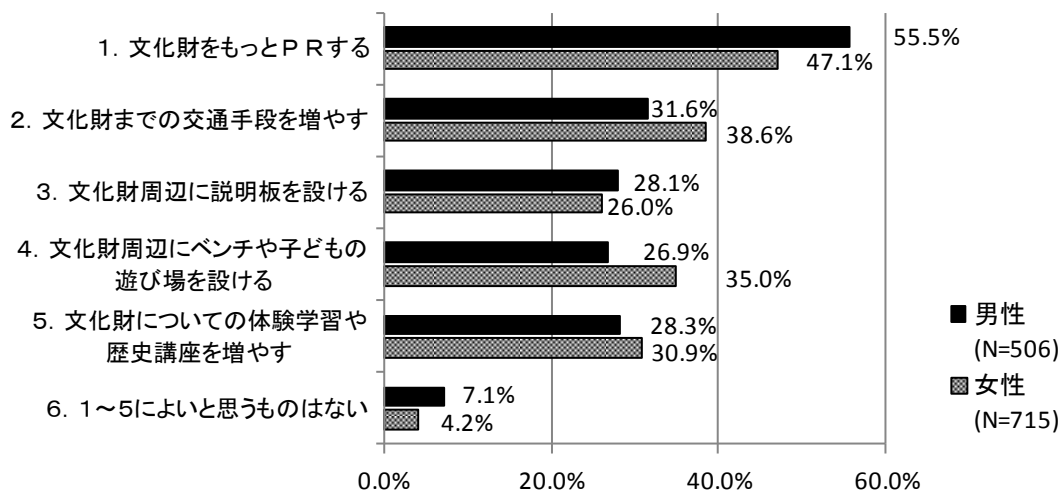


図46 Q21 文化財に親しみを持つためによいと思うもの（男女別）

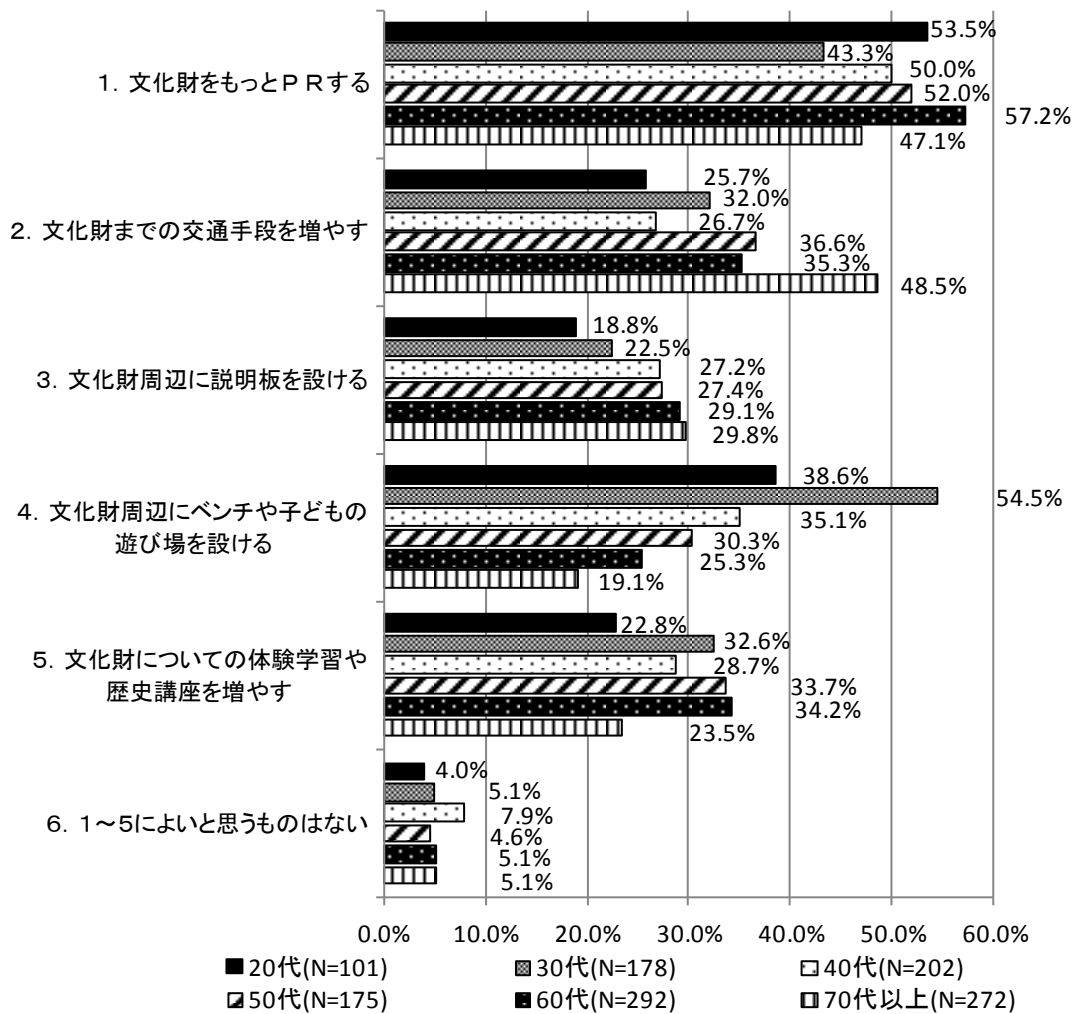


図 47 Q21 文化財に親しむためによいと思うもの（年齢別）

文化財についての情報源をたずねた結果、各世代とも広報紙によるところが大きく、年代があがると高くなっている。逆に 20 代・30 代は、チラシ・ポスター、家族や知人など、他の世代よりも多くの媒体から情報を得ている（表 14）。

表 14 Q22 文化財についての情報源

	市の広報紙	市のホームページ	チラシ・ポスター	家族や知人	その他	とくに情報を得ていない
合計(N=1170)	56.2	3.8	6.8	9.1	2.3	21.8
男性(N=484)	52.6	5.1	6.7	7.5	2.4	25.6
女性(N=678)	58.9	2.8	6.9	10.4	2.1	18.9
20代(N=99)	27.6	3.0	14.0	12.0	5.1	38.4
30代(N=173)	42.5	2.5	10.1	11.9	2.6	30.3
40代(N=195)	51.5	4.6	5.5	8.5	1.1	28.9
50代(N=166)	59.3	4.2	9.3	5.7	2.1	19.3
60代(N=280)	66.9	2.9	2.8	10.0	1.3	16.1
70代以上(N=248)	67.7	4.9	5.8	7.7	3.0	10.9

文化財公開施設の利用料と駐車料金については、無料を希望する人が、男女・年齢を問わず総じて多く、とりわけ 30 代でその傾向が顕著であった（図 48、49）。

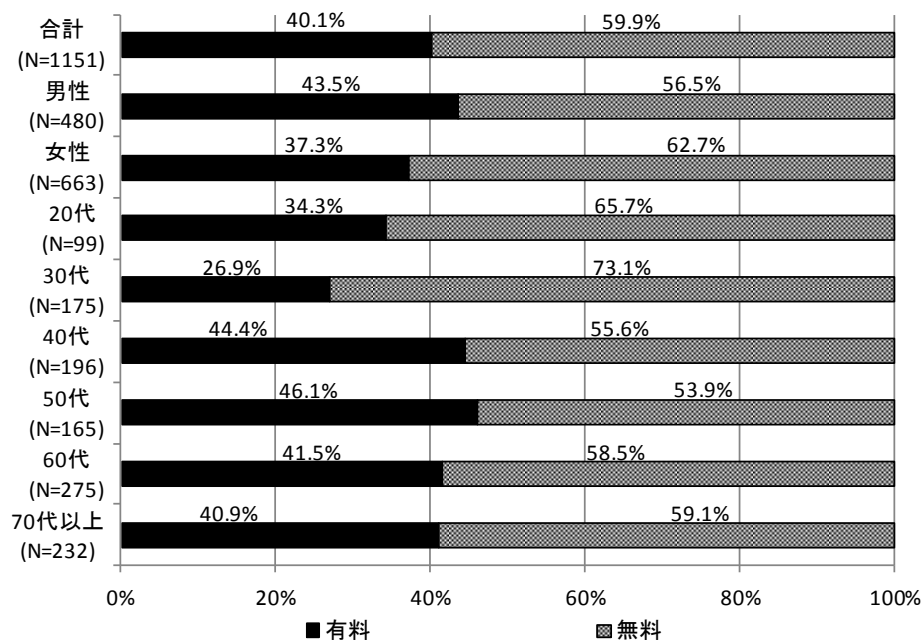


図 48 Q23A 文化財公開施設の利用料

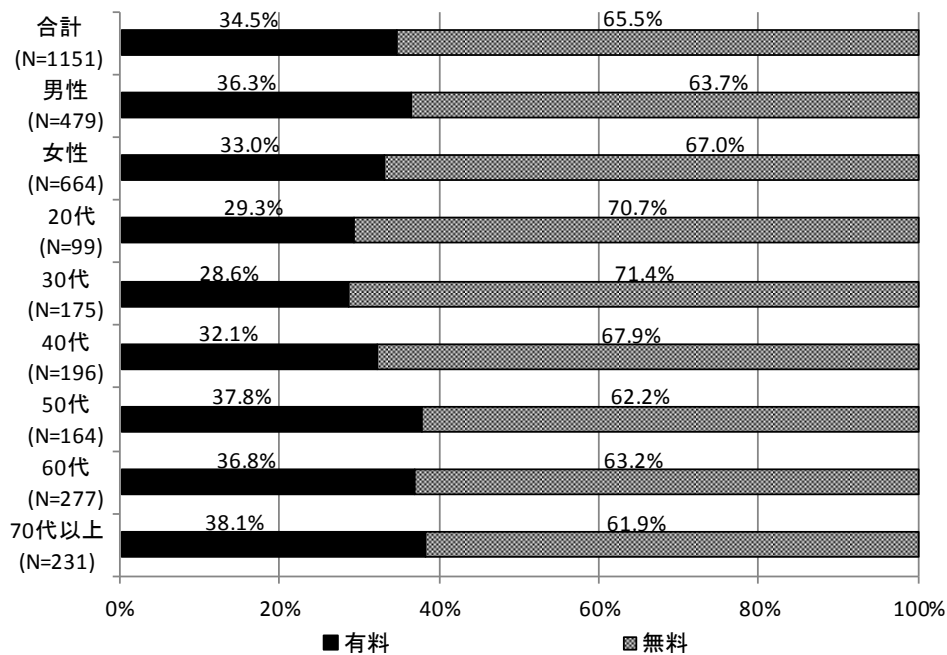


図 49 Q23B 文化財公開施設の駐車料金

全ての回答者層において 65%以上の方が、自宅に住宅用火災警報器を設置していた (図 50)。

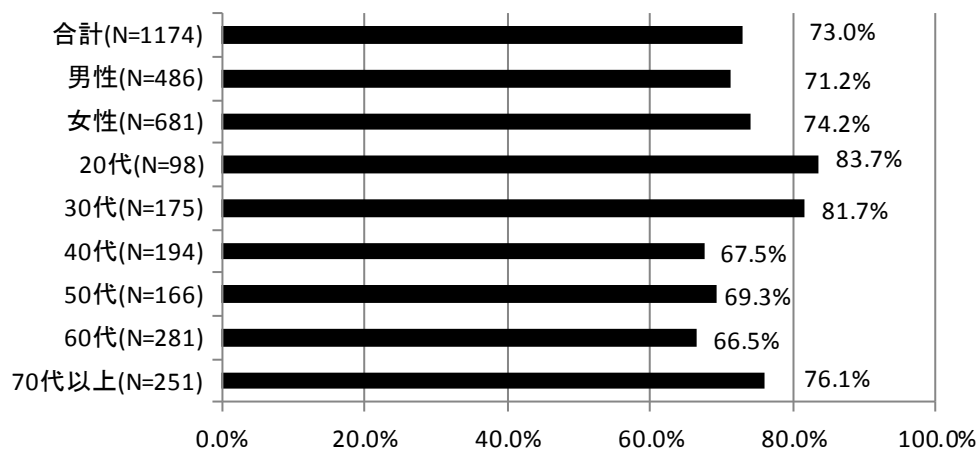


図 50 Q24 住宅用火災警報器を設置している人

火災警報器を設置していない人にその理由をたずねると、全体では義務であることを知らなかったからと、効果がわからないので必要性を感じないからという理由がともに 20% あまりの人に選択されていた (図 51)。

これを男女別にみると女性では義務であることを知らなかった人が、男性では効果がわ

からないので必要性を感じない人がそれぞれ多かった（図 52）。

年齢別でみると 30 代の 34.3% が義務であることを知らなかった。また 50 代の 31.7% は効果がわからないので必要性を感じていなかった（図 53）。

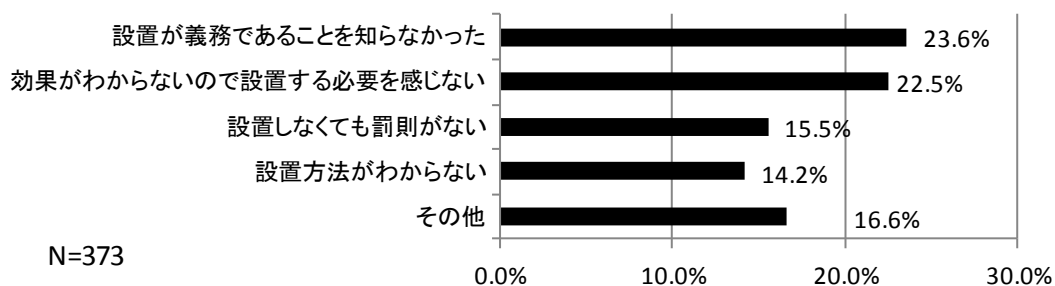


図 51 Q25 住宅用火災警報器を設置していない理由（全体）

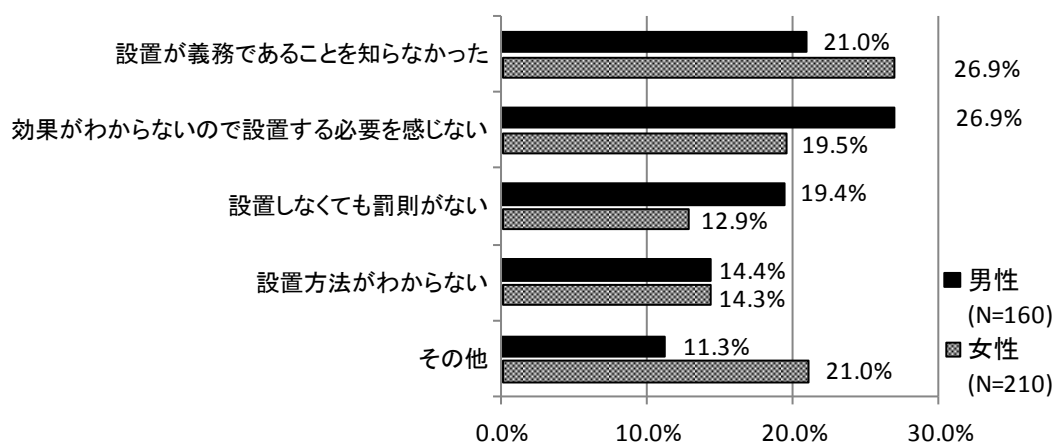


図 52 Q25 住宅用火災警報器を設置していない理由（男女別）

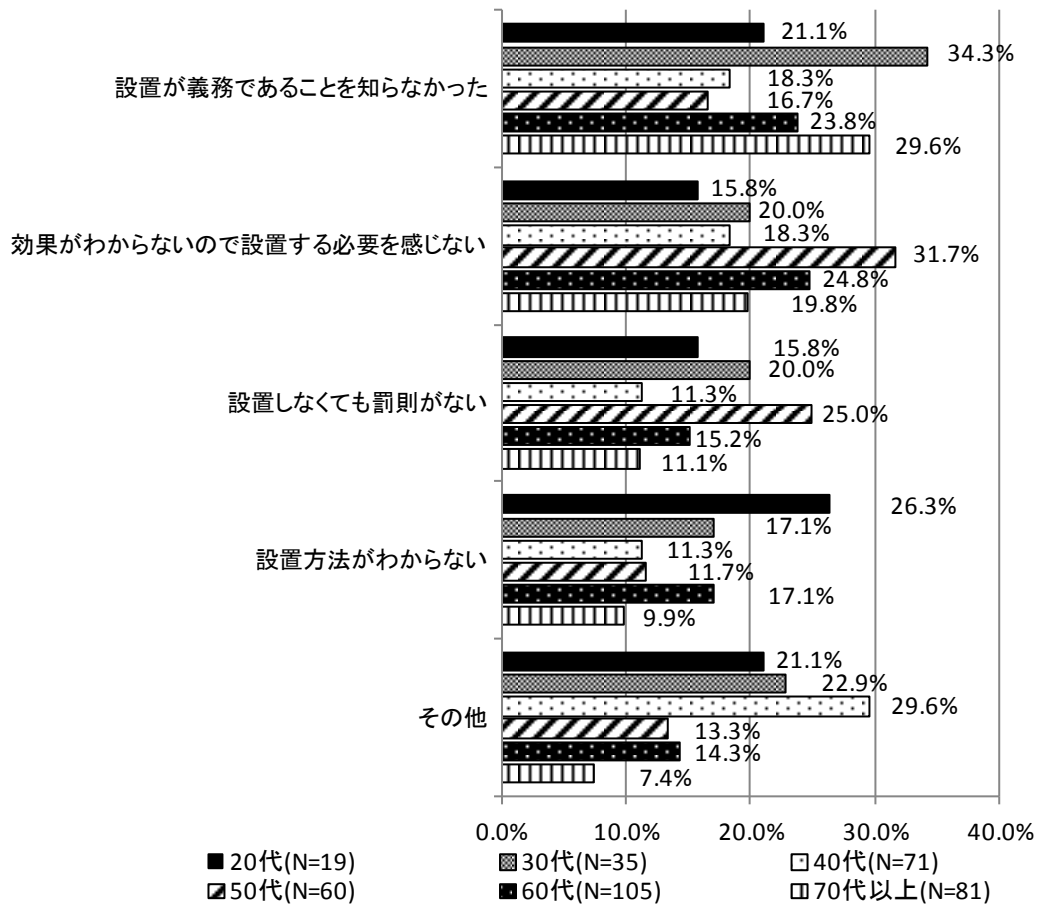


図 53 Q25 住宅用火災警報器を設置していない理由（年齢別）

寝室への住宅用火災警報器の設置義務を知っていたのは20代においては51.0%と、他の回答者層に比べると少なかった（図54）。

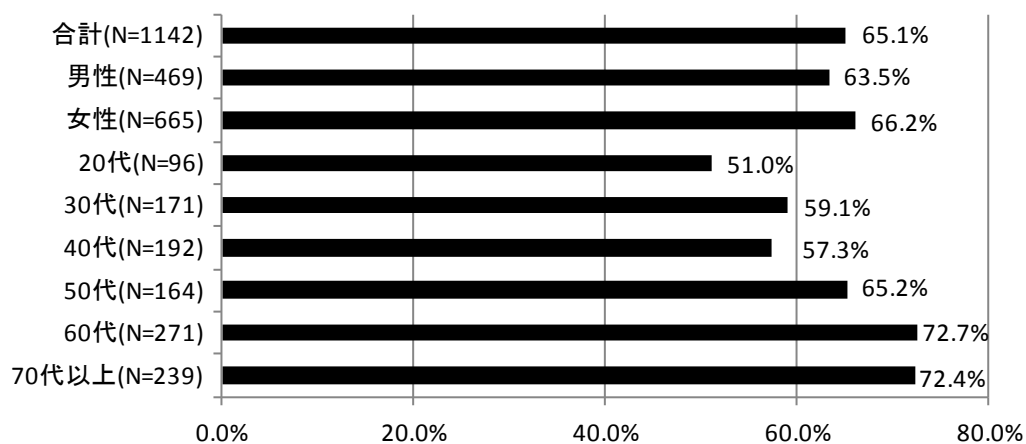


図54 Q26 寝室への住宅用火災警報機の設置義務を知っていた人

寝室への住宅用火災警報機の設置義務をしていた人に、それを何から知ったかたずねている。合計・男女別とも30%あまりの回答者が広報紙から設置義務を知っていた（図55、56）。年齢別では70代以上の過半数が広報紙によって知っていた（図57）。

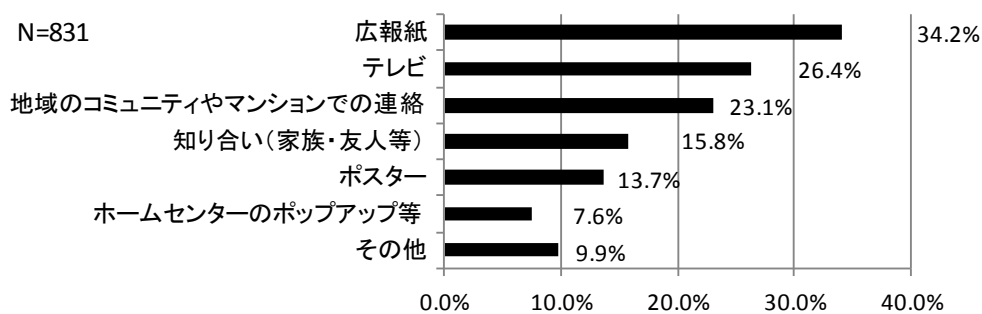


図55 Q27 寝室への設置が義務になったことを何で知ったか（全体）

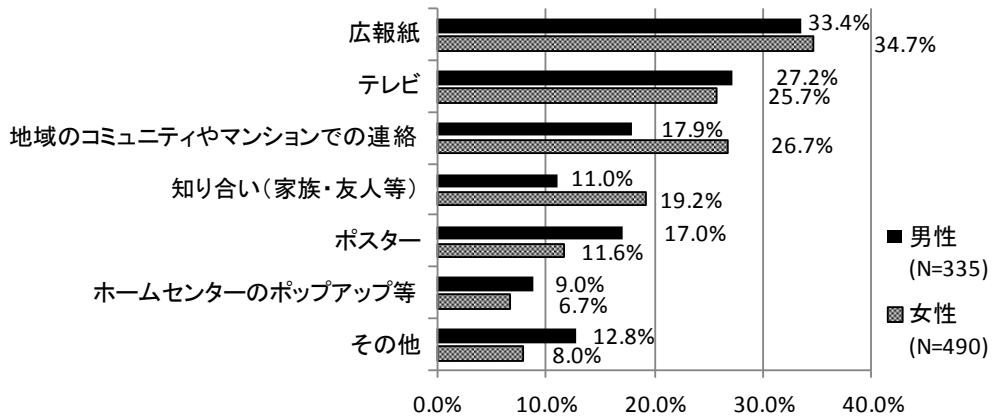


図 56 Q27 寝室への設置が義務になったことを何で知ったか (男女別)

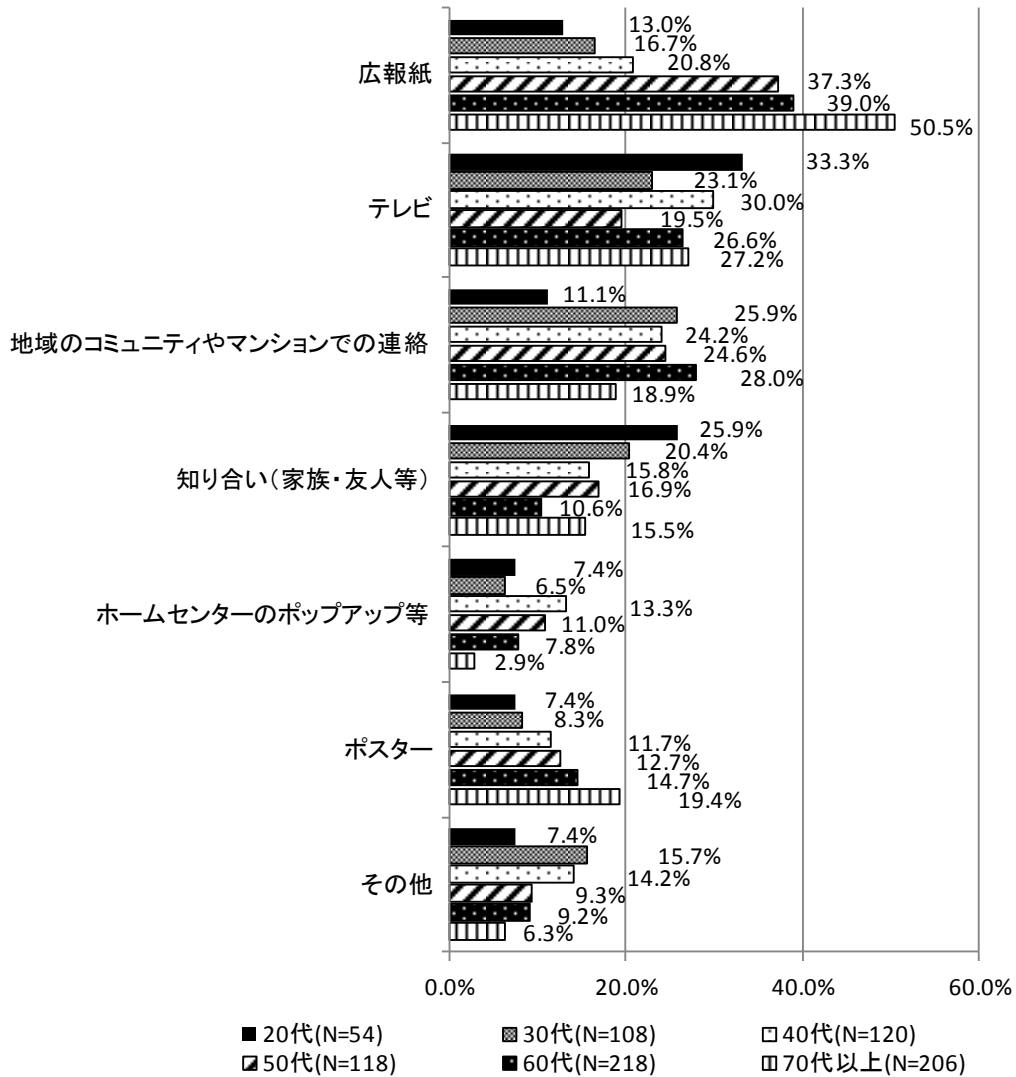


図 57 Q27 寝室への設置が義務になったことを何で知ったか (年齢別)

ここからの2項目 Q28①と②については地域別にみたクロス集計も提示する。ただし、檜田地区については該当者が2人とあまりにも母数が少なく分析にそぐわないため除外したことを明記しておく。

市の仕事のうち良くなってきたものを複数選択可能にしてたずねたところ、幅広い層において40%以上の回答者から駅前の整備、駐車・駐輪対策が選択された(図58~62)。

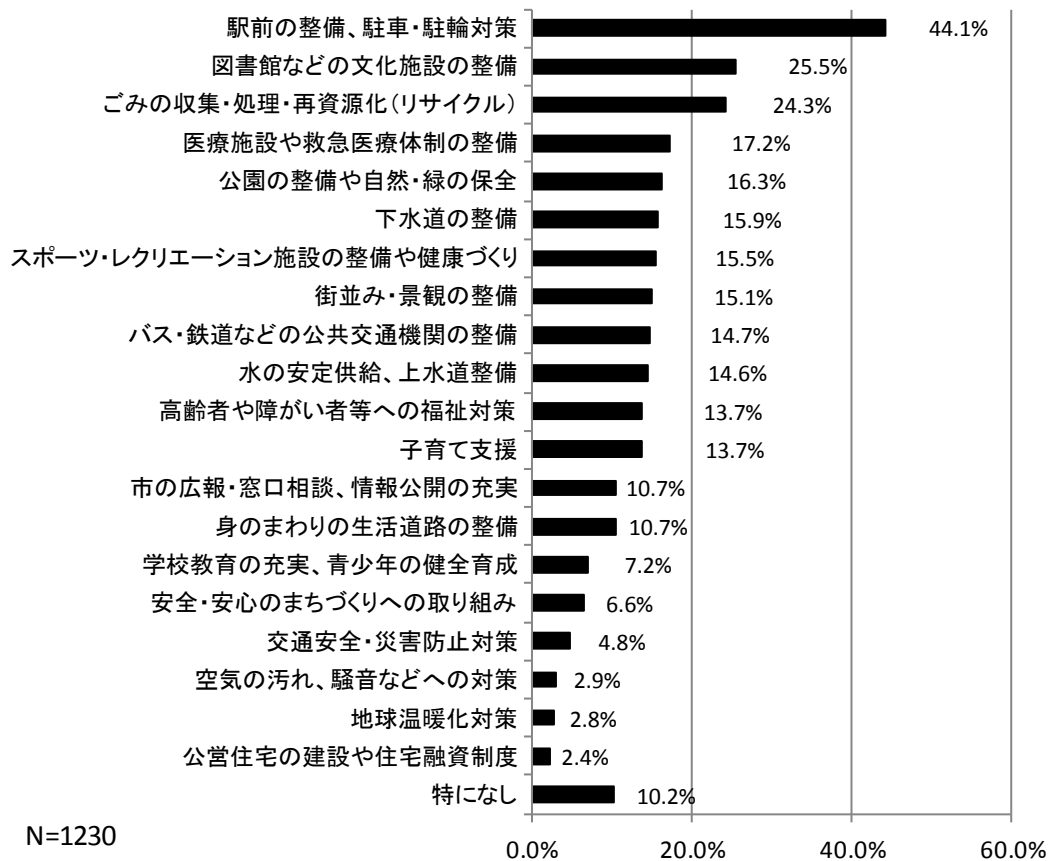


図 58 Q28①市の仕事のうち良くなってきたもの(全体)

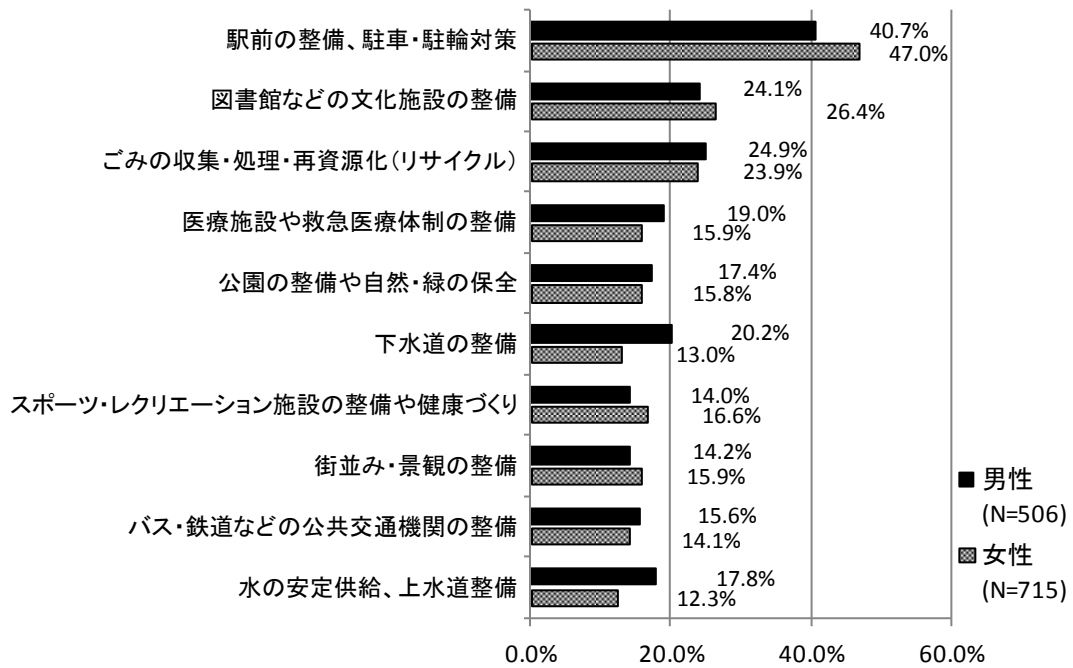


図 59 Q28①市の仕事のうち良くなってきたもの（男女別）

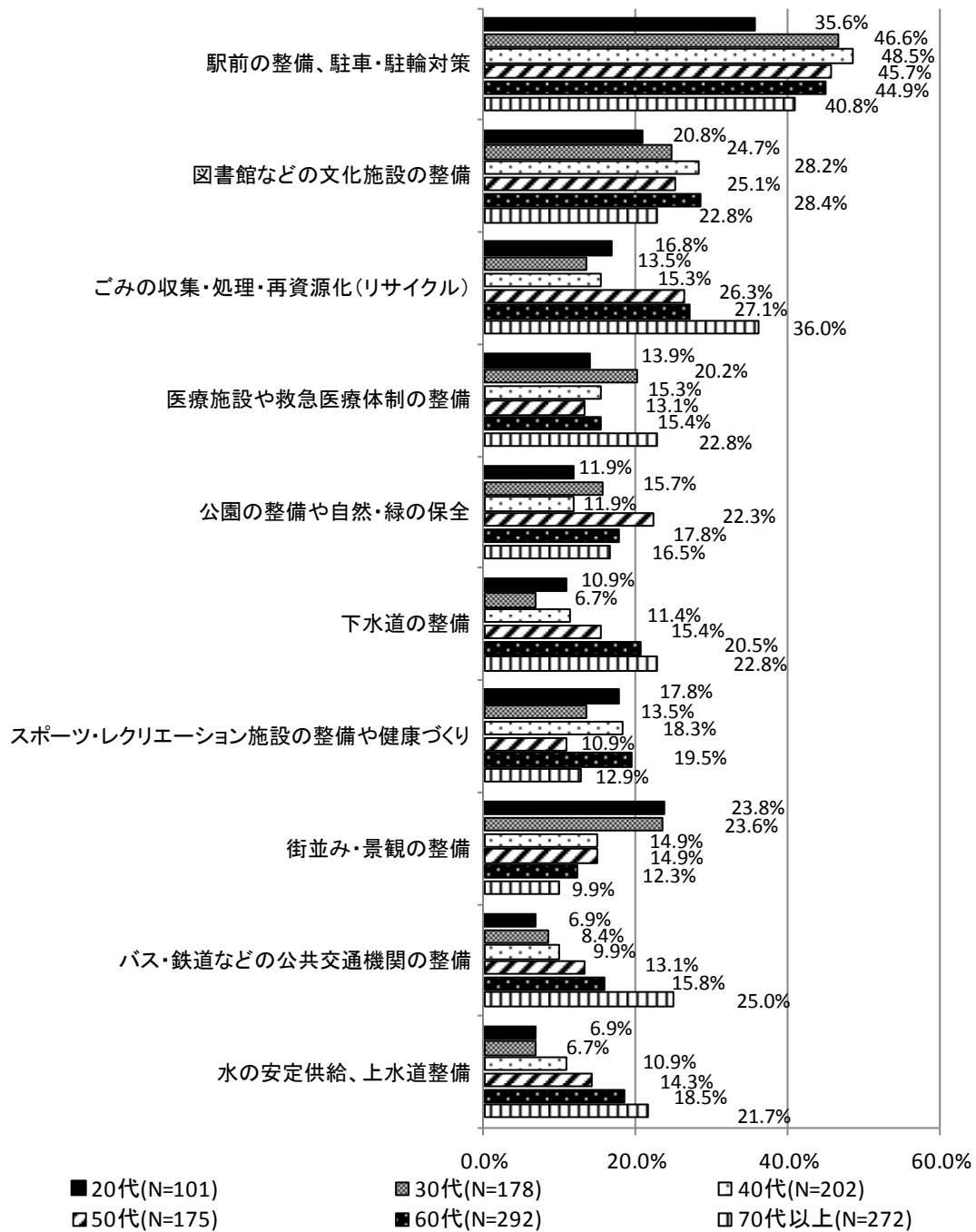
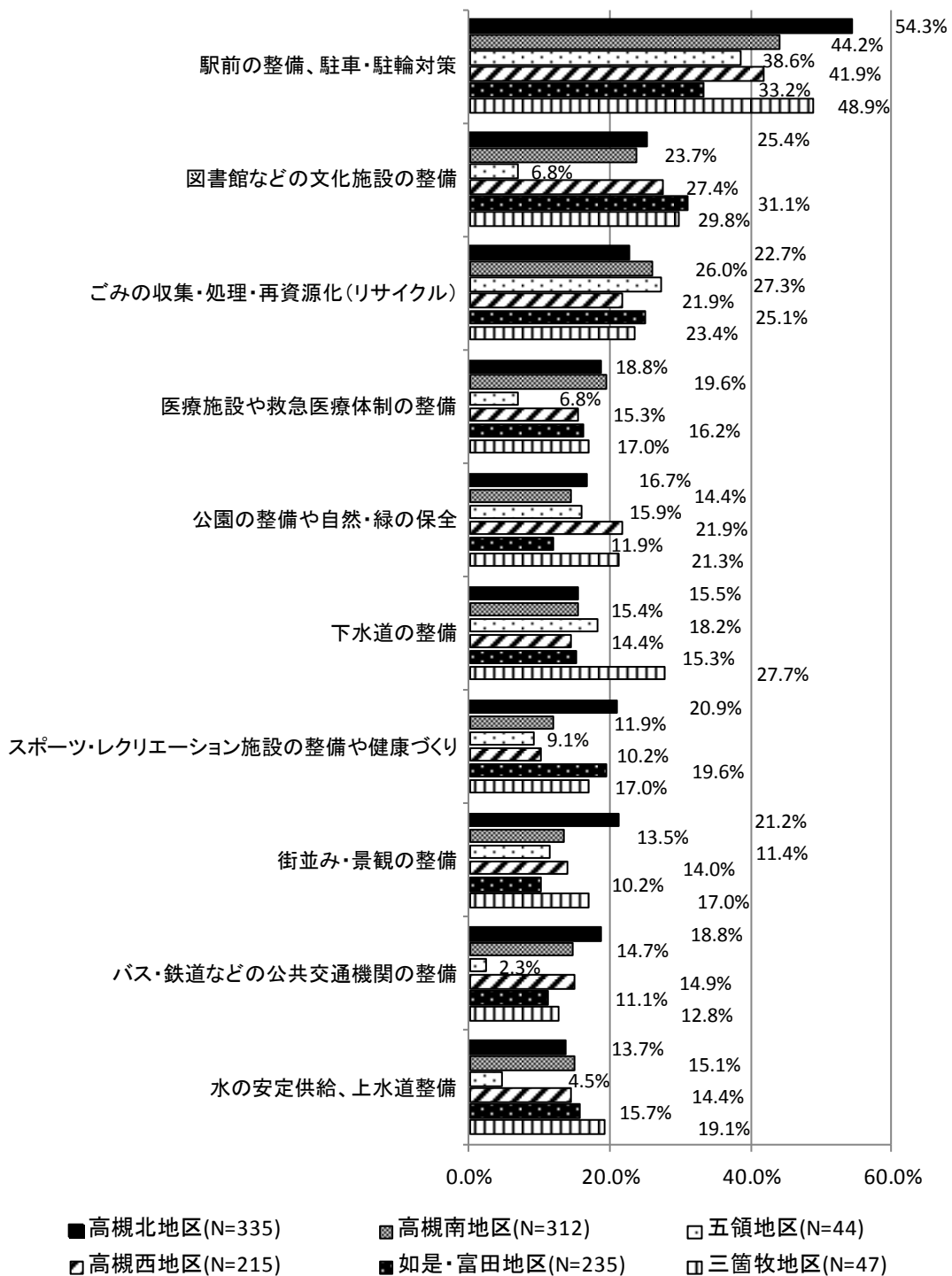


図 60 Q28①市の仕事のうち良くなってきたもの（年齢別）



注) 樫田地区の回答者は2人と少数であり、精度上の理由で調査結果から表示していない。

図 61 Q28①市の仕事のうち良くなってきたもの (居住地域別)

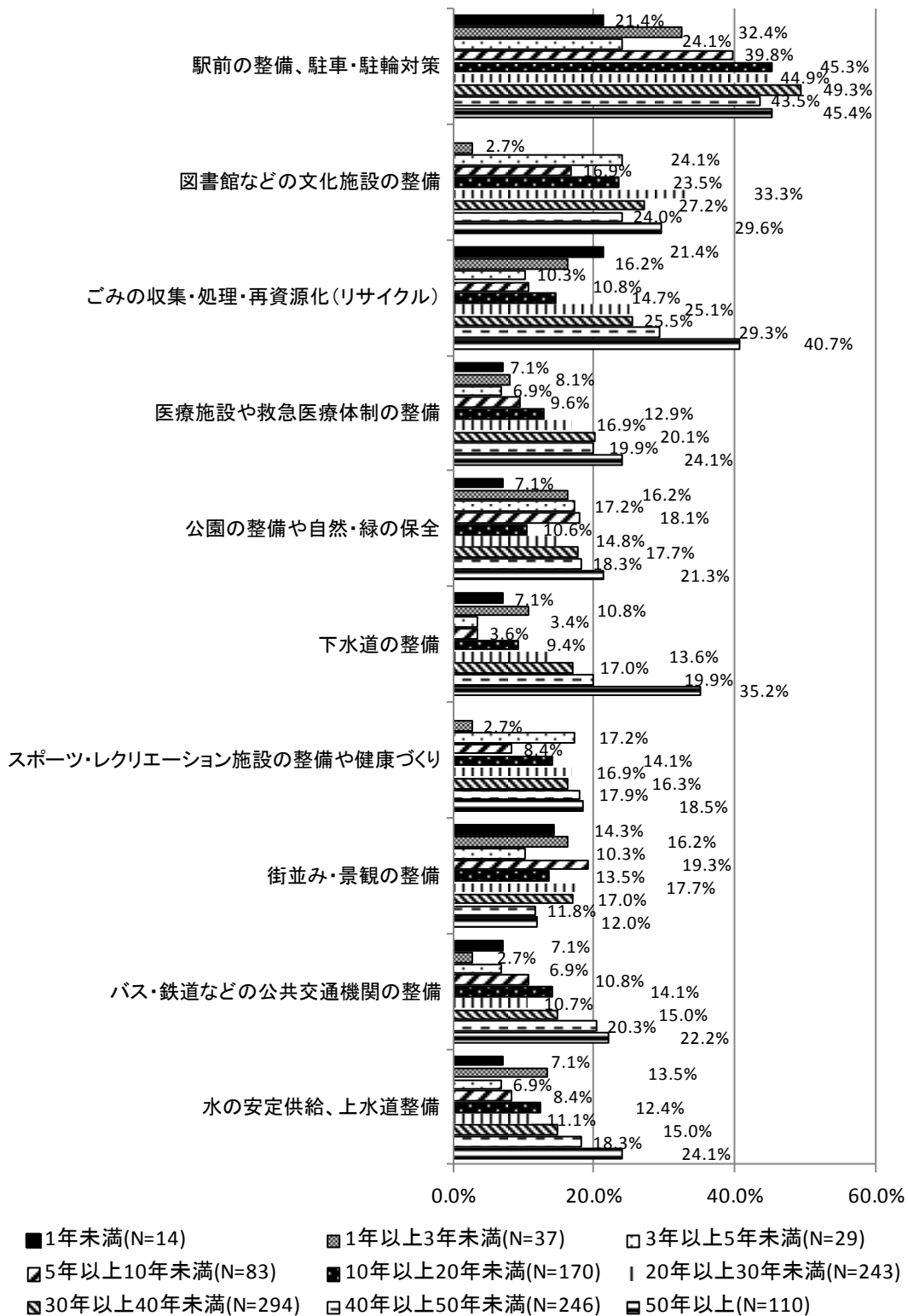


図 62 Q28①市の仕事のうち良くなってきたもの（居住年数別）

次に市の仕事のうち力を入れてほしいものを3つまで選択可能としてたずねた結果をみる。医療施設や救急医療体制の整備・高齢者や障害者への福祉対策・学校教育の充実、青少年の健全育成の3項目がどれも幅広い回答者層から20%強選択された。ただし特徴的であるのが30代で、子育て支援に力を入れてほしいという要望が36.7%と30代の中で最も多くの人が選択していた項目となっていた（図63～67）。

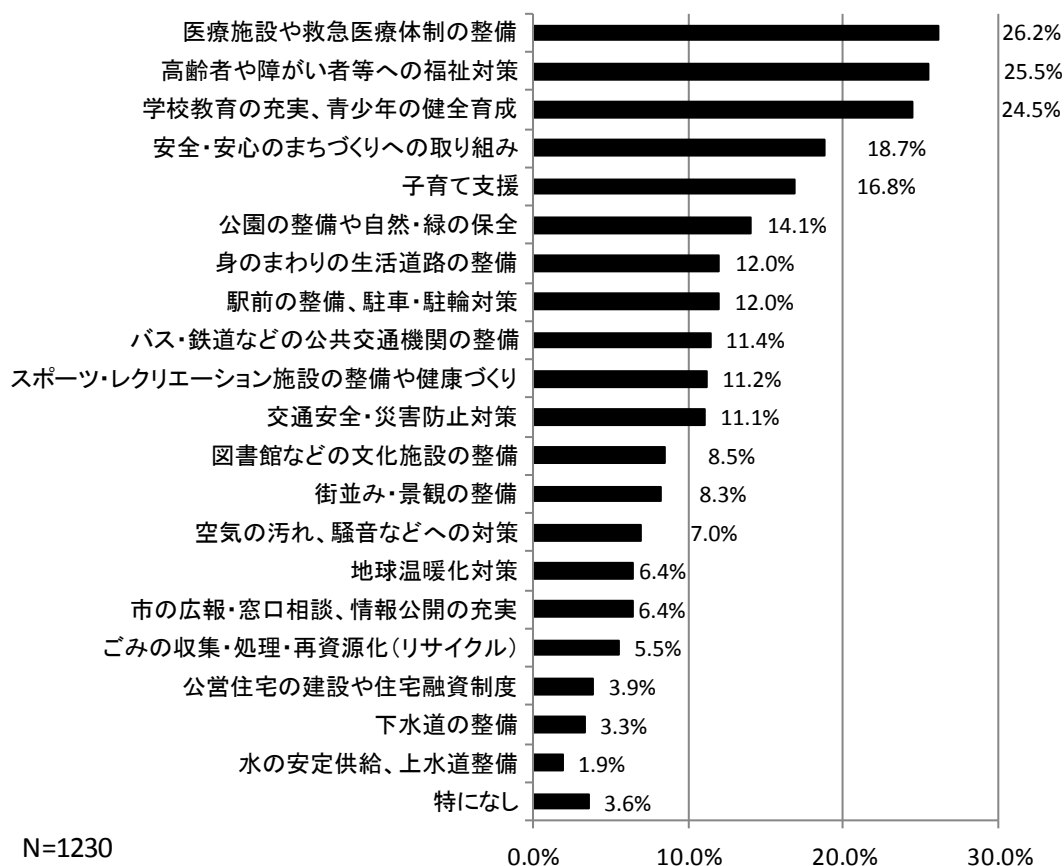


図63 Q28②市の仕事のうち力を入れてほしいもの（全体）

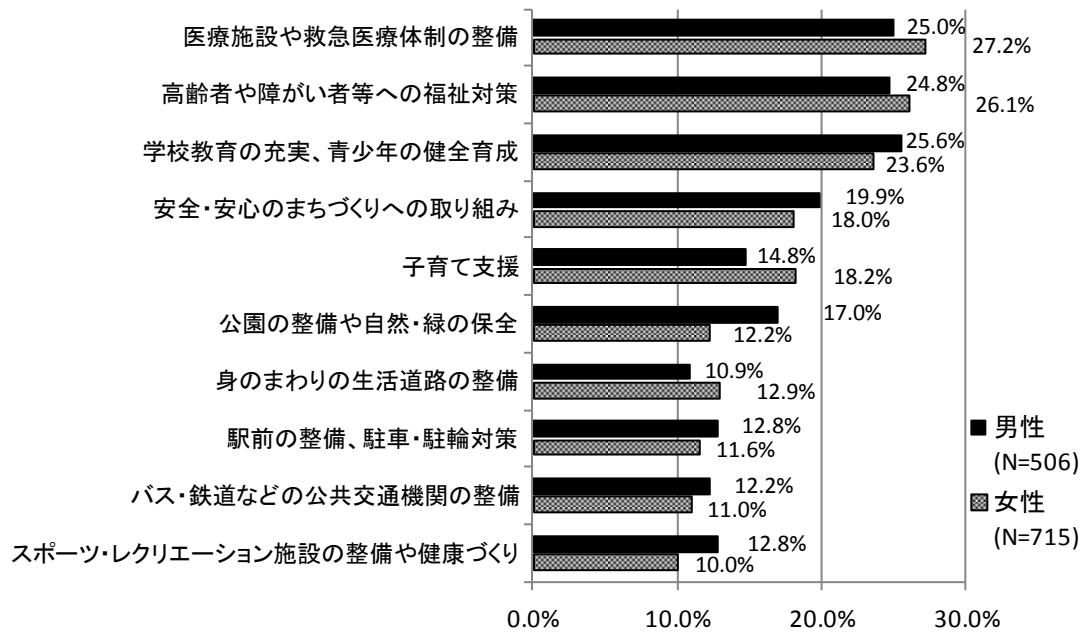


図 64 Q28②市の仕事のうち力を入れてほしいもの（男女別）

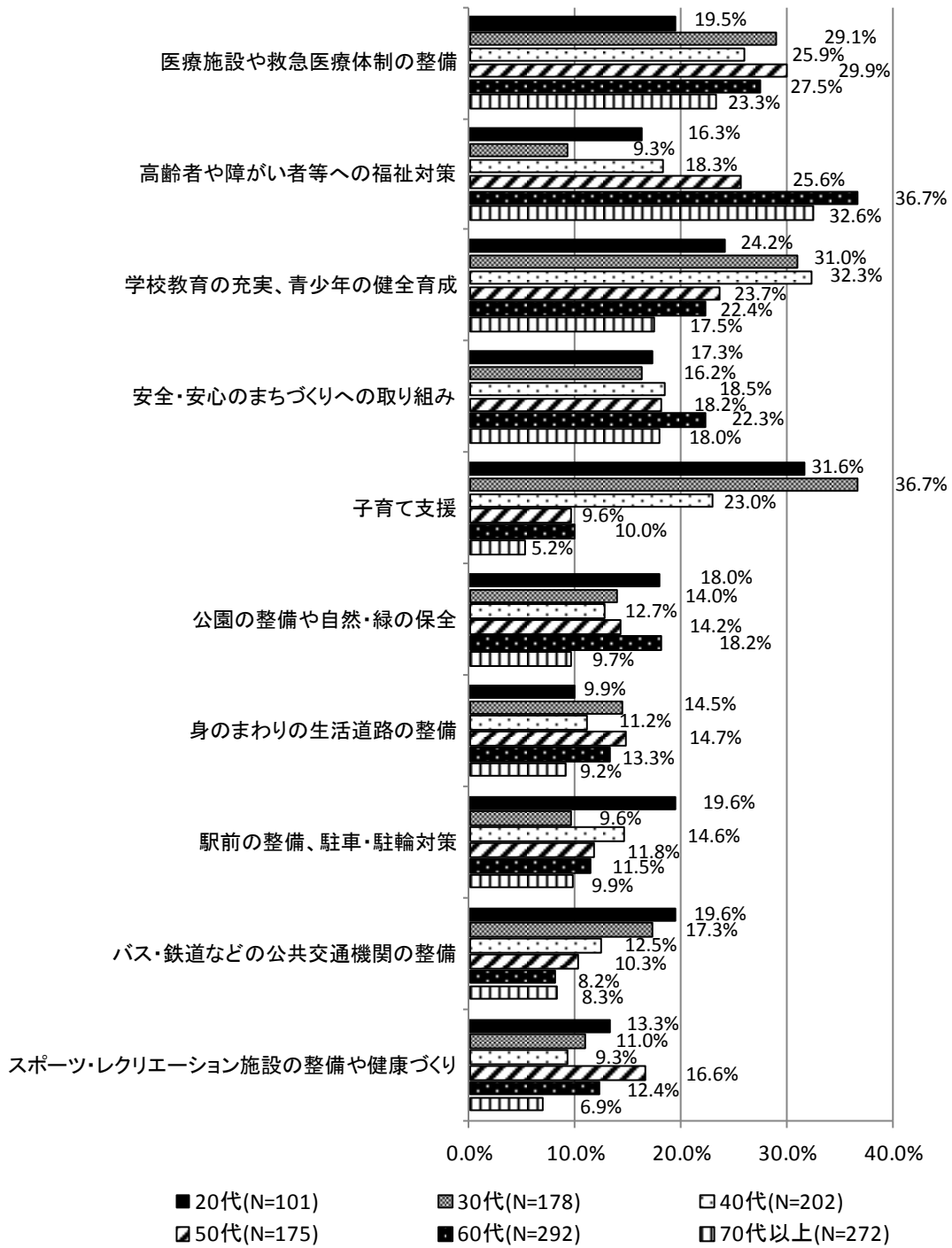
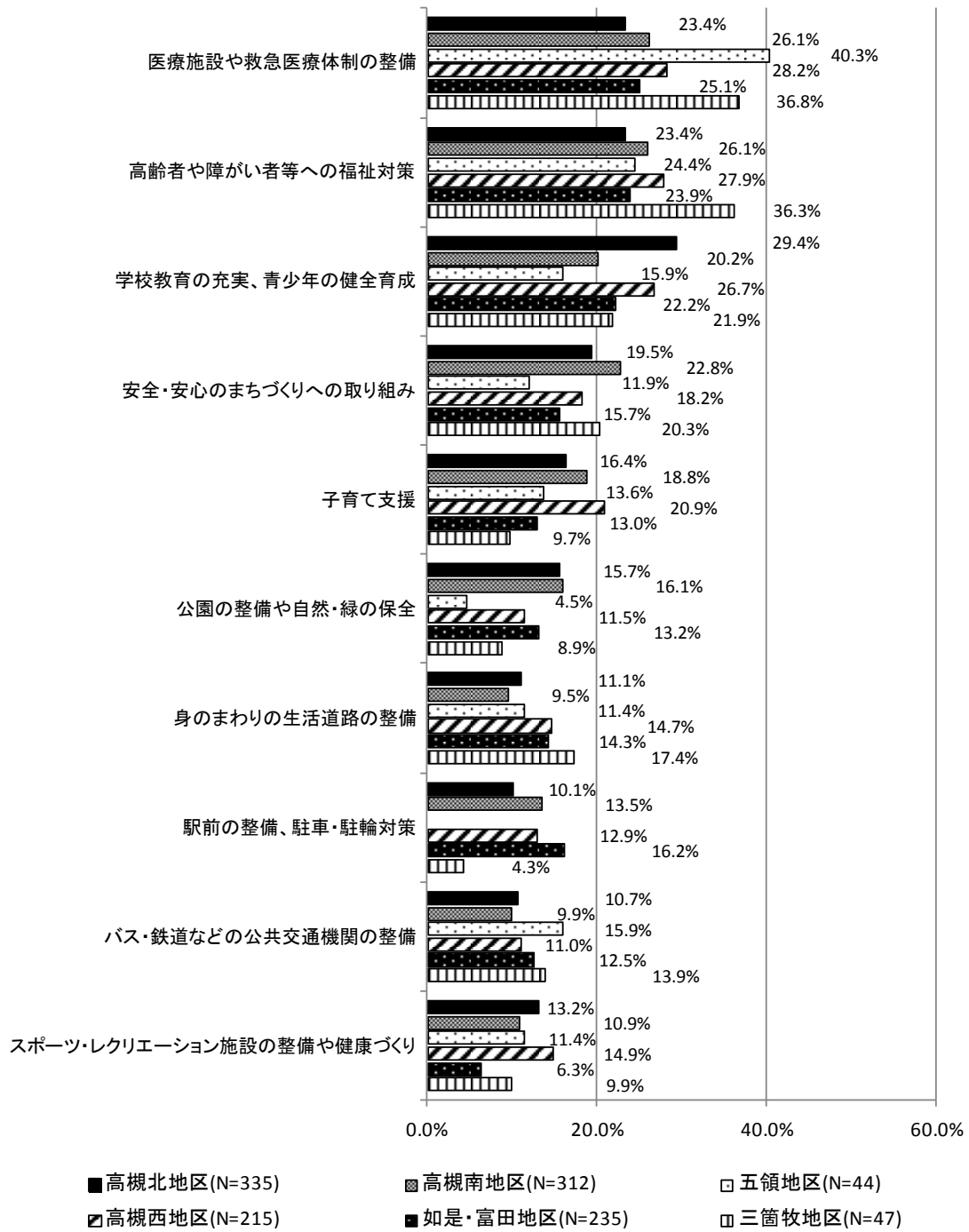


図 65 Q28②市の仕事のうち力を入れてほしいもの（年齢別）



注) 樫田地区の回答者は2人と少数であり、精度上の理由で調査結果から表示していない。

図 66 Q28②市の仕事のうち力を入れてほしいもの (居住地域別)

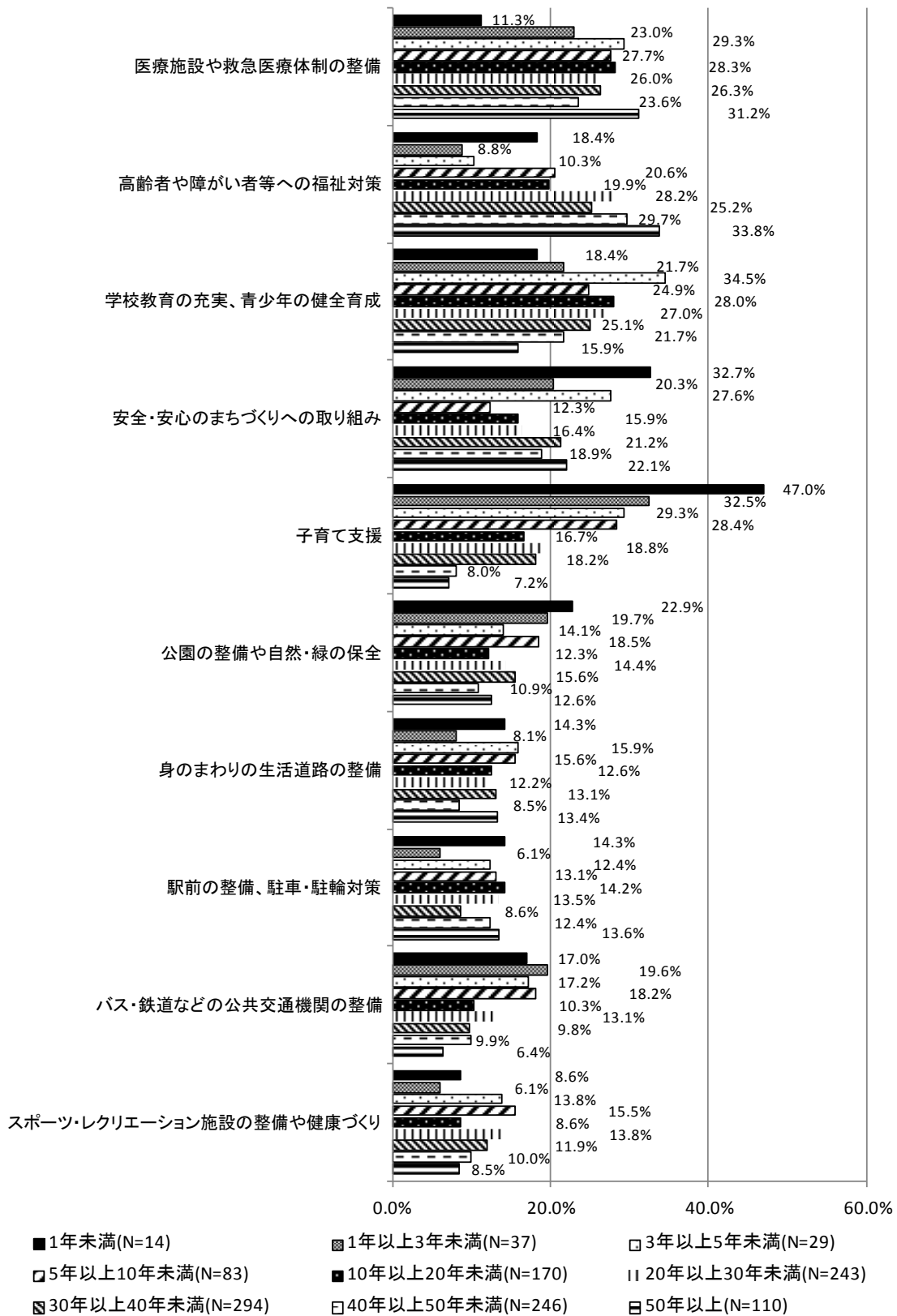


図 67 Q28②市の仕事のうち力を入れてほしいもの（居住年数別）

合計・男性・女性の各回答者層においては、金融機関窓口で税金を払っている人が最も多く、40%弱程度を占めていた。年代別にみると、20代・30代の若年層ではコンビニエンスストアを利用している人が半数程度を占めているのに対し、60代・70代以上の高年層では金融機関窓口の利用がそれぞれ50%程度と、40%程度と多数を占めていた（図68～70）。

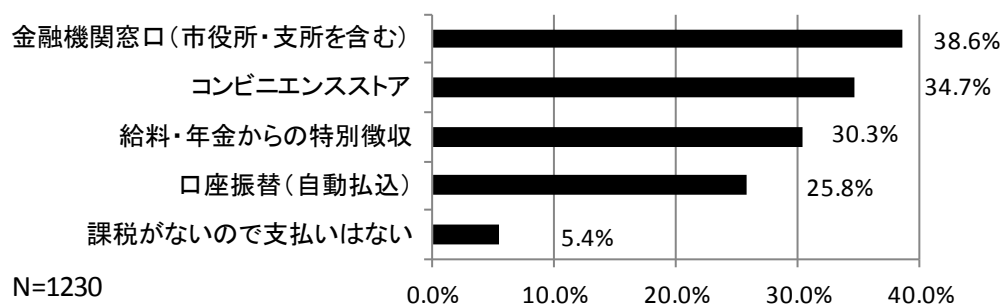


図 68 Q29 税金の支払い（全体）

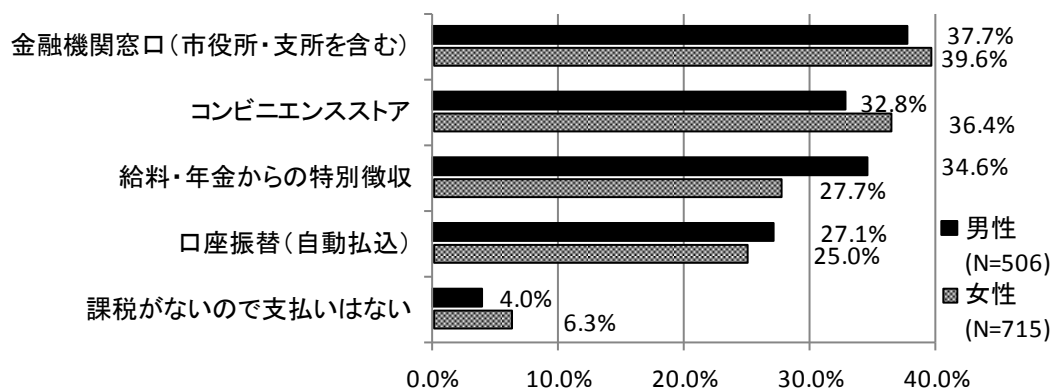


図 69 Q29 税金の支払い（男女別）

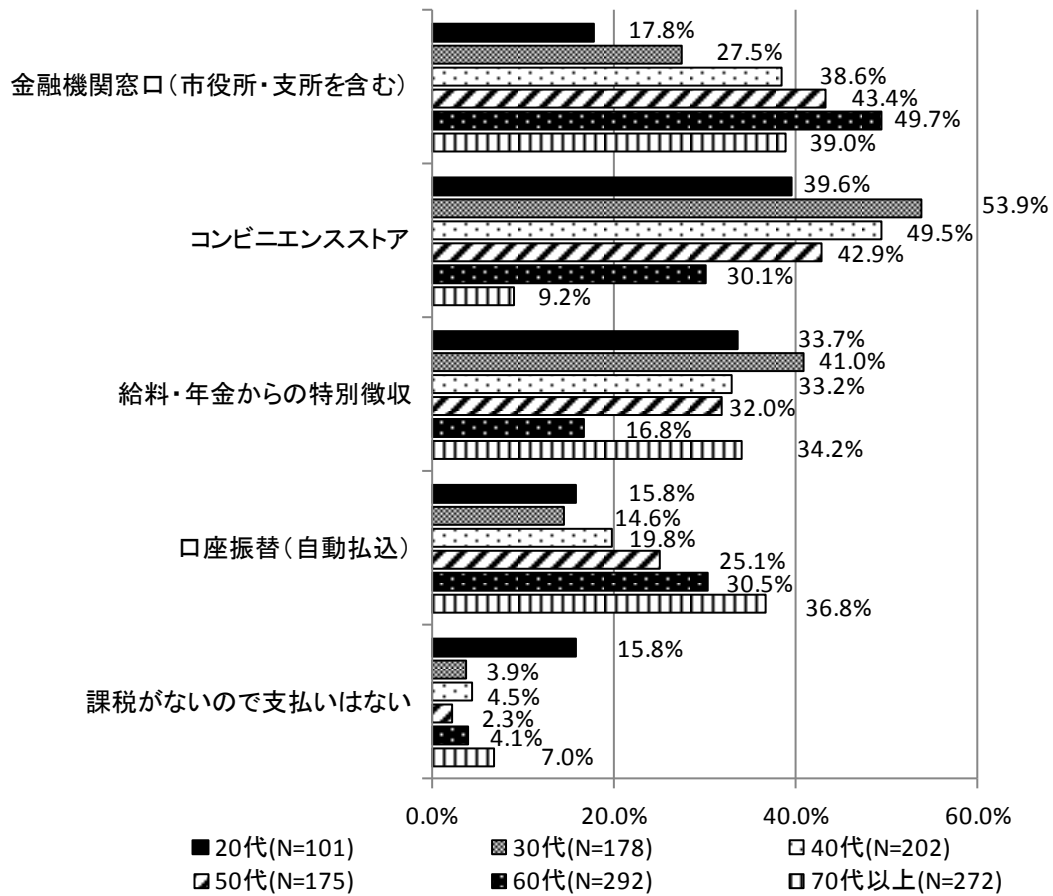


図 70 Q29 税金の支払い（年齢別）

市税の支払い方法については、インターネットバンキング、モバイルバンキング、クレジットカードのいずれの項目でも、利用しないと回答した人が利用すると回答した人を上回っていた。特に、モバイルバンキングやクレジットカードでの支払いを利用すると回答した人については、全体の1割にも満たなかった。ただし、年齢層別に見ると、30代では、インターネットバンキングでの支払いを利用すると回答した人が他の年齢層よりも多く、その3割近くが利用すると回答していた（図71～73）。

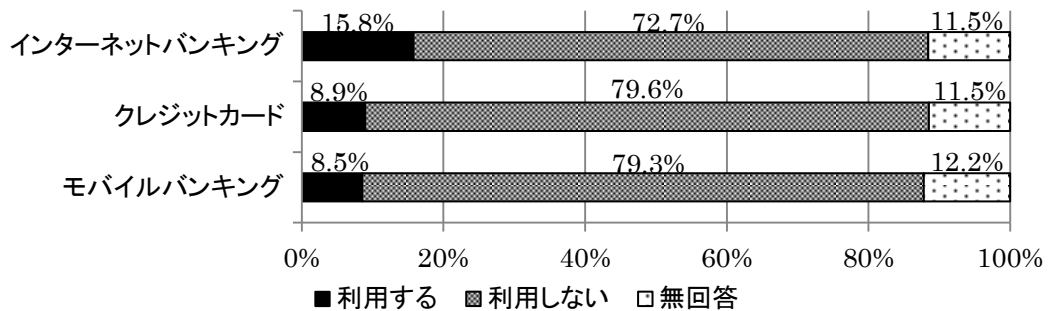


図 71 Q30 市税の支払いに利用するか（全体）

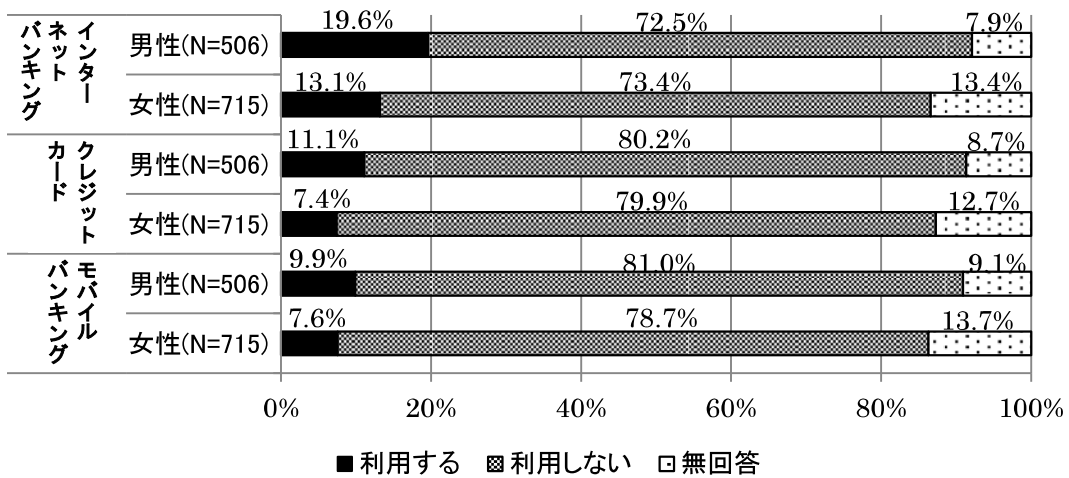


図 72 Q30 市税の支払いに利用するか（男女別）

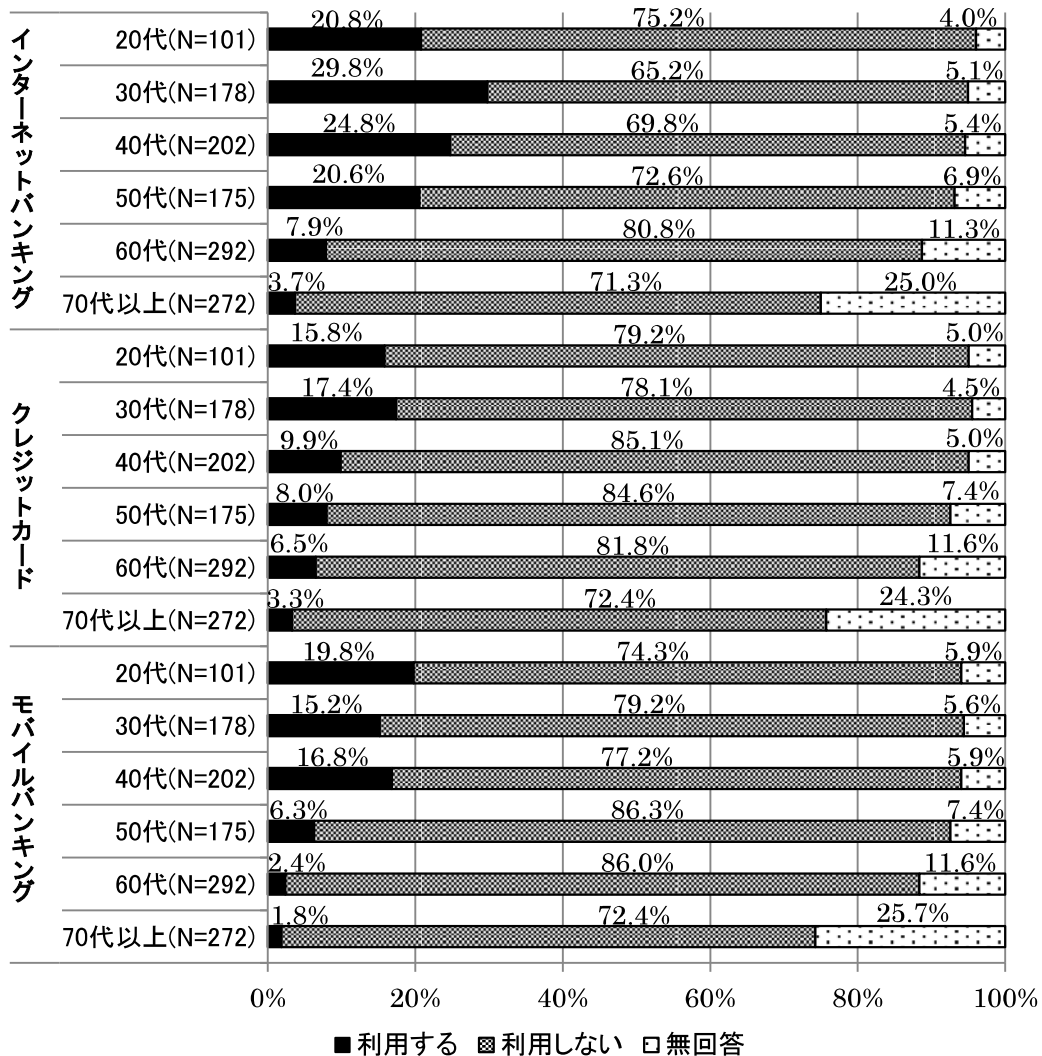


図 73 Q30 市税の支払いに利用するか（年齢別）

インターネットに関して20～40代の人ほとんどがインターネットを利用しているといってもよい結果となっていた。70代以上では33.1%しかインターネット利用者がいなかった(図74)。

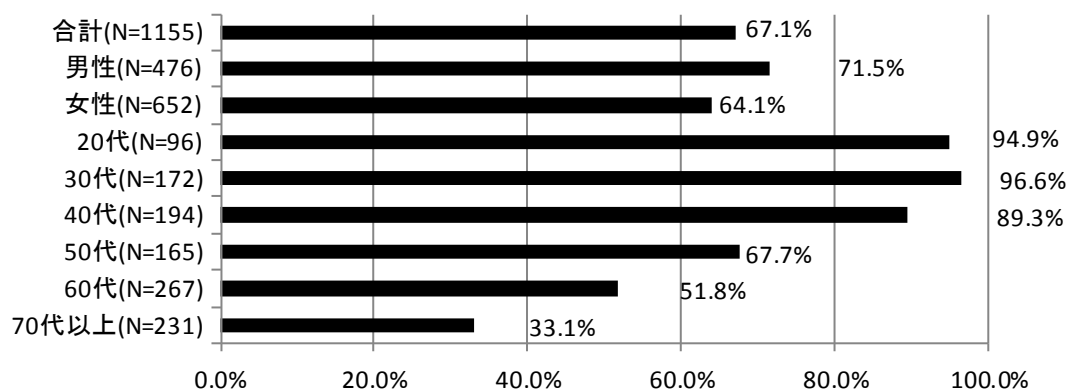


図74 Q31 インターネット利用

Q32,33,34 はインターネットを利用している人にもみずねた項目である。

インターネットバンキングは男性と30代・40代で利用者が多く30%を超えていた。一方で、20代・60代・70代以上の3つの回答者層においては利用が少なく20%を下回っていた(図75)。

モバイルバンキングの利用においてはインターネットバンキングほどではないが、40代においては他よりは多い15.3%の人が利用していた(図76)。

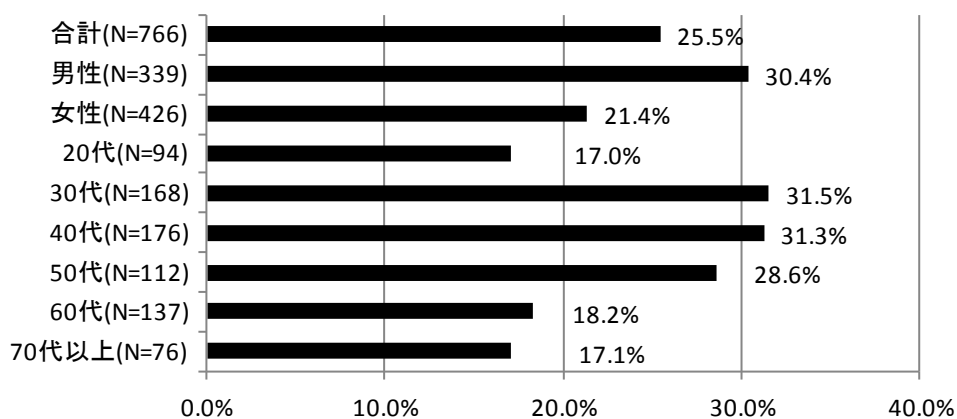


図75 Q32 インターネットバンキング利用

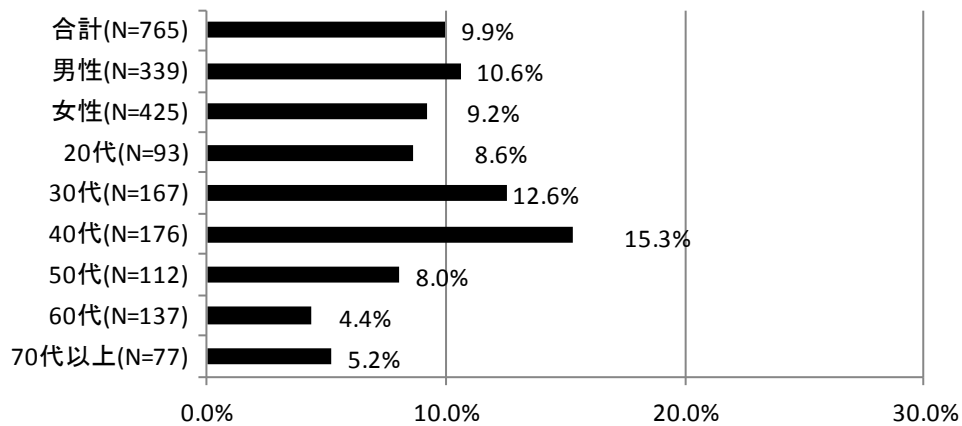


図 76 Q33 モバイルバンキング利用

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の利用においては 20 代のインターネット利用者のうち 67.0%が利用しており、他の年代に比べて極めて多いことがわかった。また、60 代のインターネットを利用している人のうち SNS を利用しているのは 7.9%にすぎなかった（図 77）。

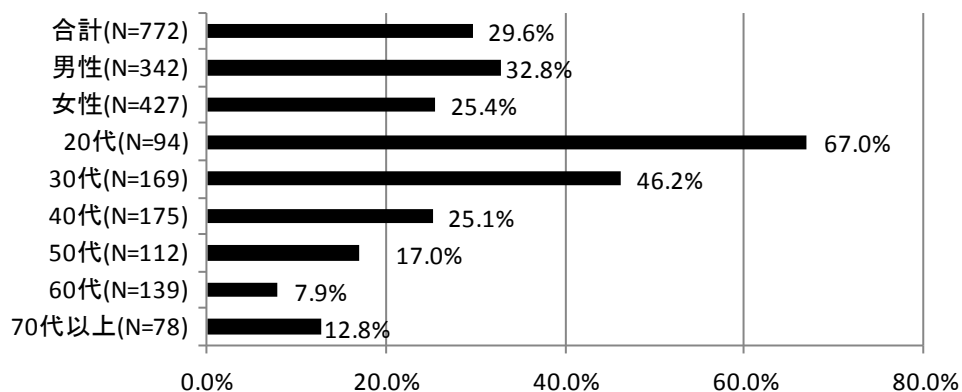


図 77 Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）利用

Q35～39 はソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）についてたずねており、これらの項目はインターネットを利用しており、SNS も利用している人を対象とした項目群である。

30 代から 60 代の多くの年齢層において、利用している SNS の数は 1 つというのが約半数を占めていた（図 78）。

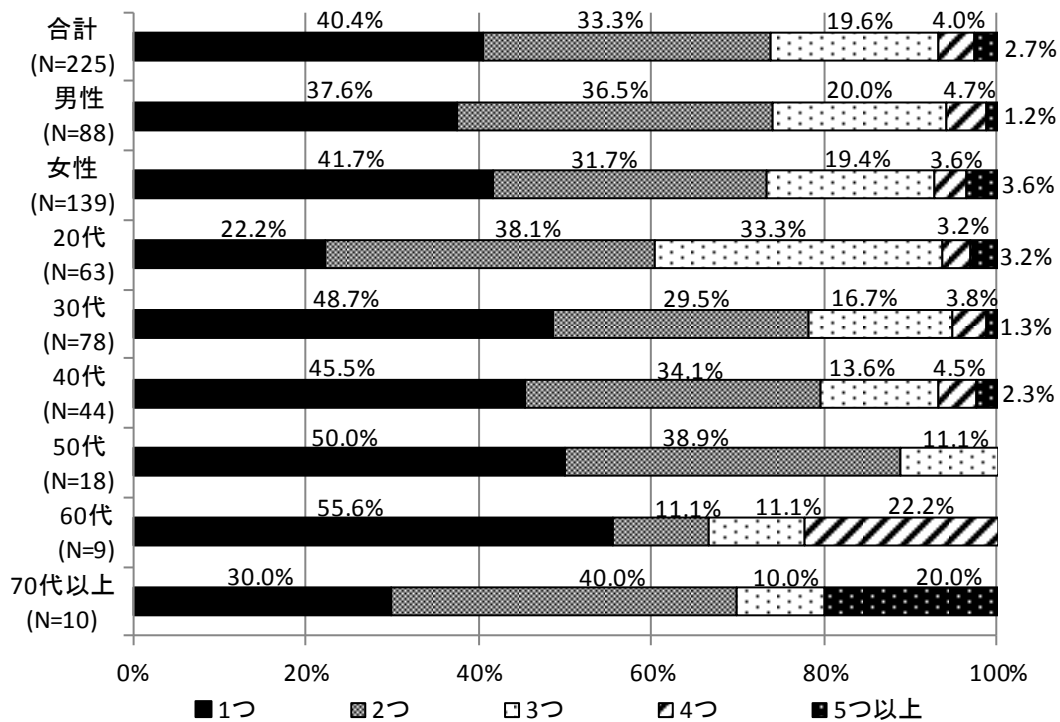


図 78 Q35 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 利用数

SNS の利用目的として、幅広い回答者層において情報収集は半分ほどの人に選択されている目的であった。女性においてはインターネット以外で知り合った人びとの交流が半分の人に選択されていた。また、20代では暇つぶし、70代以上では買い物も大きな利用目的の1つとなっていた (図 79~81)。

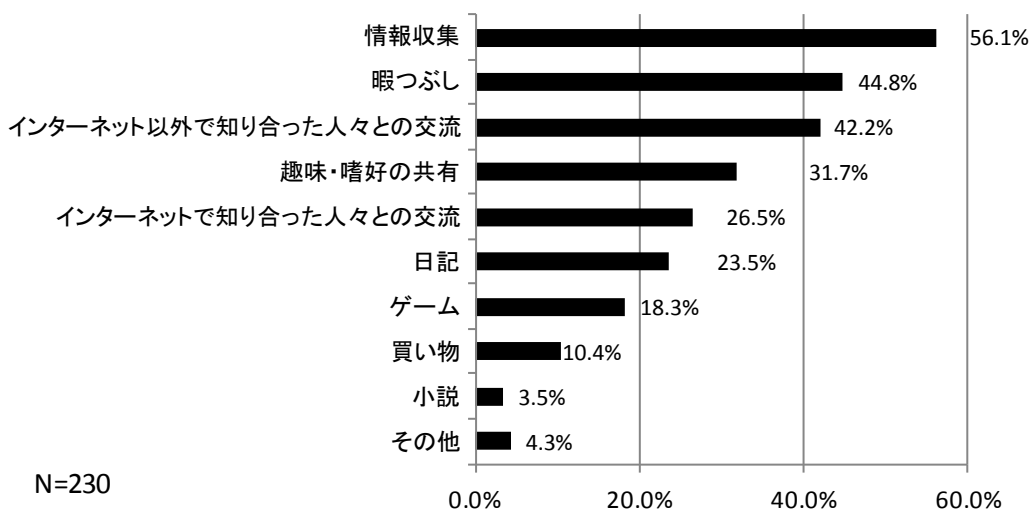


図 79 Q36 SNS 利用目的 (全体)

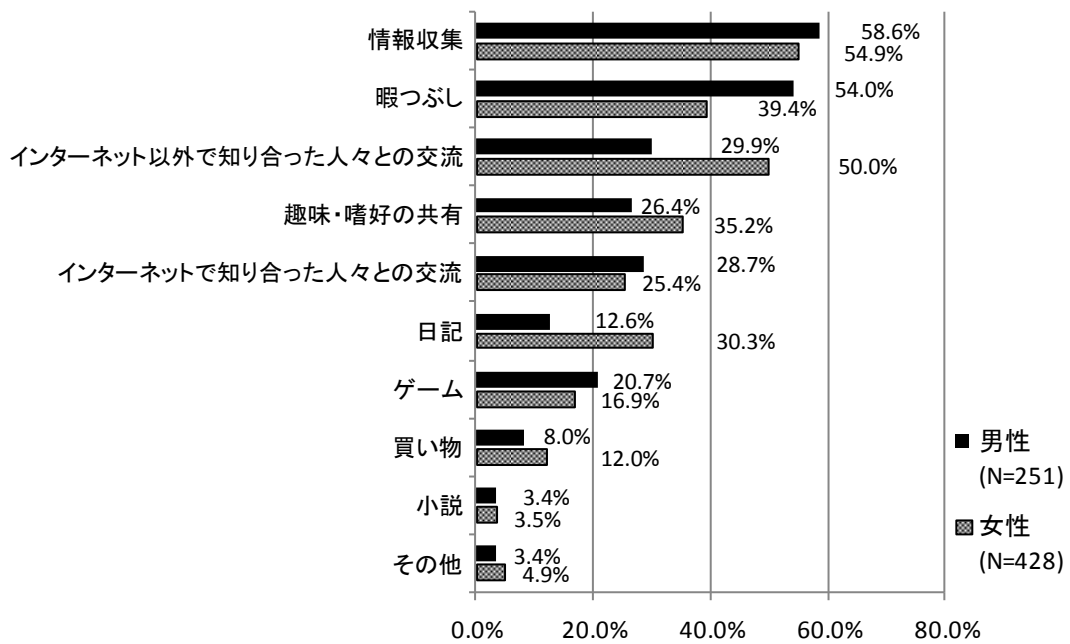


図 80 Q36 SNS 利用目的 (男女別)

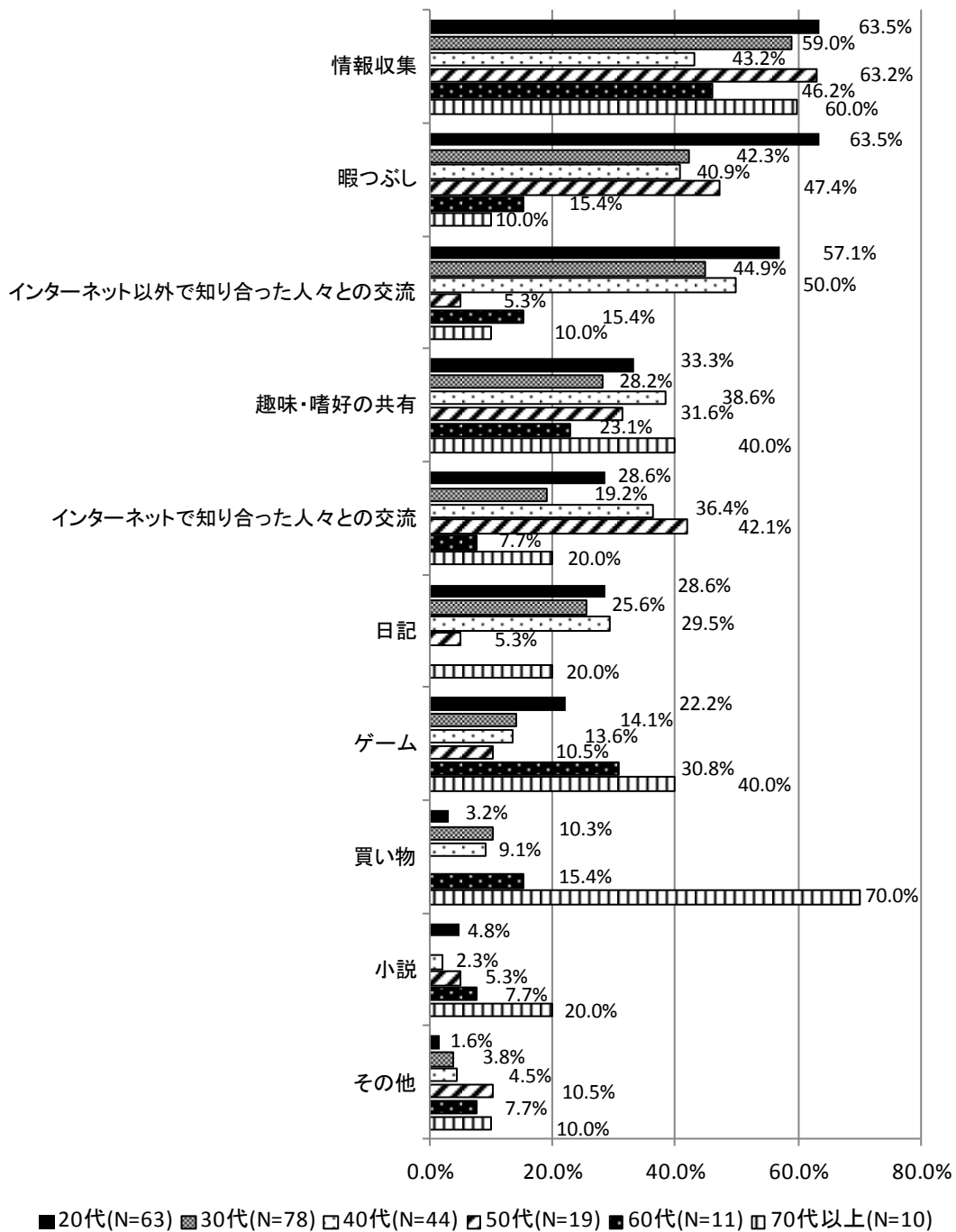


図 81 Q36 SNS 利用目的 (年齢別)

SNS を利用する時に用いる端末は主にパソコンとスマートフォンであった。特に年代別にみた場合、20代は主にスマートフォンを用い、30代・40代はパソコンとスマートフォンは共に SNS 利用者の六割ほどと、同じくらいの割合で用いており、そして50代以上になるとパソコンから SNS を利用する人が主流となっていた（図 82～84）。

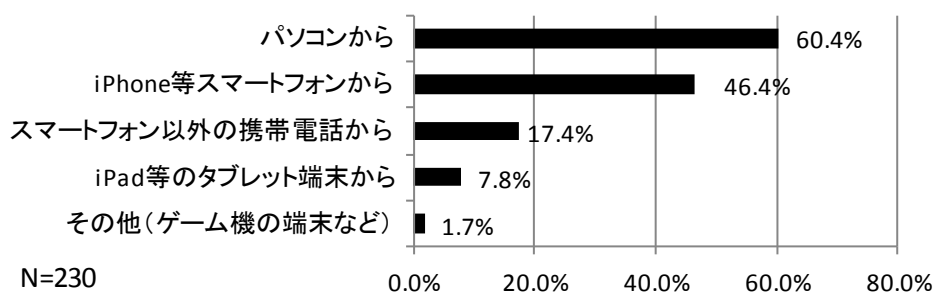


図 82 Q37 SNS 利用端末（全体）

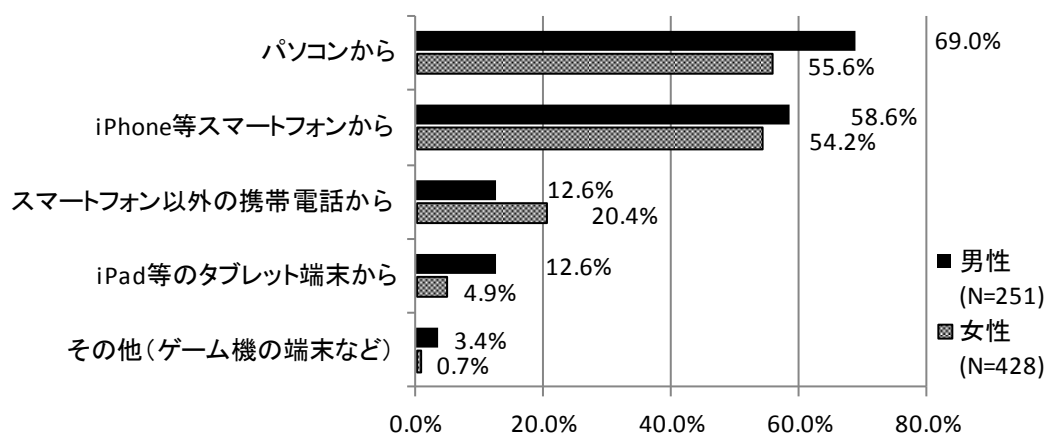


図 83 Q37 SNS 利用端末（男女別）

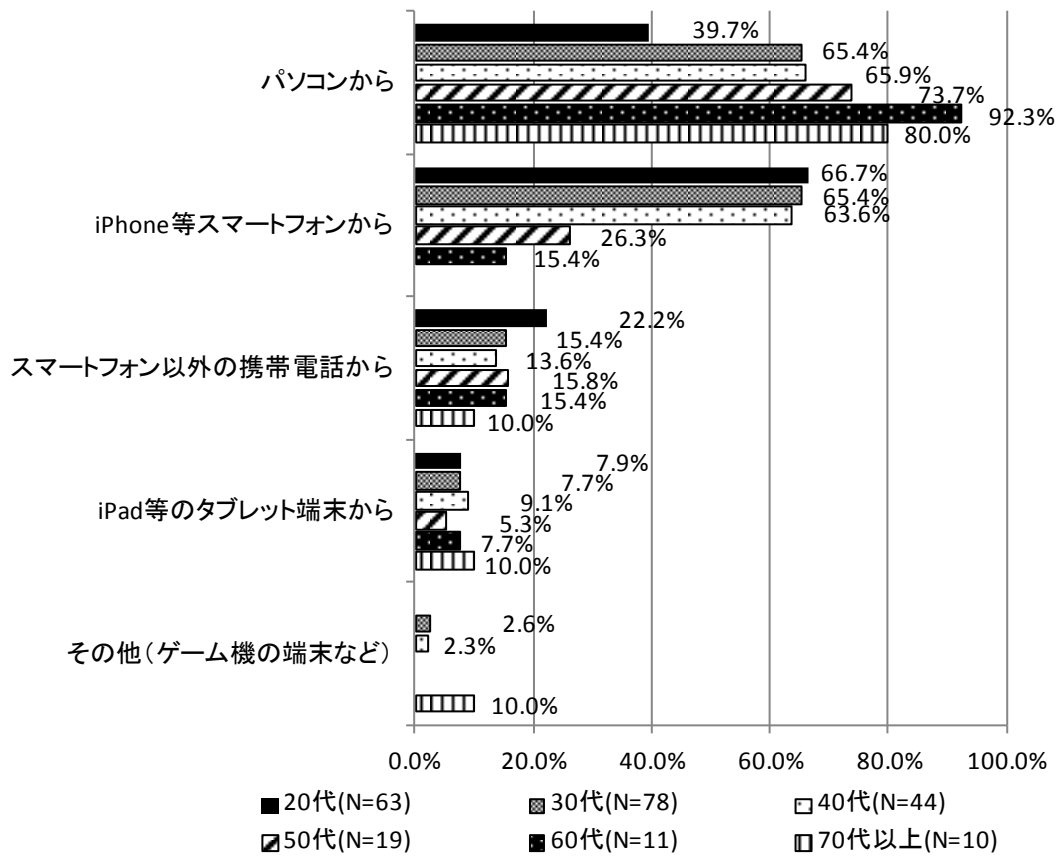


図 84 Q37 SNS 利用端末 (年齢別)

SNS の利用頻度では 20 代の 80%以上がほぼ毎日利用していることがわかった。50 代以上になるとほぼ毎日からほとんどないまで幅広いカテゴリに 10%程度以上は選択されており、よく使う人からあまり使わない人まで多様であることがわかった（表 15）。

表 15 Q38 SNS 利用頻度

	(%)				
	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない
合計 (N=226)	60.1	13.2	11.4	8.8	6.6
男性 (N=88)	56.8	12.5	15.9	8.0	6.8
女性 (N=140)	62.1	13.6	8.6	9.3	6.4
20代 (N=63)	84.1	9.5	1.6	3.2	1.6
30代 (N=76)	59.2	10.5	14.5	6.6	9.2
40代 (N=44)	59.1	15.9	13.6	9.1	2.3
50代 (N=18)	27.8	27.8	22.2	11.1	11.1
60代 (N=13)	23.1	15.4	15.4	30.8	15.4
70代以上 (N=12)	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7

SNS の利用歴ではどの回答者層においても 30～40% 台の割合のひとが 1 年以上 3 年未
満の利用歴であった (図 85)。

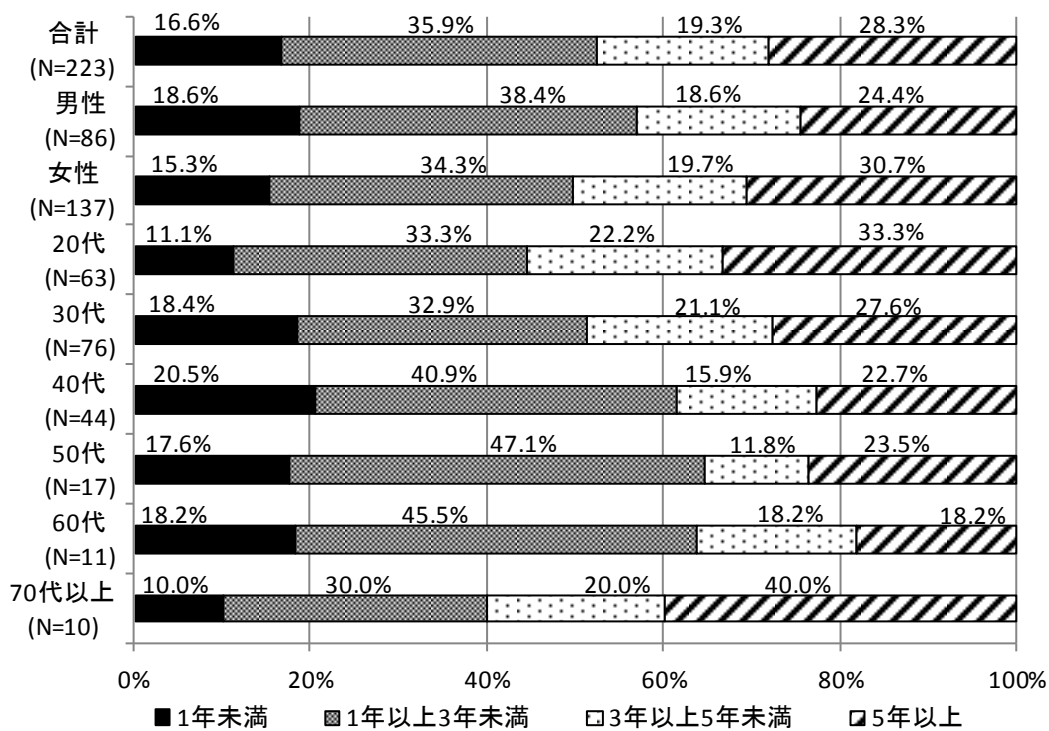


図 85 Q39 SNS 利用歴

Q40 からは再び全員が対象の質問である。

若者の人生の過ごし方について、合計と男女ではほとんど差が無く、3分の1程度の方が今を楽しむ方がよいと考えていた。年齢別にみると高年層ほど今はがまんする方がよいと考えていることがわかった（図 86）。

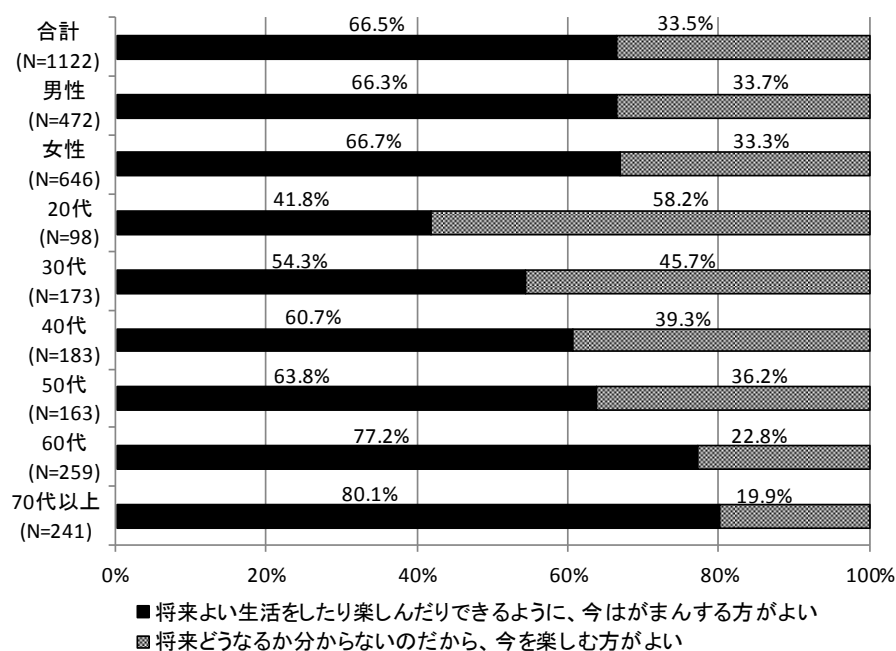


図 86 Q40 若者の人生の過ごし方

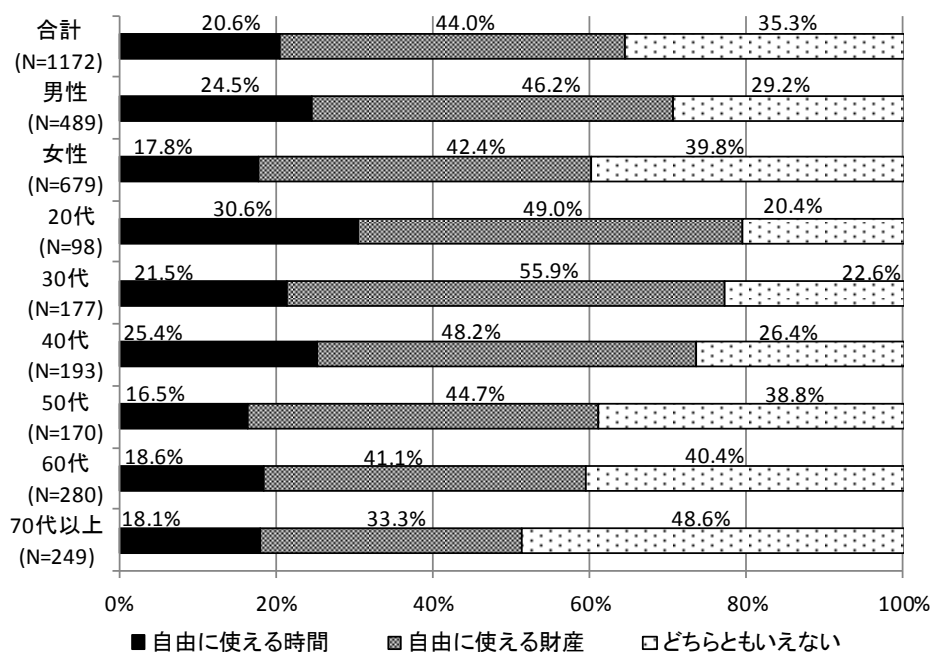


図 87 Q41 自由に使える時間か財産か

自由に使える時間か財産のどちらを増やしたいかという質問に対する回答結果はどの回答者層でも回答が分かれた。その中で高年層ほどどちらとも言えないと、中間的な回答を選択していた（図 87）。

精神的な悩みが生じたときは、どの回答者層においても配偶者やパートナー、もしくはそれ以外の家族が最も頼りになるという回答がほとんどであった（表 16）。

表 16 Q42 精神的な悩みが生じたときに頼りになる人

	配偶者や パートナー	配偶者以外 の家族	家族以外の身 近な人(職 場・学校・近 所の人など)	医者やカウ ンセラーな どの専門家	保健セン ターなどの 公的機関の 相談窓口	インター ネットを通 じて親しく している人 (SNSの友人 など)	その他
合計 (N=1159)	58.4	22.9	10.1	2.9	0.6	0.3	4.7
男性 (N=488)	68.2	14.5	7.4	3.9	0.8	0.2	4.9
女性 (N=667)	51.4	28.8	12.1	2.2	0.3	0.4	4.6
20代 (N=97)	34.0	38.1	21.6	0.0	1.0	2.1	3.1
30代 (N=174)	54.0	28.2	10.3	2.9	0.0	0.6	4.0
40代 (N=193)	54.4	21.2	13.5	2.1	0.0	0.0	8.8
50代 (N=165)	64.2	15.8	10.9	2.4	0.0	0.0	6.7
60代 (N=277)	65.3	17.7	7.9	4.0	0.4	0.4	4.3
70代以上 (N=248)	62.9	24.6	4.8	4.0	1.6	0.0	2.0

では悩みを相談できる人がどれほどいるかとたずねてみると、幅広い回答者層において六割程度の人びとが少しいると回答していた。男性は少しいると回答が51.3%と他に比べるとやや少なく、あまりいないという回答が35.2%と男性はやや相談相手が少ないことを示唆している（図88）。

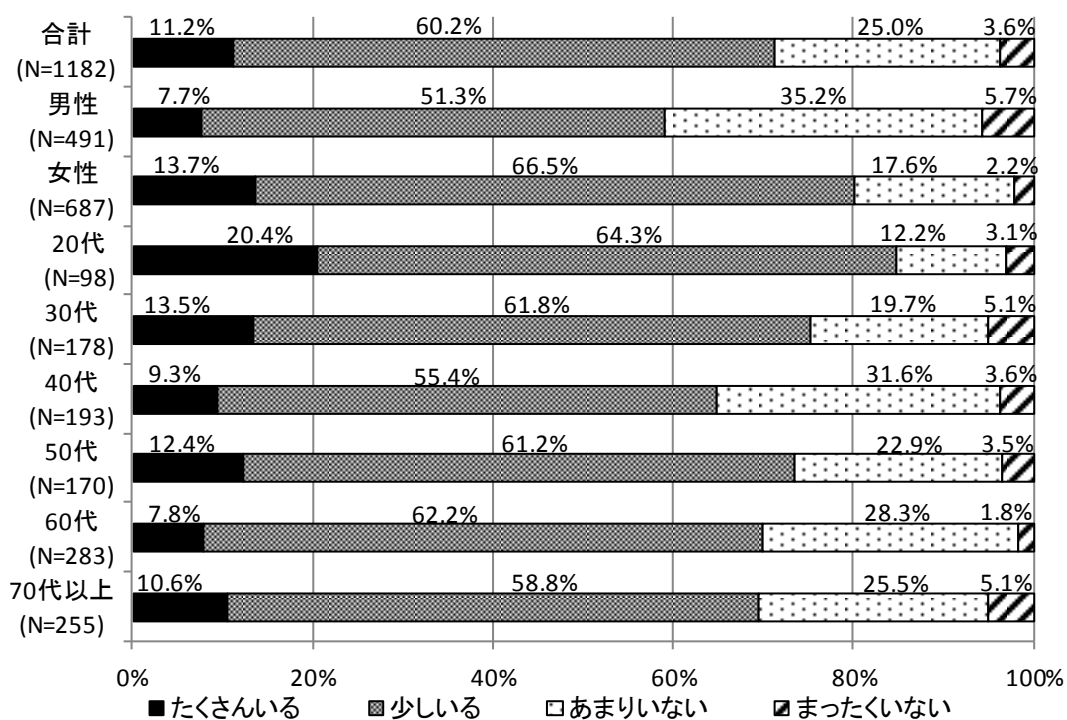


図88 Q43 悩みを相談できる人

5段階で回答する健康状態についての質問では、どの回答者層においても、中間の値である3、またはやや良いに相当する4のどちらかが最も多く選ばれていた（図89）。

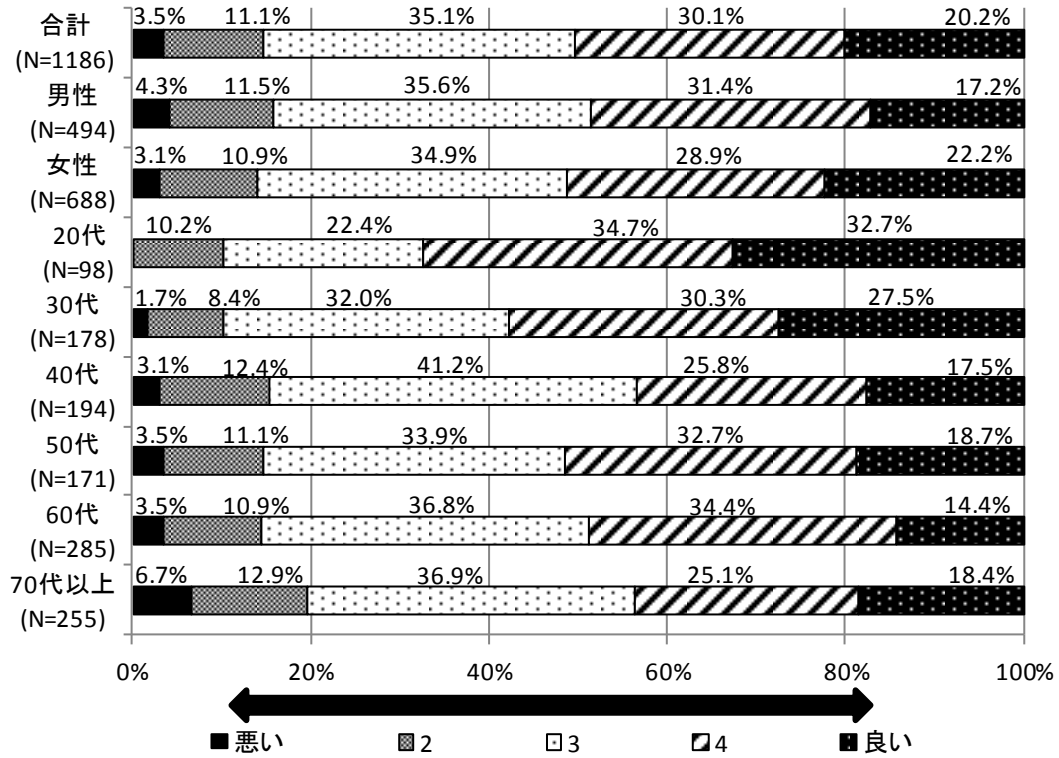


図 89 q44 主観的健康度

20代から50代の現役世代においてストレスをよく感じる人とやや感じる人を合わせると70%を超える結果となっていた（図90）。

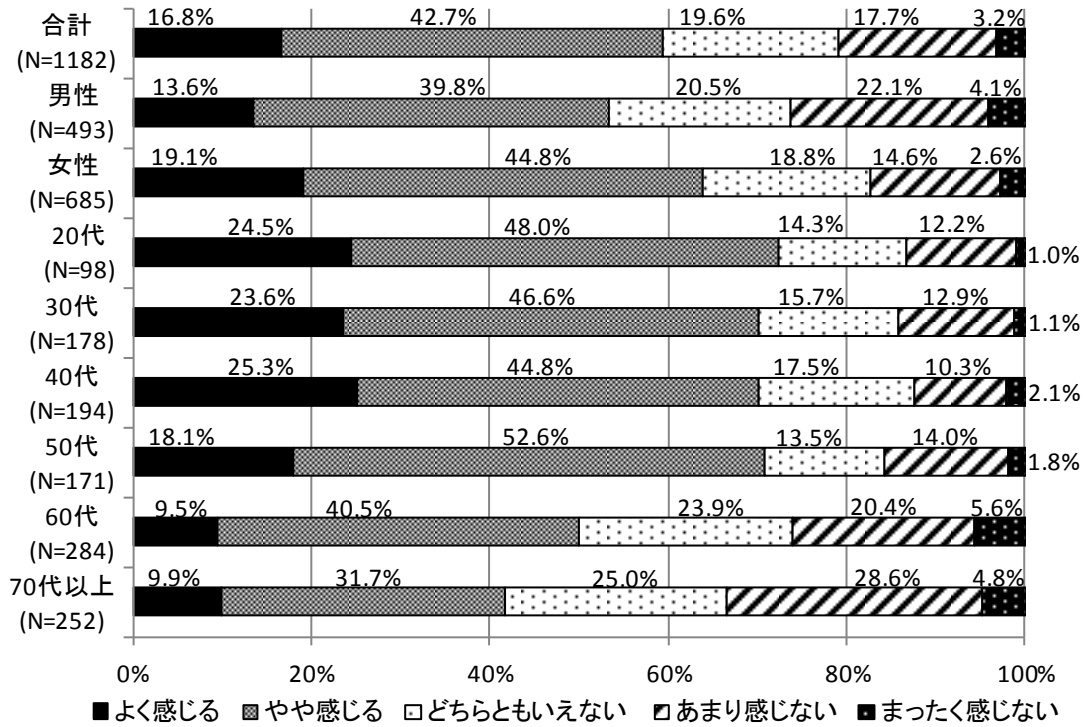


図90 Q45 ストレスを感じるか

1日の平均睡眠時間はすべての回答者層において5時間から7時間未満の2カテゴリに65%以上が集まっていることが分かった（表17）。

表17 Q46 1日あたりの睡眠時間

	(%)					
	5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上 9時間未満	9時間以上
合計 (N=1183)	10.7	36.2	33.6	15.9	2.5	1.1
男性 (N=492)	9.1	34.3	33.9	17.7	3.7	1.2
女性 (N=687)	11.8	37.6	33.5	14.6	1.6	1.0
20代 (N=97)	6.2	36.1	32.0	14.4	7.2	4.1
30代 (N=178)	11.2	33.7	37.1	16.9	0.6	0.6
40代 (N=194)	14.4	37.1	32.5	14.4	1.0	0.5
50代 (N=170)	11.8	41.8	32.4	12.4	1.8	0.0
60代 (N=284)	8.8	34.2	36.6	17.3	2.1	1.1
70代以上 (N=255)	10.6	35.3	30.6	17.6	4.3	1.6

家族との1日当たりの平均会話時間は20代の34.7%が30分未満と少ないことが分かった。20代以外は多くのカテゴリに散らばっていることが分かった（図91）。

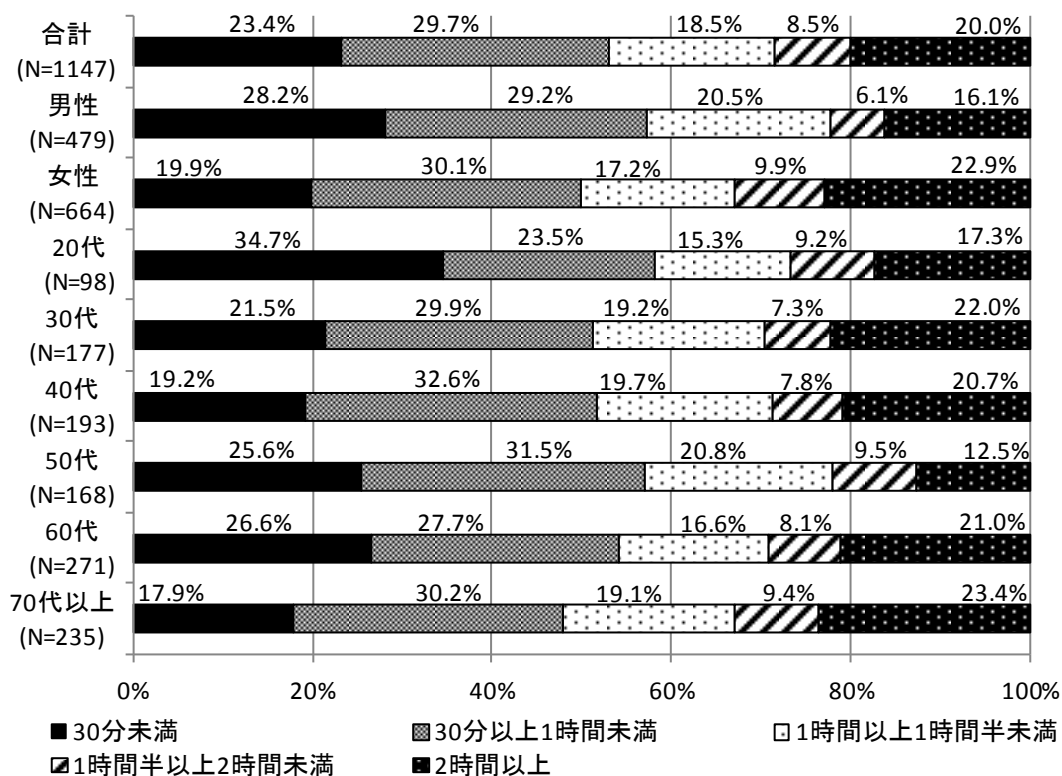


図91 Q47 1日平均、家族との会話時間

家族以外との1日あたり平均会話時間は20代の半数弱が2時間以上と長く、70代以上は46.1%が30分未満と短いことが分かった（図92）。

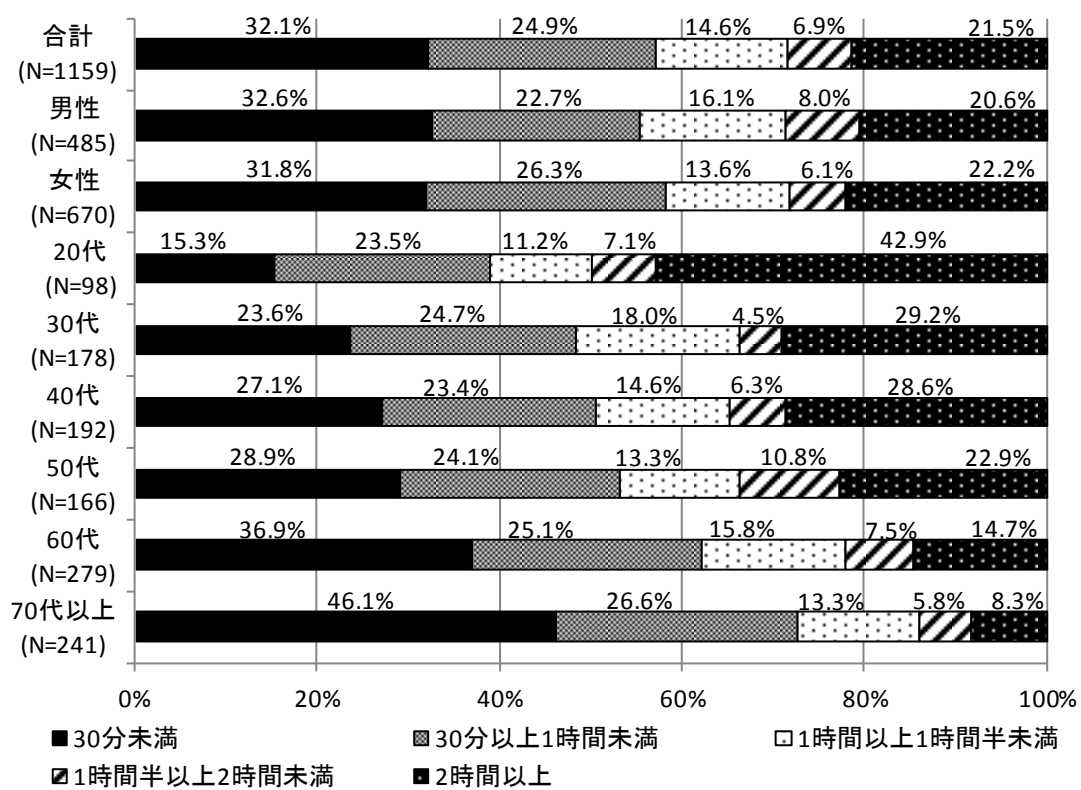


図92 Q48 1日平均、家族以外との会話時間

家族と休日を過ごす程度については20代の約半数は1月に家族と過ごす休日は2日以下であった。逆に70代以上の44.3%は1月あたり9日以上家族と休日を過ごすことが分かった(図93)。

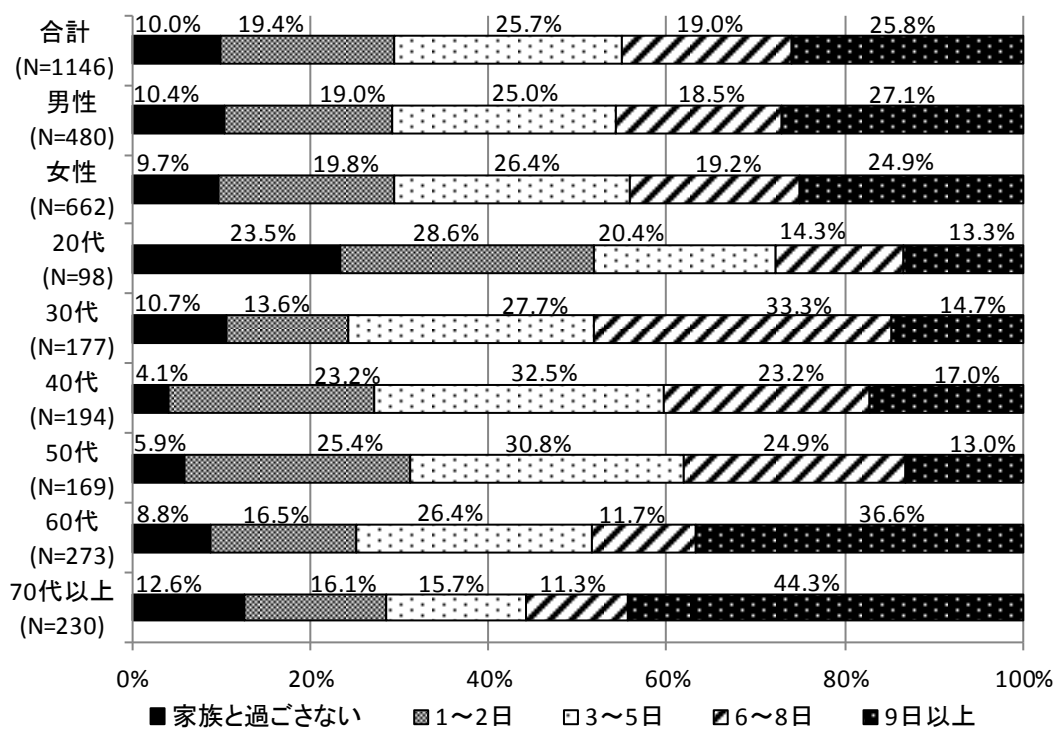


図93 Q49 1月あたり家族と休日を過ごす程度

20代ではほぼ毎日家族と夕食を食べると答えた人の割合が37.8%と他の年代に比べると少なかった。また60代以上においては70%以上の人がほぼ毎日家族と一緒に夕食を食べることが分かった(図94)。

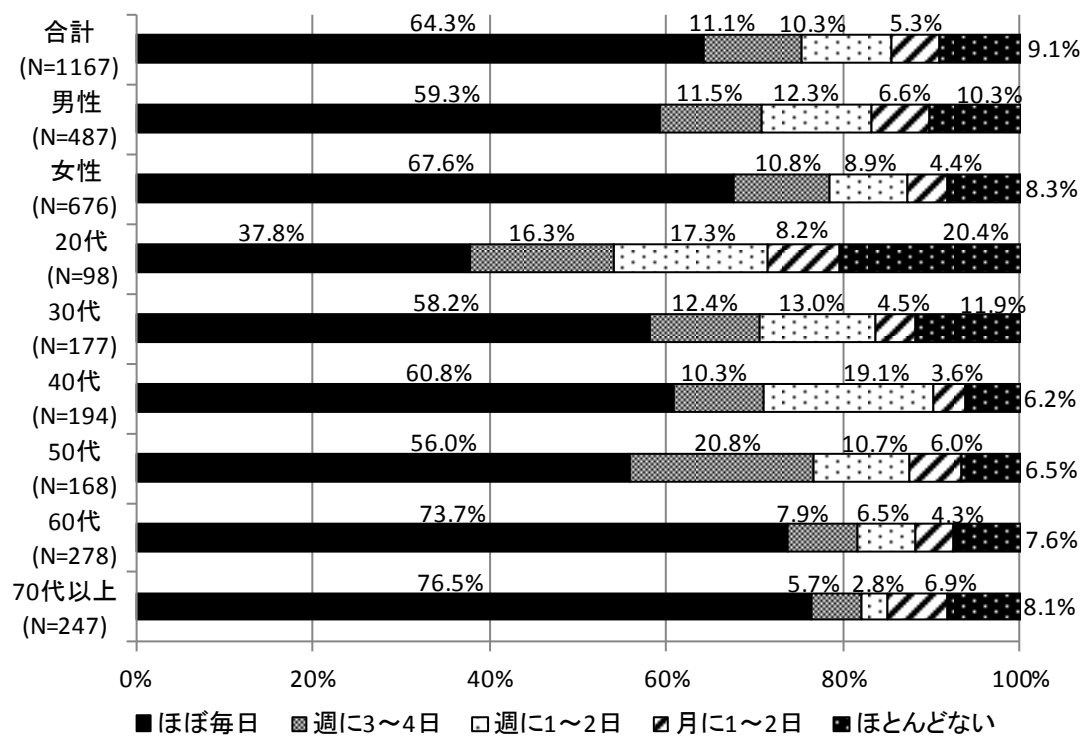


図94 Q50 家族と夕食を食べる頻度

女性は 37.1%が週に 1～2 日家族と外出すると答え、男性は 29.6%が同様に答えていた。年代別でみると 30 代の約半数は週に 1～2 日と回答していた（表 18）。

表 18 Q51 家族との外出頻度

	(%)				
	ほぼ毎日	週に3～4日	週に1～2日	月に1～2日	ほとんどない
合計 (N=1164)	4.0	5.7	34.0	33.8	22.4
男性 (N=487)	4.3	6.0	29.6	34.1	26.1
女性 (N=673)	3.9	5.5	37.1	33.7	19.8
20代 (N=98)	0.0	3.1	28.6	30.6	37.8
30代 (N=177)	5.6	3.4	48.6	19.2	23.2
40代 (N=193)	3.1	3.1	43.0	37.8	13.0
50代 (N=168)	1.2	1.2	36.3	42.9	18.5
60代 (N=277)	2.2	11.2	28.5	36.5	21.7
70代以上 (N=246)	9.3	6.9	23.6	33.7	26.4

合計・男性・女性において約70%は配偶者がいた。年代別では20代の八割は未婚で、40代以上の約80%には配偶者がいた（図95）。

また配偶者がいる人に結婚して何年目かをたずねると男女ともに40～49年目が最も多く、それぞれ男性は26.7%、女性は24.1%であった（表19）。

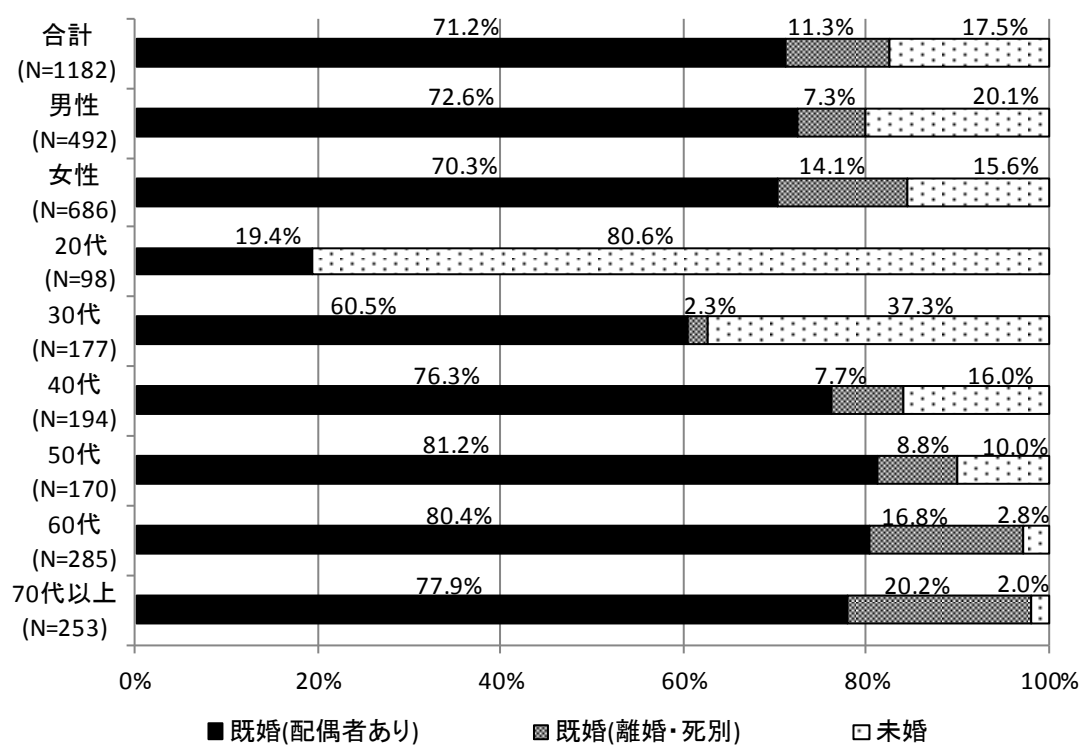


図95 Q52A 婚姻状態

表19 Q52B 結婚年数

	結婚年数 (%)					
	10年未満	10~19年	20~29年	30~39年	40~49年	50年以上
合計(N=859)	15.8	17.1	13.9	19.2	25.4	8.6
男性(N=363)	16.8	14.3	10.7	24.2	26.7	7.2
女性(N=494)	15.2	19.2	16.2	15.6	24.1	9.7
20代(N=22)	95.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
30代(N=108)	57.4	42.6	0.0	0.0	0.0	0.0
40代(N=156)	17.9	53.2	28.2	0.6	0.0	0.0
50代(N=142)	8.5	7.7	41.5	40.8	1.4	0.0
60代(N=236)	5.1	2.1	5.9	40.7	45.8	0.4
70代以上(N=192)	0.5	0.5	1.0	4.2	55.7	38.0

ここから Q55 までは先ほど配偶者がいると回答した人のみが対象となっている。
幅広い回答者層においてほぼ毎日配偶者と夕食をともにする人が多いが、20 代の 47.4% は週に 1~2 日であった (表 20)。

表 20 Q53A 配偶者と共にする夕食の頻度

	(%)				
	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない
合計 (N=837)	65.1	11.9	14.7	3.0	5.3
男性 (N=355)	69.0	11.8	12.7	3.1	3.4
女性 (N=479)	62.0	12.1	16.3	2.9	6.7
20代 (N=19)	42.1	10.5	47.4	0.0	0.0
30代 (N=107)	37.4	17.8	31.8	2.8	10.3
40代 (N=148)	40.5	18.9	29.7	5.4	5.4
50代 (N=137)	54.0	17.5	13.9	6.6	8.0
60代 (N=227)	82.8	7.0	4.4	1.3	4.4
70代以上 (N=195)	87.7	5.6	3.6	1.0	2.1

配偶者とともに買い物やショッピングに行くのは週に1~2日もしくは月に1~2日の人が多いが、20代・30代は週に1~2日に各回答者の60%以上が集中していた（表21）。

表 21 Q53B 配偶者と共にする買い物やショッピングの頻度

	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない	(%)
合計 (N=837)	5.3	7.9	38.6	30.7	17.6	
男性 (N=356)	5.9	10.4	38.2	33.1	12.4	
女性 (N=478)	4.8	6.1	39.1	28.9	21.1	
20代 (N=19)	5.3	5.3	68.4	21.1	0.0	
30代 (N=107)	0.0	3.7	61.7	27.1	7.5	
40代 (N=148)	0.7	2.7	42.6	35.8	18.2	
50代 (N=136)	3.7	2.9	40.4	35.3	17.6	
60代 (N=228)	4.8	14.5	30.7	28.9	21.1	
70代以上 (N=195)	13.3	10.3	28.2	29.2	19.0	

配偶者の家事への取り組みについての満足度は、女性の21.5%しか満足しておらず、男性は半分が満足と回答していることと比べると開きがあった。年齢別にみると40~60代は満足と回答している人が約30%とあまり高くないことが分かった（図96）。

配偶者の年収に関しては男性の30%程度は配偶者の年収を知らなかった。また20代の44.4%は配偶者の年収にやや不満であった（図97）。

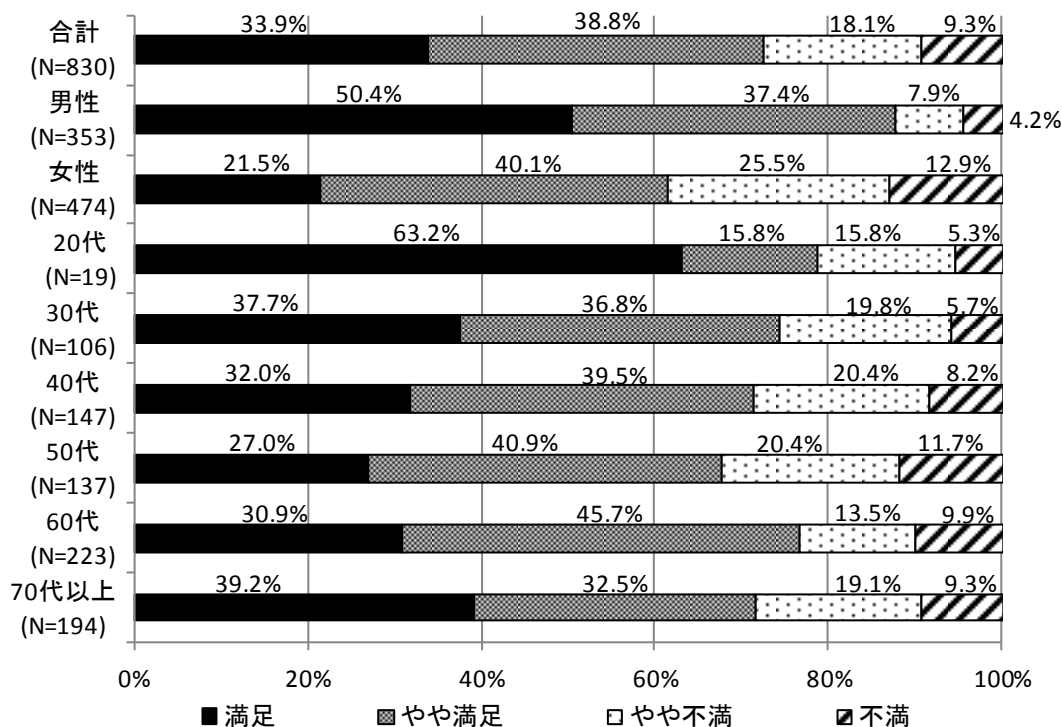


図 96 Q54A 配偶者満足度（家事への取り組み）

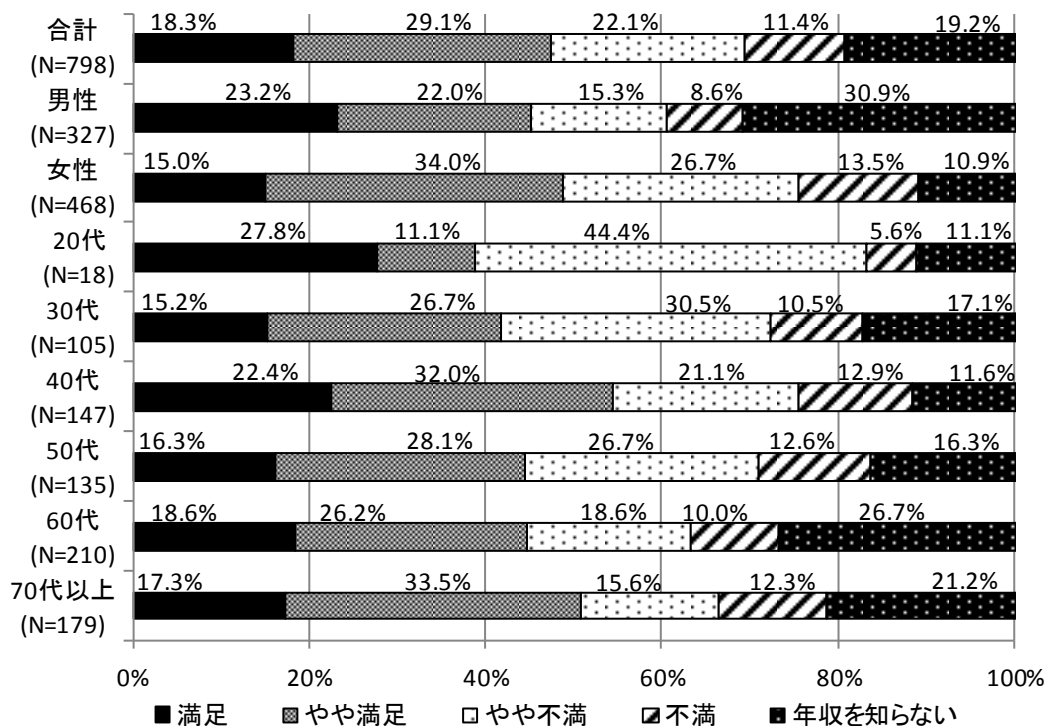


図 97 Q54B 配偶者満足度（配偶者の年収）

20代の約80%は夫婦仲が良好であった。それ以外の年代においても男性・女性の両方においても、まあ良好と良好を足し合わせると80%を超えていた（図98）。

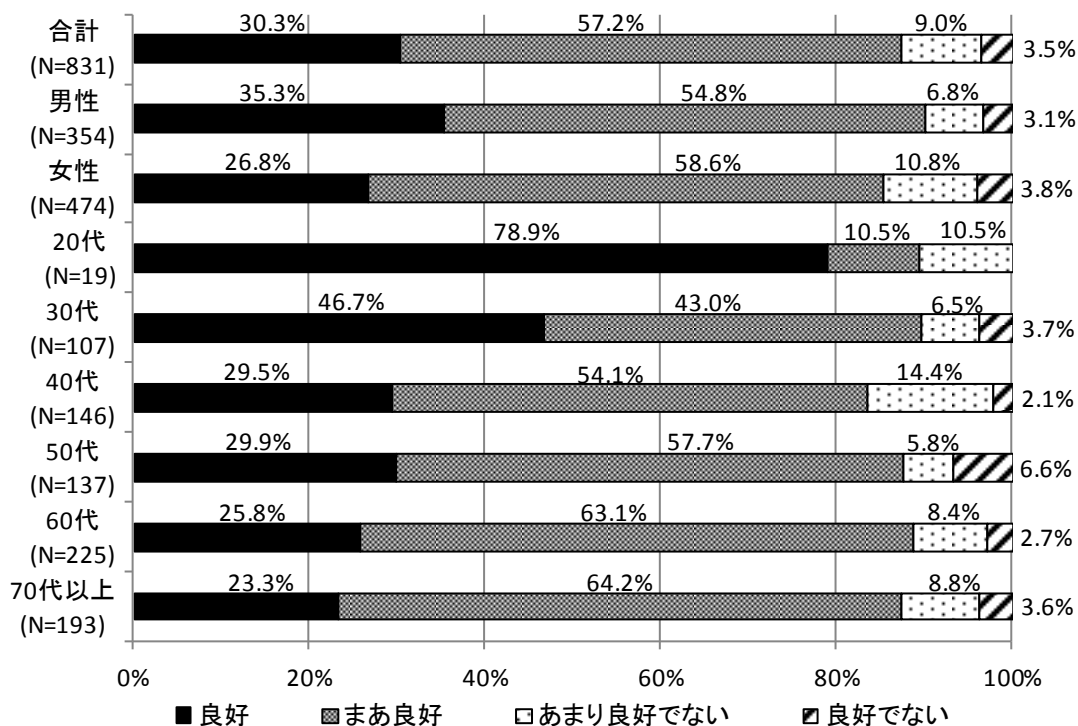


図98 q55 夫婦関係

Q56は再び全員が対象となる項目である。60代以上の90%は子どもがおり、20代で子どもがいるのは12.5%にすぎなかった（図99）。

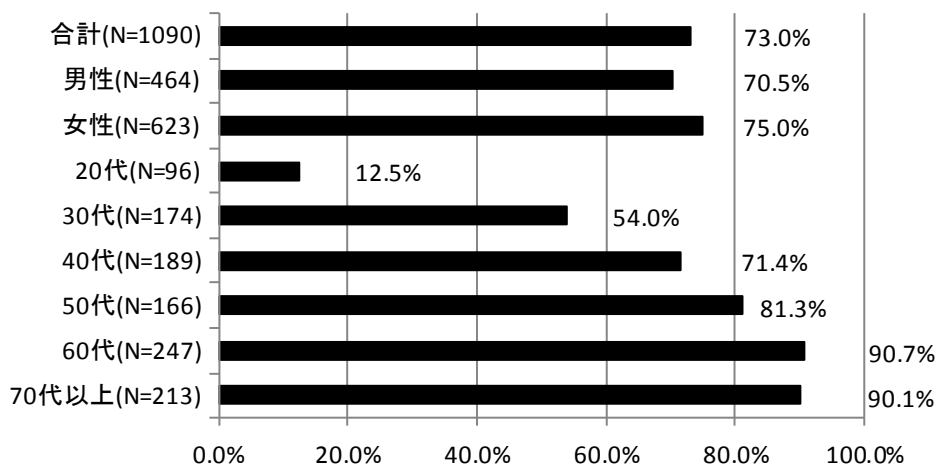


図99 Q56 子どものいる人

Q57、58 は子どもがいる人を対象にした項目である。

20代では60%近くの人が配偶者の育児や子どもとのかかわりに満足していた。しかしその一方で、女性・40代以上の各年齢層では25~30%程度の人しか満足と回答していなかった(図100)。

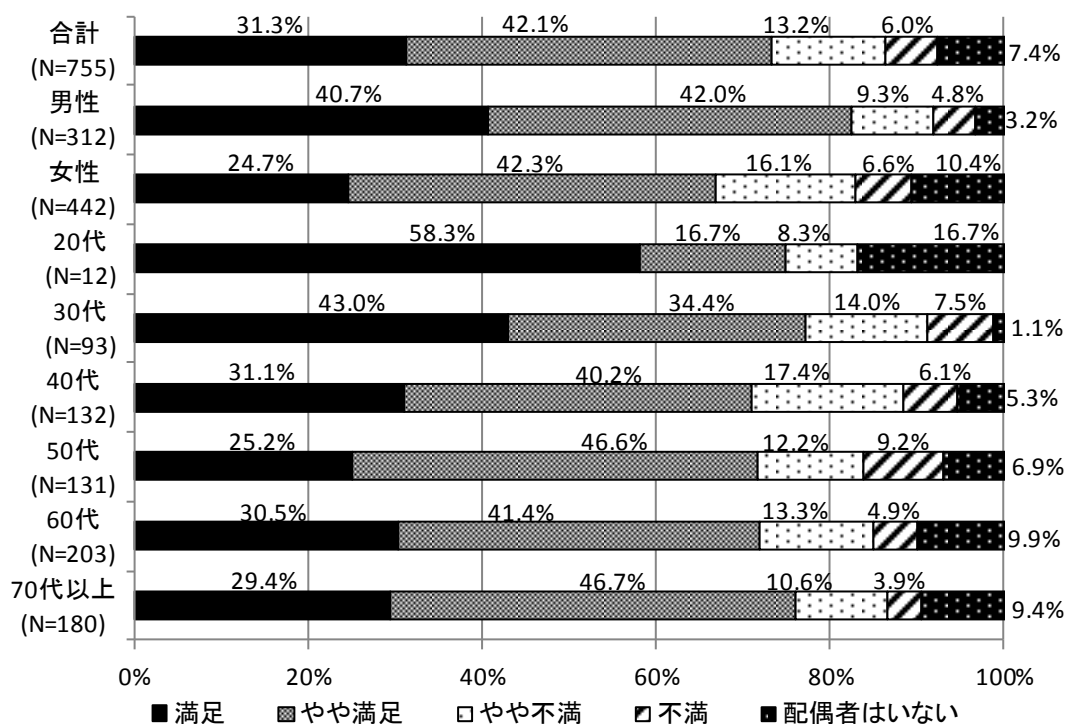


図100 Q57 配偶者の育児や子どもとのかかわり満足度

合計・男性・女性の各回答者層において七割近くの人々は末子が18歳以上であると回答していた。その一方で20代の半数、30代の四割は末子が3歳未満であった(表22)。

表 22 Q58 末子年齢

	(%)				
	3歳未満	3歳以上 6歳未満	6歳以上 12歳未満	12歳以上 18歳未満	18歳以上
合計 (N=779)	7.7	6.8	8.7	10.0	66.8
男性 (N=325)	8.3	7.7	8.0	7.7	68.3
女性 (N=452)	7.3	6.2	9.3	11.5	65.7
20代 (N=12)	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0
30代 (N=94)	41.5	33.0	22.3	2.1	1.1
40代 (N=134)	8.2	11.2	30.6	39.6	10.4
50代 (N=134)	0.0	0.7	3.0	15.7	80.6
60代 (N=218)	0.9	0.0	0.5	0.5	98.2
70代以上 (N=183)	1.1	0.5	0.0	0.5	97.8

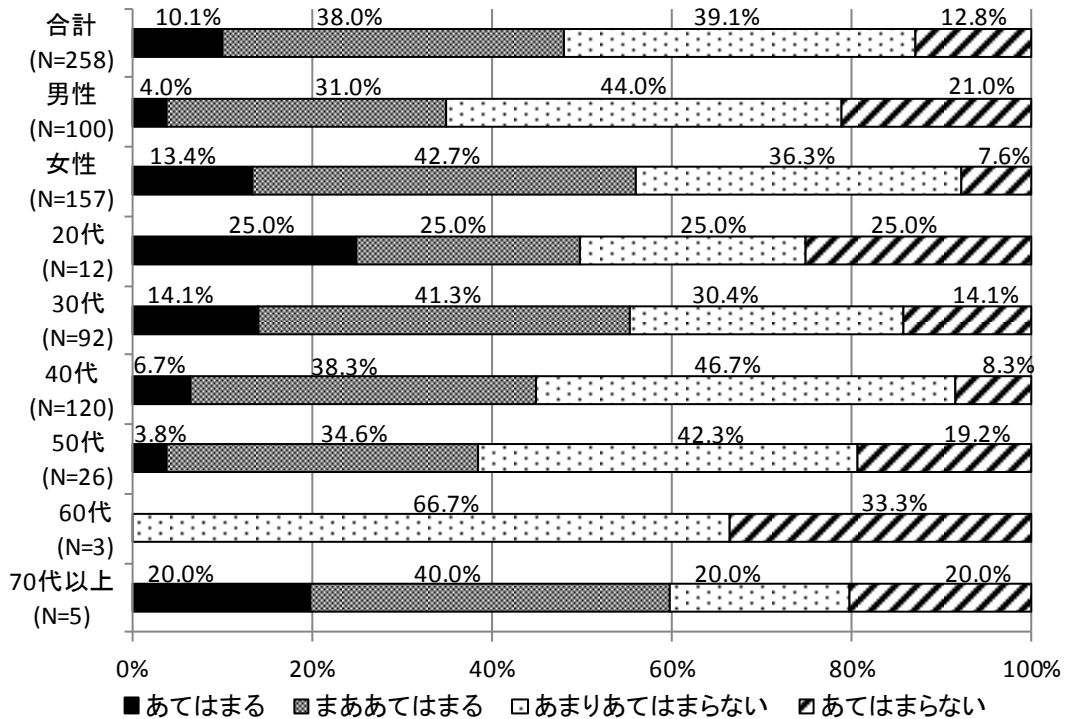


図 101 Q59A 子どもに対する態度：子どもに対して厳しい

Q59A～Q60 までは 18 歳未満の子どもがいる人のみを対象にした項目である。

男性・20 代の 20%あまりは子どもに対して厳しくないと回答していた (図 101)。

70 代を除く回答者層において 60%以上の人びとは子どもの気持ちがまあわかっていると答えていた。特に 20 代では 80%の人びとがまあ当てはまると回答していた (表 23)。

表 23 Q59B 子どもに対する態度：子どもの気持ちをよくわかっている

	あてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	(%)
合計 (N=257)	5.1	70.0	23.3	1.6	
男性 (N=100)	7.0	64.0	26.0	3.0	
女性 (N=156)	3.8	73.7	21.8	0.6	
20代 (N=11)	0.0	81.8	18.2	0.0	
30代 (N=92)	6.5	69.6	21.7	2.2	
40代 (N=120)	4.2	70.8	25.0	0.0	
50代 (N=26)	3.8	69.2	23.1	3.8	
60代 (N=3)	0.0	66.7	33.3	0.0	
70代以上 (N=5)	20.0	40.0	20.0	20.0	

30代と50代の半数弱は子どもの勉強や成績についてそれほどうるさくいわないと答えていた。絶対数は少ないが、20代では60%以上の人がかうるさくいわないと答えている(図102)。

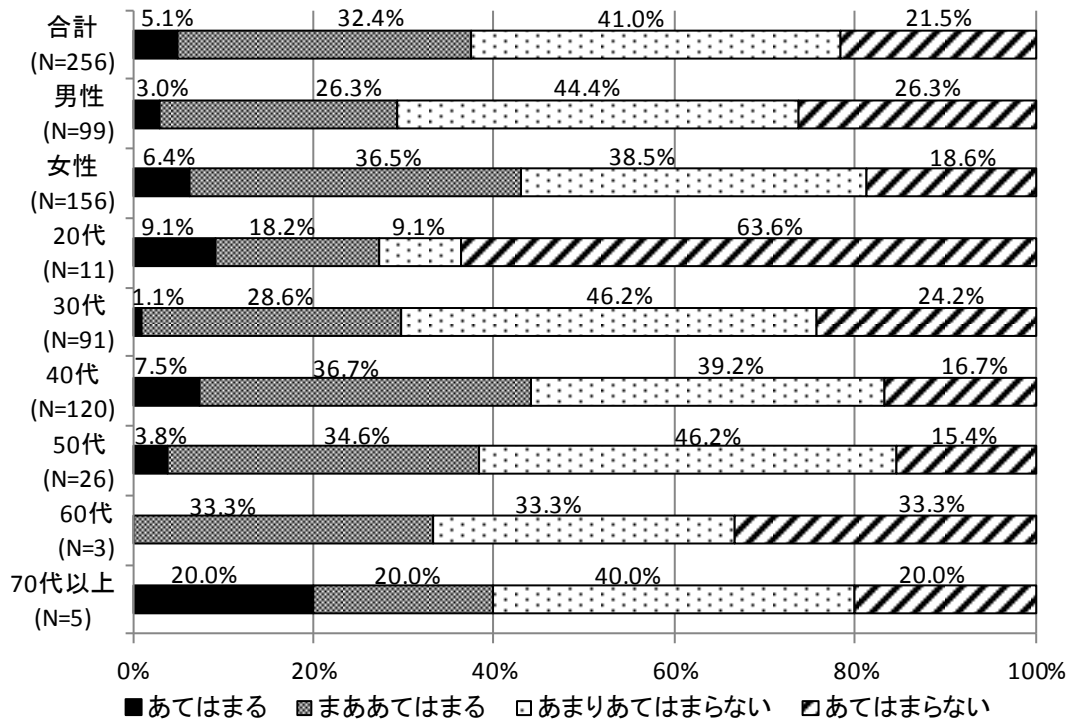


図 102 Q59C 子どもに対する態度：子どもの勉強や成績についてうるさくいう

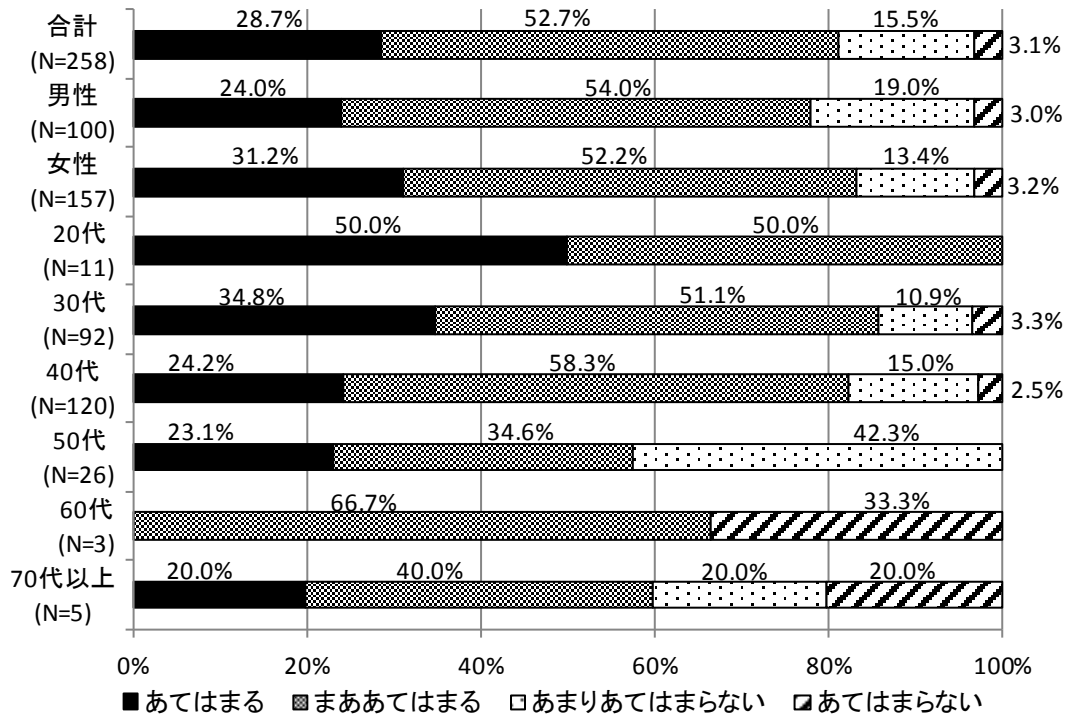


図 103 Q59D 子どもに対する態度：子どもにいろいろなことを話す

女性・30代・40代では80%以上が子どもにいろいろなことを話すに当てはまる、もしくはまあ当てはまると回答していた。50代ではあまり当てはまらないと回答した人が42.3%と他の年齢層に比べて高かった（図103）。

幅広い回答者層において子どもに対してやさしくあたたかいという内容に当てはまる、もしくはまあ当てはまると回答した人の割合が80%前後を占めていた（図104）。

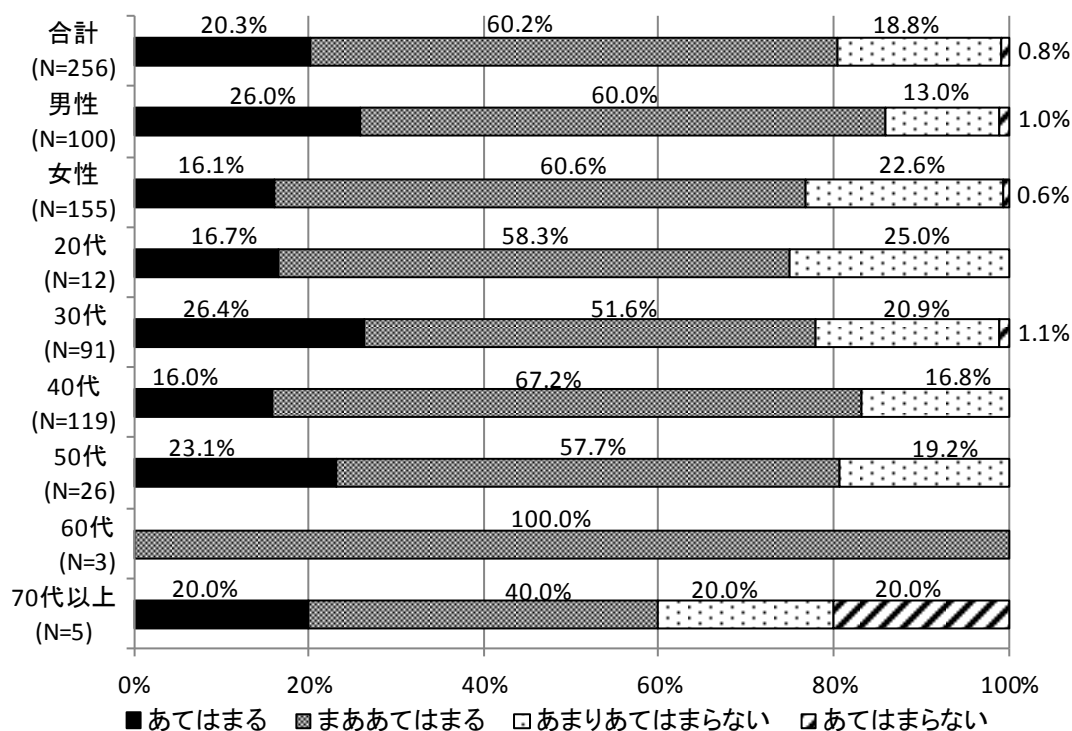


図104 Q59E 子どもに対する態度：子どもに対してやさしくあたたかい

子どものクラブ活動・学校行事に対して女性の半数近くは月に1~2日かかわっているのに対して男性はその70%程度がほとんどかかわっていなかった。また50代では80%近くがほとんどかかわっていなかった(表24)。

表24 Q60 子どものクラブ活動・学校行事への参加頻度

	(%)				
	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない
合計 (N=252)	2.4	2.4	7.5	37.3	50.4
男性 (N=98)	0.0	2.0	9.2	20.4	68.4
女性 (N=153)	3.9	2.6	6.5	47.7	39.2
20代 (N=11)	0.0	9.1	0.0	36.4	54.5
30代 (N=91)	1.1	2.2	11.0	37.4	48.4
40代 (N=118)	3.4	2.5	7.6	41.5	44.9
50代 (N=26)	0.0	0.0	0.0	23.1	76.9
60代 (N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
70代以上 (N=5)	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0

第3章 地域の暮らしやすさに関する分析

笠谷直輝

1. はじめに

近年、都市や地区の生活満足度を評価する方法として、公共政策や公共交通機関の利便性をういた評価研究が行われている。今回、高槻市と関西大学で合同アンケート調査を実施し、行政サービス及び施設の使いやすさを検証し問題点を提示する。

2. 先行研究と仮説

先行研究では、都市の利便性と住民満足度に関する研究が盛んに行われている。森山ほか(2002)「高齢社会における過疎集落の交通サービス水準と生活の質の関連性分析」によると超高齢社会の地域では移動交通手段の向上と買い物、医療機関の利用のしやすさが、生活の質を向上させる要因となることがわかっている。また、土井ら(2011)「超高齢化を迎える都市に要求される移動の質に関する研究」によると、単に移動ができるだけでなく、高齢者の移動特性を踏まえ、ゆっくりでも移動ができかつ安全な移動手段が求められている。社会インフラに目を向けると、青木ら(2001)「社会資本整備に対する住民の満足度の構造」の中で、満足度の構成要因は教育環境、移動手段、日常サービスがあげられ、福祉、衛生、高級サービス施設などは、地域によって依存すると示している。さらに中島(2005)「住民満足度概念の展開と政策評価」によると年齢が高くなるほど永住志向者も増加する。

仮説としては、先行研究の検証を行った後、地域によって環境は異なっていると考えられるので、高槻市における地域間の暮らしやすさの構成要素の提示を行う。

3. データ・変数

3.1 データ

データについては、平成24年度市民意識調査として、高槻市と関西大学総合情報学部の合同で行った、高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を利用した。調査対象者は、無作為に選ばれた、20歳以上の高槻市民である。対象者数2000人、有効回収数1232人、有効回収率は、61.6%であった。

3.2 変数

今回使用した変数を以下に表記する。

- ① 地域の暮らしやすさ
- ② 地域の交通・施設満足度 電車
- ③ 地域の交通・施設満足度 バス
- ④ 地域の交通・施設満足度 医療機関

- ⑤ 地域の交通・施設満足度 図書館
 - ⑥ 地域の交通・施設満足度 市役所(複数回答は、乱数処理)
 - ⑦ 地域の交通・施設満足度 体育館
 - ⑧ 地域の交通・施設満足度 商店街
 - ⑨ 地域の交通・施設満足度 ショッピングセンター(複数回答は、乱数処理)
- 以上9つの変数を主に利用し、分析を行う。(表1)

また、地域間の違いを知るために、居住地域と Google Map を利用し、高槻駅と富田駅のどちらに近いかを分別して、クラス分けをした。駅の分け方について説明する。以下の①～⑤については、最寄り駅を高槻駅とし、⑥、⑦については、最寄り駅を富田駅とした。(表2)

- ① 檜田地区(檜田小学校)
- ② 高槻北地区(芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校)
- ③ 高槻南地区(高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校)
- ④ 五領地区(五領・上牧小学校)
- ⑤ 高槻西地区(群家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校)
- ⑥ 如是・富田地区(芝生・丸橋・寿永・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校)
- ⑦ 三箇牧地区(三箇牧・柱本小学校)

表1 地域の暮らしやすさと交通・施設の満足度の記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
地域の暮らしやすさ	1228	1	5	3.88	.750
地域の交通・施設満足度 A 電車	1219	1	5	4.05	1.075
地域の交通・施設満足度 B バス	1217	1	5	3.53	1.245
地域の交通・施設満足度 C 医療機関	1229	1	5	3.74	1.029
地域の交通・施設満足度 D 図書館	1214	1	5	3.50	1.063
地域の交通・施設満足度 E 市役所 (複数回答乱数処理)	1202	1	5	3.40	.969
地域の交通・施設満足度 F 体育館	1176	1	5	3.02	.861
地域の交通・施設満足度 G 商店街	1200	1	5	3.31	.976
地域の交通・施設満足度 H ショッピングセンター (複数回答乱数処理)	1199	1	5	3.50	1.000

表 2 地域別最寄り駅の度数分布

	度数	パーセント
高槻駅	908	76.30%
富田駅	282	23.70%
合計	1190	100%

4. 分析

今回の分析では、まず地域の暮らしやすさに関係している要因を調べるため、独立変数として地域の暮らしやすさを、従属変数として地域の交通・施設満足度を入力して重回帰分析を行った(表 3、4)。

表 3 地域の暮らしやすさに関する重回帰分析

	非標準化係数	標準化係数	有意確率
電車	0.110	0.158	0
バス	0.039	0.064	0.038
医療機関	0.109	0.149	0
図書館	0.027	0.038	0.246
市役所	0.021	0.026	0.423
体育館	0.001	0.001	0.965
商店街	0.075	0.097	0.010
ショッピングセンター	0.050	0.066	0.080

表 4 重回帰分析による R2 と調整済み R2

R2	調整済みR2	サンプル数N
.181	.175	1190

結果より、電車、バス、医療器機関、商店街が有意だといえる。また、標準化係数より電車、医療機関は地域の暮らしやすさに強く関連しているといえる。

次に、最寄り駅別に分析を行った(表 5、6)。分析結果から、地域によって暮らしやすさの要因が異なっていることがわかる。高槻駅周辺では、医療、バス、ショッピングセンター、電車の順に暮らしやすさに関わっていることがわかる。一方、富田駅周辺では、暮らしやすさの要因として電車があげられ、次いで商店街が高かった。

表 5 最寄り駅別地域の暮らしやすさに関する重回帰分析

		非標準化係数	標準化係数	有意確率
高槻駅	電車	.067	.094	.012
	バス	.057	.098	.008
	医療機関	.097	.136	.001
	図書館	.049	.071	.066
	市役所 (複数回答乱数処理)	.023	.031	.439
	体育館	.001	.001	.971
	商店街	.045	.061	.161
	ショッピングセンター (複数回答乱数処理)	.069	.095	.029
	電車	.154	.231	.001
	バス	-.028	-.045	.478
富田駅	医療機関	.091	.119	.113
	図書館	.028	.035	.605
	市役所 (複数回答乱数処理)	.020	.024	.719
	体育館	.107	.111	.097
	商店街	.148	.185	.030
	ショッピングセンター (複数回答乱数処理)	-.027	-.035	.679

表 6 地域別重回帰分析における R2 と調整済み R2

	R2	調整済みR2	サンプル数N
高槻駅	.164	.156	908
富田駅	.208	.183	282
計			1190

以上の分析より、暮らしやすさを満足させるには交通機関に不自由なく利用でき、医療機関の利用のしやすさが関わっていることが示せた。また地域別の分析では、環境の違いから暮らしやすさを満足させる変数が異なっていたことを提示することができた。

5. 議論と考察

今回の分析では、先行研究と同様に暮らしやすさを満足させる要因として、交通や医療機関、複合施設が挙げられた。地域の最寄り駅別に分けて、重回帰分析を行った結果、高槻駅周辺では、医療機関が1番に挙げられ、次に交通機関、複合施設が選ばれた。一方富田駅では、1番に電車が挙げられ、次に、商店街が挙げられた。また10%水準で有意であるため示唆にとどまるが、体育館も1つの要因の可能性はある。これは、富田駅の南側に体育館があるためと考えられた。

今回は、分析することができなかったが、医療機関までの距離別に重回帰分析を行うことや、駅までの距離別に重回帰分析を行うことで、地域ごとの特性に合わせた政策提示ができるのではないかと考えた。また、年齢、性別、家族・既婚の有無、就業、健康状態など、個人のライフスタイル

を示す変数を分析に入れることで、より精緻な分析ができると考えられる。今後の研究課題として
い。

文献

- [1] 森山昌幸・藤原章正・杉恵頼寧,2002,『高齢社会における過疎集落の交通サービス水準と生活の質の関連性分析』土木計画学研究・論文集
- [2] 土井健司・長谷川孝明・小林成基・杉山郁夫・溝端光雄, 2011,『超高齢化を迎える都市に要求される移動の質に関する研究』国際交通安全学会誌 35(3), 182-193,
- [3] 青木俊明・栗原真行・松井健一, 2002『社会資本整備に対する住民の満足感の構造』建設マネジメント研究論文集 9, 71-78,
- [4] 茂木豊・文屋俊子・三隅譲二・伊藤繁美,2009,『地域生活の総合的満足度の意味及び生活の質に関する質問項目との関係』福岡県立大学人間社会学部紀要 Vol.18,No.1,15-28
- [5] 中島とみ子,2005,『住民満足度概念の展開と政策評価』地域政策評価研究(高崎経済大学地域政策学会)第8巻第2号 129-147

第4章 高槻市民調査における生活満足度の指標に関する

レポート

上林誠也

1. はじめに

生活満足度はしばしば幸福度とも呼ばれ、国民の生活の充実を図る政府や自治体にとって、無くてはならない指標である。しかし、生活満足度は経済的な変数だけでなく健康や精神面に関する変数からも影響を受けるので、その指標は未だに明確な定義がされておらず、様々なデータから、その指標となり得る要素を見つけ出す必要がある。本レポートは高槻市民にとっての生活満足度の構成要素を見つけ出すことで、地域の幸福度を仮定する。さらに、地域の幸福度の構成要素が全国の幸福度にどのように影響するのかを調べる。

2. 先行研究と仮説

2.1 先行研究

「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」2011年12月

この先行研究は「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に盛り込まれた、日本の内閣府経済社会総合研究所による経済成長及び幸福度の指標に関する調査研究である。主観的幸福感を上位概念として経済社会状況、心身の健康、関係性を3本柱として指標化すべく継続して調査研究している。先行研究では、一般に、幸福感を測るためには「国・社会・地域がどのような状況にあり、良い点・悪い点は何かを明らかにすること」「その上で国、社会、地域が何処を目指そうとしているか明確にすること」「全国レベル、全世代で、パネルデータの形でデータを取り、検証を行うこと」の3点が重要であると挙げられている。全国レベルのデータではないので3点目を検証することはできないが、これについては先行研究でもとりあげられている通り、すでに数多く全国調査は行われているので、その結果を利用する。

地域的な調査では、全国的な調査に比べてその恩恵を受ける人の人数が少ないこともあり、アンケートのように簡易に行われ、調査結果の利用は各自治体で完結する 경우가ほとんどである。その場合、地域アンケートの質問文はその地域限定の物事に対する意識を問う形になってしまい、そのデータから得られた幸福度の指標はその地域限定のものとなってしまう。つまり、このままでは全国レベルの幸福度に含まれた地域の幸福度の部分を説明することができなくなってしまう。そこで本レポートでは、まず、先行研究の結果で示された幸福度の主な指標に加え、高槻市の地域に限定する指標も用いて主成分分析する。得られた主成分と高槻市民の幸福度を示すQ1のデータとの関係性を確認する事で、それが高槻市民の幸福度に関わる要素であると推測する。そして、その要素から地域に関する変数を抜き出す。それを、高槻市ではなく、地域に関する、全国の幸福度の構成要素の一つとして抽象的に分析する。先行研究では幸福度に関する指標が年齢に大き

く関係していると示されているので、今回の分析もある程度の年齢層に分け、年齢層別に幸福度の指標を探す。

2.2 仮説

地域への参画が幸福度と関係している

3. データ・変数

3.1 データ

高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査（平成 24 年度市民意識調査）

調査母集団は高槻市民、対象者は無作為に選ばれた 20 歳以上の市民 2000 人、有効回収数は 1232 件であり、有効回収率は 61.3%である。

3.2 変数

「生活に満足しているか」を、主成分分析で抽出した成分を含めた重回帰分析に、従属変数として使う。「年齢」は簡略化のため、20-39 歳=1・40-59 歳=2・60-歳=3 という 3 つの値を持つ新たな変数「年齢層」にまとめた。「悩みを相談できる人の多さ」・「主観的健康状態」・「ストレスを感じるか」・「配偶者の育児や子供への関わりに対する満足感」を、市民の心身の健康に関する変数として主成分分析に使う。「ストレスを感じるか」については「感じる」と答えた人ほど数値が高くなる。「地域で親しくしている人の数」・「高槻市内の行事に参加した回数」・「高槻市での生涯学習の講座を受講したいか」・「知っている高槻市の歴史遺産」・「高槻市の歴史講座や市内の文化財の現地説明会・体験学習会などへの参加頻度」を地域への参画に関する変数として主成分分析に使う。このうち、「高槻市内の行事に参加した回数」・「知っている高槻市の歴史遺産の数」については項目を一つにまとめるため、合計処理をする。「高槻市の交通・施設満足度」は地域環境の満足度に関する変数として使う。これは複数の項目に分かれているが、一つにまとめるために主成分分析を行う。「学歴」・「世帯収入」・「職業」・「性別」は先行研究で取り上げられている、主な幸福度の構成要素として、回帰分析に使う。

4. 分析

4.1 心身の健康に関する成分の抽出

表 1 心身の健康に関する主成分分析の結果

成分番号	合計	累積 %
1	1.6	40.3
2	0.9	63.9
3	0.8	82.9
4	0.7	100.0

成分1の成分行列

悩みを相談できる人の多さ	0.49
主観的健康状態	0.73
ストレスを感じるか	-0.63
配偶者の育児や子供への関わりに対する満足感	0.67

因子抽出法は主成分分析(回転無し)で、心身の健康に関する変数を分析した。結果、40%を占める主成分を抽出できた。成分行列で「ストレスを感じるか」の値が負になっているのは回答項目の数値が高いほど「強く感じる」となっているからである。以降これを「心身の健康因子」と呼ぶことにする。

4.2 地域への参画に関する成分の抽出

表 2 地域への参画に関する主成分分析の結果

成分番号	合計	累積 %
1	1.8	35.0
2	0.9	53.8
3	0.9	71.3
4	0.8	87.5
5	0.6	100.0

成分1の成分行列

地域で親しくしている人の数	0.51
高槻市での生涯学習の講座を受講したいか	0.48
高槻市の歴史講座や市内の文化財の現地説明会・体験学習会などへの参加頻度	0.70
知っている高槻市の歴史遺産の数	0.71
高槻市内の行事に参加した回数	0.53

同様の分析手法で地域への参画に関する変数を分析した結果、主成分を抽出できた。生涯学習の受講・市内行事への参加は暇がある人だけが当てはまるから数値が低いのかもしれない。以降これを「地域への参画因子」と呼ぶことにする。

4.3 地域環境の満足度に関する成分の抽出

表3 地域環境の満足度に関する主成分分析の結果

成分番号	合計	累積%
1	3.2	46.2
2	1.0	60.0
3	0.8	70.8
4	0.7	80.5
5	0.6	88.5
6	0.5	95.3
7	0.3	100.0

成分1の成分行列

地域の交通・施設満足度	A 電車	0.65
地域の交通・施設満足度	B バス	0.60
地域の交通・施設満足度	C 医療機関	0.73
地域の交通・施設満足度	D 図書館	0.64
地域の交通・施設満足度	E 市役所	0.69
地域の交通・施設満足度	G 商店街	0.72
地域の交通・施設満足度	H ショッピングセンター	0.73

同様の分析手法で地域環境の満足度に関する変数を分析した結果、主成分を抽出できた。主成分を混乱させる要因となった「地域の交通・施設満足度 F 体育館」はこの主成分分析から省いた。混乱の理由は、体育館がそのほかの項目に比べて利用する人が限られてくるからであると推測する。以降これを「地域環境の満足度因子」と呼ぶことにする。

4.4 相関行列

表4 重回帰分析に使う説明変数同士の相関行列

相関行列	地域への参画	心身の健康	地域環境の満足度	世帯収入	学歴	職業	性別
地域への参画因子	1	.174**	.210**	-0.004	0.052	.096**	.107**
心身の健康因子	.174**	1	.170**	.088*	.085*	-0.01	-0.055
地域環境の満足度因子	.210**	.170**	1	.079**	-0.021	.095**	0.027
世帯収入	-0.004	.088*	.079**	1	.250**	-.064*	0.052
学歴	0.052	.085*	-0.021	.250**	1	-.233**	-.134**
職業	.096**	-0.01	.095**	-.064*	-.233**	1	.090**
性別	.107**	-0.055	0.027	0.052	-.134**	.090**	1

** $p < 0.01$, * $p < 0.05$ (両側)

重回帰分析の説明変数に使う変数の相関係数を調べる。これまでの分析で抽出した因子に加え、先行研究で挙げられた主な変数の相関係数を調べた。有意なものは多いが、相関係数の絶対値は大きくないので重回帰分析に利用する。

4.5 重回帰分析

表 5 若年層での重回帰分析

20～39歳	ベータ	t 値	有意確率
(定数)		8.43	0.00
地域への参画因子	-0.03	-0.29	0.77
心身の健康因子	0.53	5.74	0.00
地域環境の満足度因子	0.12	1.33	0.19
世帯収入	0.03	0.37	0.72
学歴	-0.07	-0.77	0.44
職業	-0.13	-1.30	0.20
性別	-0.01	-0.06	0.96
結婚年数	-0.10	-1.03	0.30

表 6 中年層での重回帰分析

40～59歳	ベータ	t 値	有意確率
(定数)		11.88	0.00
地域への参画因子	0.10	1.77	0.08
心身の健康因子	0.38	6.50	0.00
地域環境の満足度因子	0.22	3.73	0.00
世帯収入	0.13	2.17	0.03
学歴	0.00	0.02	0.98
職業	0.01	0.23	0.82
性別	0.00	-0.01	0.99
結婚年数	0.01	0.10	0.92

表 7 老年層での重回帰分析

60歳～	ベータ	t 値	有意確率
(定数)		12.62	0.00
地域への参画因子	0.04	0.80	0.43
心身の健康因子	0.34	6.10	0.00
地域環境の満足度因子	0.30	5.65	0.00
世帯収入	0.12	2.35	0.02
学歴	0.09	1.68	0.09
職業	0.07	1.26	0.21
性別	0.03	0.62	0.54
結婚年数	-0.05	-1.00	0.32

※いずれの重回帰分析も F 変化量,分散分析は有意水準 $p < 0.001$ で有意

どの層でも「地域への参画因子」は $p < 0.05$ の有意水準でも有意では無かった。

4.6 相関分析

表 8 生活満足度と地域への参画因子との相関係数

相関	地域への参画因子
生活に満足しているか	Pearson の相関係数 .193**
	有意確率 (両側) 0.00

** $p < 0.01$

5. 議論と考察

心身の健康因子は全世代で共通して生活満足度と深く関係していることは先行研究でも述べられている通り、当然のことである。しかし、地域への参画は、2 変量の相関でみる生活満足度と関係しているのかもしれないが、その他の因子や生活満足度の構成要素とされる変数とともに重回帰分析を行ったところ、有意確率・ベータ値の振れ幅も、地域環境の満足度因子に比べて劣っている。地域環境の満足度因子の方が生活満足度とより関係しているのかもしれない。結婚年数や職業の、世代による違いを区別するために年齢層で分けたが、それほど年齢層の影響を受けていないように見える。

仮説は肯定されなかった。

文献

[1] 2011, 『幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—』内閣府経済社会総合研究 (<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>, 2012 年 12 月 18 日アクセス).

第5章 生活満足度とその要因

渡辺聖人

1. はじめに

みなさんは「GNH」というものをご存じだろうか？GDPでもGNPでもない、新たな指標である。これは2011年にブータンのワンチュク国王夫妻が来日した際に話題になった、「国民総幸福度」である。GNHとは精神的な豊かさを数値化し、国民の社会的・文化的な生活の豊かさを評価・比較するものである。残念ながら日本は、GNHは先進国のなかでは低い水準である。一方でGDPは2011年分で、アメリカ・中国に続いて第3位である。このように日本では十分にものが生産され溢れているが、これが直接幸せにつながっていないのが現状である。ではこの生活にどれくらいの人々が満足しているのだろうか？今回は、高槻市の生活満足度につながる要素を検証する。

2. 仮説

「生活満足度は地域のインフラや商業施設等の充実に起因するものである。」という大きな仮説のもと分析を行う。インフラや商業施設等とは、具体的に①電車・バス ②医療機関 ③商店街・ショッピングセンターの5つとする。

また内閣府が平成24年6月に行った「国民生活に関する世論調査」によれば、

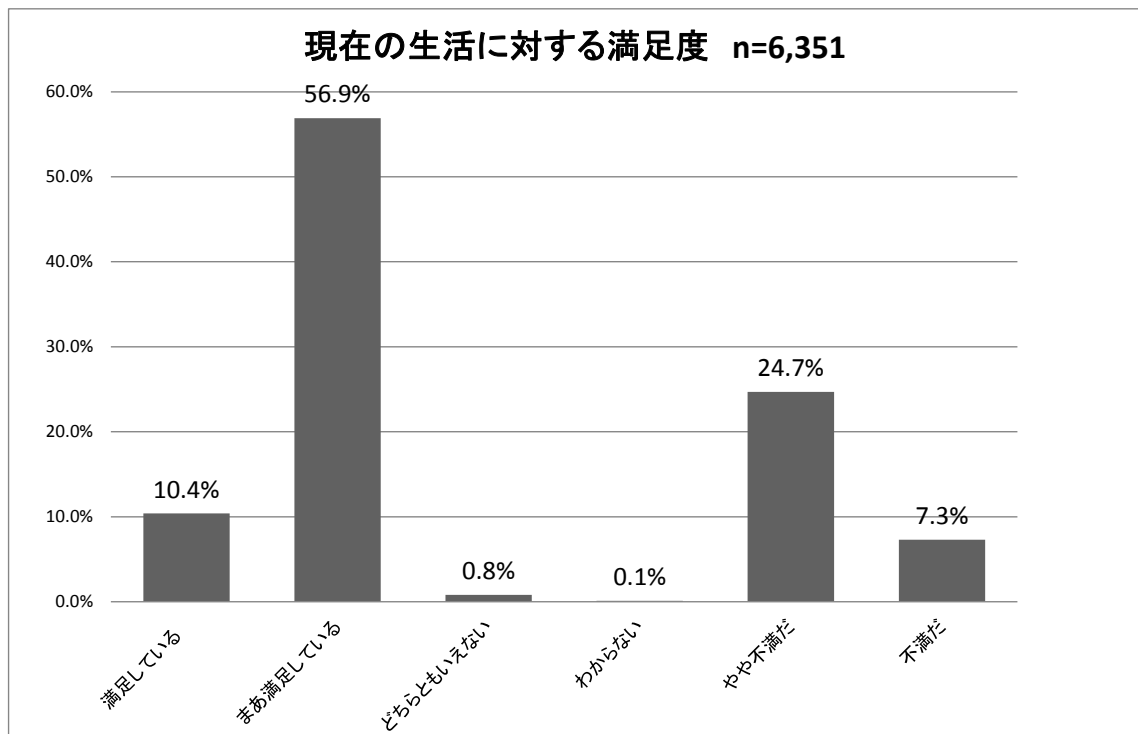


図1 「現在の生活に対する満足度」

上記のデータからわかるように満足しているのは全体の 67.3%であり、逆に不満であるのは全体の 32%である。数値的な仮説として、上記のような結果が得られると考える。以上より今回検討する仮説は次の通りである。

仮説 1 : 「高槻市民の生活満足度は、国民全体の生活満足度に類似したものである。」

仮説 2 : 「生活満足度は地域のインフラや商業施設等の充実に起因するものである。」

3. データと変数

3.1 データ

分析に関しては 2012 年度に実施した「高槻市と関西大学による高槻市郵送調査」を用いる。調査対象（母集団）は高槻市在住の 20 歳以上の男女で、対象者数（サンプル数）は 2000 人、有効回収数は 1,230 人、有効回収率は 61.6%であった。

3.1 変数

変数として用いたのは全体で 8 つである。その中で「地域の電車の満足度」「地域のバスの満足度」「地域の医療機関の満足度」「地域のショッピングセンターの満足度」「地域の商店街の満足度」は 5 段階評価で判断し満足度が高ければ 1 を、低ければ 5 をつけるようにしている。「世帯収入」は 8 段階評価として、選択した値が高ければ年収も高い。「主観的健康状態」「ストレスを感じるか」もそれぞれ 5 段階で健康であればあるほど高い値を選択し、ストレスを感じていない人ほど高い値を選択している。以上のように変数を数値化し、重回帰分析を行うことで分析を行っている。

4. 分析

最初に仮説 1 の「高槻市民の生活満足度は、国民全体の生活満足度に類似したものである。」を検討する。図.2 の結果を見ていただきたい。

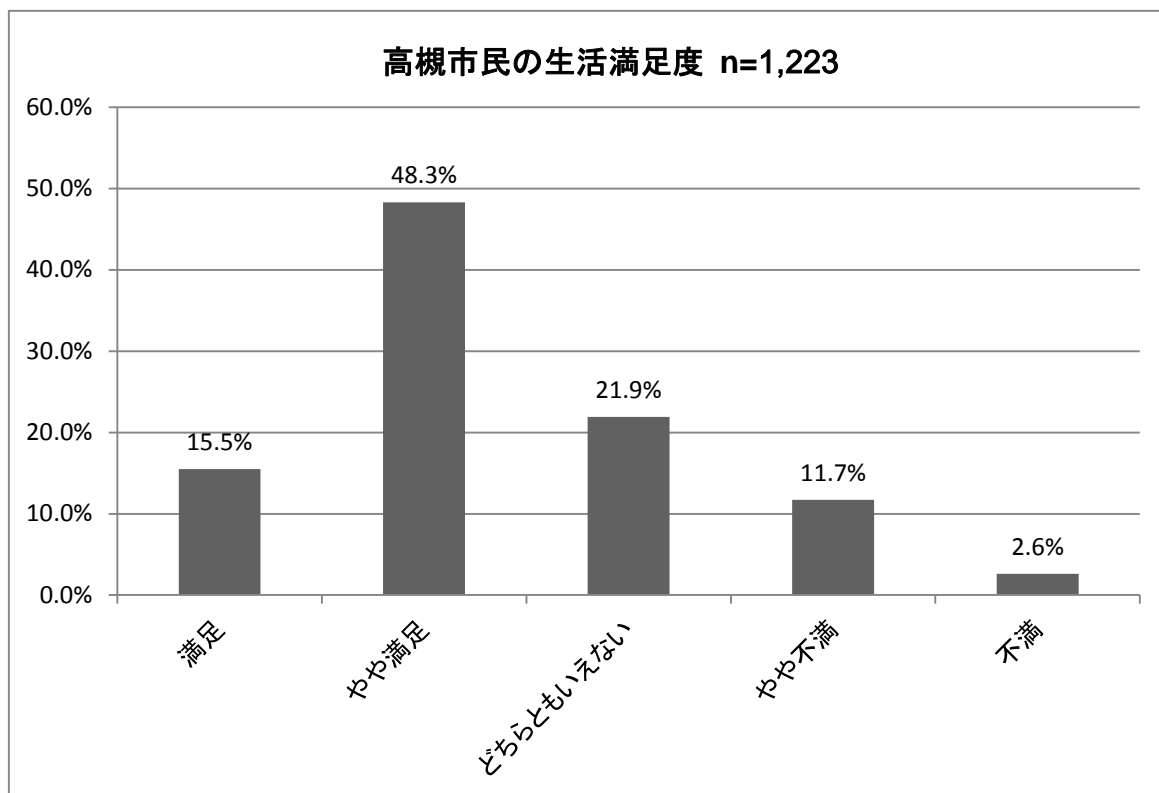


図.2 「高槻市民の生活満足度」

この結果はある程度の類似性が見えるものとなった。特に着目したいのは、どちらともいない結果が 21.9%も存在することである。内閣府の調査ではこの層は 1%未満であった。質問内容に大きな差はなかったため、質問項目の位置や導入部の有無などによって結果の差が生まれたのであろう。また不満を感じている方はかなり少ないので、高槻市の暮らし向きは比較的良いと言えるのではないだろうか。

次に仮説 2 の「生活満足度は地域のインフラや商業施設等の充実に起因するものである。」ということについて検証する。

表.3：生活満足度を従属変数とする重回帰分析

R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
.359a	0.129	0.125	0.891

n=1,060

表.4：生活満足度を従属変数とする重回帰分析

	標準化係数 ベータ
地域の電車の満足度	0.101 **
地域のバスの満足度	0.113 **
地域の医療機関の満足度	0.188 **
地域の商店街の満足度	0.007
地域のショッピングセンターの満足度	0.072

*: 5%水準で有意 **: 1%水準で有意

表.3 の自由度調整済み決定係数より、表.4 の結果が示す内容の社会的説明力、つまり結果の信頼度は 10.8%である。また表.4 の結果を分析するに、生活満足度に最も重要な要素は地域の医療機関の満足度で、次に地域のバスの満足度、地域の電車の満足度と続いている。これらの結果は有意なものであり、信頼できるものである。また商店街やショッピングセンターの満足度はあまり生活満足度につながらないことがわかった。

さてここでさらに要素足して分析する。インフラや施設の満足度だけでは、生活満足度のすべては判断できないと考え、改めて健康面や金銭面の要素を加えて分析を行った。その結果は表.6 である。

表.5 生活満足度を従属変数とする重回帰分析

R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
.502b	0.252	0.246	0.827

n=1,060

表.6：生活満足度を従属変数とする重回帰分析

	標準化係数 ベータ
地域の電車の満足度	0.084 **
地域のバスの満足度	0.088 **
地域の医療機関の満足度	0.151 **
地域の商店街の満足度	0.032
地域のショッピングセンターの満足度	0.033
世帯収入	0.099 **
主観的健康状態	0.196 **
ストレスを感じるか	-0.227 **

*: 5%水準で有意 **: 1%水準で有意

表.5 の自由度調整済み決定係数より表.6 の結果の社会的説明力が 24.6%であり、先ほどの結果よりかなり信頼できる結果であることがわかる。このことを考慮し表.5 の結果を分析する。最も生活満足度に重要な要素はストレスを感じるかどうかである。次点に主観的な健康状態と続く。

以上 4 つのデータを見てきたが、生活満足度はインフラや施設の満足度のような外的要因ではなく、自分の健康状態やストレスの度合い。つまり内的要因が重要であることが分かる。

5. 議論と考察

高槻市民の生活満足度は、外的要因としてインフラや施設に左右され、特に医療機関の充実が重要な要素であることがわかった。それに加えて、内的要因である健康状態や夫婦関係が生活満足度を大きく左右する要因であることもわかった。以上の外的要因と内的要因を検討すると、内的要因が外的要因よりも影響を与える要素である。

つまり仮説の「生活満足度は地域のインフラや商業施設等の充実に起因するものである。」はある水準まではインフラや商業施設等の充実は生活満足度に影響を与えるものと言える。

これは日本の現状を示している。日本にはモノは十分にあり、インフラも整備された非常に住みやすい国である。しかし精神面が十分に満たされず、これが日々の生活の不満につながっているのではないだろうか。最初に取り上げたブータンの GNH の結果も示すようにモノが生活満足度や幸福度を決めているのではないことがわかる。精神的な満足や幸福度を上げていくにはどうしたら良いのか？やはり分析結果からもわかるように人間関係の充実・ストレスの軽減などがあげられる。近所付き合いなどが減り、インターネット経由でつながることが多くなった現代。私たちはモノが十分ではなかった時代から学び、自分たちの生活満足度を上げていく必要があるのかもしれない。

文献：内閣府「国民生活に関する世論調査」

URL：<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-life/index.htm>

「GNH(国民総幸福): みんなでつくる幸せ」海象社

枝廣 淳子 (著), 草郷 孝好 (著), 平山 修一 (著)

第6章 生涯学習についての研究

宋文力

1. はじめに

生涯学習は近年できたばかりの言葉として、人が生涯にわたり学び・学習の活動を続けていくこと。日本においては、人々が自己の充実・啓発や生活の向上のために、自発的意思に基づいて行うことを基本とし、必要に応じて自己に適した手段・方法を自ら選んで、生涯を通じて行う学習だと定義されている(昭和56年の中央教育審議会答申「生涯教育について」より)。

つまり、生涯学習には、学校教育や社会教育、企業内研修などの組織的な学習活動だけでなく、家庭教育、自然や芸術文化に親しむ活動、趣味・スポーツを楽しむ活動、環境問題や人権問題についての学習、地域づくりのための活動など、個人が行うあらゆる学習活動が含まれる。

日本においては、科学技術・情報化の進展、産業構造の変化、都市化・高齢化の進行など、社会経済が大きく変化する中で、自由時間の増大、所得水準の向上など、社会の成熟化に伴い、人々の志向が物の豊かさから、心の豊かさや生きがいを重視する方向へと変化した。

このような社会情勢の変化に的確に対応し、市民一人ひとりが心豊かで充実した人生を送るため、スポーツ活動、芸術文化活動、社会参加に通じる学習など、生涯学習の推進に向けた本格的な取り組みが始まった。

今日においては、環境問題の深刻化や教育機能の低下など、「現代的課題」の解決に向けた対応や、職業生活面では新たな知識や技術・技能を身に付け職業能力を向上させるために、生涯学習はこれまで以上の活性化が望まれている。

本稿では、以上述べた背景で、高槻市市民の生涯学習の実施状況、生涯学習の形式、生涯学習に対するニーズ、高槻市に対する希望等について、調査した。そして、年齢・性別・職業・仕事の内容・仕事の時間とかなにより、生涯学習に対するニーズの違いについても検討した。

2. 仮説

内閣府が平成20年5月行った生涯学習に関する世論調査の報告書により、「生涯学習という言葉聞いたことがある」と答えた者の割合が80.5%で、周知度がかなり高いことがわかった。また、性別に見ると、「趣味的なもの」を挙げた者の割合は女性で、「健康・スポーツ」「パソコン・インターネットに関すること」を挙げた者の割合は男性とか、年齢別に見ると、「趣味的なもの」を挙げた者の割合は60歳代で、「パソコン・インターネットに関すること」を挙げた者の割合は30歳代、50歳代等、生涯学習の実施状況・形式・学習内容等が性別・年齢等により、違いがみられるのもわかった。したがって、高槻市市民の生涯学習も性別・年齢・年収等の条件により、違いがあると推測し、その違いを考察したい。

本稿では、まず、高槻市市民が生涯学習をする意向・頻度・実施場所・料金・形式・期間など、基本的なデータの調査を行い、次は生涯学習をする頻度・料金・意向・形式が性別・年齢・年収との関係の有無を考察したい。

3. データ・変数

3.1 データ

分析においては、2012 年に実施された「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」のデータを用いた。

調査は、無作為に選出した高槻市に居住する 20 歳以上の男女 2000 人に対して行われたもので、有効回収数は 1232 人、有効回収率は 61.6%であった。

3.2 変数

1 高槻市市民の生涯学習をする頻度について次のような項目を設け、度数分布を表 1、結果を図 1 に示した。

Q9. この1年間で、生涯学習をどのくらい行いましたか。

- 1 ほぼ毎日
- 2 週に3～4日
- 3 週に1～2日
- 4 月に1～2日
- 5 ほとんどない
- 6 全くない

表 1 1年間で生涯学習を行う頻度の度数分布

	度数	パーセント
全くない	457	39.0
ほとんどない	334	28.5
月に1～2日	158	13.5
週に1～2日	136	11.6
週に3～4日	49	4.2
ほぼ毎日	37	3.2
合計	1171	100.0

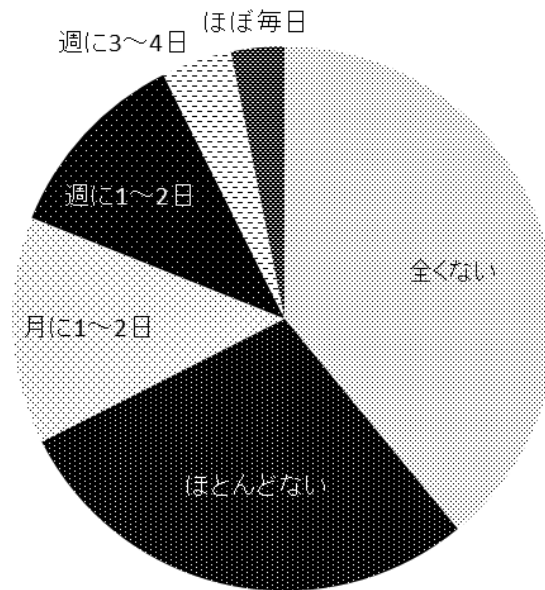


図1 高槻市民が1年間で生涯学習を行う頻度の割合

2 高槻市では生涯学習の講座を開講するなら、市民の受ける意向について次のような項目を設け、度数分布を表2に示した。

Q11. 高槻市では生涯学習の講座を開講しています。受講したいと思いますか。

1. はい
2. いいえ

表2 高槻市での生涯学習の講座を受講意向の度数分布

	度数	パーセント
いいえ	576	49.7
はい	583	50.3
合計	1159	100.0

続けて、Q11で「はい」と答えた人に実施場所・料金・形式・期間について質問した。

3 生涯学習の講座を受講したい会場への希望について次のような項目を設け、度数分布を表3.1・3.2・3.3に示し、比較結果を図2に示した。

Q12. 生涯学習の講座を、次のような会場で受講したいと思いますか。それぞれお答えください。

- A. 市役所または公民館など公的な施設

- B. 大学のキャンパス
- C. 民間企業が提供する施設

いずれの問いにおいても、「1. 思う」「2. 思わない」の選択肢を設けた。

表 3.1 A 市役所または公民館など公的な施設

	度数	パーセント
思わない	65	11.5
思う	499	88.5
合計	564	100.0

表 3.2 B 大学のキャンパス

	度数	パーセント
思わない	116	21.6
思う	422	78.4
合計	538	100.0

表 3.3 C 民間企業が提供する施設

	度数	パーセント
思わない	158	30.3
思う	363	69.7
合計	521	100.0

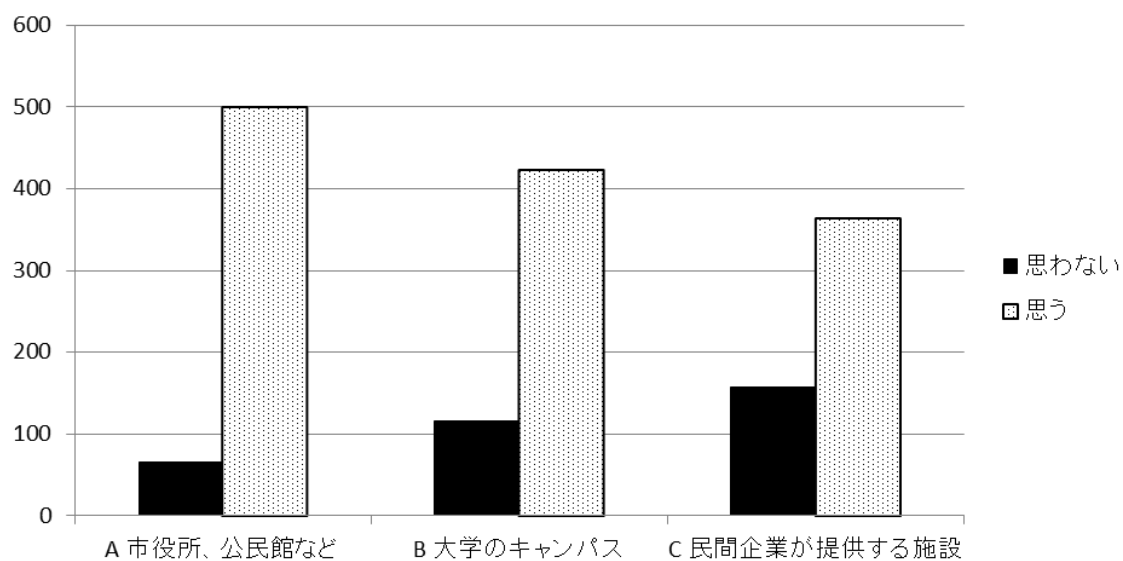


図 2 高槻市での講座を受けたい場所の比較

4 一回あたりの講座料金への希望について次のような項目を設け、度数分布を表4に示した。

Q13. 1回あたりの講座の料金は、次のうち、どれが最も適切だと思いますか。

1. 500円
2. 800円
3. 1000円

表4 適切な講座の料金の度数分布

	度数	パーセント
500円	389	67.2
800円	74	12.8
1000円	116	20.0
合計	579	100.0

5 講座の受講形式(単独講座か連続講座か)について次のような項目を設け、度数分布を表5に示した。

Q14. 講座の受講形式は、何回かに分かれた連続講座と、1回で完結する単独講座があります。どちらの形式の講座がお好きですか。

1. 連続講座
2. 単独講座

表5 好きな受講形式

	度数	パーセント
連続講座	236	52.1
単独講座	217	47.9
合計	453	100.0

6 Q14で「連続講座」と答えた人に連続講座の期間について質問を設け、度数分布を表6、比較結果を図3に示した。

Q15. 「1. 連続講座」と答えた方におたずねします。連続講座の期間は、どのくらいの長さがよいですか。

1. 1ヶ月未満
2. 1ヶ月以上3ヶ月未満
3. 3ヶ月以上6ヶ月未満
4. 6ヶ月以上1年未満
5. 1年以上

表 6 適切な連続講座の期間への希望の度数分布

	度数	パーセント
1ヶ月未満	25	10.5
1ヶ月以上3ヶ月未満	103	43.5
3ヶ月以上6ヶ月未満	64	27.0
6ヶ月以上1年未満	34	14.3
1年以上	11	4.6
合計	237	100.0

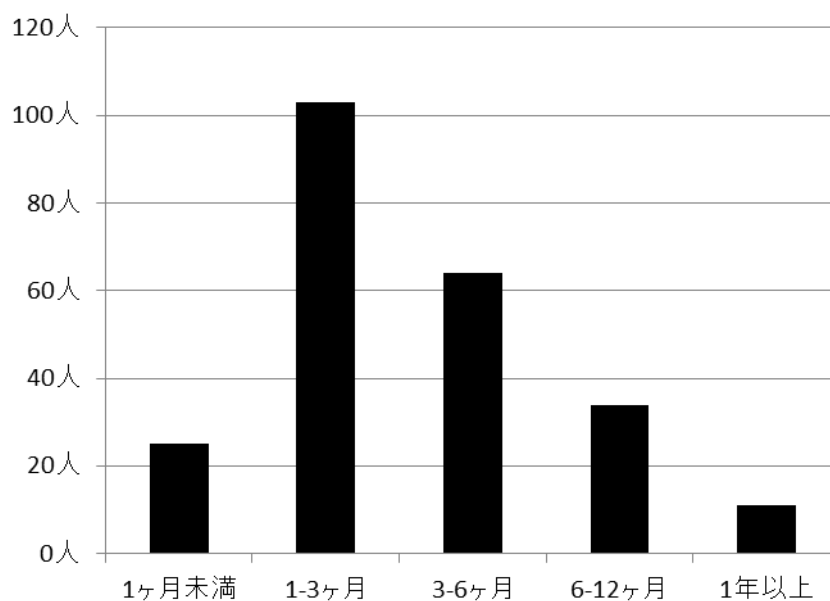


図 3 適切な連続講座の期間

4. 分析

4.1 高槻市市民の生涯学習の頻度

3.2 の 1 の図 1 と表 1 により、生涯学習を全くあるいはほとんどしない人の割合は 67.5%となり、「ほぼ毎日」と「週に 3~4 日」がそれぞれ 3.2%と 4.2%、「週に 1~2 日」と「月に 1~2 日」がそれぞれ 11.6%と 13.5%である。

高槻市では生涯学習をする人がまだ半分以下で、生涯学習をする人の中でも、「週に 1~2 日」と「月に 1~2 日」の勉強形式が主流だとわかった。

4.2 高槻市での生涯学習の講座を参加意向

3.2 の 2 の表 2 により、「はい」と答えた人が 50.3%で、4.1 の生涯学習しない人が半分以上という結果を参照してみると、市民の参加意向が低くないとはいえるでしょう。

4.3 高槻市での生涯学習の講座を参加する会場

3.2 の 3 の図 2 により、市役所あるいは公民館など公的な施設を利用したい希望が一番高く、次

は大学のキャンパス、一番低いのは民間企業が提供する施設。利用すると思わないの結果も利用したいの順番と同じく、市役所あるいは公民館など公的な施設を利用したくないという意見をする人が一番少なく、民間企業が提供する施設を利用したくないという意見をする人が一番多いとわかった。

4.4 適切な料金の金額

3.2の4の表4により、一回あたりの希望料金が「500円」と答えた人が67.2%で、「800円」「1000円」より明らかに多かった。次は二番目安い金額の「800円」ではなく、「1000円」と答えた人の割合が20%で、二番目多かった。

4.5 講座を受講する形式

3.2の5の表5により、「単独講座」と「連続講座」を答えた人の割合がそれぞれ47.9%と52.1%で、差が大きいけれど、連続講座を受講する傾向がある。

4.6 連続講座を受講する期間

3.2の6の表6と図3により、「1ヶ月以上3ヶ月未満」と答えた人の割合が43.5%で、1～3ヶ月の短期学習の講座へのニーズが著しく高い。「3ヶ月以上6ヶ月未満」と答えた人の割合が27%に対し、「1ヶ月未満」と「6ヶ月以上1年未満」の割合が10.5%と14.3%で、中長期の講座の中に、「3ヶ月以上6ヶ月未満」へのニーズが一番高いのがみられる。しかし、「1年以上」の割合が4.6%で、みんなは長期の講座が望ましくないのがわかった。

4.7 高槻市市民の生涯学習頻度が性別・年齢・年収との関係の有無

高槻市市民がこの一年間生涯学習した頻度と性別・年齢・年収の関係について、クロス表を用いて、検討した結果は以下の表7・8・9で示した。

表7 頻度と性別のクロス表

	全くない	ほとんどない	月に1～2日	週に1～2日	週に3～4日	ほぼ毎日	合計
男性	212	133	61	42	16	21	485
女性	239	201	96	94	33	16	679
合計	451	334	157	136	49	37	1164

$\chi^2(df=5, N=1164)=18.040, p<0.05$

表 8 頻度と年齢のクロス表

	全くない	ほとんどない	月に1~2日	週に1~2日	週に3~4日	ほぼ毎日	合計
20代	30	42	14	6	5	3	100
30代	70	57	19	17	8	6	177
40代	83	54	25	19	8	6	195
50代	74	43	19	23	4	2	165
60代	96	81	36	40	14	13	280
70代以上	101	57	42	30	10	7	247
合計	454	334	155	135	49	37	1164

$\chi^2(df=25, N=1164)=32.930, n.s.$

表 9 頻度と年収のクロス表

	全くない	ほとんどない	月に1~2日	週に1~2日	週に3~4日	ほぼ毎日	合計
100万円未満	33	16	5	2	1	2	59
100~200万円未満	46	22	8	4	5	1	86
200~400万円未満	124	98	51	35	15	12	335
400~600万円未満	75	58	29	34	4	7	207
600~800万円未満	49	35	12	23	7	2	128
800~1000万円未満	27	19	17	11	1	2	77
1000~1500万円未満	15	21	11	7	4	1	59
1500万円以上	11	0	2	5	2	3	23
わからない	43	38	13	10	6	4	114
合計	423	307	148	131	45	34	1088

$\chi^2(df=40, N=1088)=5.335, p<0.05$

表 7・8・9 により、頻度と性別の有意確率が 0.03 で、関連ありとわかった。頻度と年齢の有意確率が 0.146 で、関連がみられなかった。頻度と年収の有意確率が 0.02 で、関連ありとわかった。

4.8 料金への希望と性別・年齢・年収の関係の有無

一回あたり適切と思われる金額と性別・年齢・年収の関係について、クロス表を用いて、調べた結果は以下の表 10・11・12 で示した。

表 10 料金と性別のクロス表

	500円	800円	1000円	合計
男性	126	28	46	200
女性	258	46	70	374
合計	384	74	116	574

$\chi^2(df=2, N=574)=2.153, n.s.$

表 10 により、有意確率が 0.337 で、希望料金と性別の関係がみられなかった。

表 11 料金と年齢のクロス表

	500円	800円	1000円	合計
20代	27	2	5	34
30代	65	9	16	90
40代	70	11	26	107
50代	72	7	14	93
60代	90	22	34	146
70代以上	60	23	20	103
合計	384	74	115	573

$$\chi^2(df=10, N=573)=19.784, p<0.05$$

表 11 により、60 代の度数がどちらの選択肢の中でも、一位二位くらい多く、20 代の度数が一番少ない。つまり、60 代の人が生涯学習に参加する意向を持っている人が多く、20 代が参加しない意向を持っている人が多い。そして、20代、30代、50代が「500円」という安い料金を選ぶ傾向があり(特に20代の中「500円」を選ぶ傾向が一番高い)、40代、60代、70代が「1000円」という選択肢の中に一番高い料金を選ぶ傾向があるのを見られた。大部分の年齢代が「800円」を選ばない傾向があるに対し、70代が「800円」を一番希望する傾向がある。

カイ 2 乗検定により、有意確率が 0.027 で、希望料金と年齢の関係がありだとわかった。

表 12 料金と年収のクロス表

	500円	800円	1000円	合計
100万円未満	18	4	3	25
100~200万円未満	25	4	7	36
200~400万円未満	106	24	24	154
400~600万円未満	72	18	29	119
600~800万円未満	63	5	14	82
800~1000万円未満	32	4	8	44
1000~1500万円未満	13	5	10	28
1500万円以上	4	2	6	12
わからない	35	5	10	50
合計	368	71	111	550

$$\chi^2(df=16, N=550)=24.182, n.s.$$

表 12 により、有意確率が 0.073 で、希望料金と年収の関係がみられなかった。

4.9 受講意向と性別・年齢・年収の関係の有無

高槻での生涯学習の講座を受講する意向と性別・年齢・年収の関係について、クロス表を用いて、調べた結果は以下の表 13・14・15 で示した。

表 13 参加意向と性別のクロス表

	いいえ	はい	合計
男性	278 58.2%	200 41.8%	478 100.0%
女性	294 43.8%	378 56.3%	672 100.0%
合計	572 49.7%	578 50.3%	1150 100.0%

$$\chi^2(df=1, N=1150)=23.281, p<0.01$$

表 13 により、有意確率が 0.000 で、関係ありとわかった。そして、参加したくないを答えた者の中に、男性と女性の割合が大体同じ一方、参加したいと答えた者の中に、女性の割合が 65.45%、男性の割合が 34.6%。参加したくない者が性別との関係がみられなかったけれど、参加したい者の中に、女性が男性より参加したい傾向がみられた。

表 14 参加意向と年齢のクロス表

	いいえ	はい	合計
20代	66 66.0%	34 34.0%	100 100.0%
30代	86 48.9%	90 51.1%	176 100.0%
40代	93 46.5%	107 53.5%	200 100.0%
50代	73 43.7%	94 56.3%	167 100.0%
60代	124 45.8%	147 54.2%	271 100.0%
70代以上	131 55.5%	105 44.5%	236 100.0%
合計	573 49.8%	577 50.2%	1150 100.0%

$$\chi^2(df=5, N=1150)=18.952, p<0.05$$

表 14 により、有意確率が 0.002 で、参加意向と年齢が関係ありとわかった。20代の中に参加したくない者が参加したい者より明らかに多かった。そして、全体からみると、この質問を答えた 20代者の割合が 8.7%で、他の年齢代の人より少なく、20代の人が高槻での生涯学習の講座に対する関心が低いと推測できるでしょう。30代の中に、「はい」と「いいえ」を答えた人がほぼ同じく、40代から60代まで、参加したい者が参加したくない者より多く、40、50、60代が生涯学習をする人の主要年齢層といえるでしょう。70代は参加したくない者が参加したい者より多く、この結果が70代の人々の健康状態にも関係あると推測できるでしょう。

表 15 参加意向と年収のクロス表

	いいえ	はい	合計
100万円未満	32 56.1%	25 43.9%	57 100.0%
100～200万円 未満	48 56.5%	37 43.5%	85 100.0%
200～400万円 未満	172 52.6%	155 47.4%	327 100.0%
400～600万円 未満	92 43.6%	119 56.4%	211 100.0%
600～800万円 未満	45 35.4%	82 64.6%	127 100.0%
800～1000万 円未満	33 42.9%	44 57.1%	77 100.0%
1000～1500万 円未満	33 54.1%	28 45.9%	61 100.0%
1500万円以上	11 47.8%	12 52.2%	23 100.0%
わからない	63 55.8%	50 44.2%	113 100.0%
合計	529 48.9%	552 51.1%	1081 100.0%

$$\chi^2(df=8, N=1081)=20.616, p<0.10$$

表 15 により、有意確率が 0.009 で、参加意向と年収が関係ありとわかった。「はい」と答えた者からみると、「100 万円未満」から、「200 万円～400 万円未満」まで、答えた者の人数が増加し、「200 万円～400 万円未満」から「1500 万円以上」まで、人数が減少し、「200 万円～400 万円未満」の人が一番多かった。つまり、年収「200 万円～600 万円未満」の人が高槻の生涯学習の講座を受講したい傾向が一番高い。各年収層の中に「いいえ」「はい」と答えた者の割合からみると、「100 万円未満」、「100 万円～200 万円未満」、「200 万円～400 万円未満」の人が参加したくない者が参加したい者より多く、参加したくない傾向がみられたに対して、「400 万円～600 万円未満」、「600 万円～800 万円未満」、「800 万円～1000 万円未満」の人が参加したい傾向がみられた。そして、「1000 万円～1500 万円未満」と「1500 万円以上」の人が参加したいと参加したくない人が大体同じだとわかった。

4.10 受講形式（単独・連続）と性別・年齢・年収の関係の有無

単独講座と連続講座への希望と性別・年齢・年収の関係について、クロス表を用いて、調べた結果は以下の表 16・17・18 で示した。

表 16 受講形式と性別のクロス表

	連続講座	単独講座	合計
男性	81 52.3%	74 47.7%	155 100.0%
女性	154 52.0%	142 48.0%	296 100.0%
合計	235 52.1%	216 47.9%	451 100.0%

$\chi^2(df=1, N=451)=0.002, n. s.$

表 16 により、有意確率が 0.963 で、受講形式と性別の関係がみられなかった。

表 17 受講形式と年齢のクロス表

	連続講座	単独講座	合計
20代	13 41.9%	18 58.1%	31 100.0%
30代	35 44.9%	43 55.1%	78 100.0%
40代	45 51.1%	43 48.9%	88 100.0%
50代	35 47.3%	39 52.7%	74 100.0%
60代	66 61.1%	42 38.9%	108 100.0%
70代以上	40 56.3%	31 43.7%	71 100.0%
合計	234 52.0%	216 48.0%	450 100.0%

$\chi^2(df=5, N=450)=7.696, n. s.$

表 17 により、有意確率が 0.176 で、受講形式と年齢の関係がみられなかった。

表 18 受講形式と年収のクロス表

	連続講座	単独講座	合計
100万円未満	9 45.0%	11 55.0%	20 100.0%
100～200万円 未満	20 80.0%	5 20.0%	25 100.0%
200～400万円 未満	65 54.2%	55 45.8%	120 100.0%
400～600万円 未満	41 46.1%	48 53.9%	89 100.0%
600～800万円 未満	40 58.8%	28 41.2%	68 100.0%
800～1000万 円未満	21 56.8%	16 43.2%	37 100.0%
1000～1500万 円未満	9 45.0%	11 55.0%	20 100.0%
1500万円以上	6 54.5%	5 45.5%	11 100.0%
わからない	17 42.5%	23 57.5%	40 100.0%
合計	228 53.0%	202 47.0%	430 100.0%

$$\chi^2(df=8, N=430)=13.651, n. s.$$

表 18 により、有意確率が 0.110 で、受講形式と年収の関係がみられなかった。

5. まとめ

高槻市での生涯学習する人がまだ半分以下で、それほど普及していないけれども、高槻市が開講する講座への受講意向がある者が50%強で、市民の参加意向が低くないのは現状である。また、20代の人が生涯学習に対する関心が一番低く、参加意向も低い。40～60代が生涯学習をする人の主要年齢層である。そして、女性が男性より参加したい傾向がある。最後、年収200万円～600万円未満の人が高槻の生涯学習の講座を受講する人の主要集団で、100万円未満～400万円未満の人が参加したくない傾向がある一方、400万円～1000万円未満の人が参加したい傾向があり、1000万円～1500万円以上の人が参加したいと参加したくない人数が大体同じである。

生涯学習をする者の中に、週に1～2日と月に1～2日の学習頻度が主流である。単独講座と連続講座へのニーズの差が小さいけれども、連続講座を受講したい傾向がある。また、連続講座の期間について、1～3ヶ月の短期学習の講座へのニーズが著しく高く、中長期の講座なら、3～6ヶ月へのニーズが一番高い。1年以上の長期の講座が望まれていない。

利用会場へのニーズが市役所あるいは公民館など公的な施設に対する希望が一番高く、二番目は大学のキャンパス、一番低いのは民間企業が提供する施設である。一回あたりの希望料金へのニーズがやはり500円が一番高く、二番目が1000円で、800円があまり望まれていない。年齢層

別でみると、20～30代と50代が安い料金を選ぶ傾向があり(特に20代)、40代と60～70代が比較的の高い料金を選ぶ傾向がある。

以上の考察から見ると、高槻市市民の生涯学習意識が低くないが、年齢層の高い人たちが健康的な問題などで参加意欲が低いかもしれないのに対して、若い人たちの生涯学習意欲が低いと見られる。若い人たちの生涯学習に対する関心を高めるのがこれからの課題でしょう。

参照

[1] 伊藤学, 2000, 「生涯学習政策とその評価に関する基礎的研究」『教育研究所紀要』(9): 137-141.

[2] 内閣府世論調査報告書, 平成20年5月, 『生涯学習に関する世論調査』(<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/index.html>, 2012年12月21日取得).

第7章 生涯学習における高槻市民のニーズ

木村恵士

1. はじめに

近年の社会的変化として、少子高齢化の進行、高度情報化の進展と知識社会への移行、就業構造の変化、グローバル化の進展、家庭の教育力・地域の教育力の変化などが挙げられる(中教審答申 平成15年3月20日)。その中でも少子高齢化等による地域社会の活力の低下への対応や地縁的なつながりの減少等による地域の教育力の低下への対応については、地域で少しでも対策できるものであると考えられる。具体的には、個人が社会に主体的に参加・参画することにより新しい「公共」を形成するという視点に立って、社会をつくり、社会の活性化を図るとともに、若者を含むあらゆる層の学習者の多様なニーズへの対応・学習の展開等により人間的価値の追求と職業的知識や技術の習得を実現することが重要である。今回の調査は、これらの国民一人ひとりの学習ニーズ・参加率等を知ることで、市民がより充実した生活を送るため、また高槻市の地域社会の活力の向上のための地域の状況把握を目的としている。

2. 先行研究と仮説

文部科学省の「今後の生涯学習の振興方策について」(審議経過の報告)の概要によると、生涯学習を振興していく上での基本的考え方として「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会の実現が目標」とされている。

この中の生涯学習社会の実現とは、

- ① 「個人の需要」と「社会要請」のバランスを保つ。
- ② 生き甲斐・教養・人間的つながりなどの「人間的価値の追求」と「職業的知識・技術」の習得の調和を図る。
- ③ これまでの優れた知識・技術や知恵を「継承」しつつ、それを生かした新たな「創造」を目指す。

ことにより、絶えざる発展を目指す社会である。

2008年の「生涯学習に関する世論調査」によると、生涯学習という言葉を知ったことがある人は80.5%で、生涯学習の社会的認知度が高いことが示されている(内閣府,2008)。しかし一方で、回答者の過半数は時間がない、きっかけがないという理由で生涯学習には参加していない。また学習するための場所や情報が少ないという声やサービスの充実を求める声が高まっている。また、生涯学習の機会についての要望として「公民館などにおける自治体の講座や教室」については38.7%から40.6%(平成17年と平成20年)、「カルチャーセンターやスポーツクラブなど民間の講座や教室」については16.2%から22.1%(平成17年と平成20年)という結果になっている。これにより学習機会の拡大や利用しやすい環境の拡充へのニーズが高いことが伺える。しかし、これらのニーズ

は男女間や年齢によって異なると思う。そこで、これから高槻市民がよりよい生涯学習を行っていくために、これらの男女間、年齢におけるニーズおよび参加率を調査したい。

仮説 1 生涯学習における参加割合は男性と女性において、男性よりも女性の方が参加割合が高い

仮説 2 年齢が高くなればなるほど参加割合が高くなる

3. データ・変数

3.1 データ

2012年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市郵送調査」を用いる。調査対象(母集団は)高槻市に居住する20歳以上の男女、計画サンプルは2000人、有効回収数は1232人、有効回収率は61.6%(暫定)である。

3.2 変数について

Q61 性別

「1. 男性」「2. 女性」の2段階である。

Q62 年齢

20代、30代を「若年」、40代、50代を「中年」、60代、70代を「高齢者」と分類し、3段階とする。

Q9 1年間での、生涯学習(複数回答乱数処理)

「1. 全くない」「2. ほとんどない」「3. 月に1~2日」「4. 週に1~2日」
「5. 週に3~4日」「6. ほぼ毎日」の6段階である。

Q10 したい生涯学習 A スポーツなど健康や体力づくりに関するもの

Q10 したい生涯学習 B 音楽、芸術など趣味に関するもの

Q10 したい生涯学習 C 文学や歴史など教養に関するもの

Q10 したい生涯学習 D 料理、洋裁など家庭生活に役立つもの

Q10 したい生涯学習 E パソコンやインターネットに関するもの

Q10 したい生涯学習 F 語学に関するもの

Q10 したい生涯学習 G 簿記など会計に関するもの

Q10 したい生涯学習 H 政治や経済に関するもの

「0. 思わない」「1. 思う」A~Hについては2段階である。

4. 分析

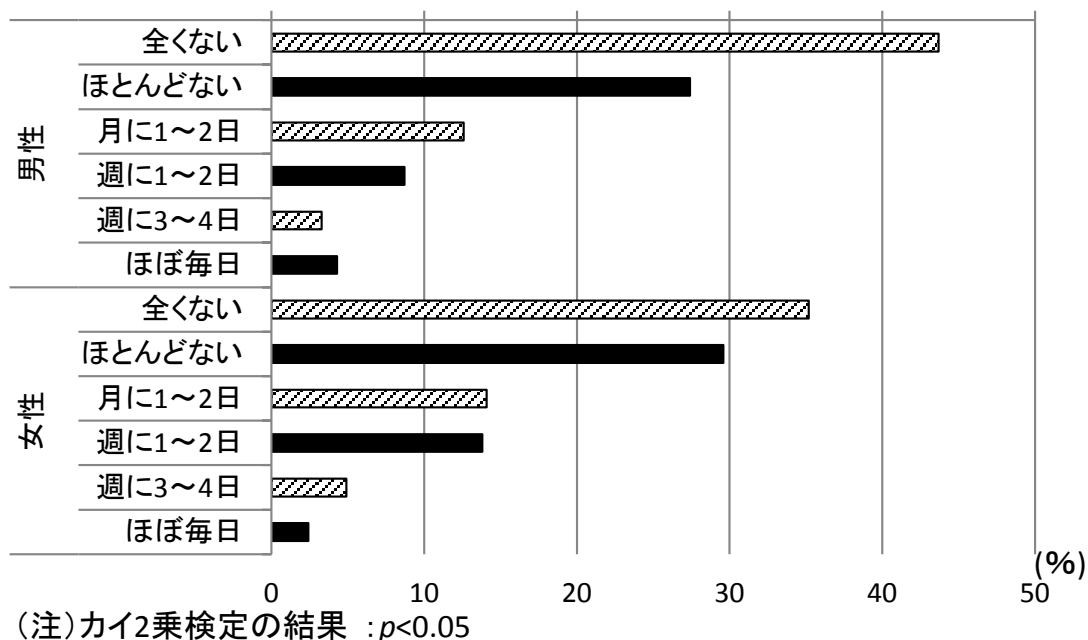


図1 男女別にみた1年間における生涯学習の違い

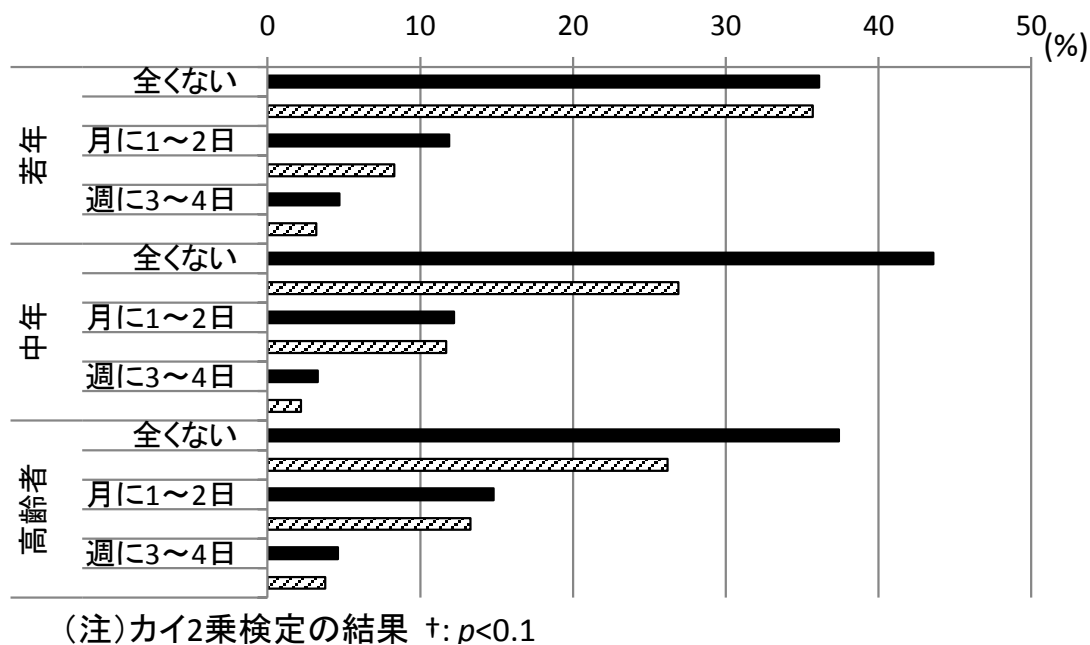


図2 世代別にみた1年間での生涯学習の違い

「性別×1年間での生涯学習」では有意確率が0.05以下という結果であり、男女間において1年間での生涯学習への参加率は差があることがわかった。そして、ほぼ毎日参加していると回答した

のは男性の方が高かったものの、全体としては女性の方が参加している割合が高いことが分かった。

「世代別×1年間での生涯学習」では有意確率が 0.067 という結果であり、世代別による差があるという結果になった。全体としてはどの世代も「全くない」から「ほぼ毎日」の順に割合が減っていることがわかる。また、「ほぼ毎日」や「週に 3～4 日」については若年の割合も意外と高いことが分かった。

以上のことから生涯学習における参加割合は男性と女性において、男性よりも女性の方が生涯学習などへの参加割合が高いのではないかという仮説1は有意であり支持されたものの、男性よりも女性の方が「全くない」という割合が高く、意外な結果となった。また、年齢が高くなればなるほど参加率が高くなるのではないかという仮説2においても有意であり、支持される結果となった。

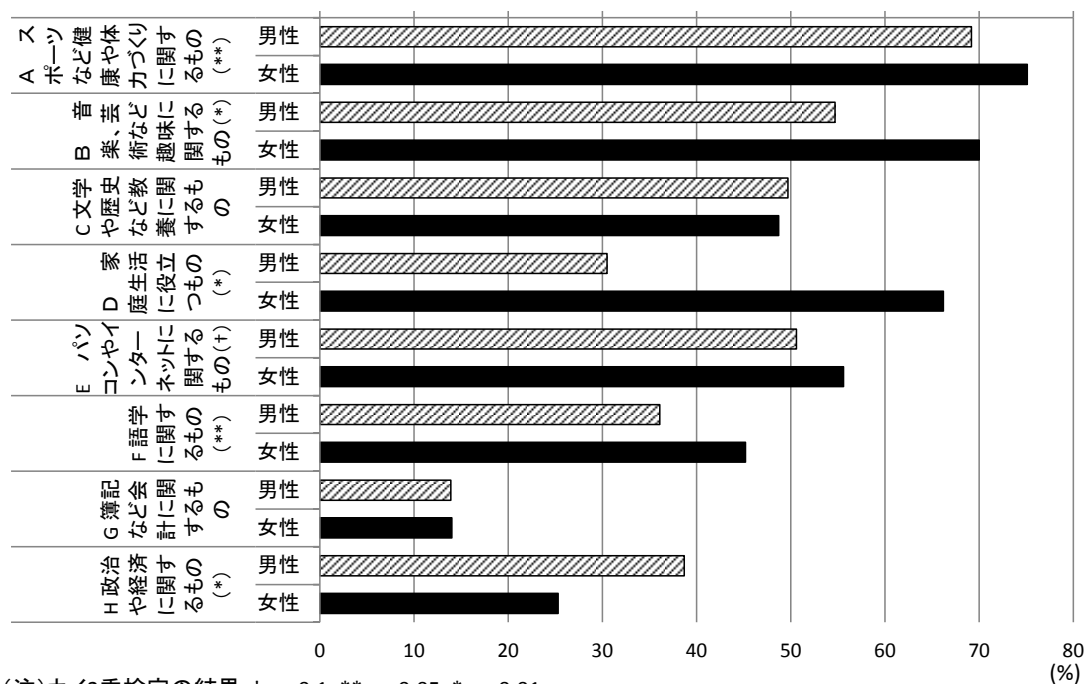


図3 男女別にみたニーズの違い

「性別×A スポーツなど健康や体力づくりに関するもの」は有意確率が 0.05 以下であり、有意であることがわかる。クロス表から男女間において健康や体力作りに関してともにニーズがあるものの、男性よりも女性のほうがニーズがあることがわかった。

「性別×B 音楽、芸術など趣味に関するもの」は有意確率が 0.01 であり有意であることがわかる。クロス表から男女間において音楽・芸術などの趣味に関するものは男性がほぼ半分、女性が7割と女性によるニーズが高いという結果となった。

「性別×C 文学や歴史など教養に関するもの」は有意確率が 0.1 以上であり、男女間で差がみら

れないことがわかる。クロス表から男女間において音楽や芸術などの趣味に関しては男性も女性もほぼ半分にわかれる結果となった。

「性別×D 料理、洋裁など家庭生活に役立つもの」は有意確率が 0 であり、有意であることがわかる。クロス表から男女間において、「料理、洋裁など家庭生活に役立つもの」は、男性は7割の方がしたいと思わないという回答で、女性によるニーズが高いことがわかる。

「性別×E パソコンやインターネットに関するもの」は有意確率が 0.1 以下であり、男女間で差があることはあるが、ほぼ差がない結果になった。パソコンやインターネットに関するものに対する割合が男女ともに 50%を超えており、全体から判断してもわかる通り、ニーズが高いことがわかる。

「性別×F 語学に関するもの」は有意確率が0.05以下であり、有意であることがわかる。語学に関しては男女間において特に差がないと思っていたが、意外にも男性によるニーズが低く、女性によるニーズが高いことがわかった。

「性別×G 簿記など会計に関するもの」は有意確率が 0.1 以上であり、男女間で差がみられないことがわかる。これは家計簿など日常生活において役立つものでもあるため、男女ともにニーズがあると思っていたが、男女間で差がみられず、男女ともにニーズが低いという結果となった。

「性別×H 政治や経済に関するもの」は有意確率が 0.01 以下であり、有意であることがわかる。グラフからもわかるように、女性よりも男性によるニーズが高いことがわかった。

そしてこれらをニーズの高いものから順に並べると以下のようになった。

表 1 男女間でのニーズの違い

女性		男性	
1	A スポーツなど健康や体力づくりに関するもの	1	A スポーツなど健康や体力づくりに関するもの
2	B 音楽、芸術など趣味に関するもの	2	B 音楽、芸術など趣味に関するもの
3	D 家庭生活に役立つもの	3	E パソコンやインターネットに関するもの
4	E パソコンやインターネットに関するもの	4	C 文学や歴史など教養に関するもの
5	C 文学や歴史など教養に関するもの	5	H 政治や経済に関するもの
6	F 語学に関するもの	6	F 語学に関するもの
7	H 政治や経済に関するもの	7	D 家庭生活に役立つもの
8	G 簿記など会計に関するもの	8	G 簿記など会計に関するもの

5. 議論と考察

「性別×A～H のニーズ」のグラフから全体的に女性による生涯学習のニーズが高く、ニーズに沿った学習内容があれば参加するのではないかということが読み取れる。「家庭生活に役立つもの」や「音楽、芸術など趣味に関するもの」など女性のニーズの高いものがあるので、そういったニーズのある分野を増やしていくことで、より地縁の低下を防いでいけるのではないか。また、男性のニーズに応えるためには、「スポーツなど健康や体力づくりに関するもの」や「音楽や、芸術など趣味に関するもの」、「パソコンやインターネットに関するもの」の講座を実施することが必要である。女性の方が参加割合が高いことから、これらの男性のニーズに応えることで、より地域の活力の向上ができるのではないかということが言える。これらに加え、生涯学習に関する情報を市のインターネットサイト

での公開や広告などのわかりやすい形でもっと市民に伝えていくことで、きっかけ作りとなり学習機会の拡大や高槻市の地域社会の活力の向上に結びつけていけないのではないかと考えられる。

文献

[1]文部科学省,2004,「『今後の生涯学習の振興方策について』(審議経過の報告)の概要」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/04032902.html , 2012年12月18日取得).

[2]内閣府大臣官房政府広報室, 2008,「生涯学習における世論調査」(<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/index.html>, 2012年12月18日取得).

第 8 章 高槻市民と身近な歴史遺産

平石恵理

1. はじめに

現在の日本において、歴史や歴史遺産というものは過去のものだと認識され、軽視される傾向がある。また年々、名所であっても訪れる人が減少しているという事実がある(札幌市観光統計データ)。一方で、遺産巡りの旅や世界遺産などの名所を巡るツアーが数多くみられ、最近では歴女のような歴史好きの人がもてはやされるようにもなった。しかし、その人口はまだまだ少なく、ツアーなどで訪れる人の大半は、他方から訪れる人々である。京都市観光調査年報によると、京都市を訪れた国内観光客数のうち、約 10%が京都府域からで、残りの約 90%は国内の他の地域からの観光客であった(京都市産業観光局 平成 23 年)。そこで、地元の人やその土地に住む人々は訪れるのか、訪れるとしたらどの頻度で訪れるのか、訪れる人はどういう人なのかという事に興味を持ち、高槻に住む人々と高槻市内にある歴史遺産の訪問頻度の関係について調べた。

2. 先行研究と仮説

1 節で述べたように、何によって遺産の訪問頻度に差が生じているのか、頻繁に行く人と行かない人との違いはどこにあるのかという疑問から、以下の 4 つの仮説を立て、それらについて調べることとした。まず、仮説 1~4 で、属性によって訪問頻度に差が生じるのかについて考え、仮説 5 では、文学や歴史の生涯学習希望者の方が歴史遺産に興味があるので行く可能性が高いのではないかという事から仮説を立てた。

歴史遺産の訪問頻度は、

仮説 1:性別、仮説 2:年齢、仮説 3:学歴、仮説 4:居住地域 によって差が生じる。

仮説 5:文学や歴史の生涯学習希望者の方が歴史遺産の訪問頻度は多い。

3. データ・変数

3.1 データ

用いたデータは「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」である。この調査は、高槻に居住する 20 歳以上の男女を対象に、2012 年に実施したものである。計画標本サイズは 2,000、有効回収数は 1,232(有効回収率は 61.5%)である。

3.2 変数

主に、Q17 最も身近な市内の歴史遺産訪問頻度、Q61 性別、Q62 年齢、Q65 学歴、Q66 居住地域、Q10c 文学や歴史の生涯学習希望 を使い、それぞれの質問・回答、回答の処理を以下に記す。

「Q17. Q16 でお答えになった中で、最も身近な歴史遺産には、どのくらい訪れていますか。」という質問に対し、「1.ほぼ毎日」「2.週に数回」「3.月に数回」「4.年に数回」「5.過去に1回だけ」「6.ない」の選択肢を設け、分析時には、回答の反転処理を行い、複数回答があった場合には乱数処理を行った。

「Q61. あなたの性別はどちらですか。」に対する選択肢は、「1.男性」「2.女性」である。

「Q62. あなたの年齢をお答えください。」に対する選択肢は、「1.20代」「2.30代」「3.40代」「4.50代」「5.60代」「6.70代以上」であり、複数回答時には乱数処理を行った。

「Q65. あなたの最終学歴を教えてください。」に対する選択肢は、「1.中学(旧小学校など)」「2.高校(または旧制中学など)」「3.専門学校」「4.短大・高専(5年制)」「5.大学(旧高専)・大学院」「6.わからない」であり、処理を行った。

「Q66. あなたのお住まいの地域はどこですか。」に対する選択肢は、「1.檜田地区」「2.高槻北地区」「3.高槻南地区」「4.五領地区」「5.高槻西地区」「6.如是・富田地区」「7.三箇牧地区」であり、分析時は檜田地区と高槻北地区をまとめ、「檜田・高槻北地区」として処理を行った。

「Q10. 以下の生涯学習をしたいと思いませんか。それぞれお答えください。」の「c.文学や歴史など教養に関するもの」に対する選択肢は、「1.思う」「2.思わない」であり、処理を行った。

4. 分析

分析 1:まず、クロス表でカイ 2 乗検定を行い、Q17 歴史遺産訪問頻度と Q61 性別との関連性をみる。

表 1 訪問頻度と性別のクロス表

		ない	過去に1回だけ	年に数回	月に数回	週に数回	ほぼ毎日	合計
男性	度数	96	165	208	23	3	5	500
	割合	19.2%	33.0%	41.6%	4.6%	0.6%	1.0%	100.0%
女性	度数	110	243	297	31	12	4	697
	割合	15.8%	34.9%	42.6%	4.4%	1.7%	0.6%	100.0%
合計	度数	206	408	505	54	15	9	1197
	割合	17.2%	34.1%	42.2%	4.5%	1.3%	0.8%	100.0%

$\chi^2(df=5, N=1197)=6.2, n.s.$

クロス表でカイ 2 乗検定を行った結果、有意確率は 0.308 と有意ではなかった。男女とも、「年に数回」・「過去に 1 回だけ」に大きな割合を占め、次に「ない」となっており、「週に数回」・「ほぼ毎日」という割合は最も低くなっている。訪問頻度は男女で差はなく、同じような分布になっていることがわかる。仮説では、男女で差が出るのではないかと仮定していた(仮説 1)が、その仮説は棄却された。

分析 2:クロス表でカイ 2 乗検定を行い、Q17 歴史遺産訪問頻度と Q62 年齢との関連性をみる。

表 2 訪問頻度と年齢のクロス表

		ない	過去に1回だけ	年に数回	月に数回	週に数回	ほぼ毎日	合計
20代	度数	27	49	21	3	0	1	101
	割合	26.7%	48.5%	20.8%	3.0%	0.0%	1.0%	100.0%
30代	度数	38	59	71	6	1	2	177
	割合	21.5%	33.3%	40.1%	3.4%	0.6%	1.1%	100.0%
40代	度数	37	68	83	10	2	1	201
	割合	18.4%	33.8%	41.3%	5.0%	1.0%	0.5%	100.0%
50代	度数	21	67	70	8	3	3	172
	割合	12.2%	39.0%	40.7%	4.7%	1.7%	1.7%	100.0%
60代	度数	37	93	144	12	5	0	291
	割合	12.7%	32.0%	49.5%	4.1%	1.7%	0.0%	100.0%
70代以上	度数	45	72	117	15	4	2	255
	割合	17.6%	28.2%	45.9%	5.9%	1.6%	0.8%	100.0%
合計	度数	205	408	506	54	15	9	1197
	割合	17.1%	34.1%	42.3%	4.5%	1.3%	0.8%	100.0%

$\chi^2(df=25, N=1197)=54.1, p<0.01$

クロス表でカイ 2 乗検定を行った結果、有意確率は 0.002 と有意であった。表 2 より、どの年代も「週に数回」・「ほぼ毎日」の占める割合はかなり低く、同じであるが、「ない」・「過去に 1 回だけ」・「年に数回」の割合をみると違いが生じている。30代～70代以上は、「年に数回」が最も大きな割合を占めているのに対し、20代では、「過去に1回だけ」の割合が最も高くなっていて、歴史遺産の訪問頻度は年齢で差があることがわかる。仮説では、年齢で差が出るのではないかと仮定していた(仮説 2)が、その仮説は支持された。

分析 3:クロス表でカイ 2 乗検定を行い、Q17 歴史遺産訪問頻度と Q65 学歴との関連性をみる。

表 3 訪問頻度と学歴のクロス表

		ない	過去に1回だけ	年に数回	月に数回	週に数回	ほぼ毎日	合計
中学 (旧小学校など)	度数	24	43	39	6	1	0	113
	割合	21.2%	38.1%	34.5%	5.3%	0.9%	0.0%	100.0%
高校(または 旧制中学など)	度数	80	148	192	21	9	3	453
	割合	17.7%	32.7%	42.4%	4.6%	2.0%	0.7%	100.0%
専門学校	度数	19	49	58	7	0	1	134
	割合	14.2%	36.6%	43.3%	5.2%	0.0%	0.7%	100.0%
短大	度数	22	48	70	5	2	1	148
	割合	14.9%	32.4%	47.3%	3.4%	1.4%	0.7%	100.0%
高専(5年制)	度数	54	112	140	11	3	4	324
	割合	16.7%	34.6%	43.2%	3.4%	0.9%	1.2%	100.0%
大学(旧高専) 大学院	度数	199	400	499	50	15	9	1172
	割合	17.0%	34.1%	42.6%	4.3%	1.3%	0.8%	100.0%

$\chi^2(df=20, N=1172)=15.8, n.s.$

クロス表でカイ2乗検定を行った結果、有意確率は0.857と有意ではなかった。表3より、分析1と同様、「年に数回」・「過去に1回だけ」に大きな割合を占め、次に「ない」となっており、「週に数回」・「ほぼ毎日」という割合は最も低くなっている。訪問頻度は、学歴で差がないことがわかる。仮説では、学歴で差が出るのではないかと仮定していた(仮説3)が、その仮説は棄却された。

分析4:クロス表でカイ2乗検定を行い、Q17 歴史遺産訪問頻度とQ66 居住地域との関連性をみる。

表 4 訪問頻度と居住地域のクロス表

		ない	過去に1回だけ	年に数回	月に数回	週に数回	ほぼ毎日	合計
榎田・ 高槻北地区	度数	48	106	157	12	3	5	331
	割合	14.5%	32.0%	47.4%	3.6%	0.9%	1.5%	100.0%
高槻南地区	度数	43	96	143	19	4	1	306
	割合	14.1%	31.4%	46.7%	6.2%	1.3%	0.3%	100.0%
五領地区	度数	14	17	12	1	0	0	44
	割合	31.8%	38.6%	27.3%	2.3%	0.0%	0.0%	100.0%
高槻西地区	度数	29	81	85	8	7	2	212
	割合	13.7%	38.2%	40.1%	3.8%	3.3%	0.9%	100.0%
如是・富田地区	度数	44	82	92	12	0	1	231
	割合	19.0%	35.5%	39.8%	5.2%	0.0%	0.4%	100.0%
三箇牧地区	度数	13	20	10	1	0	0	44
	割合	29.5%	45.5%	22.7%	2.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	191	402	499	53	14	9	1168
	割合	16.4%	34.4%	42.7%	4.5%	1.2%	0.8%	100.0%

$\chi^2(df=25, N=1168)=49.8, p<0.01$

クロス表でカイ2乗検定を行った結果、有意確率は0.003と有意であった。表4より、分析2と同様、「週に数回」・「ほぼ毎日」の占める割合は低く、どの地域も同じであるが、「ない」・「過去に1回だけ」・「年に数回」の割合に違いが出ている。5つの地域では、「年に数回」の割合が最も高いのに対し、五領地区と三箇牧地区では「過去に1回だけ」が最も高くなっている。また、その2つの地

域においては「ない」という割合が他に比べ高く、その地域の人々の遺産訪問頻度は、比較的低いことがわかった。歴史遺産の訪問頻度は、居住地域で差が生じる。仮説では、居住地域で差が出るのではないかと仮定していた(仮説 4)が、その仮説は支持された。

分析 5:クロス表でカイ 2 乗検定を行い、Q17 歴史遺産訪問頻度と Q10c 文学・歴史の生涯学習希望との関連性をみる。

表 5 訪問頻度と文学・歴史生涯学習希望のクロス表

		ない	過去に1回だけ	年に数回	月に数回	週に数回	ほぼ毎日	合計
思わない	度数	113	224	215	20	4	4	580
	割合	19.5%	38.6%	37.1%	3.4%	0.7%	0.7%	100.0%
思う	度数	69	175	268	33	10	5	560
	割合	12.3%	31.2%	47.9%	5.9%	1.8%	0.9%	100.0%
合計	度数	182	399	483	53	14	9	1140
	割合	16.0%	35.0%	42.4%	4.6%	1.2%	0.8%	100.0%

$\chi^2(df=5, N=1140)=28.2, p<0.01$

クロス表でカイ 2 乗検定を行った結果、有意確率は 0.001 と有意であった。表 5 より、文学や歴史の生涯学習をしたいと思うと答えた人の訪問頻度のそれぞれの回答に占める割合をみると、「年に数回」が最も多く、次に「過去に 1 回だけ」、「ない」となっている。一方、したいと思わない人の訪問頻度の割合をみると、最も多いのは「過去に 1 回だけ」、次に「年に数回」、「ない」となっていることがわかる。また、「月に数回」・「週に数回」・「ほぼ毎日」のそれぞれの割合をみると、思わないと答えた人より、思うと答えた人の方が割合は高くなっている。このことにより、文学や歴史の生涯学習を希望するかしないかで差が生じ、文学や歴史の生涯学習を希望する人の方が、訪問頻度が多くなっている。仮説では、文学や歴史の生涯学習希望者の方が歴史遺産の訪問頻度は多いのではないかと仮定していた(仮説 5)が、その仮説は支持された。

5. 議論と考察

2 節では、歴史遺産の訪問頻度は、属性(仮説 1:性別、仮説 2:年齢、仮説 3:学歴、仮説 4:居住地域)によって差が生じ、文学や歴史の生涯学習希望者の方が歴史遺産の訪問頻度は多い(仮説 5)という仮説を立てたが、分析 1~5 の結果から、仮説 2、仮説 4、仮説 5 が支持され、仮説 1 と 3 は棄却された。以下、支持させた仮説について考える。

分析 2 では、比較的若い年齢層の方が訪問頻度は少なく、60 代以上の高齢層の頻度は多くなっている。これは、定年退職を迎え、時間に余裕が出る高齢者が、自由に使える時間を使って近所の文化財を訪れるという傾向があるからだ予想される。また、若年層の訪問頻度が低いのは、学校やバイト、仕事など、日々の拘束時間が多く、少ない自由な時間は趣味や交友などに優先され、近所の文化財を訪れる時間的余裕がないからだと考えられる。

分析 4 で述べたように、五領地区と三箇牧地区人々の遺産訪問頻度は、比較的低くなっている。

これは、この地域にはあまり文化財がなく、身近な歴史遺産がないため訪れる機会が少なくなり、そのことが関係していると考えられる。実際に、Q16で挙げた高槻市の歴史遺産をおおまかに地区別にわけてみると、全29のうち、16か所が檜田・高槻北地区、3か所が高槻南地区、6か所が高槻西地区、4か所が、如是・富田地区となっていた。これにより、五領地区と三箇牧地区には近くに歴史遺産が存在しないため、他の地域より訪問頻度が低くなったと考えられる。

分析5で述べたように、文学や歴史の生涯学習を希望するかしらないかで差が生じ、文学や歴史の生涯学習を希望する人の方が、訪問頻度が多い。これは、やはり文学や歴史の生涯学習希望者の方が歴史に興味を持っているため、訪問頻度が多くなっていると考えられる。

この調査によって、高槻市民のうち、20%弱の人が過去に歴史遺産を訪問した経験がなく、歴史遺産の訪問頻度の違いには、年齢と居住地域が関係しているが、性別と学歴の違いは関係していないことがわかった。歴史遺産を訪問する人は性別・学歴に関係なく訪れ、比較的よく訪れる人の特徴としては、高齢者、身近に歴史遺産がある人、比較的歴史に興味がある人ということがわかった。高槻市内の歴史遺産に対する市民訪問者数をもっと増やし、歴史遺産の認知度を上げるためには、訪問経験がない人、若年層、身近に歴史遺産がない地域、歴史に興味を持たない人に対し、どのようにアプローチし、どのような対策を行い、興味を持ってもらうか、また頻繁に訪れる人に対し、意見や要望を聞き、どのように改善し満足度を高められるかが重要となってくる。

文献

- [1]札幌市観光統計データ, 2012, 『平成24年度版札幌の観光』
(<http://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/statistics/documents/h24tourismofsapporo.pdf>,2013年1月25日取得).
- [2]京都市産業観光局, 2011, 『京都市観光調査年報平成23年』
(http://raku.city.kyoto.jp/kanko_top/image/kanko_chosa23.pdf,2013年1月22日取得).
- [3]『京都市観光調査年報』 バックナンバー
(http://raku.city.kyoto.jp/kanko_top/kanko_chosa.html,2013年1月22日取得).
- [4]『都道府県観光統計』 リンク集
(<http://nezimaki.nobody.jp/kankou/toukei-link.html>,2013年1月22日取得).

第9章 文化財と高槻市

野村友子

1. はじめに

他国に比べ、愛国心が薄いといわれている日本である。では、地域に対する親しみはあるのだろうかと考えたとき、地元を離れ、東京などの大都市に就職する若者が多いことから、愛国心と同じく薄いのではないかと考えられる。

どのようにすれば、地元への愛着がわくだろうかと考えたとき、地元のいいところをたくさん見つけることではないかと考えた。この高槻には、多くの歴史遺産がある。それも、重要なものであることが多い。しかし、その文化財のほとんどを知らない人が多いようにも思う。まずは、その存在を知ってもらい、文化財に愛着を持ってもらうことで、高槻の良さを見つめ直してもらおうと思う。そして、最終的に地元である高槻に愛着を持ってもらうことを目標とする。

2. 先行研究と仮説

2.1 先行研究

馬場憲一さんの「日本における文化遺産の活用と地域づくり—1990年代の文化政策との関わりの中で—」では、「近年、地域に伝承されてきた史跡、民俗芸能なので文化財への関心が高まり、まちづくり・むらおこしの中で活用する事例が増加している。」とある。また、文化を意識した地域づくりも展開してきたらしく、この論文では「東京都の動向」という章があげられている。

2.2 仮説

以上の結果からみても、まちづくりのため、文化財を使うことは効果的だと考えられる。では、高槻市民の人たちは、地元へ愛着を持っているのか。そもそもたくさんある文化財のことを認知しているのかという疑問になる。そこで、アプローチの方法として、2つの方向から仮説をあげる。

仮説 A: 地元への愛着

- 高槻に愛着を持ってもらうには、文化財を身近なものにする必要がある。

⇔ 文化財が身近であれば高槻に愛着がある。

仮説 B: 文化財の認識

- ① 文化財への訪問頻度が多ければ、高槻に愛着がある(住み続けたい)

⇔ 高槻に愛着があれば、文化財への訪問頻度多い。

- ② 文化財が身近なものであれば、訪問頻度は多くなる。

⇔ 文化財が身近なものでないので、訪問頻度が少ない。

3. データと変数

データは、高槻市の20歳以上の男女2000人に対して郵送調査を行ったものである。標本は、

無作為抽出で取り出した。有効回収数は 1232 人、有効回収率 61.6%であった。

使用する変数は、

Q3 地域にどれくらい[住みたい]か

Q17 もっとも身近な市内の歴史遺産訪問頻度

Q21 文化財に親しみを持てるようにするためによいと思うこと

Q62 年齢

の 4 つである。

Q3 を高槻への愛着として利用した。

また、Q17 の選択肢である「月に数回」、「週に数回」、「ほぼ毎日」の 3 つを、一つに統合し、「月に数回」とした。

以下に用いた度数分布表を載せる。

表 1 Q3 地域にどれくらい[住みたい]かの度数分布

		度数	割合
地域にどれくらい [住みたい]か	機会があれば引っ越したい	124	10.1
	どちらともいえない	148	12.1
	まあ住みたい	277	22.6
	住みたい	392	31.9
	ずっと住みたい	287	23.4
合計		1228	100

表 2 Q17 もっとも身近な市内の歴史遺産訪問頻度

		度数	割合
歴史遺産 の 訪問頻度	ない	209	17.3
	過去に1回だけ	412	34.2
	年に数回	507	42
	月に数回	78	6.5
合計		1206	100

表 3 Q21 文化財に親しみを持てるようにするためによいと思うことのそれぞれの
度数分布

	そう思う		そう思わない	
	度数	割合	度数	割合
Q21_1. 文化財をもっとPRする	622	50.6	608	49.4
Q21_2. 文化財までの交通手段を増やす	439	35.7	791	64.3
Q21_3. 文化財周辺に説明板を設ける	331	26.9	899	73.1
Q21_4. 文化財周辺にベンチや子どもの遊び場を設ける	388	31.5	842	68.5
Q21_5. 文化財についての体験学習や歴史講座を増やす	365	29.7	865	70.3
Q21_6. 1～5によいと思うものはない	67	5.4	1163	94.6

表 4 Q62 年齢の度数分布

		度数	割合
年齢	20代	101	8.3
	30代	178	14.6
	40代	202	16.5
	50代	175	14.3
	60代	293	24
	70代以上	272	22.3
	合計	1221	100

4. 分析

4.1 仮説 A の分析

仮説 A: 地元への愛着

まず、調べた表を以下に示す。仮説の分析としてそれぞれの変数を年齢とともにクロス表を作成した。

表 5 年齢と 地域にどれくらい[住み続けたい]かのクロス表

		機会があれば 引っ越したい	どちらとも いえない	まあ住み続け たい	住み続けたい	ずっと住み 続けたい	合計
20代	度数	13	24	20	32	12	101
	割合	12.9%	23.8%	19.8%	31.7%	11.9%	100.0%
30代	度数	25	17	47	57	32	178
	割合	14.0%	9.6%	26.4%	32.0%	18.0%	100.0%
40代	度数	21	24	50	71	36	202
	割合	10.4%	11.9%	24.8%	35.1%	17.8%	100.0%
50代	度数	16	23	41	63	32	175
	割合	9.10%	13.10%	23.40%	36.00%	18.30%	100.00%
60代	度数	30	36	64	83	79	292
	割合	10.3%	12.3%	21.9%	28.4%	27.1%	100.0%
70代以上	度数	18	22	53	84	94	271
	割合	6.6%	8.1%	19.6%	31.0%	34.7%	100.0%
合計	度数	123	146	275	390	285	1219
	割合	10.1%	12.0%	22.6%	32.0%	23.4%	100.0%

$\chi^2(df=20, N=1219) = 58.036, p < 0.01$

表6 年齢ともっとも身近な市内の歴史遺産の訪問頻度のクロス表

		ない	過去に1回だけ	年に数回	月に数回	合計	
もっとも 身近な 市内の 歴史遺産の 訪問頻度	20代	度数	27	49	21	4	101
		割合	26.7%	48.5%	20.8%	4.0%	100.0%
	30代	度数	38	59	71	9	177
		割合	21.5%	33.3%	40.1%	5.1%	100.0%
	40代	度数	37	68	83	13	201
		割合	18.4%	33.8%	41.3%	6.5%	100.0%
	50代	度数	21	67	70	14	172
		割合	12.20%	39.00%	40.70%	8.10%	100.00%
	60代	度数	37	93	144	17	291
		割合	12.7%	32.0%	49.5%	5.8%	100.0%
	70代以上	度数	45	72	117	21	255
		割合	17.6%	28.2%	45.9%	8.2%	100.0%
	合計	度数	205	408	506	78	1197
		割合	17.1%	34.1%	42.3%	6.5%	100.0%

$$\chi^2(df=15, N=1197) = 43.062, p < 0.01$$

表7 地域にどれくらい[住み続けたい]かと 歴史遺産の訪問頻度のクロス表

		ない	過去に1回だけ	年に数回	月に数回	合計	
地域にど れくらい [住み続け たい]か	機会があ れば引っ どちらとも	度数	32	36	43	9	120
		割合	26.7%	30.0%	35.8%	7.5%	100.0%
	いえない	度数	42	53	50	1	146
		割合	28.8%	36.3%	34.2%	0.7%	100.0%
	まあ住み 続けたい	度数	41	96	117	18	272
		割合	15.1%	35.3%	43.0%	6.6%	100.0%
	住み続け たい	度数	61	134	166	24	385
		割合	15.8%	34.8%	43.1%	6.2%	100.0%
	ずっと住み 続けたい	度数	33	93	129	26	281
		割合	11.7%	33.1%	45.9%	9.3%	100.0%
合計	度数	209	412	505	78	1204	
	割合	17.4%	34.2%	41.9%	6.5%	100.0%	

$$\chi^2(df=12, N=1204) = 42.61, p < 0.01$$

まず表5より、年配の方の方が、若者よりも住み続けたいと言っている割合が多い。
引越しが大変だからという理由も考えられるが、「ずっと住み続けたい」の割合が34.7%なので、
それなりに愛着があるのではないかと考えられる。

表6からは、年代別に歴史遺産の訪問頻度を出した。20代を除いて、「年に数回」訪れるという意見がもっとも割合が高い。

また、表7では「どちらともいえない」の変数以外、「年に数回」と答える割合が一番多い結果となった。

以上の結果より、仮説Aの「文化財が身近であれば高槻に愛着がある。」というのはあまりあては

まらないのではないかと考えられる。

4.2 仮説 B の分析

仮説 B: 文化財の認識

文化財に親しみを持てるようにするためによいと思うことのグラフを以下に示す。

文化財へ愛着を持つためにしたことが良いことは？

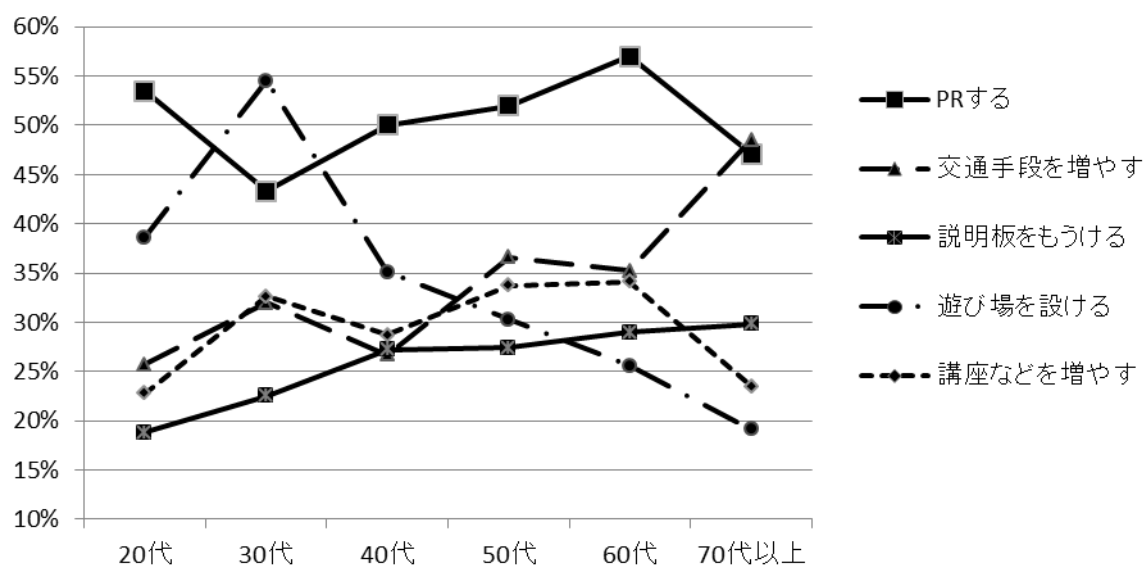


図1 文化財に親しみを持てるように行った方が良いと答えた年代別の割合

これらの結果として、表9の「交通手段を増やす」と表11の「ベンチや子供の遊び場を設ける」以外はあまり差が出なかった。表9もそこまで大きく差が出たというわけではないが、年配になるほど増やす意見に賛成している。これは今城塚古墳など、有名な文化財があるにも関わらず、バスの本数が少なかったり、山の中にあたりして、歩くことになることが多く、体力の衰えてきた年配の方にとっては重要なことだと考えられる。

表11では圧倒的に30代の賛成意見が多く見られた。これは子供がいる年齢のためだと考えられる。

また、他の変数も差があまり出なかったものの、表8の「文化財をPRする」では賛成と答えた人とそうでない人が半数ずつ。表10の「説明版を設ける」ではどの年代も70%以上が説明板がなくてもよいと答え、表12の「体験学習や歴史講座を増やす」では賛成が多くて34.1%しかなかった。

以上の結果より、

仮説①「高槻に愛着があれば、文化財への訪問頻度多い」については、表7より住み続けたいと

答えている人の訪問頻度が多いことから、愛着がある人は、地元の文化遺産を訪れていることがわかる。

仮説②「文化財が身近なものでないので、訪問頻度が少ない」については、表 6 より年齢層別にみると、年代が若いほど訪問頻度は少なく、上になるほど多くなることがわかった。最も多いのは 60 代である。表 8 から約半数の人が、もっと PR をするべきだという回答から、あまり、身近とは言いつらいのではないかと考えられる。このため、文化財を身近に感じる以前の問題に、認知度が低いのではないかと考えられる。

5. 議論と考察

高槻に愛着があるからと言って、文化財に愛着があるとはいえないとわかった。年に数回と答える人が多いのは、初詣や夏祭りなど、イベントごとのときに行くためではないかと考えられる。また、地元だからこそ、近すぎて文化財のすばらしさに気付けないのではないかと考えられる。

また、どのようにすれば文化財を身近に思うことができるのかという質問をすると、そもそも認知不足なのではないかという意見がすべての年代で多くみられた。理由は、すべての年代の約半数がもっと PR するべきだと回答したことにある。子供のいる世代では子供の遊べる場所として文化財を訪れやすくすること。70 代以上では若干交通手段を増やすのが良いという答えが多かった。それ以外の年代はどの回答もあまり高い割合にはならなかったため、認知不足であり、興味や関心が薄いのではないかという結論に至った。そのため、文化財を文化財として訪れるのは高槻市以外の人が多いのかもしれないと考えられる。

以上の結果から、高槻市の人たちに文化財に愛着をもってもらうためには、まず、その場所が歴史的に有名だということをアピールするのではなく、どれだけ市民に近く、憩いの場のような場所になれるかが重要なのではないかと考えられる。

憩いの場として活用していくことで、その場所である文化財に愛着を抱き、結果として、地元である高槻に愛着を持ってもらえることを願う。

参考

- [1] 関西大学 総合情報学部,2012,「平成 23 年度社会調査実習報告書—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—」
- [2] 馬場憲一, 2001,「日本における文化遺産の活用と地域づくり—1990 年代の文化政策との関わりの中で—」,法政大学,『現代福祉研究』, pp.35-47

付録

表 8 年齢と文化財をもっとPRするのクロス表

		非選択	選択	合計	
文化財をもっとPRする	20代	度数	47	54	101
		割合	46.5%	53.5%	100.0%
	30代	度数	101	77	178
		割合	56.7%	43.3%	100.0%
	40代	度数	101	101	202
		割合	50.0%	50.0%	100.0%
	50代	度数	84	91	175
		割合	48.0%	52.0%	100.0%
	60代	度数	126	167	293
		割合	43.0%	57.0%	100.0%
	70代以上	度数	144	128	272
		割合	52.9%	47.1%	100.0%
	合計	度数	603	618	1221
		割合	49.4%	50.6%	100.0%

$$\chi^2(df=5, N=1221) = 10.497, p < 0.1$$

表 9 年齢と文化財までの交通手段を増やすのクロス表

		非選択	選択	合計	
文化財までの交通手段を増やす	20代	度数	75	26	101
		割合	74.3%	25.7%	100.0%
	30代	度数	121	57	178
		割合	68.0%	32.0%	100.0%
	40代	度数	148	54	202
		割合	73.3%	26.7%	100.0%
	50代	度数	111	64	175
		割合	63.4%	36.6%	100.0%
	60代	度数	190	103	293
		割合	64.8%	35.2%	100.0%
	70代以上	度数	140	132	272
		割合	51.5%	48.5%	100.0%
	合計	度数	785	436	1221
		割合	64.3%	35.7%	100.0%

$$\chi^2(df=5, N=1221) = 32.083, p < 0.01$$

表 10 年齢と文化財周辺に説明板を設ける のクロス表

		非選択	選択	合計	
文化財 周辺に 説明板を 設ける	20代	度数	82	19	101
		割合	81.2%	18.8%	100.0%
	30代	度数	138	40	178
		割合	77.5%	22.5%	100.0%
	40代	度数	147	55	202
		割合	72.8%	27.2%	100.0%
	50代	度数	127	48	175
		割合	72.6%	27.4%	100.0%
	60代	度数	208	85	293
		割合	71.0%	29.0%	100.0%
	70代以上	度数	191	81	272
		割合	70.2%	29.8%	100.0%
	合計	度数	893	328	1221
		割合	73.1%	26.9%	100.0%

$$\chi^2(df=5, N=1221) = 6.986, p > 0.1$$

表 11 年齢と文化財周辺にベンチや子どもの遊び場を設ける のクロス表

		非選択	選択	合計	
文化財 周辺に ベンチや 子どもの 遊び場を 設ける	20代	度数	62	39	101
		割合	61.4%	38.6%	100.0%
	30代	度数	81	97	178
		割合	45.5%	54.5%	100.0%
	40代	度数	131	71	202
		割合	64.9%	35.1%	100.0%
	50代	度数	122	53	175
		割合	69.7%	30.3%	100.0%
	60代	度数	218	75	293
		割合	74.4%	25.6%	100.0%
	70代以上	度数	220	52	272
		割合	80.9%	19.1%	100.0%
	合計	度数	834	387	1221
		割合	68.3%	31.7%	100.0%

$$\chi^2(df=5, N=1221) = 71.152, p < 0.01$$

表 12 年齢と文化財についての体験学習や歴史講座を増やす のクロス表

		非選択	選択	合計	
文化財に についての 体験学習 や 歴史講座 を増やす	20代	度数	78	23	101
		割合	77.2%	22.8%	100.0%
	30代	度数	120	58	178
		割合	67.4%	32.6%	100.0%
	40代	度数	144	58	202
		割合	71.3%	28.7%	100.0%
	50代	度数	116	59	175
		割合	66.3%	33.7%	100.0%
	60代	度数	193	100	293
		割合	65.9%	34.1%	100.0%
	70代以上	度数	208	64	272
		割合	76.5%	23.5%	100.0%
	合計	度数	859	362	1221
		割合	70.4%	29.6%	100.0%

$$\chi^2(df=5, N=1221) = 12.201, p < 0.05$$

第 10 章 火災報知器の有無とその要因

東出 茉紀

1. はじめに

2006 年 6 月 1 日に改正消防法が施行され、新築住宅の居室や階段上などに住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。既存住宅においても、戸建住宅や自動火災報知設備が付いていない共同住宅は 2008 年 5 月中から 2011 年 5 月中までに設置することが義務付けられている。ただし、既存住宅の設置期限は市町村条例で制定されたため地域により異なる。

また、設置場所は就寝に使う寝室や階段、廊下が指定されている。自治体によっては台所への設置も義務付けているところもあり、義務ではないが台所への設置を推奨する自治体も多い。

この住宅用火災報知器の設置が義務化されたのは、建物火災で死亡した人のうち約 9 割が住宅火災による死亡だったためである。住宅用火災報知器は住宅火災による死亡者を減らすための取り組みであり、設置を推奨されるものである。

そのため、火災報知器の設置の有無と、設置していない要因について研究する。

2. 仮説

火災報知器は設置型とワイヤレス連動型の二種類があり、一個 1,580 円～19,700 円と投資費用が高い。したがって、火災報知器を設置することに意欲的であるか否かが条件になる。

本研究では、高槻市において火災報知器の有無には、住居形態、居住地域、居住年数、子供の有無、地域に住み続けたい期間を取り上げる。

- ① 住居形態は、一軒家であれば家主の好きにできるが、集合住宅では管理人に意向に左右されるからで、一軒家が最も火災報知器を設置していると仮定する。
- ② 居住地域は、高級住宅街などがあれば差異があると仮定する。
- ③ 居住年数は、新築ならば建築会社からの提案で設置することが多いだろう。しかし、築 50 年以上の建物はかなり老朽化しており、設置したいとはあまり思えない。したがって、居住年数が 10 年未満の建物が最も設置しており、居住年数 50 年以上の建物が最も設置していないと仮定する。
- ④ 住宅用火災報知器は、火災をいち早く知らせ家族を助けるためのものだ。従って、子供のいる家庭ならば最も設置に意欲的であると仮定する。
- ⑤ 在留意欲があれば、現在の住居に火災報知器を設置するための投資を惜しまないと考え、在留意欲のある人が最も設置していると仮定する。

3. データと変数

3.1 使用するデータ

本研究において使用するデータは、高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査によって得られたデータであり、その調査対象(母集団)は高槻市に住む人々である。また、回収サンプル数は1232個である。

3.2 用いた変数

用いた質問項目は、住宅用火災報知機の有無、住居、居住地域、居住年数、子供の有無、在留意欲の六つである。

まず変数すべての欠損値を処理する。

次に住居年数の変数を、十年以下、十年から五十年、五十年以上の三つの変数に足しあわせる。また、地域に住み続けたる意志の変数を、住み続けたくない、どちらともいえない、住み続けたいの三つに足しあわせる。

4. 分析

表1 住宅用火災報知機の有無と住居のクロス表

	はい	いいえ	合計
一戸建て	486 64.10%	272 35.90%	758 100.00%
集合住宅	358 89.30%	43 10.70%	401 100.00%
合計	844 72.80%	315 27.20%	1159 100.00%

住宅用火災報知機の有無と住居形態の関係をクロス分析した結果、火災報知器を設置している家に比べ、設置していない住宅は一戸建てに偏っていることがわかった。従って、住宅用火災報知器を設置する理由に住居形態はないが、設置しない理由に住居形態が関係していることがわかった。

表2 住宅用火災報知器の有無と居住地域のクロス表

	住宅用火災警報器の有無		
	いいえ	はい	合計
檜田地区(檜田小学校)	0 0.00%	2 100.00%	2 100.00%
高槻北地区(芥川・真上・ 磐手・奥坂・清水・北清 水・安岡寺・日吉台・北 日吉台小学校)	95 29.30%	229 70.70%	324 100.00%
高槻南地区(高槻・桃園・ 大冠・北大冠・松原・桜 台・竹の内・西大冠・若 松・南大冠・冠小学校)	75 24.80%	227 75.20%	302 100.00%
五領地区(五領・上牧小 学校)	18 45.00%	22 55.00%	40 100.00%
高槻西地区(群家・赤大 路・阿武野・南平台・川 西・土室・阿武山小学校)	51 24.80%	155 75.20%	206 100.00%
如是・富田地区(芝生・丸 橋・寿永・富田・柳川・玉 川・如是・津之江・五百 住小学校)	57 26.00%	162 74.00%	219 100.00%
三箇牧地区(三箇牧・柱 本小学校)	15 32.60%	31 67.40%	46 100.00%
合計	311 27.30%	828 72.70%	1139 100.00%

住宅用火災報知器の有無と高槻市内の居住地域をクロス分析した。しかし、どの地域においても設置している家屋は60%前後から70%前後である。従って、居住地域と住宅用火災報知器の有無に係り性はなかった。

表3 住宅用火災報知器の有無と居住年数のクロス表

	住宅用火災警報器の有無		
	はい	いいえ	合計
10年未満	133 83.60%	26 16.40%	159 100.00%
10年以上50 年未満	642 70.90%	264 29.10%	906 100.00%
50年以上	78 75.00%	26 25.00%	104 100.00%
合計	853 73.00%	316 27.00%	1169 100.00%

建築会社からの提案で新築の家が最も火災報知器を設置しており、50年以上前の建物はあまり設置していないと仮定し、住宅用火災報知器の有無と居住年数をクロス分析した。

すると、居住年数 10 年未満の家屋が最も火災報知器を設置していた。しかし、居住年数 50 年以上の家屋でもわずか 8%の差に止まっており、また設置していない家屋が最も多かったのは 10 年以上 50 年未満だった。

従って、予想とは反対に、昔の建物と新築の建物で火災報知器の設置率に差はなかった。

表 4 住宅用火災報知器の有無と子供の有無のクロス表

		住宅用火災警報器の有無		
		はい	いいえ	合計
子供の有無	いない	230 79.90%	58 20.10%	288 100.00%
	いる	543 71.00%	222 29.00%	765 100.00%
合計		773 73.40%	280 26.60%	1053 100.00%

住宅用火災報知器の有無と子供の有無をクロス分析した。子供がいる家庭の方が火災報知器を設置していると予想していたが、分析結果では子供のいない火災報知器を設置している家が 8% 多かった。

仮定と異なり、子供がいるからといって火災報知器を設置する意欲があるとは限らないらしいことがわかった。

表 5 住宅用火災報知器の有無と在留意欲のクロス表

		住宅用火災警報器の有無	
		いいえ	はい
在留意欲	住み続けたくない	48 40.30%	71 59.70%
	どちらともいえない	195 25.00%	586 75.00%
住み続けたい		72 26.50%	200 73.50%
合計		315 26.90%	857 73.10%

在留意欲が高ければ高いほど住宅用火災報知器を設置していると想定し、クロス分析を行った。その結果、在留意欲のない人が最も設置しておらず、在留意欲があまりない人が最も設置していることがわかった。

5. 議論と考察

分析結果を受けての解釈(なぜ仮説が支持された／されなかったか)や、1 節の内容をうけての議論を展開する。

まず、住宅用火災報知器と住居形態における仮説は指示されなかった。その原因として、集合住宅における設置の有無がアンケート回答者の意図ではなく管理人の意向に依拠するためではないだろうかと考える。

次に、居住地域だが、高槻には商店街はあるが高級住宅街などはない。したがって、差が出なかったのではないかと思われる。

次に居住年数だが、新築と旧居に差はなかった。これは、高齢の方々の生活に余裕があり、住宅用火災報知器の設置に意欲的であったからではないか。そして 10 年以上 50 年未満の居住年数である人は子育てなどに出費がかさみ、設置をためらっているのではないかと考える。

次に子供の有無だが、子供がいない家の方が火災報知器を設置していた。つまり、子供がいるからといって火災報知器を設置しようという親は少ないということではないだろうか、と考えられる。

最後に在留意欲だが、仮定とは異なり在留意欲のあまりない人が最も火災報知器を設置していた。これは、アパートなどの集合住宅に住んでおり、高槻市の土着の人ではない外部からの人が多かったからではないだろうか。この結果はアパートの管理人において住宅用火災報知器を設置する意欲が高かったことになる。

第 11 章 公共掲示物の効果性

河村 絢香

1. はじめに

高槻市では住宅用火災警報機を、新築住宅は 2006 年 6 月 1 日から、既存住宅は 2011 年 6 月 1 日から、寝室、階段、廊下に設置することが義務づけられている。しかし、その情報を得られるのは限られた媒体から、それも自分で情報を入手しようとしないと知ることがないのではないかと思われる。

また、関西大学総合情報学部では、2011 年度の秋にグラフィックス基礎実習という授業がある。そこで高槻市との連携の企画として住宅用火災警報機設置義務化を知らせるポスターを作る実習が行われ、完成作品が高槻市内に掲示された。

しかし、『「健康飲料」テストマーケティングに伴う調査』によると、広告というのはテレビ広告が一番、認知度を上げるものとしては効果的であり、掲示型の広告は「(内容を)知らなかったら見過ごすと思う。」などという意見が寄せられており、高い効果が期待できるとは思えない。

本稿では、住宅用火災警報機の設置義務化を知らせる媒体について、関西大学の関わりも深いポスターからの視点で、どのような人が触れ、情報を入手したのか、効果はあったのかについて検証する。

2. 仮説

問題意識より 3 つの仮説を立て分析を行う。

はじめに、主婦が割と多く、毎日違うところに買い物に出かけると予想される女性は、男性よりも新しく掲示されたポスターに気づいているという仮説を立て、逆に男性への方がポスターの認知度が高いという仮説を対立仮説とした。

次に、高槻市での居住年数が長い人に関しては、街のポスターが変わったりすることに敏感に反応するのではないかという考えから、居住年数の長い人の方がポスターへの認知度が高いという仮説を立て、居住年数の短い人の方がポスターへの認知度が高いという仮説を対立仮説とした。

最後に、一戸建てに住む人は、自分の家の危機は自分で管理する必要があるため、ポスターへの認知度が高いという仮説を立て、逆の集合住宅に住む人の方がポスターへの認知度が高いという仮説を対立仮説とした。

仮説 1: 住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人は女性の方が多い。

対立仮説 1: 住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人は男性の方が多い。

仮説 2: 住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人は居住年数の長い人の方が多い。

対立仮説 2: 住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人は居住年数の短い人の方が多い。

仮説 3:住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人は一戸建てに住む人の方が多い。

対立仮説 3:住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人は集合住宅に住む人の方が多い。

3. データ・変数

3.1 データ

分析においては、「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」のデータを用いた。調査は無作為に選出した高槻市に居住する 20 歳以上の男女を対象に、2012 年に実施したものである。計画標本サイズは 2,000、有効回収数は 1,230(有効回収率は 61.5%)である。詳しくは、第 1 章を参照されたい。

3.2 住宅用火災警報機の設置義務化を知った媒体

住宅用火災警報機の設置義務化を知っていると回答した人に、義務化を知った媒体について次の項目を設けた。その結果を下に示す。

問.あなたは、寝室には住宅用火災警報機を設置しなければならないことを知っていますか。

1.はい 2.いいえ

これを表で表すとタイトルが長くなるため、住宅用火災警報機の設置義務化について、知っているか・知っていないかという回答に改訂し、図 1、表 1 に示す。

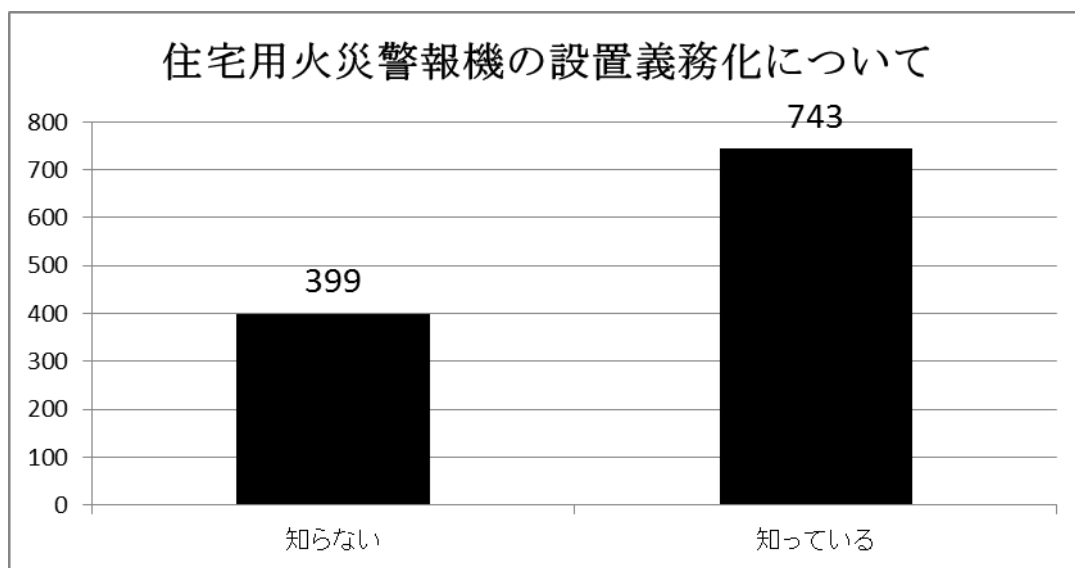


図1 住宅用火災警報機の設置義務化について

表1 住宅用火災警報機の設置義務化についての度数分布

	度数	パーセント
知らない	399	32.4
知っている	743	60.4
合計	1142	92.8

問.「1. はい」と答えた方におたずねします。寝室への設置が義務づけられたことは何から知りましたか。当てはまる番号すべてにマルをつけてください。

1. ポスター、2. ホームセンターのポップアップ等、3. 地域のコミュニティやマンションでの連絡、
4. 広報誌、5. 知り合い(家族・友人等)、6. テレビ、7. その他

これらのうち、今回は 1. ポスターのみに絞って分析する。この設問でポスターを選択したか否かについて図2、表2に示す。

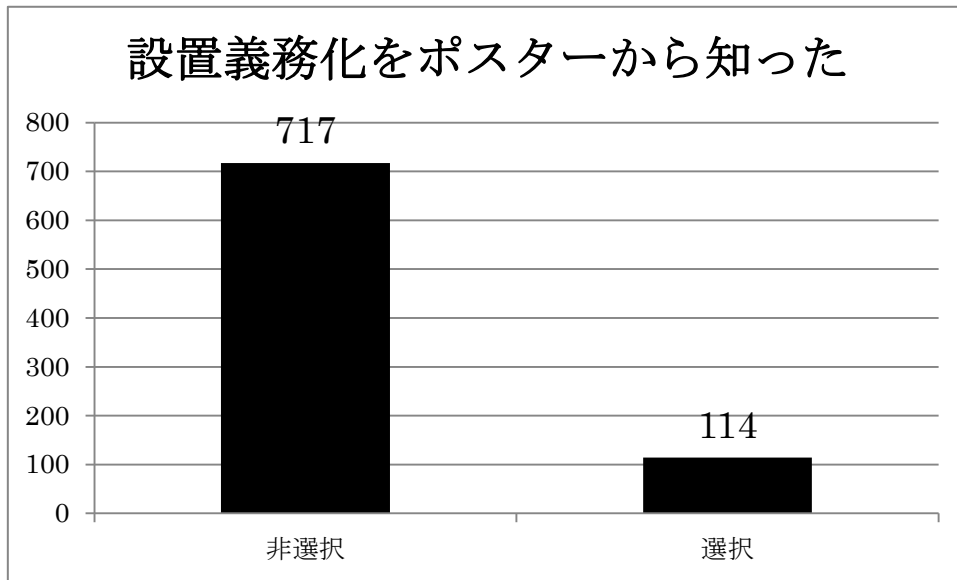


図 2 設置義務化をポスターから知った人数

表 2 設置義務化をポスターから知った人の度数分布

	度数	パーセント
非選択	717	58.3
選択	114	9.3
合計	831	67.6

3.3 性別

性別について質問をした。結果を表 3 に示す。

表 3 性別

	度数	パーセント
男性	506	41.1
女性	715	58.1
合計	1221	99.3

3.4 居住年数

居住年数についても質問をしたが、選択肢が、多かったため、

1. 10 年未満、2. 10 年以上 40 年未満、3. 40 年以上

の 3 つに集約して分析を行った。

集約した結果を図 3、表 4 に示す。

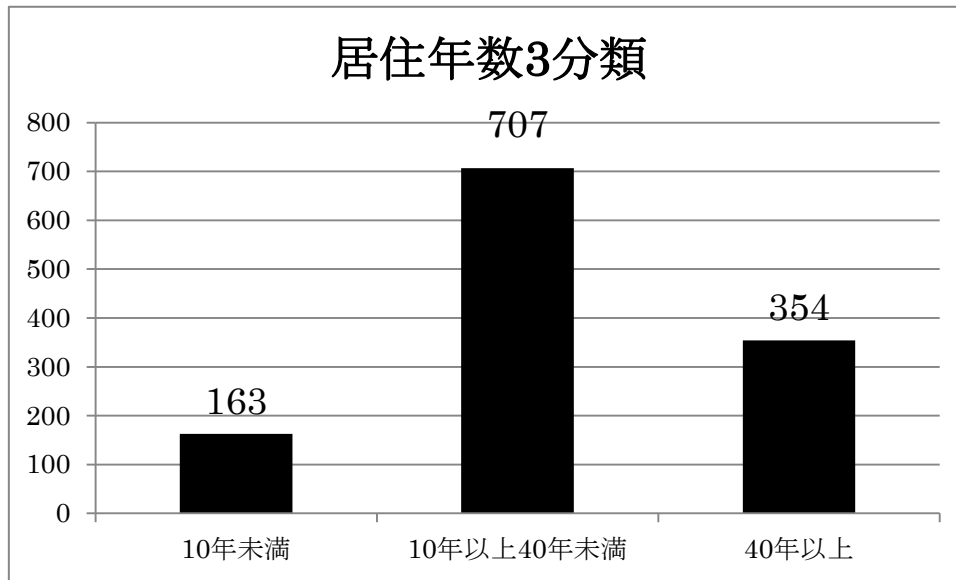


図3 居住年数3分類

表4 居住年数3分類の度数分布

	度数	パーセント
10年未満	163	13.3
10年以上40年未満	707	57.5
40年以上	354	28.8
合計	1224	99.5

3.5 住居

一戸建てか集合住宅(アパート・マンションなど)かについても質問をした。結果を図4、表5に示す。

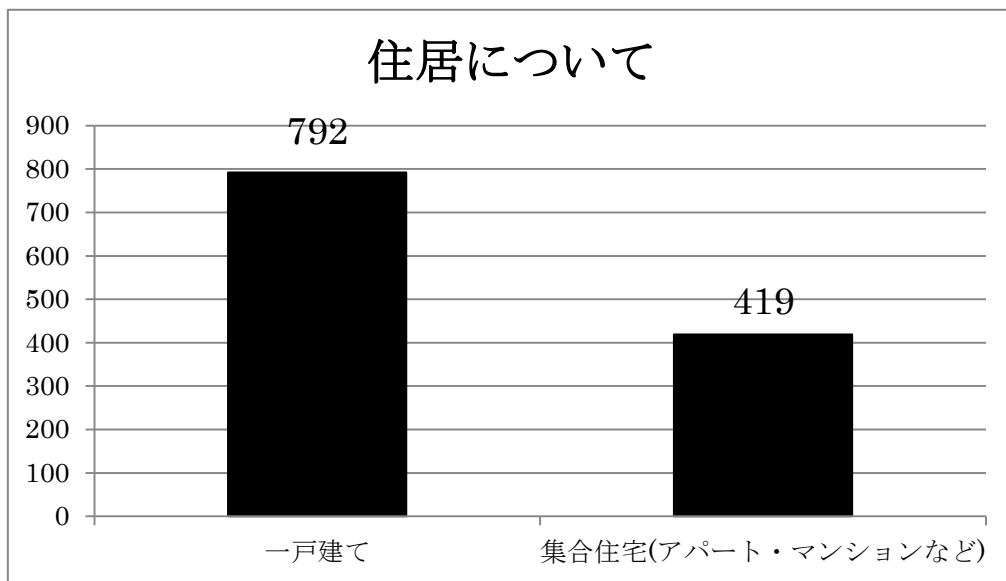


図4 住居について

表5 住居についての度数分布

	度数	パーセント
一戸建て	792	64.4
集合住宅(アパート・マンションなど)	419	34.1
合計	1211	98.5

4. 分析

4.1 ポスター閲覧と性別

住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人と性別についてクロス表分析したところ、検定結果は有意であった。

表 6 住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人と性別のクロス表

		寝室への設置が義務づけられたこと は何から知ったか		合計
		1. ポスター 非選択	1. ポスター 選択	
性別	男性	度数 278	57	335
		行% 83.00%	17.00%	100.00%
	女性	度数 433	57	490
		行% 88.40%	11.60%	100.00%
合計		度数 711	114	825
		行% 86.20%	13.80%	100.00%

$$\chi^2(df=1, N=825)=4.768, p<0.05$$

表 6 より、クロス表分析の χ^2 検定を用いると、漸近有意確率(両側)が.028 だったことから、.05 より小さいので関連があるとする。この結果、仮説は棄却され、対立仮説が支持される。

4.2 ポスター閲覧と居住年数

住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人と性別についてクロス表分析したところ、検定結果は有意であった。

表 7 住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人と
高槻市への居住年数のクロス表

		寝室への設置が義務づけられたこと は何から知ったか		合計
		1. ポスター 非選択	1. ポスター 選択	
居住年数 3分類	10年未満	度数 97	12	109
		行% 89.00%	11.00%	100.00%
	10年以上 40年未満	度数 408	52	460
		行% 88.70%	11.30%	100.00%
	40年以上	度数 210	49	259
		行% 81.10%	18.90%	100.00%
合計		度数 715	113	828
		行% 86.40%	13.60%	100.00%

$$\chi^2(df=2, N=828)=8.492, p<0.05$$

表 7 より、クロス表分析の χ^2 検定を用いると、漸近有意確率(両側)が.012 だったことから、.05 より小さいので関連があるとする。この結果、対立仮説は支持されない。

4.3 ポスター閲覧と住居

住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人と性別についてクロス表分析したところ、検定結果は有意であった。

表 8 住宅用火災警報機の設置義務化をポスターから知った人と住居のクロス表

		寝室への設置が義務づけられたこと は何から知ったか		合計
		非選択	1. ポスター 選択	
住居	一戸建て	度数 444	91	535
		行% 83.00%	17.00%	100.00%
	集合住宅(アパート・ マンションなど)	度数 260	23	283
		行% 91.90%	8.10%	100.00%
合計		度数 704	114	818
		行% 86.10%	13.90%	100.00%

$$\chi^2(df=1, N=818)=13.137, p<0.01$$

表 8 より、クロス表分析の χ^2 検定を用いると、漸近有意確率(両側)が .000 だったことから、.01 より小さいので高い関連があるとする。この結果、対立仮説は支持されない。

5. 議論と考察

以上より、すべての分析において関連性があり、2 つ目と 3 つ目の仮説は支持されることが証明された。ポスターから設置義務化の情報を入手する人は、男性や居住年数の長い人や一戸建てに住んでいる人が多い。女性の方がポスターへの認知度が高いという仮説だったが、実際は男性の方が高いという結果になった。毎日同じルートを出勤する人が多いと考えられる男性の方が、いつものものが増えていたりする変化に気づきやすいのだろうか。また、居住年数が長いほどポスターの認知度が高いという仮説は支持され、これは居住年数の少ない人の方が市の決まりや習慣などに慣れていないことも要因の一つと思われる。さらに、一戸建てに住む人への方がポスターの認知度が高いという仮説は高い関連性で支持されたが、集合住宅の人は、管理組合や大家の人が管理してくれていることもあって、住居に関する政令の変更には疎いであろうことも影響しているのではないかと思われる。

最後になったが、表 2、図 2 などから分かるように、住宅用火災警報器の義務化を知っている人に対して、ポスターは 1 割程度の認知度しかなかった。これより、そもそも関西大学との連携で実施したポスター作成はあまり役に立っていなかったことが推測される。

文献

[1]株式会社ミィ・オフィス、『「健康飲料」テストマーケティングに伴う調査』

(http://www.meoffice.co.jp/pdf/r03_1.pdf)

第 12 章 地方税の納税電子化と 高槻市民の電子化に対する意識

入江雄輝

1. はじめに

急速に IT 化してきた現代社会、インターネットの普及率に伴いインターネットを利用したサービスも年々増えてきている。人々はインターネットを通して様々な情報を簡単に入手することが可能になり、インターネット通販などインターネットを通して物を買う事が可能で人々の生活はインターネットの普及によりますます便利になってきている。

日本もこうした情報化社会の現状から国税をインターネット上で申告・納税できる電子納税システム「e-Tax」¹を 2004 年から導入をしている。しかし、地方税の電子申告・納税システムである「eLTAX」²ではまだ導入していない地方、申告をすることはできるが納税の手続きは行えないといった具合に、サービスの状況に違いが地方ごとにある。

大阪府では高槻市は申告や申請等のサービスは利用できるが納税はまだ利用サービスとしては対応していない。また、電子納税を利用できるのは大阪府でも現在は大阪市だけとなっている。電子納税はまだ高槻市は対応していないとしても高槻市民の人たちが電子納税を求める声が高まれば当然、高槻市もそれに反応して電子納税の導入を急ぐはずである。よって、高槻市民の納税の電子化についての意識やインターネット利用の頻度等から分析し、高槻市での電子納税の必要性を調べる。

2. 仮説

国税庁の平成 23 年度のデータによれば「e-Tax」の利用状況の推移は年々上がってきている。そのデータから電子納税を利用する人は増えてきていて、電子納税は概ね受け入れられていることが考えられる。仮説として以下の 2 つを立てて仮説に基づき分析を行い、分析結果から考察を行った。

①. 国税庁のデータから高槻市民も便利なインターネット利用サービスである電子納税には賛成であり、導入してほしいと考えている。

②. 普段からインターネットを利用している人はインターネットを利用した便利なサービスに関わる機会が多いと考えられ電子納税の導入には特に賛成の傾向が高い。

¹ イータックス

² エルタックスと読む。地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム。

3. データ・変数

3.1 データ

2012年に調査した「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」をデータとして用いる。調査対象は高槻市に居住する20歳以上の男女、計画サンプル数は2000人、有効回収数は1232人、有効回収率は61.6%(暫定)である。詳しくは、第1章を参照されたい。

3.2 変数

以下の質問項目と回答を使用した。

「Q30. 市税の支払いに、右の各項目にかかげる手段を用いることができるようになれば、あなたは利用しますか。それぞれについてお答えください。」

「A. インターネットバンキング(インターネットを介した銀行取引)での支払い、

回答は「1. 利用する」「2. 利用しない」と二択。

「Q31. あなたは、パソコン、携帯電話、スマートフォンなどでインターネットを利用していますか。電子メールや情報検索など、どの目的でもかまいません。」

回答「1. はい」、「2. いいえ」の二択

「Q32. インターネットバンキング(インターネットを介した銀行取引)を利用していますか。」

回答「1. はい」、「2. いいえ」の二択

「Q34. フェイスブック(Facebook)、ミクシィ(mixi)、ツイッター(Twitter)などのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を利用していますか。」

回答「1. はい」、「2. いいえ」の二択

記入形式は

Q30では「利用する」「利用しない」のどちらか一つに記入する。

Q31では「はい」「いいえ」のどちらか一つに記入する。

Q32, Q34はQ31で「はい」と答えた人のみ記入でき、「はい」「いいえ」で回答する。

また、Q31では複数回答があったため、乱数処理を行っている。

4. 分析

仮説が2つあるので仮説ごとに分析を行う。

4.1 インターネット利用の有無と市税の支払い方法

はじめに仮説①から検証を行う。まず、インターネット利用の有無から市税の支払いにインターネットバンキングを利用したいかとの関連を調べるためクロス集計表、表1を作成した。

次に、インターネットバンキングの利用の有無から市税の支払いにインターネットバンキングを利用したいかとの関連を調べるためにクロス集計表、表2を作成した。

表1 Q31 インターネット利用と Q30 市税の支払いに利用したい手段

A インターネットバンキングでの支払いのクロス表

		市税の支払いに利用したい手段 インターネットバンキングでの支払い		合計	
		利用しない	利用する		
インター ネット利用	利用しない	度数 行 %	317 97.2%	9 2.8%	326 100%
	利用する	度数 行 %	564 75.6%	182 24.4%	746 100%
合計		度数 行 %	881 82.2%	191 17.8%	1072 100%

$$\chi^2(df=1, N=1072)=72.5, p<0.01$$

表2 Q32 インターネットバンキング利用と

Q30 市税の支払いに利用したい手段 A インターネットバンキングのクロス表

		市税の支払いに利用したい手段 インターネットバンキングでの支払い		合計	
		利用しない	利用する		
インターネット バンキング利用	利用しない	度数 行 %	500 91.9%	44 8.1%	544 100%
	利用する	度数 行 %	55 28.6%	137 71.4%	192 100%
合計		度数 行 %	555 75.4%	181 24.6%	736 100%

$$\chi^2(df=1, N=736)=306.2, p<0.01$$

表1の結果から、インターネットを利用する人が市税にインターネットバンキングで支払いを利用したいと考える人は24.4%と3割に満たず高槻市での電子納税の需要は高いとはいえない。また、インターネットを利用しない人は市税がインターネットバンキングで支払えたとしてもインターネットを使わないことが分かる。

しかし、表2から以前からインターネットバンキングを利用している人は市税の支払いにインターネットバンキングを利用したいと回答した人が71.4%で7割以上という高い割合であるため、高槻市民はわざわざ市税の支払いのためにはインターネットバンキングを利用しようとは思わない人が多いことが分かる。よって仮定の①は以前からインターネットを利用し、インターネットバンキングを利用している高槻市民には当てはまるが、以前からインターネットを利用していない高槻市民には当てはまらない結果となった。

4.2 インターネット利用関連サービスと市税の支払いへの関心

ここでは、インターネット利用関連サービスの指標として facebook 等の SNS 利用の有無をデータとして用い、インターネット利用と SNS 利用の有無とのクロス集計表、表3を作成した。

次に、インターネットバンキング利用の有無と SNS 利用の有無とのクロス表、表 4 を作成した。

最後に、SNS 利用の有無と市税の支払いにインターネットバンキングを利用したいかとのクロス表、表 5 を作成し、3 つの表で分析し仮説②の検証を行った。

表 3 Q31 インターネット利用と
Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 利用 のクロス表

		SNS利用		合計
		利用しない	利用する	
インターネット利用	利用する	度数 542	228	770
		行 % 70.4%	29.6%	100%

表 4 Q32 インターネットバンキング利用と
Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 利用 のクロス表

		SNS利用		合計
		利用しない	利用する	
インターネット バンキング利用	利用しない	度数 421	147	568
		行 % 74.1%	25.9%	100%
	利用する	度数 112	80	192
		行 % 58.3%	41.7%	100%
合計		度数 533	227	760
		行 % 70.1%	29.9%	100%

$$\chi^2(df=1, N=760)=17, p<0.01$$

表 5 Q34 SNS 利用と
Q30 市税の支払いに利用したい手段 A インターネットバンキングのクロス表

		市税の支払いに利用したい手段 インターネットバンキングでの支払い			合計
		利用しない	利用する		
SNS利用	利用しない	度数 415	104	519	
		行 % 80%	20%	100%	
	利用する	度数 146	76	222	
		行 % 65.8%	34.2%	100%	
合計		度数 561	180	741	
		行 % 75.7%	24.3%	100%	

$$\chi^2(df=1, N=741)=17, p<0.01$$

表 3 からはインターネットを利用している人は 29.6%と約 3 割は SNS を利用していることが分かり、低い割合で高槻市民はインターネット関連サービスを利用していると考えられる。

表 4 からはインターネットバンキング利用者は SNS 等も 41.7%と利用している割合が高いということが分かる。高槻市民はインターネット利用サービスを普段から利用している人は他のインターネット利用サービスも利用している傾向があり、反対に普段から利用していない人は他のインターネット利用サービスも利用しないということが分かった。

よって、普段からインターネットに関わっている人は電子納税にも賛成という仮説は合っていると見える。ただ、普段からインターネットに関わっていない人にはたとえ便利でも利用しようとは思わない人が多く、保守的な考えの人が高槻市には多いと考えられる。

表 5 からは SNS を利用する人は市税の支払いでインターネットバンキングを利用したい傾向が 34.2%と利用しない人と比べて高く、仮定②は当てはまると考えられる。しかし、度数では低く、この調査表全体で見れば少ない結果となっている。

5. 議論と考察

分析より、市税の支払いがインターネットバンキングでの支払いで利用できるようになって高槻市民は、利便性があっても普段からインターネットバンキングを利用している等のインターネット利用者に限られてくると考えられる。

しかし、今の情報化社会の時代、インターネットを利用していない人は高齢者の割合が高く、また、高齢者の人口の割合も高くなってきているため、高槻市ではこのような分析結果になったと考える。今回は行っていないが年齢による分析も行えばもっと明確になるだろう。

将来、電子納税の割合はますます増えてくると考えられる。高槻市は電子納税を導入しようとする時、高槻市民にインターネット利用サービスをどれだけ全世代に普及させるか・しているかが重要になってくると思う。その為にもまず、市民に電子納税というサービスを認知してもらうことが重要であり、市役所もそうした活動をこうした社会調査での調査だけでなく他にもっと行うべきだと思う。

文献・参考資料

[1]「電子申告等に対する一考察」,西山 恭博,平成 23 年度における「e-Tax」の利用状況について
(概要) 平成 24 年 4 月 国税庁

第 13 章 SNS の利用と年齢について

和田元貴

1. はじめに

ソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下 SNS)は 1990 年代前半から存在していたが、個人間でのやりとりが主であった。1990 年代後半に入ると、「ユーザーが友人を発見し管理できるような新しい SNS のカタチ」が成立した。そして、2002 年に世界で初めて SNS といわれる Friendster のサービスが始まった。そして現在に至るまで様々な SNS が登場し 2012 年 4 月には Facebook の利用者数が 9 億人を超え世界一の SNS となっている。

SNS には様々な機能がある。最も基本的な機能として「つながる」というものがある。これは、内部での知り合いなどを見つけ、申請し許可を得ることで相手とつながることができるというものだ。メッセージ機能もある。これは SNS 内で手軽に E メールのようにメッセージを送ったり受け取ったりできる。

そして近年、日本でも携帯電話やパソコンからのインターネットの利用ができるようになり、SNS が普及してきている。2004 年くらいから「mixi」などのサービスが立て続けに開始され、認知度も一広がりを見せた。

このように認知されるようになっていたのでこの調査で高槻市における SNS の利用状況というものを知ることができるのではないかと考えた。

2. 仮説

SNS の普及が事実であれば利用者数は多くなるはずである。Facebook の日本のユーザー数は約 1400 万人おり、全体の約 70%が 20～30 代が利用しているという状況である。高槻市は日本全体からみても発達した都市である。そのため、若者だけではなくお年寄りの多くも SNS を利用しているのではないかと予想した。そして、SNS の利用には様々な目的がある。なので、利用することは、必然的に利用数と利用頻度に関連性があるのではないかと考えた。2 つの仮説から年齢と利用頻度においても何らかの関係があるのではないかと予想した。これらの仮説を分析していくことで高槻市での SNS の利用状況の実態を調べる。

仮説 1 SNS の利用はお年寄りの利用も多い。

仮説 2 SNS の利用数が多いと SNS の利用頻度は多くなる。

仮説 3 年齢と SNS の利用頻度には関係がある。

3. データ・変数

3.1 データ

2012 年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象者(母集団)は、高槻市に移住する 20 歳以上の男女、計画サンプル数(対象者の数)は 2000 人、有効回答

数は 1232 人、有効回収率は 61.6%である。

3.2 変数

変数は以下の 4 種類の質問項目、および回答を利用した。

- ・「Q34. フェイスブック (Facebook)、ミクシィ (mixi)、ツイッター (Twitter) などのソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を利用していますか」

SNS の利用についての回答は、「1:はい」「2:いいえ」の 2 段階である。

- ・「Q35. あなたは、現在いくつのソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を利用していますか」

SNS の利用数についての回答は、「1:1つ」、「2:2つ」、「3:3つ」、「4:4つ」、「5:5つ」の 5 段階である。

- ・「Q38. どのくらいの頻度でソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を利用していますか」

SNS の利用頻度についての回答は、「1:ほぼ毎日」、「2:週に 3~4 日」、「3:週に 1~2 日」、「4:月に 1~2 日」、「5:ほとんどない」の 5 段階を「1:月に 30 日」、「2:月に 12~16 日」、「3:月に 4~8 日」、「4:月に 1~2 日」、「5:月に 0 日」の 5 段階を利用した。

- ・「Q62. あなたの年齢をお答えください」

年齢についての回答は、「1:20代」、「2:30代」、「3:40代」、「4:50代」、「5:60代」、「6:70代以上」の 6 段階である。度数分布表は表 1 のとおりである。

表 1 年齢の度数分布表

	度数	構成比
20代	101	8.20%
30代	178	14.50%
40代	202	16.40%
50代	175	14.20%
60代	293	23.80%
70代以上	272	22.10%
欠損値	9	0.07%
合計	1221	100%

4. 分析

表 2 Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の利用と
Q62 年齢のクロス表

		ソーシャル・ネットワーキング・ サービス (SNS) 利用		合計
		はい	いいえ	
		度数	度数	
年齢	20代	63	31	94
		67.00%	33.00%	100.00%
	30代	78	0.91	169
		46.20%	53.80%	100.00%
	40代	44	131	175
		25.10%	74.90%	100.00%
	50代	19	93	112
		17.00%	83.00%	100.00%
	60代	11	128	139
		7.90%	92.10%	100%
	70代以上	10	68	78
		12.80%	87.20%	100.00%
	合計	225	542	767
		29.30%	70.70%	100.00%

Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の利用と Q62 年齢のクロス表分析を行った。クロス表分析から、検定結果は有意であった。表 2 より高槻市におけるソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用については、約 70% が利用していないということがわかった。そして、20 代の半数以上は SNS を利用しており、30 代は約半数が利用している。SNS を利用している人の 60% 以上が 20~30 代だということがわかった。このことから、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の利用は若者の方が高くなるという仮説 1 は、支持されたと考えられる。

表 3 Q35 SNS の利用数と SNS の利用頻度の相関係数

		Q35 ソーシャル・ネット ワーキング・サービ ス(SNS)利用数	Q38 ソーシャル・ネッ トワーキング・サービ ス(SNS)利用頻度
Q35 ソーシャル・ネット ワーキング・サービス (SNS)利用数	Pearsonの相関 係数		1 .379**
	有意確率(両側)		0
	N	225	220
Q38 ソーシャル・ネット ワーキング・サービス (SNS)利用頻度	Pearsonの相関 係数	.379**	1
	有意確率(両側)	0	
	N	220	228

**相関係数は1%水準で有意(両側)です。

Q35 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)の利用数と Q38 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)の利用頻度の相関係数の分析を行った。

表 3 の相関係数から SNS の利用数と利用頻度からやや相関がある。利用数が多くなれば利用頻度は多くなるというものであった。これは、SNS の利用数が多いと SNS の利用頻度は多くなるという仮説 2 は支持されたと考えられる。

表 4 Q38 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス (SNS) の利用頻度の記述統計量

	度数	平均値	標準誤差
20代	63	4.71	0.792
30代	76	4.04	1.361
40代	44	4.2	1.133
50代	18	3.5	1.339
60代	13	3	1.472
70代以上	12	3.33	1.557
合計	226	4.12	1.282

Q38 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)の利用頻度と Q62 年齢の記述統計分析を行った。

表 4 から 20 代の平均値が 5 に近いので SNS をほぼ毎日使っているという人が大半である。30～40 代は平均値から週に 3～4 日は利用している。50 代以上は週に 1～2 日は使っているという結果がでた。これより若い人たちはほとんど毎日使っており、年齢が上がるにつれて利用頻度は少なくなっているということになる。したがって、年齢と SNS の利用頻度に関連があるという仮説は支持されたと考えられる。

5. 議論と考察

高槻市におけるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の利用は、約70%の人が使っていないことがわかり、高槻市ではSNSは普及していないということがわかる。場所によっては地域SNSがあるが、高槻市には存在していないことが予想される。利用している人は20～30代が60%以上を占めているということがわかった。そして、若い人ほど使用頻度は多くなる。利用数が多くなれば必然的に利用頻度も多くなるはずであると予想したが、これはやや相関がある程度であった。

文献

- [1] Shinji Kunimasu, 2012, 「【最新版】性別・年齢別の facebook ユーザー属性調査」, Web diector's blog(<http://92sk.blogspot.jp/2012/09/facebook.html>, 2012年12月11日取得).
- [2] 総務省, 「情報通信白書」
(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>)

第 14 章 SNS の社会進出

壺内貴弘

1. はじめに

2007 年 1 月、世界で初めて発売されたマルチタッチツールである iPhone を筆頭として、全世界にスマートフォンという革命的なモバイル端末が披露されたのは記憶に新しい。この革新的な端末の発明によって、空前のスマートフォンプームになったともいえると私は思う。そのブームに伴い、近年技術革新が進み日本国内では、4 人に 1 人までもがスマートフォンを所持しており、私たちの生活になくてはならないものになっている。私が今回注目しているソーシャル・ネットワーキング・サービス、略して SNS も私たちの生活に急激に影響してきたものの 1 つだ。

近年 SNS を利用する人口が年々増加していき、スマートフォン普及前に比べて格段に増加している。例として、2012 年に世界的有名な Facebook の利用ユーザー数が、10 億を超えたというニュースが記憶に新しい。私は今回の調査から、高槻市で SNS を利用している人はいったいどのような端末ツールを用いているのか、革新的なモバイル端末であるスマートフォンは SNS の利用増加に関係しているのか、SNS を主に行っている世代層を分析していきたいと考えている。

2. 仮説

SNS における資料として用いた『平成 23 年版 情報通信白書』から得られるデータから推測すると、「SNS は気軽に人とのつながりを行え、ツイッターは気軽に自分の近況を報告するのに便利であるから利用している」、という意見が大半であった。

上記の内容より、私は今回の調査結果から SNS の関連における高槻市が置かれている状況を 4 つ仮設する。

1. 高槻市民はどの世代が多く SNS を利用しているか
・仮説 若い世代の利用者で主に 20 代が 1 番多い
2. SNS を利用している人の中で、男女に関係しているか調べる
・仮説 女性利用者の方が男性利用者よりも 2 倍以上割合である
3. SNS 利用する端末は主にどの端末が多いか
・仮説 スマートフォンの利用者がほかのツールに比べて圧倒的に選択されている

3. データ・変数

3.1 データ

データは、2012 年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市郵送調査」、調査対象は高槻市に居住する20歳以上の男女、計画サンプル数は2000人、有効回収数は1232人、有効回収率は61.3%（暫定）である。

3.2 変数

変数は、以下の種類の質問項目、および回答を使用した。

・「Q34. フェイスブック(Facebook)、ミクシィ(mixi)、ツイッター(Twitter)などのソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)を利用していますか」

SNSの利用についての回答は、「1:はい」「2:いいえ」の2段階である。

・Q62. あなたの年齢をお答えください」

年齢についての回答は、「1:20代」、「2:30代」、「3:40代」、「4:50代」、「5:60代」、「6:70代以上」の6段階である。

・「Q.61 性別」

回答「1:男性」、「2:女性」の2段階である。

・「Q37 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスを利用するときに用いる端末」

回答として、「1:iPhone等スマートフォンから」、「2:スマートフォン以外の携帯電話から」、「3:パソコンから」、「4:iPad等のタブレット端末から」、「5:その他(ゲーム機の端末など)」

4. 分析

仮説 1 に基づいて分析を行うため、Q34 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)利用 と Q62 年齢(複数回答乱数処理) のクロス表を求めた。

表 1 Q62 年齢と Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 利用のクロス表

		ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)利用			
		いいえ	はい	合計	
年齢	20代	度数	31	63	94
		行%	33.0%	67.0%	100.0%
	30代	度数	91	78	169
		行%	53.8%	46.2%	100.0%
	40代	度数	131	44	175
		行%	74.9%	25.1%	100.0%
	50代	度数	93	19	112
		行%	83.0%	17.0%	100.0%
	60代	度数	128	11	139
		行%	92.1%	7.9%	100.0%
	70代以上	度数	68	10	78
		行%	87.2%	12.8%	100.0%
合計	度数	542	225	767	
	行%	70.7%	29.3%	100.0%	

高槻市内での Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)利用 と Q62 年齢(複数回答乱数処理) のクロス表からわかることは、20 代のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)利用者は、利用していると答えた人が 20 代全体の過半数以上の 67%を占めている。また、30 代全体の割合は、半数には劣るものの、利用していると答えた人が 46%という結果が出ている。これらより、推測できることは、スマートフォンが発売された時期から今にかけて、社会進出をしている主な世代である 20 代が、年代別の利用者の割合が半数以上を獲得している傾向があることがわかった。私が立てた仮説は、おおむね正しいことがいえる。

仮説 2 に基づいて分析を行うため、Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)利用 と Q61 性別 のクロス表を求めた

表 2 Q61 性別と Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 利用のクロス表

		ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)利用			
		いいえ	はい	合計	
性別	男性	度数	255	87	342
		行%	74.6%	25.4%	100.0%
	女性	度数	287	140	427
		行%	67.2%	32.8%	100.0%
	合計	度数	542	227	769
		行%	70.5%	29.5%	100.0%

高槻市内での Q34 ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)利用 と Q61 性別のクロス表からわかることは、女性の利用者の割合が、男性の利用者の割合に比べて大きいことがこのクロス表から言える。私の仮説はおおむね正しいことがわかった。

仮説 3 に基づいて分析を行うため、Q34 の「1:はい」を選択した中から Q37 ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を利用するとき用いる端末と Q62 年齢(複数回答乱数処理)とのクロス表を求めた。

表 3.1 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を利用するとき用いる端末

年齢	iPhone等スマートフォンから			スマートフォン以外の携帯電話から			パソコンから			
	非選択	選択	合計	非選択	選択	合計	非選択	選択	合計	
20代	度数	21	42	63	49	14	63	38	25	63
	行%	33.3%	66.7%	100.0%	77.8%	22.2%	100.0%	60.3%	39.7%	100.0%
30代	度数	27	51	78	66	12	78	27	51	78
	行%	34.6%	65.4%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	34.6%	65.4%	100.0%
40代	度数	16	28	44	38	6	44	15	29	44
	行%	36.4%	63.6%	100.0%	86.4%	13.6%	100.0%	34.1%	65.9%	100.0%
50代	度数	14	5	19	16	3	19	5	14	19
	行%	73.7%	26.3%	100.0%	84.2%	15.8%	100.0%	26.3%	73.7%	100.0%
60代	度数	9	2	11	10	1	11	0	11	11
	行%	81.8%	18.2%	100.0%	90.9%	9.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
70代以上	度数	10	0	10	9	1	10	2	8	10
	行%	100.0%	0.0%	100.0%	90.0%	10.0%	100.0%	20.0%	80.0%	100.0%
合計	度数	97	128	225	188	37	225	87	138	225
	行%	43.1%	56.9%	100.0%	83.6%	16.4%	100.0%	38.7%	61.3%	100.0%

表 3.2 ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を利用するとき用いる端末

年齢	iPad等のタブレット端末から			その他(ゲーム機の端末など)			
	非選択	選択	合計	非選択	選択	合計	
20代	度数	58	5	63	63	0	63
	行%	92.1%	7.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
30代	度数	72	6	78	76	2	78
	行%	92.3%	7.7%	100.0%	97.4%	2.6%	100.0%
40代	度数	40	4	44	43	1	44
	行%	90.9%	9.1%	100.0%	97.7%	2.3%	100.0%
50代	度数	18	1	19	19	0	19
	行%	94.7%	5.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
60代	度数	10	1	11	11	0	11
	行%	90.9%	9.1%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
70代以上	度数	9	1	10	9	1	10
	行%	90.0%	10.0%	100.0%	90.0%	10.0%	100.0%
合計	度数	207	18	225	221	4	225
	行%	92.0%	8.0%	100.0%	98.2%	1.8%	100.0%

高槻市内での Q34 の「1:はい」を選択した中から Q37 ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を利用するとき用いる端末と Q62 年齢(複数回答乱数処理)とのクロス表からわかることを

利用端末別ごとに記載する。

- ・『1. の iPhone 等のスマートフォン』を SNS の利用端末としていると答えた年代別の割合で、過半数以上の割合を獲得した世代は、20 代、30 代、40 代であることがわかる。
- ・『2. のスマートフォン以外の携帯電話等』を SNS の利用端末としていると答えた年代別の割合で、20 代の利用者 2 割を除き、ほとんど利用端末として使用してないことがいえる。
- ・『3. のパソコン』を SNS の利用端末としていると答えた年代別の割合で、20 代の 4 割を除き、ほかの世代はすべてか半数以上の割合を占めている。
- ・『4. の iPad 等のタブレット端末から』と『5. のその他(ゲーム機の端末など)』は、どの世代も、SNS の利用端末として利用しているとはいえないことがわかった。

SNS を利用するにあたり、一番多く使われている端末は、世代別に変化している。iPhone は、20 代から 40 代まで出の利用者が多い。すべての世代に均一して利用者がいる端末はパソコンであることがわかった。私の仮説は間違いであることがいえる。

5. 議論と考察

まず、分析結果を簡潔に述べる。仮説 1 では、高槻市内での SNS 利用者の割合は、主に現在社会を動かしていると思われる、比較的若い世代の 20 代から 30 代の利用者であることがわかった。仮説 2 からは、女性が男性よりも SNS 利用している割合が多いことが示されており、これは情報通信白書とは異なる結果を示している。また、SNS 利用者の中で、主に利用に使う端末としてあげられているのが、スマートフォンとパソコンからのアクセスが、ほぼすべてをしめていることが仮説 3 の結果からわかる。

考察として、仮説 3 の SNS 利用世代で変化があったところは、スマートフォン等とパソコンの利用者の割合の偏りだ。ここから予測できることは、2007 年から導入されたスマートフォンの利用世代に重なっている世代である 20 代から 30 代の年齢層は、普段からスマートフォンを利用する機会がその他の世代に比べて多いことが文献からも言っている。このため、その他に比べて SNS 利用端末としてスマートフォンが普及していることがわかる。それに対し、パソコンの利用者の分布がどの世代もまばらに利用者が多い理由として考えられるのは、どの世代の人でもある程度は利用が可能であるパソコンは、新しい SNS 利用端末ツールとしてあげられているスマートフォンの操作を覚える手間が要らないと考えられるため、このような結果になったと考えられる。

ここから私が推測できたことは、2007 年のスマートフォンが販売され、SNS を利用するにあたってスマートフォンは大変便利であるから、今まで SNS を使っていなかったと思われる世代である 20 代が、手頃にかえるようになったスマートフォンを使い利用を始めたことが推測できた。

文献

- [1]情報通信白書：<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>
- [2]スマートフォンの利用者数の分布 <http://blogos.com/article/50893/>

第 15 章 家族との接触と主観的健康の関連性

田中 崇士

1. はじめに

家族は人間が生まれて初めて出会い、所属する組織と言われている。どのような人間も親から生まれ、父と母を持って家族を成すのである。しかし人間は同時に健康を追い求める生物種でもある。医学・薬学・生物学など、人間が産み出してきた延命への工夫はあげるとキリがない。そして人間の健康には精神的な問題が多々関わっているのも、『心労』などの言葉の存在ら事実である事が伺える。

そこで私は一番身近な人間関係、即ち家族と関わり合う事によって、人間がストレスを受けうるのかどうかを研究する事とした。またそれによって自身の健康が脅かされているのかどうかを確認する。

2. 先行研究、仮説

家族は関係性や歴史性を共有し、ひとまとまりの統合対として機能するという意味で、一つのシステムと見なすことができる(中釜、2008)。また後続の赤澤ら(2009)により、家族というシステム内のコミュニケーションと家族構成員の主観的幸福感が関係し合っている可能性が示唆されている。そしてそれは個々の精神的健康にも影響するとも結論づけられている。しかし主観的な健康状態への認知には触れられていない。

よって本研究では、一日のうちにとる家族とのコミュニケーションが、主観的健康にどのような影響を与えているのかを分析、考察する。まず、家族と一日にとるコミュニケーションが多いほど個々の主観的な健康状態により影響を与える、という仮説。

3. データと変数

本調査は高槻市に在住する人々を母集団として、その中からランダムに対象を抽出して行った。今回は 20 代から 70 代までの幅広い年代が対象となった。この実験の参加者は 1220 人で、その中の男女比は、男性が 506 人、女性が 714 人、無効なデータが 9 件存在していた。そして主観的健康状態の認知と 1 日あたりの家族との会話時間、1 ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度、家族と夕食を一緒に食べる頻度、家族と外出する頻度(複数回答乱数処理)とのクロス表を導き(Table1~4)、また後者群がすべて量的データなので、今回はピアソン相関係数ではなく、前者と後者群のスピアマンの順位相関係数を求めた(Table5)。さらに前者と後者群で重回帰分析を行い、その結果を表示した(Table6)。

4. 分析

Table1 主観的健康の認知と1日あたりの家族との会話時間

		一日に家族と会話する頻度			合計	
		少ない	普通	多い		
主観的健康	悪い	度数	52	74	35	161
		割合	32.3%	46.0%	21.7%	100.0%
	普通	度数	99	206	97	402
		割合	24.6%	51.2%	24.1%	100.0%
	良い	度数	114	273	193	580
		割合	19.7%	47.1%	33.3%	100.0%
	合計	度数	265	553	325	1143
		割合	23.2%	48.4%	28.4%	100.0%

$\chi^2 (df=4, N=1143)=20.3, p<0.01$

Table2 主観的健康の認知と1ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度

		一ヶ月に家族と休日を過ごす頻度			合計	
		少ない	普通	多い		
主観的健康	悪い	度数	23	73	66	162
		割合	14.2%	45.1%	40.7%	100.0%
	普通	度数	39	196	165	400
		割合	9.8%	49.0%	41.2%	100.0%
	良い	度数	52	246	282	580
		割合	9.0%	42.4%	48.6%	100.0%
	合計	度数	114	515	513	1142
		割合	10.0%	45.1%	44.9%	100.0%

$\chi^2 (df=4, N=1142)=9.38, p<0.01$

Table3 主観的健康の認知と家族と夕食を一緒に食べる頻度

		一か月に家族と夕食を取る頻度			合計	
		少ない	普通	多い		
主観的健康	悪い	度数	19	30	116	165
		割合	11.5%	18.2%	70.3%	100.0%
	普通	度数	33	62	314	409
		割合	8.1%	15.2%	76.8%	100.0%
	良い	度数	54	88	447	589
		割合	9.2%	14.9%	75.9%	100.0%
	合計	度数	106	180	877	1163
		割合	9.1%	15.5%	75.4%	100.0%

$\chi^2 (df=4, N=1163)=3.14, p<0.01$

Table4 主観的健康の認知と家族と外出する頻度（複数回答乱数処理）

		一ヶ月に家族と外出する頻度			合計	
		少ない	普通	多い		
主観的健康	悪い	度数	53	106	5	164
		割合	32.3%	64.6%	3.0%	100.0%
	普通	度数	100	271	38	409
		割合	24.4%	66.3%	9.3%	100.0%
	良い	度数	107	411	71	589
		割合	18.2%	69.8%	12.1%	100.0%
	合計	度数	260	788	114	1162
		割合	22.4%	67.8%	9.8%	100.0%

$\chi^2 (df=4, N=1162)=24.2, p<0.01$

Table5 主観的健康の認知と1日あたりの家族との会話時間、1ヶ月あたりの家族と休日を通る頻度、家族と夕食を一緒に食べる頻度、家族と外出する頻度（複数回答乱数処理）の相関係数（Spearmanの順位相関係数）

		主観的健康の認知	1日あたりの家族との会話時間	1ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度	1ヶ月あたりの家族と夕食を食べる頻度	1ヶ月あたりの家族と外出する頻度	
Spearman のr	相関係数	1	.127**	.078**	0.024	.137**	
	有意確率		0	0.009	0.41	0	
	N	1187	1143	1142	1163	1162	
	1日あたりの家族との会話時間	相関係数	.127**	1	.383**	.396**	.402**
	有意確率	0		0	0	0	
	N	1143	1147	1125	1144	1143	
	1ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度	相関係数	.078**	.383**	1	.414**	.439**
	有意確率	0.009	0		0	0	
	N	1142	1125	1146	1143	1143	
	1ヶ月あたりの家族と夕食を食べる頻度	相関係数	0.024	.396**	.414**	1	.383**
	有意確率	0.41	0	0		0	
	N	1163	1144	1143	1167	1164	
	1ヶ月あたりの家族と外出する頻度	相関係数	.137**	.402**	.439**	.383**	1
	有意確率	0	0	0	0		
	N	1162	1143	1143	1164	1166	

** 相関係数は1%水準で有意（片側）です。

Table6 主観的健康の認知と1日あたりの家族との会話時間、1ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度、家族と夕食を一緒に食べる頻度、家族と外出する頻度（複数回答乱数処理）との重回帰分析結果

会話時間	0.106**	
休日を過ごす頻度		0.014
夕食をとる頻度	-0.075*	
外出する頻度	0.112**	
R^2		0.028
修正済み R^2		0.024
N		1119

値は標準化偏回帰係数、**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

このモデルの自由度修正済決定係数は0.024

5. 議論と考察

以上の実験結果から、主観的健康に対する認知と日あたりの家族との会話時間、1ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度、家族と外出する頻度との間には有意な関連が認められる(Table5)。そしてこれらが成り立つ確率だが、主観的健康に対する認知と家族との会話時間との間から測定された0.002、主観的健康に対する認知と家族と外出する頻度との間から測定された0.001の二つに有意な結果が出た。そしてこのモデルの自由度修正済決定係数は0.024である事が分かった(Table6)。つまりこの法則の説明力は自由度修正済決定係数の結果より2.4%といえる。

よって主観的健康への認知と家族との会話時間、主観的健康への認知と家族との外出頻度は、それぞれ関連はあるものの、法則モデルそのものが成り立つ確率が2.4%である事が判明した。あらかじめ自由度修正済決定係数の設定はしていなかったが、この2.4%は一般的に低い値であり、個人としては不満足な結果に終わった。

主観的健康の認知自体が不確かな計測結果である事も要因の一つとして挙げられるだろうが、独身・死別・離婚などの家族・親族に対してマイナスの感情・印象を抱いている人々への調査も含まれているため、次回の調査ではその点を留意する。私見であるが、20~60代の夫婦に調査対象を移して調査を行えばよいと思われる。

注、文献

- [1]中釜 洋子, (2008), 変化する社会の中の家族
 [2]赤澤 淳子・水上 喜美子・小林 大祐, (2008), 家族システム内のコミュニケーションと家族構成員の主観的幸福感：家族形態及び地域別検討

第 16 章 性別で夫婦関係に対する考え方の違い

飯田衣理

1. はじめに

近年、男女平等が当たり前となった日本では夫婦関係のあり方について大きく変化している。国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集(2012 年)」によると、2010 年の生涯未婚率は男性が 20.1%、女性は 10.6%で、特に男性は 2005 年と 2010 年の調査を比べると、約 4 ポイントも上昇している。また、離婚率も上昇しており、1970 年の離婚件数は約 9.6 万件であったが、2010 年には約 25 万件と 70 年当時に比べ約 2.6 倍になっている。これは夫婦の問題と捉えるのではなく、男と女の間を意識的な違いがあるのではないかと考えた。

2. 先行研究と仮説

2009 年に内閣府が行った意識調査で「性別、結婚、家庭及び離婚についての考え方」によると、女性の方が男性に比べて「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方の割合が高い。つまり、男性の方が離婚に対して否定的な考えが強いということである。また、「性別家庭教育での夫婦の役割分担についての意識(1990)」調査の「日常的な子どものしつけ」は女性の方が男性よりも自分自身だという考える割合が高い。つまり、夫婦関係はその夫婦間で共有するものに対する意識差で、善し悪しが決まるのではないかと考えた。

3. データ・変数

3.1 データ

データについては、高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査によって、無作為に選ばれた 20 歳以上の市民 2000 人を対象に行った。調査票は 1232(61.6%)回収した。

3.2 変数

今回の分析では Q55 夫婦関係、Q57 配偶者の育児や子育てへの関わりに対する満足度(女性のみ)を Q61 性別で分類し分析を行う。Q55 では「あなたの夫婦関係は良好ですか。」という質問をした。回答として「1.良好 2.まあ良好 3.あまり良好でない 4.良好でない」の 4 段階で回答してもらう。また、Q57 では「配偶者の育児やお子様とのかかわりについてどの程度満足していますか」という質問をした。回答として「1.満足 2.やや満足 3.やや不満 4.不満 5.配偶者はいない」の 5 項目で回答してもらった。Q56 では「あなたはふだん、配偶者とどのくらい時間を共有していますか。A 夕食の時間、B 買い物やショッピング」という問いに「1.ほぼ毎日 2.週に 3~4 日 3.週に 1~2 日 4.月に 1~2 日 5.ほとんどない」で A、B それぞれに回答してもらった。Q54B. 「あなたの配偶者の年収に満足していますか」という問いに「1.満足 2.やや満足 3.やや不満 4.不満 5.年収を知らない」で回答してもらう。

4. 分析

今回は以下の分析手法を用いる。

- ・クロス表
- ・相関係数

4.1 男女別の夫婦関係に対する意識

「夫婦関係の良好さ」についての意識的な違いに男女差はあるのか分析する。

表 1 男女別の夫婦関係に対する意識

		夫婦関係				合計		
		良好でない	あまり良好でない	まあ良好	良好			
性別	男性	回答数	11	24	195	125	355	
	割合(%)	3.10%	6.80%	54.90%	35.20%			
	調整済み残差	-0.5	-2	-1.1	2.7			
	女性	回答数	18	51	278	126		473
	割合(%)	3.80%	10.80%	58.80%	26.60%			
	調整済み残差	0.5	2	1.1	-2.7			
	合計	回答数	29	75	473	251		
	割合(%)	3.50%	9.10%	57.10%	30.30%			

$\chi^2(df=3, N=892)=10.5, p<0.01$

表 1 は「夫婦関係の良好さ」を男女別にクロス表にまとめたものである。カイ 2 乗検定より、このクロス表は有意である。グラフ 1 よりの「あまり良好でない」と「良好」の調整済み残差に 1.96 以上 (-1.96 以下) の差があるため、男女差がある。つまり、男性の方が女性より夫婦関係を「良好」と考える傾向がある。一方で女性は男性より夫婦関係を「あまり良好でない」と考える傾向がある。よって、男性の方が女性よりも夫婦状態をポジティブに考える傾向があることがわかる。

4.3 男女別の夫婦関係の善し悪しは何に影響されるのか

「夫婦関係の良好さ」についての意識と「配偶者が育児や子育てに関わりに対する満足度」または、「配偶者と共有する時間」、「夫婦関係と配偶者の年収に対する満足度」との相関関係に男女差があるのか分析する。

表 2 夫婦関係との満足度の相関係数

	Q57 配偶者の育児や子供への関わりに対する満足感	Q54 配偶者の年収に対する満足度
男性	.575** (N=277)	.331** (N=226)
女性	.546** (N=357)	.335** (N=415)

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

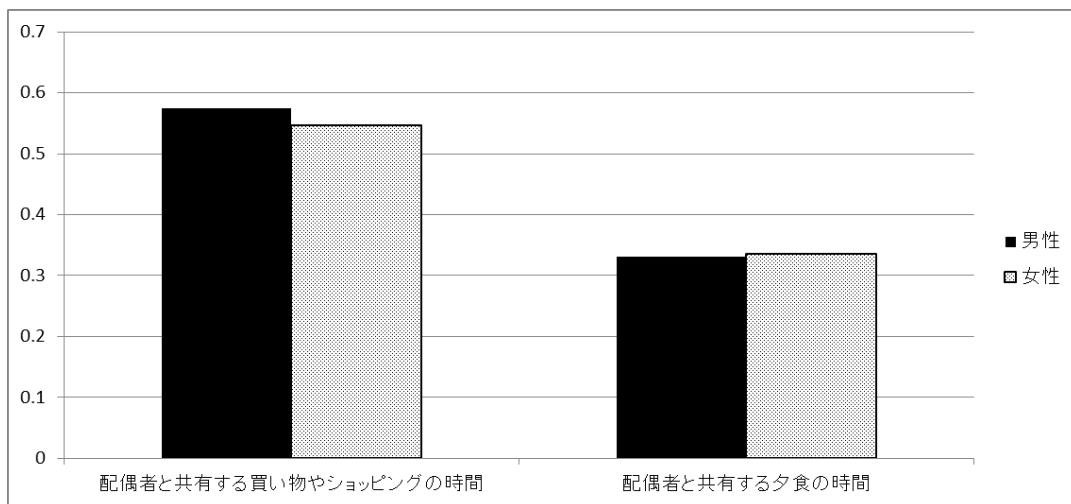


図 1 夫婦関係との満足度の相関係数

表 2 の分析の結果、女性の「夫婦関係」と「配偶者の育児や子供への関わりに対する満足感」の相関のほうが、男性のそれより高い相関がある。つまり、男女に差があるため「配偶者の育児や子供への関わりに対する満足感」が「夫婦関係」に影響する 1 つである可能性が高い。一方、夫婦関係と配偶者の年収に対する満足度の相関に差はない。

表 3 夫婦関係と共有する時間の相関係数

	配偶者と共有する買い物やショッピングの時間	配偶者と共有する夕食の時間
男性	.213** (N=277)	.238** (N=353)
女性	.313** (N=357)	.209** (N=473)

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

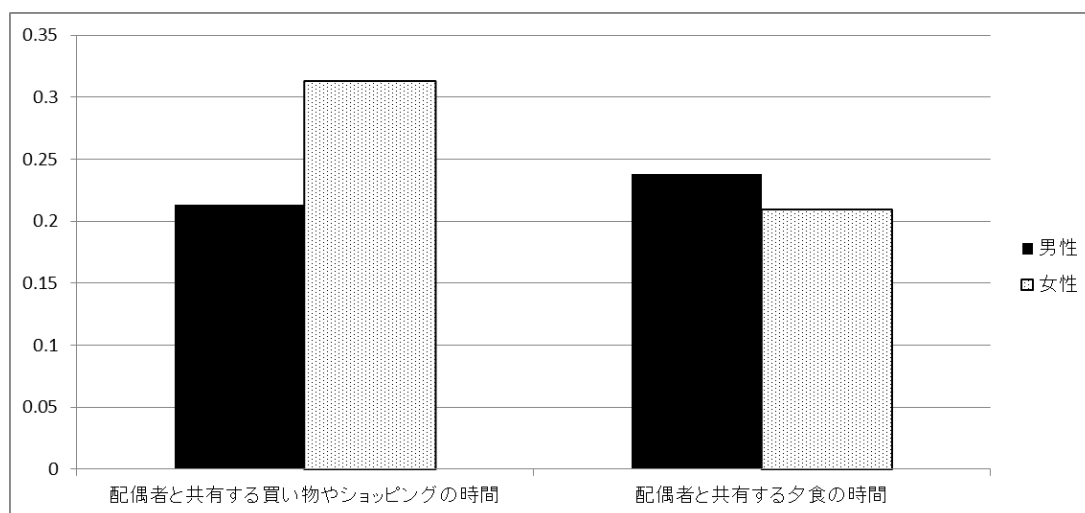


図 2 夫婦関係と共有する時間の相関係数

表 3 の分析の結果、夫婦関係と共有する時間の相関に差はない。

夫婦関係に影響がある原因、すなわちその夫婦間で共有するものに対する意識差は「配偶者が育児や子育てに関わりに対する満足度」にあるとわかった。つまり、夫婦関係は配偶者自身と共有する時間や年収の満足度に影響されるのではなく、子育てへの満足度に影響されることがある。

5. 議論と考察

分析結果、国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集(2012年)」の調査結果と類似して、男性と女性の間で夫婦状態に対する意識の違いがあることがわかった。また、「配偶者の育児や子供への拘りに対する満足感」との相関に置いてその差が大きくなることがわかった。これは「性別家庭教育での夫婦の役割分担についての意識(1990)」調査の「日常的な子どものしつけ」は女性の方が男性よりも自分自身だ、という結果と 2009 年に内閣府が行った「性別、結婚、家庭及び離婚についての考え方」の意識調査で、女性の方が男性に比べ「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方の割合が高い、という結果と関連していると考えられる。つまり、離婚の原因の一つである「夫婦間で共有するものに対する意識差」は配偶者の子育てへの関わりによって、生まれる可能性が高い。「日常的な子どものしつけ」は配偶者より自分自身だと考えるのは女性の方が多いため、夫が子育てに関わる程度が高いほど妻の結婚満足度は高いと考えられる。

近年の離婚率の上昇を押さえるためには男性がよりいっそう育児や子育てに関われる環境を社会がつくっていく必要があると考えられる。これからの課題となる少子化を食い止めるためには、離婚率を下げる、つまり社会が男性も育児や子育てに関われる環境を整えていかなければならない。

文献

- [1]内閣府(総理府・経済企画庁), 2009, 『男女共同参画社会に関する世論調査』内閣府大臣官房
政府公報室 (http://winet.nwec.jp/cgi-bin/thesaurus/extend/th_main.cgi, 2012年12月18日取得).
- [2]公益財団法人 生命保険文化センター, 2010, 『第14回出生動向基本調査』国立社会保障・人口問題研究所 (<http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifeevent/mariage/13.html>, 2012年12月18日取得)

第 17 章 男性の職業別に見る家族との関わり方の比較

小西 弘毅

1. はじめに

日本の家族を取り巻く環境の変化が大きい現代社会において、社会制度や就業構造、価値観、ライフスタイルの変化に伴って、家族生活と職業・労働の関係も大きく変化しつつある。

その変化として大きく関わっているものが、職業の多様化であると考えた。

かつての日本は、日本の伝統的な就業形態といわれる自営業・農業のような家族労働の形態が多く、仕事を通して家族と接する機会が多かった。

しかし、近年では会社の雇用形態の変化や、グローバル化に伴い、転勤や海外勤務といった家族と離れて仕事をする人が増え、家族と過ごす時間が大幅に減っていたように思える。

さらに、近年問題視されているのが DV、いわゆる家庭内暴力の増加傾向である。

職業の多様化や雇用形態の変化により、家族との接する機会が少なく、家族関係が希薄なものとなり、家庭内問題が多発している現状を踏まえ、日本、さらには、高槻市において、男性の職業別に家族と過ごす時間や頻度を分析することが、現代社会の家族関係を調べることに大変意義のあるものであると思われる。

雇用形態や職業の多様化が、家族関係にどのように影響しているのか検討していく。

2. 仮説・参考文献

「多様化する働きかたとライフスタイル-2003 年 JGSS 調査データより-(佐藤香)」での分析結果を踏まえると、夕食を家族とともに過ごす頻度は、男性の職種によって異なると出ている。特に常時雇用者と自営業者の間では、「ほぼ毎日」という回答に対して、約 20%の差を開いて自営業者のほうが高いという数値が出ている。

著者は、勤労時間や通勤時間外における、仕事上の付き合い等で差が出ているのでは、と考察を書いている。

ここで、夕食以外での家族との関わり方でも職種別に差が出るのではないだろうか、と推測が出来る。

本稿では夕食以外にも、休日を過ごす頻度や、平均会話時間、外出の頻度についても調べることで、より具体的に職種別での家族との関わり方が考察出来るのでは、と考えた。

以上のことを踏まえ、本稿では、「男性の職種別に、家族との関わり方に差が開き、特に常時雇用者、経営者、役員に比べ、自営業主や家事専門の職種についている男性の方が、より家族と関わる時間が長い。」ということを仮説として立てる。

3. データ・変数の説明

3.1 データについて

2012年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象(母集団)は、高槻市に居住する20歳以上の男女、計画サンプル数(対象者の数)は2000人、有効回収数は1232人、有効回収率は61.6%(暫定)である。

3.2 変数について

変数は以下の7種類の質問項目、および回答を使用した。

- ・「Q47.あなたは、家族と平日に平均何分ぐらい会話をしていますか。」
平均会話時間への回答は、「1:30分未満」、「2:30分以上1時間未満」、「3:1時間以上1時間半未満」、「4:1時間半以上2時間未満」、「5:2時間以上」の5段階である。
- ・「Q49.あなたは、月にどのくらい家族と休日を過ごしていますか。」
休日を過ごす頻度への回答は、「1:家族と過ごさない」、「2:1~2日」、「3:3~5日」、「4:6~8日」、「5:9日以上」の5段階である。
- ・「Q50.あなたは、どのくらい家族と夕食を一緒に食べていますか。」
夕食を食べる頻度は、「1:ほぼ毎日」、「2:週に3~4日」、「3:週に1~2日」、「4:月に1~2日」、「5:ほとんどない」の5段階である。
- ・「Q51.あなたは、どのくらい家族と外出していますか。」
外出する頻度は、「1:ほぼ毎日」、「2:週に3~4日」、「3:週に1~2日」、「4:月に1~2日」、「5:ほとんどない」の5段階である。
- ・「Q61.あなたの性別はどちらですか。」
この項目では、今回の調査対象である「1:男性」の1段階のみを使用する。
- ・「Q63.あなたの現在の職業はどれにあたりますか。(複数の職業に就かれている場合は、主なものの1つにマル)」
職業についての回答は、「1:常時雇用の勤め人」、「2:臨時雇用、パート、アルバイト」、「3:自営業主」、「4:自営業の家族従業者」、「5:経営者、役員」、「6:家事専業」、「7:学生」、「8:無職」、「9:その他」の9段階である。

4. 分析

表1 男性の職業別

	度数	有効パーセント
常時雇用	209	43.0
臨時雇用、パート、アルバイト	47	9.7
自営業	37	7.6
経営者、役員	22	4.5
家事専業、学生、無職	171	35.2
合計	486	100.0

まず、Q61「性別」について、「男性」のみを使用するため、抽出を行い、また、Q63においても「自営業主」と「家族従業者」を「自営業」として、1つにまとめ、基本的に家庭にいと想定出来る「家事専業」「学生」「無職」を1つにまとめた。

さらに、男性の職業別と区別するため、Q61とQ63を合成させた。

表2 男性の職種別と家族と夕食を一緒に食べる頻度のクロス表

		家族と夕食を一緒に食べる頻度					合計	
		ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない		
男性の職種別	常時雇用	度数	91	33	44	15	22	205
		行%	44.4%	16.1%	21.5%	7.3%	10.7%	100.0%
		調整済み残差	-6.2	2.8	5.1	1.1	.6	
	臨時雇用、パート、アルバイト	度数	29	5	6	1	4	45
		行%	64.4%	11.1%	13.3%	2.2%	8.9%	100.0%
		調整済み残差	.6	-.1	.2	-1.1	-.2	
	自営業	度数	25	3	2	4	3	37
		行%	67.6%	8.1%	5.4%	10.8%	8.1%	100.0%
		調整済み残差	.9	-.7	-1.4	1.3	-.4	
	経営者、役員	度数	14	4	2	0	2	22
		行%	63.6%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	100.0%
		調整済み残差	.3	1.0	-.5	-1.2	-.1	
	家事専業、学生、無職	度数	125	9	5	8	15	162
		行%	77.2%	5.6%	3.1%	4.9%	9.3%	100.0%
		調整済み残差	5.4	-2.9	-4.5	-.7	-.3	
	合計	度数	284	54	59	28	46	471
		行%	60.3%	11.5%	12.5%	5.9%	9.8%	100.0%

また、仮説に基づいて分析を行うため、男性の職業別とQ50 家族と夕食を一緒に食べる頻度のクロス表分析を行った。クロス表分析より、検定結果は0.000で有意であった。

調整済み残差を見ると、常時雇用は、他の職業よりも「ほぼ毎日」と「週に1~2日」の項目で大きく差が出ていることが分かる。このことから、常時雇用は他の職業ほど、毎日夕食を食べず、週に1~2日食事をするのが一番多いと考えられる。

一方で、家事専業、学生、無職は、他の職業よりも「ほぼ毎日」「週に3~4日」「週に1~2日」の項目で大きく差が出ている。つまり、他の職業と比べ、家族と夕食を共に過ごすことが多いということが推測出来る。

しかし、その他の職業は上記の職業に比べ、大きく差が出ていなく、むしろ経営者、役員は、他の職業よりも僅かながら夕食を一緒に過ごす頻度が高いことが読み取れる。

また、自営業は「ほぼ毎日」と「月に1~2日」に僅かに多いことが分かる。

このことから、現時点では仮説が支持されたとは言い難い。

表3 男性の職種別 と 1日あたりの家族との会話時間 のクロス表

		1日あたりの家族との会話時間					合計
		30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上	
常時雇用	度数	59	67	48	10	21	205
	行 %	28.8%	32.7%	23.4%	4.9%	10.2%	100.0%
	調整済み残差	.4	1.5	1.3	-1.1	-3.1	
臨時雇用、パート、アルバイト	度数	16	12	7	4	6	45
	行 %	35.6%	26.7%	15.6%	8.9%	13.3%	100.0%
	調整済み残差	1.2	-.4	-.9	.8	-.5	
自営業	度数	11	9	4	0	13	37
	行 %	29.7%	24.3%	10.8%	0.0%	35.1%	100.0%
	調整済み残差	.3	-.7	-1.5	-1.6	3.3	
男性の職種別 経営者、役員	度数	2	8	3	3	6	22
	行 %	9.1%	36.4%	13.6%	13.6%	27.3%	100.0%
	調整済み残差	-2.0	.8	-.8	1.5	1.5	
家事専業、学生、無職	度数	41	39	34	12	29	155
	行 %	26.5%	25.2%	21.9%	7.7%	18.7%	100.0%
	調整済み残差	-.5	-1.3	.5	-.9	1.1	
合計	度数	129	135	96	29	75	464
	行 %	27.8%	29.1%	20.7%	6.3%	16.2%	100.0%

表4 男性の職種別 と 1ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度 のクロス表

		1ヶ月あたりの家族と休日を過ごす頻度					合計
		家族と過ごさない	1~2日	3~5日	6~8日	9日以上	
常時雇用	度数	21	40	63	55	26	205
	行 %	10.2%	19.5%	30.7%	26.8%	12.7%	100.0%
	調整済み残差	.3	.4	2.6	3.8	-6.4	
臨時雇用、パート、アルバイト	度数	7	8	10	5	15	45
	行 %	15.6%	17.8%	22.2%	11.1%	33.3%	100.0%
	調整済み残差	1.4	-.2	-.4	-1.4	.9	
自営業	度数	1	11	10	4	10	36
	行 %	2.8%	30.6%	27.8%	11.1%	27.8%	100.0%
	調整済み残差	-1.5	1.9	.4	-1.3	.0	
男性の職種別 経営者、役員	度数	1	2	8	6	5	22
	行 %	4.5%	9.1%	36.4%	27.3%	22.7%	100.0%
	調整済み残差	-.8	-1.2	1.3	1.0	-.5	
家事専業、学生、無職	度数	15	26	24	18	72	155
	行 %	9.7%	16.8%	15.5%	11.6%	46.5%	100.0%
	調整済み残差	.0	-.8	-3.3	-2.9	6.4	
合計	度数	45	87	115	88	128	463
	行 %	9.7%	18.8%	24.8%	19.0%	27.6%	100.0%

表5 男性の職種別 と 家族と外出する頻度 のクロス表

男性の職種別			家族と外出する頻度					合計
			ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない	
常時雇用	度数		1	8	76	69	51	205
	行 %		.5%	3.9%	37.1%	33.7%	24.9%	100.0%
	調整済み残差		-3.6	-1.8	3.0	-.1	-.4	
臨時雇用、 パート、ア ルバイト	度数		0	3	13	17	12	45
	行 %		0.0%	6.7%	28.9%	37.8%	26.7%	100.0%
	調整済み残差		-1.5	.1	-.2	.6	.2	
自営業	度数		1	2	13	18	3	37
	行 %		2.7%	5.4%	35.1%	48.6%	8.1%	100.0%
	調整済み残差		-.5	-.2	.7	2.0	-2.5	
経営者、役 員	度数		0	4	8	8	2	22
	行 %		0.0%	18.2%	36.4%	36.4%	9.1%	100.0%
	調整済み残差		-1.0	2.4	.7	.2	-1.8	
家事専業、 学生、無職	度数		18	12	31	48	53	162
	行 %		11.1%	7.4%	19.1%	29.6%	32.7%	100.0%
	調整済み残差		5.3	.8	-3.7	-1.4	2.5	
合計	度数		20	29	141	160	121	471
	行 %		4.2%	6.2%	29.9%	34.0%	25.7%	100.0%

さらに、より男性の職業別による家族との関わり方を知るため、男性の職業別と Q47 1日あたりの家族との平均会話時間、Q49 1ヶ月あたりの家族と休日を通る頻度、Q51 家族と外出する頻度のクロス表分析をそれぞれ行った。クロス表分析より、それぞれの検定結果は表 3 が 0.012、表 4、表 5 がともに 0.000 であってすべて有意であった。

表 3 では、調整済み残差を見ると、常時雇用は僅かであるが、他の職業に比べ、「2 時間以上」の項目が少なく、あまり長時間家族と会話していないことが読み取れる。また、経営者、役員は「30 分未満」で大きく差が開いており、他の職業に比べて家族と話す時間が短い人が少ないことが考えられる。一方で、自営業が他の職業と比べ、「2 時間以上」の項目で大きく差が開いており、家族と多く会話を交わしていることが推測出来る。

表 4 では、調整済み残差を見ると、常時雇用と家事専業、学生、無職が「3~5 日」、「6~8 日」、「それ以上」の項目で大きく差が出ており、また、常時雇用は「3~5 日」、「6~8 日」が他の職業よりも多く、「それ以上」が少ないことが読み取れる。このことから、月の休日は基本 8 日とされている常時雇用は、休日の内、ほぼ全てを家族と過ごしていることが推測出来る。

表 5 では、調整済み残差を見ると、各職業に大きく差が出ていることが読み取れた。常時雇用は他の職業に比べ、週 3 日以上、家族と外出することはないが、週に 1~2 日は外出することが多いことが推測出来る。家事専業は、週に 1~2 日より、ほぼ毎日家族と外出する人が多く、逆にほとんどしない人も多いことが分かる。自営業では、月に 1~2 日外出する人が多く、ほとんどしないという人は少ない。経営者、役員では、週に 3~4 日外出することが多く、ほとんどしないという人は少ない。

上記 3 つの分析から、常時雇用は家事専業、学生、無職に比べ、会話をしたり、休日を過ごし、外出する頻度は少ないが、自営業に比べ、会話は少ないが、休日を家族と過ごしたり、外出する頻度は多いことが分かる。

一方で、経営者、役員は、定期的に勤続する職業と、大差はないが、会話をしたり、外出する頻度は多いことが分かる。

これらのことから、仮説が全て支持されるとは言い難い。

5. 議論と考察

分析結果より、職業別に回答における差が生まれたが、仮説で立てた「男性の職種別に、家族との関わり方に差が開き、特に常時雇用者、経営者、役員に比べ、自営業主や家事専門の職種にしている男性の方が、より家族と関わる時間が長い。」を支持する結果は生まれなかった。

理由としては、常時雇用と家事専門、学生、無職では、後者のほうがより家族と接する機会や時間は多かったものの、それは後者の職業が基本的に家にいるからであると考えられる。また、常時雇用は夕食を共にする機会や、会話をする時間は他の職業に比べて低いものの、限られた休日の大半を家族と過ごし、外出をする頻度が高いことがわかった。そのため、家族と関わる時間は短くはないと考えられる。

自営業にいたっては、家族との会話時間は長いものの、休日を過ごす頻度や、外出する頻度が低いことから、仮説とは矛盾した結果となっている。

これらのことからそれぞれの職業による就業時間や勤務形態の差が大きいですが、家族と関わる時間が長いのは、自営業よりも常時雇用や経営者、役員なのではないかと考えられる。

文献

[1] 多様化する働きかたとライフスタイル-2003年 JGSS 調査データより-(佐藤香)

http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm4/jgssm4_01.pdf

第 18 章 接触時間や性別による子どもに対する態度の分析

面矢 舞

1. はじめに

現在、よく少子化問題が日本社会において解決すべき課題として取り上げられる。その現状の背景として、働き方の見直しに関する取り組みが進んでいないことや、子育て支援サービスがどこでも十分に行き渡っている状況にはなっていないこと、若者が社会的に自立することが難しい社会経済状況であることなどが挙げられている。そうして、これらの問題に密接に結びついているのが仕事と家庭の両立に関する問題であると捉えることができる。そこで、職業形態によって家庭での重要な役割である、子育てにおいてその影響はあるのかを子どもへの態度という視点から分析してみることにした。また、性別での比較をすることによって、家族との関り方やあり方の現状について知ることができると考えている。

2. 先行研究と仮説

先行研究として、働く親の就労特徴と子どもとの同伴行動(藤本哲史)の分析では、働く親たちの就労特徴と親子関係の関連について考察し、一般的に「楽な仕事」と考えられているパート・アルバイトが親子接触頻度を増すわけではないことがわかっている。この先行研究の結果をもとにして、今回の分析では、親子関係に違いを与える要因について分析することにした。職業形態の特徴の違いを親子の接触可能な機会の差と捉えて、その差によって親子関係は子どもへの態度の違いをつくり出すのかどうかについて検討した。このとき、職業形態の特徴の違いは、自宅にいる時間の比較ができるように分類した。また、男女によってもその差があるのかどうかの分析を試みた。さらに、上記の分析を踏まえて、先行研究より親子関係に変化を与えるとされていた、年齢、学歴、世帯人数、収入などの要因や新たに追加した、ストレスの程度や配偶者の家事への取り組みの満足度の要因を用いてその差に影響を与える要因について分析しようとした。仮説は以下の通りである。

常時雇用と家事専業のような自宅にいる時間が異なるような場合では、自宅にいる時間が長いほど、子どもと接触する機会が増し、より子育てに積極的な態度をとることを予想した。そこで、一つの仮説として、「職業形態の違いが子どもへの態度に違いを与える」、その対立仮説として、「職業形態の違いは子どもへの態度に違いを与えない」とした。さらに、子どもへの態度の違いが性別によっても比較されるのではないかと考えた。これについては、家庭内の役割分担という考え方は緩和されてきているが、まだ抜けきれていないのではないかと考えて、女性の方が男性よりもより子育てに積極的な結果が出るのではないかとしたことより、「性別によって子どもへの接し方に差が出る」ということを二つ目の仮説とし、これらを順に分析した。主な仮説とするのは、以下の二つである。

- ・仮説1:職業形態の違いが子どもへの態度に変化を与える。
対立仮説:職業形態の違いは子どもへの態度に変化を与えない。
- ・仮説2:性別によって子どもへの接し方に変化を与える。
対立仮説:性別によって子どもへの接し方に変化を与えない。

3. データ・変数

3.1 データ

データについては、①平成24年度に実施された「高槻市と関西大学に高槻市民郵送調査」、②調査の対象は、無作為に選ばれた20歳以上の高槻市に居住する男女で、③対象者の数は、2000人、④有効回収数は、1232人、⑤有効回収率は、約62%であった。

3.2 変数

- ・Q45 最近、ストレスを感じますか。

以下のような項目を反転させ、数値が大きくなるほどストレスを感じる程度が大きくなるようにした。

5. よく感じる
4. やや感じる
3. どちらともいえない
2. あまり感じない
1. まったく感じない

さらに、これらのうち、「1. まったく感じない」、「2. あまり感じない」を「1」に、「3. どちらともいえない」を「2」に、「4. やや感じる」、「5. よく感じる」を「3」というように3項目に分類した。

表1 子どものいる人に限定したストレスの程度の度数分布（変数再割り当て後）

	度数	パーセント
感じない	177	22.2
どちらともいえない	161	20.2
感じる	450	56.5
合計	788	99

- ・Q54 あなたは現在次の項目について、どのくらい満足していますか。それぞれお答えください。
以下のような項目を反転させ、数値が大きくなるほど満足となるようにした。

A. 配偶者の家事への取り組み

4. 満足
3. やや満足
2. やや不満
1. 不満

・Q59 以下の項目に示す、あなたのお子さまに対する態度について、あなたはどのくらいあてはまりますか。

以下のような項目を反転させ、数値が大きくなるほどあてはまると答えたようになった。

A. 子どもに対して厳しい

4. あてはまる
3. まああてはまる
2. あまりあてはまらない
1. あてはまらない

・Q61 あなたの性別はどちらですか。

1. 男性
2. 女性

・Q62 あなたの年齢をお答えください。

1. 20代
2. 30代
3. 40代
4. 50代
5. 60代
6. 70代以上

・Q63 あなたの現在の職業はどれにあたりますか。(複数の職業に就かれている場合は、主なものに1つマル)

1. 常時雇用の勤め人
2. 臨時雇用、パート、アルバイト
3. 自営業主
4. 自営業の家族従業者
5. 経営者、役員
6. 家事専業
7. 学生
8. 無職
9. その他

これらのうち、「1. 常時雇用の勤め人」を「1」に、「2. 臨時雇用、パート、アルバイト」を「2」に、「6. 家事専業」、「8. 無職」を「3」に、「3. 自営業主」、「4. 自営業主の家族従業者」、「5. 経営者、役員」、「7. 学生」、「9. その他」を「4」というように4項目に分類した。

表2 子どものいる人に限定した職業の度数分布（変数再割り当て後）

	度数	パーセント
常時雇用の勤め人	188	23.6
パート・アルバイトなど	351	44.1
家事専業・無職	164	20.6
その他	91	11.4
合計	794	99.7

・Q65 あなたの最終学歴を教えてください。（在学中の方は、いま通っている学校を選んでください）

1. 中学(旧小学校など)
2. 高校(または旧制中学など)
3. 専門学校
4. 短大・高専(5年制)
5. 大学(旧高専)・大学院
6. わからない

これらのうち、「3. 専門学校」と「4. 短大・高専(5年制)」の項目を一つにして学歴を4分類にした。

表3 子どものいる人に限定した学歴の度数分布（変数割り当て後）

	度数	パーセント
中卒	80	10.1
高卒	329	41.3
専門・短大・高専	176	22.1
大学・大学院	193	24.2
合計	778	97.7

・Q70 あなたの世帯の人数を、あなたも含めてお答えください。

・Q71 過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。

1. 100万円未満
2. 100万円～200万円未満
3. 200万円～400万円未満
4. 400万円～600万円未満
5. 600万円～800万円未満
6. 800万円～1000万円未満
7. 1000万円～1500万円未満
8. 1500万円以上

9. わからない

これらのうち、「1. 100万円未満」と「2. 100万円～200万円未満」を「1」に、「3. 200万円～400万円未満」を「2」、「4. 400万円～600万円未満」を「3」に、「5. 600万円～800万円未満」を「4」、「6. 800万円～1000万円未満」、「7. 1000万円～1500万円未満」と「8. 1500万円以上」を「5」、「9. わからない」を「6」というように6項目に分類した。

表4 子どものいる人に限定した世帯収入の度数分布（変数割り当て後）

	度数	パーセント
200万円未満	82	10.3
200万円～400万円未満	229	28.8
400万円～600万円未満	158	19.8
600万円～800万円未満	98	12.3
800万円以上	120	15.1
わからない	58	7.3
合計	745	93.6

4. 分析

はじめに、仮説1について、職業形態の違いが子どもへの態度に変化を与えるかどうかを分析するため、syoku4 職業と Q59a 子どもに対する厳しさの程度の変数を使って、職業形態による子どもへの厳しさの程度を分散分析により分析した。

表5 職業別・子どもへの厳しさの程度の記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
常時雇用の勤め人	105	2.21	0.817
パート・アルバイトなど	68	2.71	0.811
家事専業・無職	51	2.65	0.658
その他	33	2.42	1.032
合計	257	2.46	0.843

表6 職業別・子どもへの厳しさの程度の分散分析表

	平方和	自由度	平均平方	F 値
級間要因	12.52	3	4.173	6.239**
級内要因	169.216	253	0.669	
合計	181.735	256		

**: $p < 0.01$

分析の結果、有意確率の値は 0.01 未満を示しており平均値に差があることがわかり、常時雇用で勤めている人と家事専業・無職でくつった、自宅にいる時間が多いと思われる人との平均値を比

較すると、家事専業・無職の人の方がより子どもに対しての態度で厳しいと答える傾向にあることがわかった。

次に、仮説2について、性別によって子どもへの接し方に変化を与えるかどうかを分析するため、Q61 性別と引き続き、Q59a 子どもに対する厳しさの程度の変数を使って、性別による子どもへの接し方の程度を平均値の比較により分析した。

表7 性別・子どもへの厳しさの程度の平均値の比較

	N	平均値	標準偏差
男性	100	2.18	0.809
女性	157	2.62	0.813

$$t(255)=4.218, p<0.01$$

分析の結果、有意確率の値は 0.01 未満を示しており男女の平均値に差があることがわかり、女性の方の平均値が男性よりも高いことから、女性は男性よりも子どもに対して厳しいと答える傾向にあることがわかり、仮説 2 としていた、性別によって子どもへの接し方に変化を与えるという仮説は支持されるであろうということがいえる。

これらの分析によって職業形態や性別で親子関係に違いを生じさせそうだといいることがわかったが、さらに、これらの要因はどのくらい影響しているのかを先行研究で使われていた要因と新たに考慮すべきだと考えた変数を追加して重回帰分析を行った。

表 8 子どもへの厳しさの程度を従属変数とする重回帰分析

		モデル
職業	性別	0.184
	常時雇用の勤め人	-
	パート・アルバイト	0.21*
	家事専業・無職	0.102
	その他	0.015
学歴	年齢	-0.044
	中卒	0.11
	高卒	-0.013
	専門・短大・高専	-
	大学・大学院	-0.079
世帯収入	世帯人数	0.072
	50万円	0.004
	150万円	-0.075
	300万円	0.149*
	500万円	-
	700万円	0.042
	900万円	0.093
	1250万円	0.085
	1750万円	-0.001
	わからない	-0.047
	ストレスの程度	0.157*
配偶者満足度(家事)	0.12	
	R ²	0.192
	修正済みR ²	0.116
	N	224

*: $p < 0.05$

まず、すべての要因について重回帰分析を行った結果、パート・アルバイトで働いている人と世帯収入の 300 万円ダミーやストレスの程度についての要因が子どもに対しての態度に変化を与える有意性を示した。この結果より、次に、これらの要因がそれぞれによって影響を受けていないかを分析することにした。パート・アルバイトで働いている人と世帯収入の 300 万円ダミーをそれぞれ外して分析を行ったところ、それぞれの有意性に影響を与えなかった。しかし、ストレス度に関する要因を外して分析を行った場合、パート・アルバイトで働いている人と世帯収入の 300 万円ダミーの要因の有意度が 0.5 を上回った。この結果より、子どもに対しての態度にはストレスの程度が効いていることがわかった。

5. 議論と考察

分析の結果、仮説1、2はそれぞれ支持されるような結果が導き出された。それぞれの理由として、仮説1では、家事専門の人や無職の人など自宅にいる時間が長いと想定される人ほど、子どもとの接触機会や時間が多くなり、より子育てに積極的な態度をとるようなことがみられるような傾向があり、その結果として子どもへの厳しさという態度に表れているのではないかと考えられる。仮説2では、女性の方が家庭内の役割分担意識から、より子育てに積極的になるという傾向から子どもへの厳しさが高くなったと考えられる。三つ目の分析として、先行研究をもとにして親子関係に影響を与える要因について分析を行った結果、先行研究では、性別、年齢が主に関係しているという結果であったが、今回の分析では、特に、親子関係に影響を与えているのはストレスの程度であるという結果が導かれた。ここから、自身の精神的な状態が子どもへの態度として大きく反映されているのではないかということ推測した。

分析の全体を通して、新しく追加したストレスの程度という要因の影響が大きかったことより、もっと精神的な状況についての質問項目に絞って考察を進めていく必要性を感じた。

参考文献

[1] 藤本哲史、2001、「働く親の就労特徴と子どもとの同伴行動」『文部省科学研究費基盤研究 家族生活についての全国調査』51-62

第 19 章 子供の存在と離婚率の関係

太田 有香

1. はじめに

近年、熟年離婚やスピード離婚などといった離婚に関する言葉が流行語のように使用されている。そこで、図1は厚生労働省の統計データによるもので 1972 年～2011 年までの日本の離婚率の推移を表したものと、その線形近似曲線を表したグラフである。統計データによると 2011 年の全国での離婚件数は 235,719 件であり、離婚率は 1.87%である。図 1 のグラフより年によって多少の誤差はあるが、線形近似曲線により年々上昇していることが分かる。

次に、都道府県別に離婚率をみると、2010 年においては上位 1 位が沖縄県で離婚率 2.58%、2 位が大阪府で離婚率 2.39%、3 位は北海道で離婚率 2.30%であることが総務省の統計データによりわかった。また大阪府の統計データより、2010 年の大阪府内の 43 の市や町の役所に届出された離婚件数を調べてみると、最も多かったのが大阪市で 7218 件、2 位が堺市 1888 件、3 位東大阪市 1172 件であり、高槻市は 655 件で 5 位ということが分かり、高槻市は大阪府内でも離婚件数が多い市であることが分かった。

また、私は離婚するのは夫婦 2 人だけの問題であると思っていたが、マイナビニュースにおいて、夫婦が離婚をふみとどまる理由の 1 つとして子供の存在があることを知った。その他にも経済的な理由や、周囲の目などがあげられることもわかった。

そこで都道府県別離婚率ランキング 2 位であり、かつ大阪府内において離婚件数が 5 位に位置する高槻市において、子供の存在と夫婦の離婚が関係しているのかどうかについて調べたいと思う。

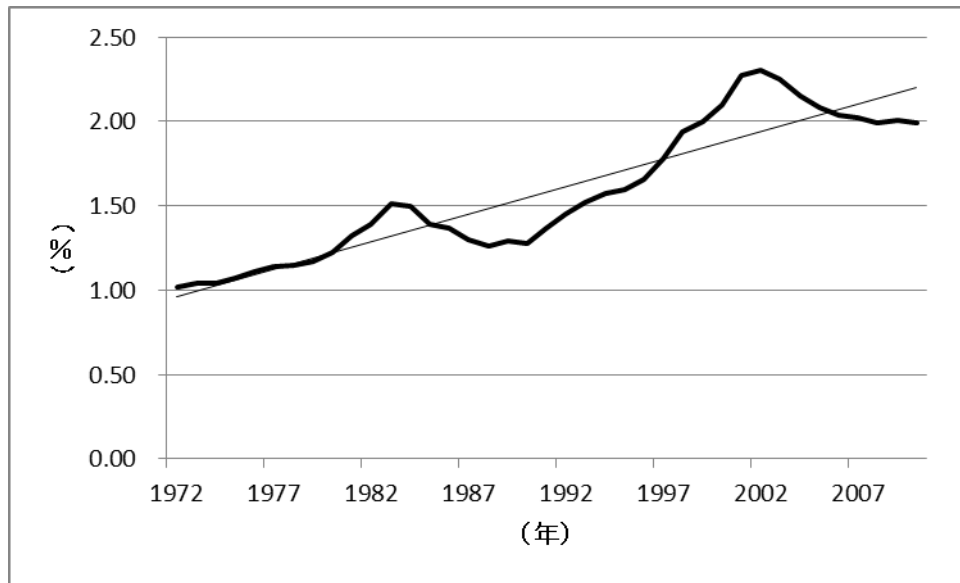


図1 離婚率（人口千対）

2. 先行研究と仮説

安藏(2003)は子供の有無が離婚の抑制要因となり、子供がいない夫婦の離婚率は子供がいる夫婦よりも高いことから子供の有無は離婚を抑制する効果があるとしている。また、加藤(2005)も離婚を抑制する効果として子供の存在が「夫婦の鎧」として働くとしている。両者とも子供の存在が夫婦の離婚を抑制する効果があるとしている。そこで、先行研究は日本全体を調査したものであるので、今回の仮説としては、高槻市においても子供の存在が夫婦の離婚を抑制する効果があるのかについて分析したいと考える。

3. データ・変数

3.1 データ

データは「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いた。この調査は高槻市に居住する20歳以上の男女を対象に、2012年に実施したものである。この調査の計画標本サイズは、2,000人であり、有効回収数は1,232人で有効回収率は61.5%である。詳しくは、第1章を参照されたい。

3.2 変数

変数として用いた質問項目は Q56 子供の有無と、Q52a 婚姻状態という2つである。

1 つめの質問項目である Q56 子供の有無では「あなたにはお子さまがいますか。(養子・継子のお子さまも含みます)。」という質問に対して、選択肢を 1. いる、2. いない、の2つに区分し回答を得た。以下にその記述統計を示す。

表1 子供の有無

	度数	パーセント(%)
いない	293	26.9
いる	796	73.1
合計	1089	100

2つめの質問項目として Q52a 婚姻状態では「あなたの婚姻状態についておたずねします。あなたは、現在、結婚なさっていますか。」に対して、選択肢を 1.既婚(配偶者あり)、2.既婚(離別・死別)、3.未婚の3つに区別し回答を得た。以下にその記述統計を示す。

表2 婚姻状態

	度数	パーセント(%)
既婚(配偶者あり)	842	71.2
既婚(離婚・死別)	133	11.3
未婚	207	17.5
合計	1182	100

ただし、今回の分析においては、子供の有無と離婚率の関係性をひもといていきたいので、年齢を 20~40 歳までの男女に限定したものをを用いた事に注意されたい。

4. 分析

表3 子供の有無と婚姻状態のクロス表

		婚姻状態		合計	
		既婚(配偶者あり)	既婚(離婚・死別)		
子供	いない	度数	76	20	96
		割合	79.20%	20.80%	
		調整済み残差	-1.7	1.7	
	いる	度数	672	112	784
		割合	85.70%	14.30%	
		調整済み残差	1.7	-1.7	
合計	度数	748	132	880	
	割合	85.00%	15.00%		

今回の分析において年齢を 20 歳から 40 歳までの人に限定することによって、死別により配偶者と離別した人の数を減少させることで子供の存在が夫婦の離婚を抑制する効果があるのかを正確に分析することが可能であると考えられる。

そこで、表 3 は子供の有無と婚姻状態に違いがあるのかどうかを示したクロス表である。表中の婚姻状態が既婚(離婚・死別)の列部分の中にある子供がいない、いる、それぞれの割合をみると子供がいない人は約 13%であり、子供がいる人は約 6%であることがこの表から読み取ることができ

る。また、合計つまり回答者全体の既婚(離婚・死別)の割合が約7%であることもわかる。

これは、子供がいない状態で離婚や死別をした人が13%、子供がいる状態で離婚や死別をした人が6%であることを示しており、回答者全体で離婚死別した人は7%であることを示している。よって、回答者全体に比べて子供がいる人の方が、子供がいないひとに比べて離婚率が高いことがわかった。

よって、今回大阪府高槻市において子供の存在が夫婦の離婚を抑制するといった結果を得ることが出来た。

5. 議論と考察

今回の分析により「高槻市において子供の存在が夫婦の離婚を抑制する効果があるのか」という仮説は安藏や加藤が提唱したとおりの結果が得られた。年齢を20～40歳までの男女に限定することで多少データ数が少なくなってしまうが、離別と死別を分離させるためには年齢を限定するか方法はなかった。しかし、分析で出た結果は有意であると考ええる。

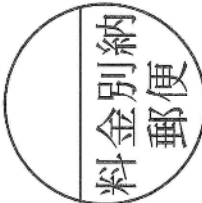
ではなぜそこまで子供の存在が大きいのであろうか。離婚を決意する時には様々な事を考えると思う。例えば、離婚することで生じる経済的な問題や世間的な問題があるが、子供のいる人はそれに加えて子供の養育費の問題や、両親が離婚することで子供が悲しい思いをするのではないか、そして、親権が元配偶者の方に渡れば子供に会いたいときにいつでも会える保証はない、といったことまで考える。そうすると離婚する際に子供がかわいそうだ。という思いになり、離婚を踏みとどまるのではないかと考える。その結果として、子供の存在が夫婦の離婚を抑制する効果があるのではないかと考える。

文献

- [1] 安藏伸治,2003『離婚とその要因－わが国における離婚に関する要因分析－』明治大学政治経済学部(http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm2/jgssm2_02.pdf, 2013年1月31日取得)
- [2] 加藤彰彦,2005『離婚の要因:家族構造・社会階層・経済成長』明治大学(http://www.waseda.jp/assoc-nfroffice/NFRJS01-2005_pdf/NFRJS01-2005kato1.pdf 2013年1月31日取得).
- [3] 大阪府 HP <http://www.pref.osaka.jp/>
- [4] 厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/index.shtml>
- [5] マイナビニュース:身近な夫婦、こうはなりたくない! -「仲良しアピールが過剰」「亭主関白」
<http://news.mynavi.jp/news/2013/01/21/075/>

資料：
予告はがき・調査票

郵便はがき



「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」 ご協力のお願い

高槻市と関西大学は、高槻市民の生活ともの見方についての調査を共同で実施することになりました。調査の対象は、無作為に選ばれた20歳以上の市民の方です。

近日中に調査票の入った大きな茶封筒（ボールペン入り）が届きます。ご多忙中、誠に恐縮ですが、届き次第、調査票に回答をご記入の上、ご返送頂きますようよろしくお願い申し上げます。

平成24年 8 月



政策財政部 政策推進室 広報広聴課
〒569-0067 高槻市桃園町2-1
TEL 072-674-7306

関西大学 総合情報学部
〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1
TEL 072-690-2151

高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査

(調査実施) 高槻市・関西大学総合情報学部

高槻市と関西大学は共同で、市政と市民生活に関する調査を行います。市は、今後の施策を検討するうえでの基礎資料とすることを目的に、大学は、高槻市民の生活ともの見方に関する研究と教育を行うことを目的に実施するもので、調査の対象は、無作為に選ばれた20歳以上の市民の方です。この調査票に、**封筒宛名のご本人様ご自身で**、回答をご記入いただきますようお願いいたします。調査の回答は、調査の目的以外には、一切利用いたしませんので安心してお答えください。

調査結果につきましては、本年12月頃に速報版を、翌年3月中に最終報告書を発行し、高槻市と関西大学で閲覧できるようにいたします。できるだけ多くの方のご意見を反映した調査を目指しておりますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

*ボールペンを同封しております。回答の際にご利用ください。

*ご回答は、とくに断りがなければ、選択肢番号を1つだけ選んでマルをつけてください。マルをつける個数が決められていたり、回答していただく方が限られていたりするものは、指示に従ってお答えください。

*お忙しいところ誠に恐縮ですが、**9月7日(金)**までに、同封の封筒(切手貼付済み)でご返送いただきますようお願いいたします。

*この調査票と封筒には、ご住所やお名前を記入されないようお願いいたします。

(どなたがどのような回答をされたかわからないようするためです。)

<調査に関するお問い合わせ> 高槻市 政策財政部 政策推進室 広報広聴課

tel : 072-674-7306

関西大学 総合情報学部

tel : 072-690-2151

<<最初は、関西大学総合情報学部からの質問です。>>

まずは、あなたの日常生活についておたずねします。

Q1. 現在の生活全体にどのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q2. あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。

1	2	3	4	5
非常によい	まあよい	どちらともいえない	やや悪い	非常に悪い

Q3. あなたは、現在住んでいる地域にどのくらい「住み続けたい」と思いますか。

1	2	3	4	5
ずっと住み続けたい	住み続けたい	まあ住み続けたい	どちらともいえない	機会があれば引っ越したい

Q4. あなたは、次の項目のようなお住まいの地域の交通や施設についてどのくらい満足していますか。それぞれお答えください。

A. 電車

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

B. バス

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

C. 医療機関

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

D. 図書館

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

【関西大学総合情報学部からの質問】

E. 市役所

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

F. 体育館

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

G. 商店街

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

H. ショッピングセンター

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q5. あなたは、今まで以上に近所づきあいを増やしたいですか。それとも減らしたいですか。

1	2	3	4	5
増やしたい	少し増やしたい	どちらともいえない	少し減らしたい	減らしたい

Q6. あなたは、現在のお住まいの地域で親しくしている人の数が、どちらかといえば多い方だと思いますか、それとも少ない方だと思いますか。

1	2	3	4	5
多い	やや多い	どちらともいえない	やや少ない	少ない

Q7. あなたは、高槻市内で行われていた次のような行事に参加したことがありますか。

- A. 高槻マラソン 1. ある 2. ない
- B. 高槻まつり 1. ある 2. ない
- C. 高槻ジャズストリート 1. ある 2. ない
- D. 関西大学の行事
(講演会や学園祭など) 1. ある 2. ない

Q8. あなたは、次のような活動をどのくらいしていますか。

A. 友人・知人と外出したり、食事をしたりする

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない

B. スポーツなどで体を動かす

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない

C. 買い物やショッピングに行く

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない

D. ヘアサロンや理容室に行く

1	2	3	4	5
月に1回以上	半年に3~4回	半年に1~2回	年に1~2回	ほとんどない

E. 家の外で、映画、音楽、演劇の鑑賞やスポーツの観戦をする

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない

F. 地域のボランティア活動などに参加する

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない

G. 習い事や、学校に通うなど学習活動をする

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない

<<ここからは、高槻市からの質問です。>>

Q9. 学習活動のうち、一人ひとりが「より充実した人生」にするため、どこかで、自由に何かを、楽しく無理なく自分にあった方法で、生涯にわたり自発的に行うものを生涯学習といいます。

この1年間で、生涯学習をどのくらい行いましたか。

1	2	3	4	5	6
ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	月に1~2日	ほとんどない	全くない

Q10. 以下の生涯学習をしたいと思いませんか。それぞれお答えください。

- A. スポーツなど健康や体力づくりに関するもの 1. 思う 2. 思わない
- B. 音楽、芸術など趣味に関するもの 1. 思う 2. 思わない
- C. 文学や歴史など教養に関するもの 1. 思う 2. 思わない
- D. 料理、洋裁など家庭生活に役立つもの 1. 思う 2. 思わない
- E. パソコンやインターネットに関するもの 1. 思う 2. 思わない
- F. 語学に関するもの 1. 思う 2. 思わない
- G. 簿記など会計に関するもの 1. 思う 2. 思わない
- H. 政治や経済に関するもの 1. 思う 2. 思わない

Q11. 高槻市では生涯学習の講座を開講しています。受講したいと思いませんか。

1. はい

2. いいえ

Q16へ

「1. はい」と答えた方におうかがいします。

Q12. 生涯学習の講座を、次のような会場で受講したいと思いませんか。それぞれお答えください。

- | | | |
|---------------------|-------|---------|
| A. 市役所または公民館など公的な施設 | 1. 思う | 2. 思わない |
| B. 大学のキャンパス | 1. 思う | 2. 思わない |
| C. 民間企業が提供する施設 | 1. 思う | 2. 思わない |

Q13. 1回あたりの講座の料金は、次のうち、どれが最も適切だと思いますか。

1. 500円 2. 800円 3. 1000円

Q14. 講座の受講形式は、何回かに分かれた連続講座と、1回で完結する単独講座があります。どちらの形式の講座がお好きですか。

1. 連続講座 Q15へ
2. 単独講座

Q15. 「1. 連続講座」と答えた方におたずねします。連続講座の期間は、どのくらいの長さがよいですか。

1. 1ヶ月未満
2. 1ヶ月以上3ヶ月未満
3. 3ヶ月以上6ヶ月未満
4. 6ヶ月以上1年未満
5. 1年以上

Q16へ

ここからは、高槻市の古墳や寺社などの文化財についておたずねします。

Q16. 高槻市の歴史遺産についてご存知ですか。知っているものにマルをつけてください。(マルはいくつでも)

- | | | |
|------------|---------------------------|-----------------|
| 1. 芥川山城跡 | 11. 慶瑞寺 | 20. 鬮鷄山古墳 |
| 2. 阿武山古墳 | 12. 古曾部窯跡 | 21. 天神山遺跡 |
| 3. 安満遺跡 | 13. 古曾部・芝谷遺跡 | 22. 能因塚・不老水・花の井 |
| 4. 安満宮山古墳 | 14. 西国街道と芥川一里塚 | 23. 野見神社・永井神社 |
| 5. 安岡寺 | 15. 嶋上郡衙跡・芥川廃寺 | 24. 昼神車塚古墳 |
| 6. 伊勢寺 | 16. 上宮天満宮 | 25. 普門寺 |
| 7. 今城塚古墳 | 17. 新池埴輪製作遺跡
(ハニワ工場公園) | 26. 本山寺 |
| 8. 磐手杜神社 | 18. 高槻城跡 | 27. 本照寺 |
| 9. 神峯山寺 | 19. 高山右近高槻天主教会堂跡 | 28. 三輪神社 |
| 10. 郡家今城遺跡 | | 29. 八阪神社 |

Q17. Q16でお答えになった中で、最も身近な歴史遺産には、どのくらい訪れていますか。(Q16でマルをつけなかった場合は、6を選んでください)

- | | | | | | |
|------|------|------|------|---------|----|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| ほぼ毎日 | 週に数回 | 月に数回 | 年に数回 | 過去に1回だけ | ない |

Q18. あなたは、次の文化財公開施設についてどのくらいご存じですか。

A. いましろ 大王の杜 (今城塚古墳公園)

- | | | | |
|---------|-----------|---------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よく知っている | ある程度知っている | あまり知らない | 知らない |

B. 今城塚古代歴史館

- | | | | |
|---------|-----------|---------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よく知っている | ある程度知っている | あまり知らない | 知らない |

C. しろあと歴史館

- | | | | |
|---------|-----------|---------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よく知っている | ある程度知っている | あまり知らない | 知らない |

Q19. 高槻市の歴史講座や市内の文化財の現地説明会・体験学習会などに参加されたことがどの程度ありますか。

- | | | | |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よく参加している | たまに参加する | 参加したことがある | 参加したことがない |

Q20. 高槻市の歴史を学ぶにあたって、どのようなことを望みますか。あてはまる番号すべてにマルをつけてください。

1. 歴史講座などの開催
2. ハニワづくりなどの体験学習
3. 歴史ウォークなどのイベント
4. その他 ()
5. わからない

【高槻市からの質問】

Q21. 以下のうち、文化財に親しみをもてるようにするためによいと思うものすべてにマルをつけてください。

1. 文化財をもっとPRする
2. 文化財までの交通手段を増やす
3. 文化財周辺に説明板を設ける
4. 文化財周辺にベンチや子どもの遊び場を設ける
5. 文化財についての体験学習や歴史講座を増やす
6. 1～5によいと思うものはない

Q22. 高槻市の文化財について何から情報を得ていますか。主なもの1つにマルをつけてください。

1. 市の広報紙
2. 市のホームページ
3. チラシ・ポスター
4. 家族や知人
5. その他 ()
6. とくに情報を得ていない

Q23. 文化財の公開施設の施設利用料と駐車料金は、有料にするべきだと思いますか。それとも無料にするべきだと思いますか。それぞれお答えください。

- A. 施設利用料 1. 有料 2. 無料
 B. 駐車料金 1. 有料 2. 無料

ここからは、住宅用火災警報器についておたずねします。

Q24. あなたのお住まいに、住宅用火災警報器が設置されていますか。

1. はい 2. いいえ

Q25. 「2. いいえ」と答えた方におたずねします。あなたが住宅用火災警報器を設置していない理由は何ですか。あてはまるものすべてにマルをつけてください。

1. 設置が義務であることを知らなかった
2. 設置しなくても罰則がない
3. 効果がわからないので設置する必要を感じない
4. 設置方法がわからない
5. その他 ()

Q26. あなたは、寝室には住宅用火災警報器を設置しなければならないことを知っていますか。

1. はい 2. いいえ

Q27. 「1. はい」と答えた方におたずねします。寝室への設置が義務づけられたことは何から知りましたか。あてはまる番号すべてにマルをつけてください。

1. ポスター
2. ホームセンターのポップアップ等
3. 地域のコミュニティやマンションでの連絡
4. 広報紙
5. 知り合い(家族・友人等)
6. テレビ
7. その他 ()

Q28へ

Q28. 次のa～tは、市の仕事のうち、生活に関係の深いものをあげています。

以下から、①あなたが、最近良くなってきたと思うもの(マルはいくつでも)、また、②あなたが、今後力を入れてほしいもの(マルは3つまで)をそれぞれ選んでください。

②力を入れてほしいもの(3つまで)		
①良くなってきたもの(いくつでも)		↓
a. 学校教育の充実、青少年の健全育成	1	1
b. 図書館などの文化施設の整備	2	2
c. スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	3	3
d. 高齢者や障がい者等への福祉対策	4	4
e. 医療施設や救急医療体制の整備	5	5
f. 空気の汚れ、騒音などへの対策	6	6
g. 地球温暖化対策	7	7
h. 公園の整備や自然・緑の保全	8	8
i. 街並み・景観の整備	9	9
j. 駅前の整備、駐車・駐輪対策	10	10
k. ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	11	11
l. 下水道の整備	12	12
m. 水の安定供給、上水道整備	13	13
n. バス・鉄道などの公共交通機関の整備	14	14
o. 身のまわりの生活道路の整備	15	15
p. 交通安全・災害防止対策	16	16
q. 公営住宅の建設や住宅融資制度	17	17
r. 市の広報・窓口相談、情報公開の充実	18	18
s. 安全・安心のまちづくりへの取り組み	19	19
t. 子育て支援	20	20
u. 特になし	21	21

Q29. あなたは現在、市市民税、固定資産税、軽自動車税などの市税に関わる税金をどのように支払っていますか。あてはまる番号すべてにマルをつけてください。

1. 金融機関窓口(市役所・支所を含む)
2. コンビニエンスストア
3. 口座振替(自動払込)
4. 給料・年金からの特別徴収
5. 課税がないので支払いはない

Q30. 市税の支払いに、右の各項目にかかげる手段を用いることができるようになれば、あなたは利用しますか。それぞれについてお答えください。

A. インターネットバンキング（インターネットを介した銀行取引）での支払い	1 利用する	2 利用しない
B. モバイルバンキング（携帯電話やスマートフォンでの銀行取引）での支払い	1 利用する	2 利用しない
C. クレジットカードでの支払い（ただし、支払額の約1%の手数料を納税者が負担する場合）	1 利用する	2 利用しない

<<ここからは、ふたたび関西大学総合情報学部からの質問です。>>

Q31. あなたは、パソコン、携帯電話、スマートフォンなどでインターネットを利用していますか。電子メールや情報検索など、どの目的でもかまいません。

1. はい 2. いいえ

Q32へ

「1. はい」と答えた方におたずねします。

Q32. インターネットバンキング（インターネットを介した銀行取引）を利用していますか。

1. はい 2. いいえ

Q33. モバイルバンキング（携帯電話やスマートフォンでの銀行取引）を利用していますか。

1. はい 2. いいえ

Q34. フェイスブック（Facebook）、ミクシィ（mixi）、ツイッター（Twitter）などのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を利用していますか。

1. はい 2. いいえ

Q35へ

「1. はい」と答えた方におたずねします。

Q35. あなたは、現在いくつのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を利用していますか。

1	2	3	4	5
1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上

Q37. あなたは、どのような端末を用いてソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を利用していますか。あてはまる番号すべてにマルをつけてください。

1. iPhone等スマートフォンから
2. スマートフォン以外の携帯電話から
3. パソコンから
4. iPad等のタブレット端末から
5. その他（ゲーム機の端末など）

Q38. どのくらいの頻度でソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を利用していますか。

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週に3～4日	週に1～2日	月に1～2日	ほとんどない

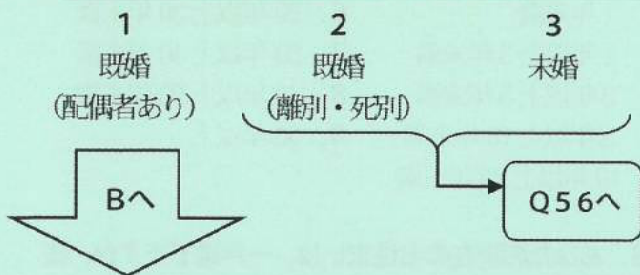
Q39. あなたのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の利用歴は、およそどのくらいですか。

1	2	3	4
1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上

次の
ページ
の
Q40
へ

Q52. あなたの婚姻状態についておたずねします。

A. あなたは、現在、結婚なさっていますか。



B. Aで「1. 既婚 (配偶者あり)」と答えた方におうかがいします。あなたは現在の配偶者 (夫または妻) と結婚されて何年目ですか。

 年目

Q53. あなたはふだん、配偶者の方とどのくらい時間を共有していますか。それぞれお答えください。

A. 夕食の時間

1	2	3	4	5
ほぼ	週に	週に	月に	ほとんど
毎日	3~4日	1~2日	1~2日	ない

B. 買い物やショッピング

1	2	3	4	5
ほぼ	週に	週に	月に	ほとんど
毎日	3~4日	1~2日	1~2日	ない

Q54. あなたは現在次の項目について、どのくらい満足していますか。それぞれお答えください。

A. 配偶者の家事への取り組み

1	2	3	4
満足	やや	やや	不満
	満足	不満	

B. 配偶者の年収 (知らない場合は5)

1	2	3	4	5
満足	やや	やや	不満	年収を
	満足	不満		知らない

Q55. あなたの夫婦関係は良好ですか。

1	2	3	4
良好	まあ	あまり	良好でない
	良好	良好でない	

Q56. あなたにはお子さまがいますか (養子・継子のお子さまも含みます)。

1	2
いる	いない

次ページ
Q61
へ

「1. いる」と答えた方におたずねします。

Q57. 配偶者の育児やお子さまとの関わりについてどの程度満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	やや不満	不満	配偶者は
				いない

Q58. あなたのお子さまの中で、一番下のお子さまの年齢はおいくつですか。

1	2	3	4	5
3歳	3歳以上	6歳以上	12歳以上	18歳
未満	6歳未満	12歳未満	18歳未満	以上

次ページ
Q61へ

Q59. 以下の項目に示す、あなたのお子さまに対する態度について、あなたはどのくらいあてはまりますか。

A. 子どもに対して厳しい

1	2	3	4
あて	まあ	あまりあて	あて
はまる	あてはまる	はまらない	はまらない

B. 子どもの気持ちをよくわかっている

1	2	3	4
あて	まあ	あまりあて	あて
はまる	あてはまる	はまらない	はまらない

C. 子どもの勉強や成績についてうるさくいう

1	2	3	4
あて	まあ	あまりあて	あて
はまる	あてはまる	はまらない	はまらない

D. 子どもにいろいろなことを話す

1	2	3	4
あて	まあ	あまりあて	あて
はまる	あてはまる	はまらない	はまらない

E. 子どもに対してやさしくあたたかい

1	2	3	4
あて	まあ	あまりあて	あて
はまる	あてはまる	はまらない	はまらない

Q60. あなたは、子どものクラブ活動や学校行事にどのくらい参加していますか。

1	2	3	4	5
ほぼ	週に	週に	月に	ほとんど
毎日	3~4日	1~2日	1~2日	ない

【関西大学総合情報学部からの質問】

◆最後に、今回の調査結果を統計的に処理するために、いくつかおうかがいします。答えたくない質問や答えにくい質問は空欄のままでも構いません。

Q61. あなたの性別はどちらですか。

1. 男性 2. 女性

Q62. あなたの年齢をお答えください。

- 1 2 3 4 5 6
20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

Q63. あなたの現在の職業はどれにあたりますか。(複数の職業に就かれている場合は、主なもの1つにマル)

1. 常時雇用の勤め人 5. 経営者、役員
2. 臨時雇用、パート、アルバイト 6. 家事専業
3. 自営業主 7. 学生
4. 自営業の家族従業者 8. 無職
9. その他 ()

Q64. あなたは、平均すると週に何日働いていますか。

日

Q65. あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)

1. 中学(旧小学校など)
2. 高校(または旧制中学など)
3. 専門学校
4. 短大・高専(5年制)
5. 大学(旧高専)・大学院
6. わからない

Q66. あなたのお住まいの地域はどこですか。()内の小学校区を参考にしてお答えください。

1. 檜田地区(檜田小学校)
2. 高槻北地区(芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校)
3. 高槻南地区(高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校)
4. 五領地区(五領・上牧小学校)
5. 高槻西地区(群家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校)
6. 如是・富田地区(芝生・丸橋・寿永・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校)
7. 三箇牧地区(三箇牧・柱本小学校)

Q67. 高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。

1. 1年未満 6. 20年以上30年未満
2. 1年以上3年未満 7. 30年以上40年未満
3. 3年以上5年未満 8. 40年以上50年未満
4. 5年以上10年未満 9. 50年以上
5. 10年以上20年未満

Q68. あなたの現在のお住まいは、一戸建てですか、集合住宅ですか。

1. 一戸建て 2. 集合住宅(アパート・マンションなど)

Q69. そのお住まいは、次のどれにあたりますか。

1. 持ち家(親などが持ち主の場合も含む)
2. 民間の賃貸住宅
3. 社宅・公務員住宅等の給与住宅
4. 公社・公団等の公営の賃貸住宅
5. その他

Q70. あなたの世帯の人数を、あなたも含めてお答えください。

人

Q71. 過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。

1. 100万円未満 6. 800万円～1000万円未満
2. 100万円～200万円未満 7. 1000万円～1500万円未満
3. 200万円～400万円未満 8. 1500万円以上
4. 400万円～600万円未満 9. わからない
5. 600万円～800万円未満

お忙しいなか、ご協力いただきありがとうございました。

ご回答いただきました調査票は、返信用封筒に入れて、**9月7日(金)**までにご返送ください。早目にご投函いただければ幸いです。

なお、同封のボールペンは、返信用封筒に入れずに、日頃の生活の中でご利用ください。

◆調査結果資料(速報版)発行予定:平成24年12月頃

◆調査報告書発行予定:平成25年3月

◆閲覧窓口:高槻市役所本館1階行政資料コーナー

関西大学総合情報学部事務室

(高槻市・関西大学総合情報学部のウェブページでも閲覧可能となる予定です。)

執筆者紹介

高松里江	(たかまつ りえ)	はじめに・第 1 章	(関西大学非常勤講師)
狭間諒多朗	(はざま りょうたろう)	第 1 章	(関西大学ティーチング・アシスタント)
松本渉	(まつもと わたる)	第 1 章	(関西大学総合情報学部准教授)
橋爪裕人	(はしづめ ゆうと)	第 2 章	(関西大学ティーチング・アシスタント)
笠谷直輝	(かさたに なおき)	第 3 章	(関西大学総合情報学部生)
上林誠也	(かんばやし せいや)	第 4 章	(関西大学総合情報学部生)
渡辺聖人	(わたなべ まさと)	第 5 章	(関西大学総合情報学部生)
宋文力	(そう ぶんりき)	第 6 章	(関西大学総合情報学部生)
木村恵士	(きむら さとし)	第 7 章	(関西大学総合情報学部生)
平石恵理	(ひらいし えり)	第 8 章	(関西大学総合情報学部生)
野村友子	(のむら ともこ)	第 9 章	(関西大学総合情報学部生)
東出茉紀	(ひがしで まき)	第 10 章	(関西大学総合情報学部生)
河村絢香	(かわむら あやか)	第 11 章	(関西大学総合情報学部生)
入江雄輝	(いりえ ゆうき)	第 12 章	(関西大学総合情報学部生)
和田元貴	(わだ もとぎ)	第 13 章	(関西大学総合情報学部生)
壺内貴弘	(つぼうち たかひろ)	第 14 章	(関西大学総合情報学部生)
田中崇士	(たなか たかひと)	第 15 章	(関西大学総合情報学部生)
飯田衣理	(いいた えり)	第 16 章	(関西大学総合情報学部生)
小西弘毅	(こにし ひろき)	第 17 章	(関西大学総合情報学部生)
面矢舞	(おもや まい)	第 18 章	(関西大学総合情報学部生)
太田有香	(おおた ゆか)	第 19 章	(関西大学総合情報学部生)

平成 24 年度社会調査実習報告書

—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—

編集 関西大学総合情報学部、発行 関西大学総合情報学部、発行年月 平成 25 年 3 月

※ 関連する資料として、同時期に発行された『高槻市と関西大学による市民意識調査報告書—平成 24 年度—』(関西大学総合情報学部[編集], 高槻市・関西大学総合情報学部[発行])があります。本報告書の 3 章～19 章が省略されたものになります。